

平成30年度

行政報告書

北本市

主要施策の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、平成30年度北本市の決算の主な施策の成果について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり報告いたします。

1 子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちづくりを推進しました。

子育て支援の充実につきましては、児童館をはじめ市内5か所の地域子育て支援拠点施設において、妊娠中から子育て中の人を支援するため、親子同士の交流の場を提供し、子育て講座、講習会等のほか、育児不安等についての相談等を行いました。また、子ども・子育て支援法に基づき、令和2年度から令和6年度までの5年間の新たな子ども・子育て支援事業計画を策定するため、子育てに関するニーズ調査を行うとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の一層の充実を図るため、こども医療費の対象年齢を満18歳の年度末まで拡大しました。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築し、市民が安心して子育てできるよう、子育て世代包括支援センターを設置するとともに、不妊検査、不育症検査及び不妊治療を受ける人の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療等に要する経費の一部を助成しました。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取組につきましては、障がいのある児童及び保護者への支援を行うため、児童発達支援センター及び障がい児学童保育室の運営を行いました。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、PTA活動の支援等を行うとともに、地域の協力により、学校の教育活動への支援をいただく学校応援団推進事業を実施しました。

学校教育の充実につきましては、児童生徒の安全な教育環境を確保するため、東小学校校舎A棟外壁改修事業、宮内中学校屋内運動場床等改修事業等の学校教育施設の改修を実施しました。

2 健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進しました。

地域福祉の推進につきましては、民生委員・児童委員及び北本市社会福祉協議会への支援を行うとともに、関係機関と十分な連携を図り、地域での支え合いの仕組みづくりを進めました。

保健・医療の充実につきましては、誰もが健康で、いつまでも元気にいきいきと暮らすことができる健康長寿社会の実現を目指して、市民の健康

づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、ウォーキングを推進するとともに、健康教室等を開催しました。

高齢者福祉の充実につきましては、訪問診療医、訪問看護師等の関係職種と連携しながら、在宅医療が必要な患者を支援する在宅医療連携センター業務を実施するとともに、認知症専門医等の専門職から構成される認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の疑いのある方を対象に医療や介護サービスにつなげる取組を実施しました。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施しました。

社会保障制度の適正な運営につきましては、生活困窮者及び生活保護受給者への就労支援の充実を図るため、就労支援員を配置しました。

生涯学習の推進につきましては、社会教育施設の利用促進を図るため、適正な管理運営に努めました。また、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民文化祭等を実施するとともに、市民大学きたもと学苑の運営を支援しました。

スポーツ活動の推進につきましては、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、小学校及び中学校の屋内及び屋外運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施しました。

3 みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てる取組を推進しました。

市民参画と協働の充実につきましては、市民の積極的な活動を支援し、市民活動の活性化を図るため、公募型補助金制度及びアダプトプログラムを実施しました。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及び地域コミュニティ委員会の自主的な活動に対する支援を行いました。

平和と人権の尊重につきましては、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るため、平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催するとともに、男女共同参画の推進を図るため、きたもと男女共生塾を開催しました。

4 快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちづくりを推進しました。

豊かな住環境の整備につきましては、多世代の同居及び近居を促進するため、同居・近居のための住宅を取得した世帯に対し住宅取得に要する経費の一部を補助するとともに、公共交通空白地域の解消に向け、デマンドバスを運行しました。また、駅周辺施設のバリアフリー化を進め、市民等の利便性の向上を図るため、北本駅東口駅前広場隣接地に公衆トイレを整備しました。

バランスのある土地利用の推進につきましては、市民が快適で安心・安全に暮らせるまちづくりを進めるため、本市の将来都市像とそれを実現させるための土地利用、都市施設等の方針を示す都市マスタープランの改定に着手しました。また、久保特定土地区画整理事業を推進するとともに、農地の生産性を維持するため、利用集積を進め、優良農地の保全に努めました。

環境に優しいまちづくりににつきましては、新たなごみ処理施設の整備に多額の費用が見込まれることから、支出の平準化を図り、後年度の財政負

担を軽減するため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行いました。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、電線地中化連系管工事等の中央通線の整備に取り組みました。また、公共下水道の建設及び維持管理を行いました。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、ゾーン30事業、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談を実施しました。

消防・防災の充実につきましては、消防団第1分団及び第5分団の機械器具置場を建て替えるため、実施設計等を実施するとともに、災害時の支援体制の充実を図るため、防災行政無線のデジタル化を進めました。

5 活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あふれるまちづくりを推進しました。

農業・商業・工業の振興につきましては、農業・商業・工業・観光の相互連携を確立し、市内産業の活性化を図るため、新たな産業振興ビジョンを策定するとともに、地産地消を推進し、市の産業振興拠点施設として有効活用を図るため、北本市農業ふれあいセンターの賑わい創出に係る基本計画を策定しました。また、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを官民連携により広くPRして、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域経済の活性化を推進するため、森林セラピー基地の認定に向けた生理・心理測定を行いました。

文化財の活用・保護につきましては、国指定天然記念物である石戸蒲ザクラの樹勢回復事業を実施するとともに、デーノタメ遺跡に係る発掘調査報告書の刊行作業を進めました。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業及び無料職業紹介事業を実施するとともに、勤労者の住宅取得を支援するため、住宅資金の融資あっせんを行いました。また、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、勤労者向け労働セミナーを開催しました。

6 健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進しました。

市民との情報共有につきましては、広報きたもと及びホームページに常に新しい情報を掲載するとともに、市民とのまちづくり意見交換会、まちづくり市民ワークショップ等を開催し、積極的な情報発信及び広聴活動を行いました。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めました。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、行政評価を実施し、成果志向に基づく行政経営を推進しました。また、少子高齢化等に伴う新しいニーズに対応した魅力のある公共施設を再構築することにより、持続可能な行政サービスの提供を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置計画及び個別施設計画の策定に着手しました。

以上が、平成30年度において市の実施した主要施策の状況です。

現在、本市では人口減少を伴う少子高齢化が進行しており、今後も高齢者の増加と生産年齢人口及び年少人口の減少が見込まれます。そのため、今後は、総人口の減少だけではなく、年齢構成の変化を見据えて、行政サービスの見直しを行い、適切な財政運営を行う必要があります。

今後とも、「市民との協働による持続可能なまちづくり」という基本理念の下に市の将来都市像である「緑にかこまれた健康な文化都市～市民一人ひとりが輝くまち 北本～」の実現に努めてまいります。

令和元年8月28日

北本市長 三 宮 幸 雄

目 次

一	般 会 計	1
1	総 括	2
2	歳 入	11
	市 税	11
	地方譲与税	22
	利子割交付金	23
	配当割交付金	23
	株式等譲渡所得割交付金	24
	地方消費税交付金	25
	自動車取得税交付金	26
	地方特例交付金	26
	地方交付税	27
	交通安全対策特別交付金	28
	分担金及び負担金	29
	使用料及び手数料	30
	国庫支出金	38
	県 支 出 金	45
	財 産 収 入	55
	寄 附 金	57
	繰 入 金	58
	繰 越 金	59
	諸 収 入	60
	市 債	67
3	歳 出	71
	議 会 費	71
	総 務 費	77
	民 生 費	137
	衛 生 費	164
	労 働 費	178
	農林水産業費	181
	商 工 費	185
	土 木 費	190
	消 防 費	207

	教 育 費	212
	公 債 費	272
	予 備 費	310
	後期高齢者医療特別会計	313
1	総 括	314
2	歳 入	319
3	歳 出	322
	北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計	325
1	総 括	326
2	歳 入	330
3	歳 出	332
	国民健康保険特別会計	339
1	総 括	340
2	歳 入	347
3	歳 出	353
	介護保険特別会計	367
1	総 括	368
2	歳 入	375
3	歳 出	384
	埼玉県央広域公平委員会特別会計	401
1	総 括	402
2	歳 入	404
3	歳 出	405
	資 料	407

一 般 会 計 (総 括)

一 般 会 計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
平成 30 年度	19,729,591	18,887,832	841,759	18,877	822,882	169,561	330,634	0	154,340	345,855
平成 29 年度	19,787,116	19,117,916	669,200	15,879	653,321	△84,790	370,072	0	499,879	△214,597

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 市 税	8,794,922,000	9,232,414,458	8,933,674,610	15,236,099	283,503,749	138,752,610	101.6	45.3
2 地 方 譲 与 税	141,000,000	141,171,000	141,171,000	0	0	171,000	100.1	0.7
3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	13,379,000	13,379,000	0	0	5,379,000	167.2	0.1
4 配 当 割 交 付 金	43,000,000	37,135,000	37,135,000	0	0	△ 5,865,000	86.4	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	49,000,000	34,099,000	34,099,000	0	0	△ 14,901,000	69.6	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,097,000,000	1,113,591,000	1,113,591,000	0	0	16,591,000	101.5	5.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000,000	59,973,000	59,973,000	0	0	△ 27,000	100.0	0.3
8 地 方 特 例 交 付 金	42,259,000	42,259,000	42,259,000	0	0	0	100.0	0.2
9 地 方 交 付 税	2,065,897,000	2,042,623,000	2,042,623,000	0	0	△ 23,274,000	98.9	10.4
10 交通安全対策特別交付金	8,450,000	7,621,000	7,621,000	0	0	△ 829,000	90.2	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	106,686,000	111,308,293	108,531,970	345,234	2,431,089	1,845,970	101.7	0.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	182,805,000	183,995,744	183,389,044	90,600	516,100	584,044	100.3	0.9
13 国 庫 支 出 金	2,889,028,000	2,606,873,793	2,606,873,793	0	0	△ 282,154,207	90.2	13.2
14 県 支 出 金	1,235,811,000	1,171,499,445	1,171,499,445	0	0	△ 64,311,555	94.8	5.9
15 財 産 収 入	89,246,000	95,162,616	95,162,616	0	0	5,916,616	106.6	0.5
16 寄 附 金	202,454,000	196,684,956	196,684,956	0	0	△ 5,769,044	97.2	1.0
17 繰 入 金	338,857,000	334,210,740	334,210,740	0	0	△ 4,646,260	98.6	1.7
18 繰 越 金	669,200,000	669,200,387	669,200,387	0	0	387	100.0	3.4
19 諸 収 入	246,140,000	408,593,465	320,512,900	4,078,251	84,002,314	74,372,900	130.2	1.6
20 市 債	1,842,100,000	1,618,000,000	1,618,000,000	0	0	△ 224,100,000	87.8	8.2
歳入合計	20,111,855,000	20,119,794,897	19,729,591,461	19,750,184	370,453,252	△ 382,263,539	98.1	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 議会費	236,254,000	225,829,131	0	10,424,869	10,424,869	95.6	1.2
2 総務費	2,479,096,000	2,284,883,265	0	194,212,735	194,212,735	92.2	12.1
3 民生費	8,454,854,000	7,949,965,859	3,745,000	501,143,141	504,888,141	94.0	42.1
4 衛生費	1,460,360,000	1,399,461,927	1,289,000	59,609,073	60,898,073	95.8	7.4
5 労働費	16,044,000	15,872,096	0	171,904	171,904	98.9	0.1
6 農林水産業費	270,338,000	99,112,462	162,199,000	9,026,538	171,225,538	36.7	0.5
7 商工費	164,546,000	149,356,371	0	15,189,629	15,189,629	90.8	0.8
8 土木費	1,605,185,000	1,487,300,176	66,000,000	51,884,824	117,884,824	92.7	7.9
9 消防費	983,661,000	978,781,062	0	4,879,938	4,879,938	99.5	5.2
10 教育費	2,171,808,000	2,058,795,161	7,945,000	105,067,839	113,012,839	94.8	10.9
11 公債費	2,258,164,000	2,238,474,215	0	19,689,785	19,689,785	99.1	11.8
12 予備費	11,545,000	0	0	11,545,000	11,545,000	0.0	0.0
歳出合計	20,111,855,000	18,887,831,725	241,178,000	982,845,275	1,224,023,275	93.9	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 市 税	8,933,674,610	45.3	9,064,543,266	45.8	△ 130,868,656	△ 1.4
2 地 方 譲 与 税	141,171,000	0.7	140,068,000	0.7	1,103,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	13,379,000	0.1	13,466,000	0.1	△ 87,000	△ 0.6
4 配 当 割 交 付 金	37,135,000	0.2	46,131,000	0.2	△ 8,996,000	△ 19.5
5 株式等譲渡所得割交付金	34,099,000	0.2	50,256,000	0.3	△ 16,157,000	△ 32.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,113,591,000	5.6	991,362,000	5.0	122,229,000	12.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,973,000	0.3	58,001,000	0.3	1,972,000	3.4
8 地 方 特 例 交 付 金	42,259,000	0.2	36,407,000	0.2	5,852,000	16.1
9 地 方 交 付 税	2,042,623,000	10.4	1,822,484,000	9.2	220,139,000	12.1
10 交通安全対策特別交付金	7,621,000	0.0	7,985,000	0.0	△ 364,000	△ 4.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	108,531,970	0.6	117,293,060	0.6	△ 8,761,090	△ 7.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	183,389,044	0.9	188,329,462	0.9	△ 4,940,418	△ 2.6
13 国 庫 支 出 金	2,606,873,793	13.2	2,864,623,642	14.5	△ 257,749,849	△ 9.0
14 県 支 出 金	1,171,499,445	5.9	1,151,226,208	5.8	20,273,237	1.8
15 財 産 収 入	95,162,616	0.5	13,873,537	0.1	81,289,079	585.9
16 寄 附 金	196,684,956	1.0	28,199,314	0.1	168,485,642	597.5
17 繰 入 金	334,210,740	1.7	523,375,320	2.6	△ 189,164,580	△ 36.1
18 繰 越 金	669,200,387	3.4	827,591,863	4.2	△ 158,391,476	△ 19.1
19 諸 収 入	320,512,900	1.6	268,100,117	1.4	52,412,783	19.5
20 市 債	1,618,000,000	8.2	1,573,800,000	8.0	44,200,000	2.8
歳入合計	19,729,591,461	100.0	19,787,115,789	100.0	△ 57,524,328	△ 0.3

(歳出)

(単位：円)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 議会費	225,829,131	1.2	236,495,082	1.2	△ 10,665,951	△ 4.5
2 総務費	2,284,883,265	12.1	2,186,963,203	11.4	97,920,062	4.5
3 民生費	7,949,965,859	42.1	8,054,436,305	42.1	△ 104,470,446	△ 1.3
4 衛生費	1,399,461,927	7.4	1,348,895,682	7.1	50,566,245	3.7
5 労働費	15,872,096	0.1	16,050,860	0.1	△ 178,764	△ 1.1
6 農林水産業費	99,112,462	0.5	96,229,004	0.5	2,883,458	3.0
7 商工費	149,356,371	0.8	218,445,810	1.2	△ 69,089,439	△ 31.6
8 土木費	1,487,300,176	7.9	1,814,625,422	9.5	△ 327,325,246	△ 18.0
9 消防費	978,781,062	5.2	1,025,692,063	5.4	△ 46,911,001	△ 4.6
10 教育費	2,058,795,161	10.9	1,992,828,098	10.4	65,967,063	3.3
11 公債費	2,238,474,215	11.8	2,127,253,873	11.1	111,220,342	5.2
歳出合計	18,887,831,725	100.0	19,117,915,402	100.0	△ 230,083,677	△ 1.2

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人 件 費	3,311,565,990	17.5	3,312,487,712	17.3	△ 921,722	0.0
2 物 件 費	3,122,925,006	16.5	3,032,588,094	15.9	90,336,912	3.0
3 維 持 補 修 費	34,663,037	0.2	28,430,350	0.1	6,232,687	21.9
4 扶 助 費	4,503,972,403	23.8	4,623,443,433	24.2	△ 119,471,030	△ 2.6
5 補 助 費 等	2,313,823,693	12.2	2,445,043,205	12.8	△ 131,219,512	△ 5.4
6 普 通 建 設 事 業 費	806,784,991	4.3	1,138,593,111	6.0	△ 331,808,120	△ 29.1
(1) 補 助 事 業 費	87,734,319	0.5	325,424,646	1.7	△ 237,690,327	△ 73.0
(2) 単 独 事 業 費	699,617,735	3.7	798,083,438	4.2	△ 98,465,703	△ 12.3
(3) 県 営 事 業 負 担 金	19,432,937	0.1	4,536,000	0.0	14,896,937	328.4
(4) 受 託 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	0	0.0	10,549,027	0.1	△ 10,549,027	皆減
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 公 債 費	2,258,419,172	12.0	2,157,252,322	11.3	101,166,850	4.7
9 積 立 金	616,582,688	3.3	503,495,742	2.6	113,086,946	22.5
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 貸 付 金	29,993,000	0.2	39,836,000	0.2	△ 9,843,000	△ 24.7
12 繰 出 金	1,889,101,745	10.0	1,836,745,433	9.6	52,356,312	2.9
歳出合計	18,887,831,725	100.0	19,117,915,402	100.0	△ 230,083,677	△ 1.2

平成 31 年 3 月 31 日現在

人 口 66,468 人

世帯数 29,136 世帯

市民 1 人・1 世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	決算額	人口 1 人当たり額	1 世帯当たり額
1 市 税	8,933,674,610	134,406	306,620
2 地方譲与税	141,171,000	2,124	4,845
3 利子割交付金	13,379,000	201	459
4 配当割交付金	37,135,000	559	1,275
5 株式等譲渡所得割交付金	34,099,000	513	1,170
6 地方消費税交付金	1,113,591,000	16,754	38,220
7 自動車取得税交付金	59,973,000	902	2,058
8 地方特例交付金	42,259,000	636	1,450
9 地方交付税	2,042,623,000	30,731	70,106
10 交通安全対策特別交付金	7,621,000	114	262
11 分担金及び負担金	108,531,970	1,633	3,725
12 使用料及び手数料	183,389,044	2,759	6,294
13 国庫支出金	2,606,873,793	39,220	89,473
14 県 支 出 金	1,171,499,445	17,625	40,208
15 財 産 収 入	95,162,616	1,432	3,266
16 寄 附 金	196,684,956	2,959	6,751
17 繰 入 金	334,210,740	5,028	11,471
18 繰 越 金	669,200,387	10,068	22,968
19 諸 収 入	320,512,900	4,822	11,001
20 市 債	1,618,000,000	24,342	55,533
歳入合計	19,729,591,461	296,828	677,155

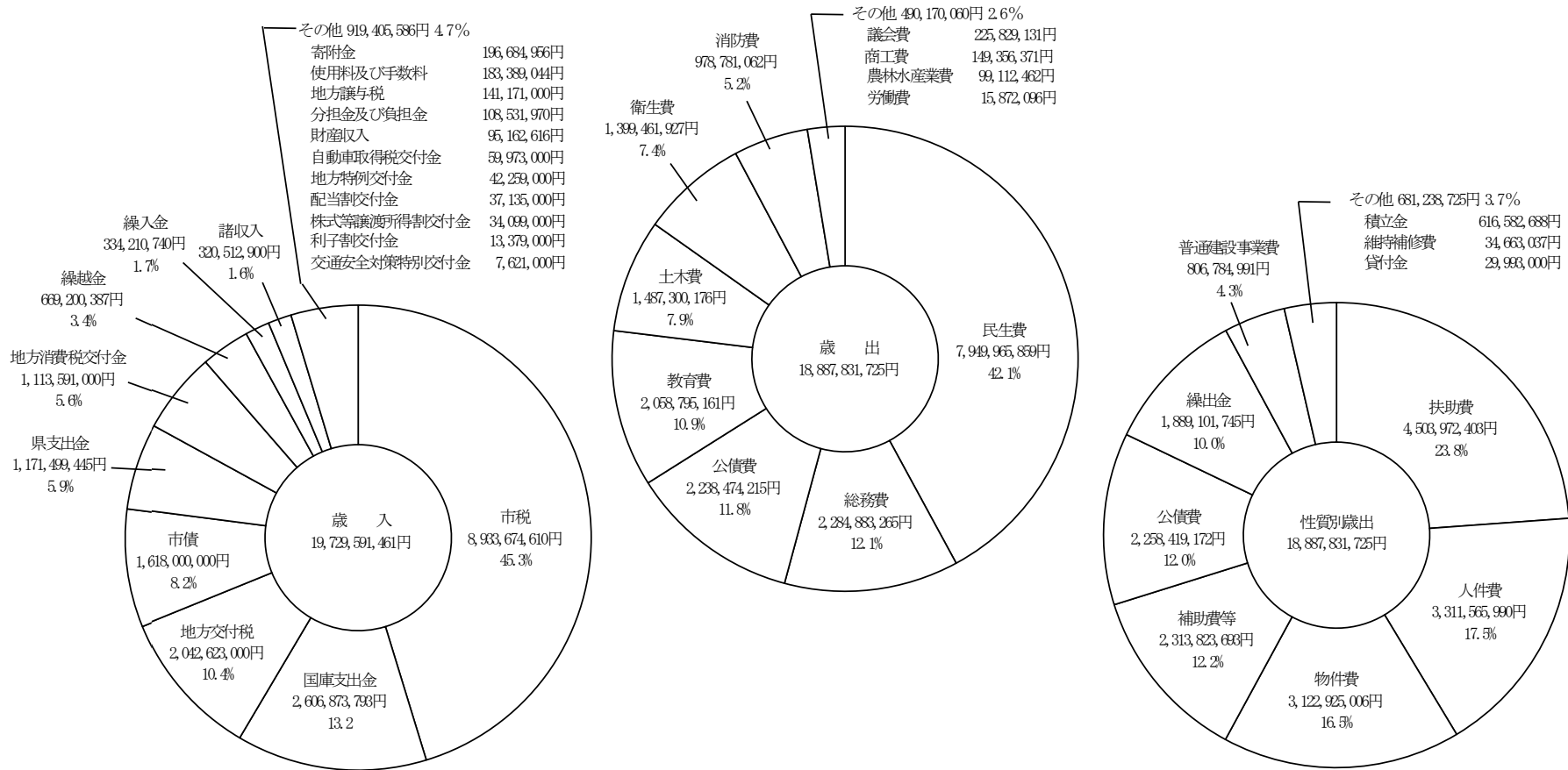
款	決算額	人口 1 人当たり額	1 世帯当たり額
1 議 会 費	225,829,131	3,397	7,751
2 総 務 費	2,284,883,265	34,376	78,421
3 民 生 費	7,949,965,859	119,606	272,857
4 衛 生 費	1,399,461,927	21,055	48,032
5 労 働 費	15,872,096	239	545
6 農林水産業費	99,112,462	1,491	3,402
7 商 工 費	149,356,371	2,247	5,126
8 土 木 費	1,487,300,176	22,376	51,047
9 消 防 費	978,781,062	14,726	33,593
10 教 育 費	2,058,795,161	30,974	70,662
11 公 債 費	2,238,474,215	33,677	76,828
歳出合計	18,887,831,725	284,164	648,264

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	決算額	人口1人当たり額	1世帯当たり額
1人件費	3,311,565,990	49,822	113,659
2物件費	3,122,925,006	46,984	107,184
3維持補修費	34,663,037	521	1,190
4扶助費	4,503,972,403	67,762	154,584
5補助費等	2,313,823,693	34,811	79,415
6普通建設事業費	806,784,991	12,138	27,690
(1)補助事業費	87,734,319	1,320	3,011
(2)単独事業費	699,617,735	10,526	24,012
(3)県営事業負担金	19,432,937	292	667
(4)受託事業費	0	0	0
(5)同級他団体施行事業負担金	0	0	0
7災害復旧事業費	0	0	0
8公債費	2,258,419,172	33,978	77,513
9積立金	616,582,688	9,276	21,162
10投資及び出資金	0	0	0
11貸付金	29,993,000	451	1,029
12繰出金	1,889,101,745	28,421	64,837
歳出合計	18,887,831,725	284,164	648,264

平成30年度一般会計歳入歳出決算図解表



一 般 会 計 (歳 入)

2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果							備考
1 市税 1 市民税							税務課
(単位：円)							
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
4,222,940,000	4,440,026,039	4,307,011,649	10,548,777	122,465,613	84,071,649		
1 個人市民税の収入済額							
3,802,790,504 円							
(1) 個人の課税状況(現年課税分)							
(単位：千円)							
区分	所得割		均等割		計		
	課税標準額	所得割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	
給与所得	51,647,015	2,929,596	25,332 人	97,061	27,850 人	3,026,657	27,850 人
営業所得	2,358,532	133,784	1,157 人	4,432	1,272 人	138,216	1,272 人
不動産所得	1,731,691	98,227	849 人	3,254	934 人	101,481	934 人
その他の所得	9,034,547	512,471	4,431 人	16,979	4,872 人	529,450	4,872 人
合計	64,771,785	3,674,078	31,769 人	121,726	34,928 人	3,795,804	34,928 人
2 法人市民税の収入済額							
504,221,145 円							
(1) 法人の課税状況(現年課税分)							
ア 税率 12.1%の適用分							
(単位：千円)							
区分	法人税割		均等割		計		
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
分割法人	2,605,853	280,469	250 社	90,178	268 社	370,647	268 社
その他法人	241,017	33,875	16 社	4,915	19 社	38,790	19 社
合計	2,846,870	314,344	266 社	95,093	287 社	409,437	287 社
イ 税率 9.7%の適用分							
(単位：千円)							
区分	法人税割		均等割		計		
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
分割法人	53,292	21,564	72 社	17,013	207 社	38,577	207 社
その他法人	140,727	13,036	233 社	43,182	781 社	56,218	781 社
合計	194,019	34,600	305 社	60,195	988 社	94,795	988 社
※分割法人は、北本市以外にも事務所又は事業所を有する法人である。							
※その他法人は、北本市内にも事務所又は事業所を有する法人である。							

1 市税 2 固定資産税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,711,404,000	3,878,817,755	3,743,204,358	3,718,814	131,894,583	31,800,358

1 固定資産税の収入済額

3,734,022,258 円

(1) 固定資産税の課税状況 (現年課税分)

(単位：千円)

区分	課税標準額	構成比	固定資産税額	構成比	納税義務者数
土地	101,021,850	37.3%	1,402,810	37.7%	21,288 人
家屋	123,546,689	45.6%	1,671,744	44.9%	21,281 人
償却資産	46,465,762	17.1%	650,116	17.4%	577 人
合計	271,034,301	100.0%	3,724,670	100.0%	25,980 人

2 国有資産等所在市町村交付金の収入状況

9,182,100 円

(1) 交付金の状況

(単位：千円)

区分	交付金算定標準額	交付金額
埼玉県	655,876	9,182

※交付金は、国有資産等所在市町村交付金法第2条第1項の規定によるものである。

1 市税 3 軽自動車税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
113,179,000	129,980,493	123,181,881	412,100	6,386,512	10,002,881

1 軽自動車税の収入済額

123,181,881 円

(1) 軽自動車税の課税状況 (現年課税分)

区分		税率	軽自動車数	構成比	軽自動車税額	構成比		
原動機付自転車	総排気量 0.05ℓ以下	2,000 円	2,085 台	11.4%	4,170,000 円	3.4%		
	0.05ℓを超え 0.09ℓ以下	2,000 円	141 台	0.7%	282,000 円	0.2%		
	0.09ℓを超えるもの	2,400 円	521 台	2.8%	1,250,400 円	1.0%		
	三輪以上のもので 0.02ℓを超えるもの	3,700 円	27 台	0.2%	99,900 円	0.1%		
軽自動車	軽自動二輪車及びボートトレーラー		3,600 円	691 台	3.8%	2,487,600 円	2.0%	
	三輪車 (旧税率)		3,100 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	三輪車 (新税率)		3,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	三輪車 (軽課 - 75%)		1,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	三輪車 (軽課 - 50%)		2,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	三輪車 (軽課 - 25%)		3,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	三輪車 (重課)		4,600 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	四 輪 乗 用	乗 用	営業用 (旧税率)	5,500 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用 (新税率)	6,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用 (軽課 - 75%)	1,800 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用 (軽課 - 50%)	3,500 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用 (軽課 - 25%)	5,200 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用 (重課)	8,200 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
自家用 (旧税率)			7,200 円	6,765 台	36.9%	48,708,000 円	39.4%	

		自家用（新税率）	10,800円	1,778台	9.7%	19,202,400円	15.5%
		自家用（軽課 - 75%）	2,700円	0台	0.0%	0円	0.0%
		自家用（軽課 - 50%）	5,400円	273台	1.5%	1,474,200円	1.2%
		自家用（軽課 - 25%）	8,100円	698台	3.8%	5,653,800円	4.6%
		自家用（重課）	12,900円	1,777台	9.7%	22,923,300円	18.6%
	貨物	営業用（旧税率）	3,000円	68台	0.4%	204,000円	0.2%
		営業用（新税率）	3,800円	27台	0.2%	102,600円	0.1%
		営業用（軽課 - 75%）	1,000円	0台	0.0%	0円	0.0%
		営業用（軽課 - 50%）	1,900円	0台	0.0%	0円	0.0%
		営業用（軽課 - 25%）	2,900円	2台	0.0%	5,800円	0.0%
		営業用（重課）	4,500円	18台	0.1%	81,000円	0.1%
		自家用（旧税率）	4,000円	1,022台	5.6%	4,088,000円	3.3%
		自家用（新税率）	5,000円	484台	2.6%	2,420,000円	1.9%
		自家用（軽課 - 75%）	1,300円	0台	0.0%	0円	0.0%
		自家用（軽課 - 50%）	2,500円	0台	0.0%	0円	0.0%
自家用（軽課 - 25%）	3,800円	18台	0.1%	68,400円	0.1%		
自家用（重課）	6,000円	680台	3.7%	4,080,000円	3.3%		
小型特殊自動車	農耕用	2,400円	344台	1.9%	825,600円	0.7%	
	特殊作業用	5,900円	67台	0.4%	395,300円	0.3%	
二輪の小型自動車		6,000円	830台	4.5%	4,980,000円	4.0%	
合計			18,316台	100.0%	123,502,300円	100.0%	

1 市税 4 市たばこ税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
361,958,000	372,591,850	372,591,850	0	0	10,633,850

1 市たばこ税の収入済額	372,591,850 円
売り渡したたばこの実本数	72,380,310 本
内訳 (旧3級品以外)	
・税率 5,262 円/1,000 本	41,722,010 本
・税率 5,692 円/1,000 本	25,185,688 本
(旧3級品) わかば、しんせい、エコー、ゴールデン・バットの4銘柄	
・税率 3,355 円/1,000 本	259,100 本
・税率 4,000 円/1,000 本	1,834,180 本
[手持品課税分]	
(旧3級品) わかば、しんせい、エコー、ゴールデン・バットの4銘柄	
・税率 645 円/1,000 本	83,640 本
(旧3級品以外)	
・税率 430 円/1,000 本	3,295,692 本

1 市税 5 特別土地保有税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	2,783,000	0	0	2,783,000	△1,000

1 特別土地保有税の内訳	
収入済額	0 円
収入未済額	2,783,000 円
徴収猶予分	2,783,000 円
取得分	1 社 2,783,000 円 (平成9年度賦課分)

1 市税 6 都市計画税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
385,440,000	408,215,321	387,684,872	556,408	19,974,041	2,244,872

1 都市計画税の収入済額

387,684,872 円

(1) 都市計画税の課税状況 (現年課税分) 税率 0.2%

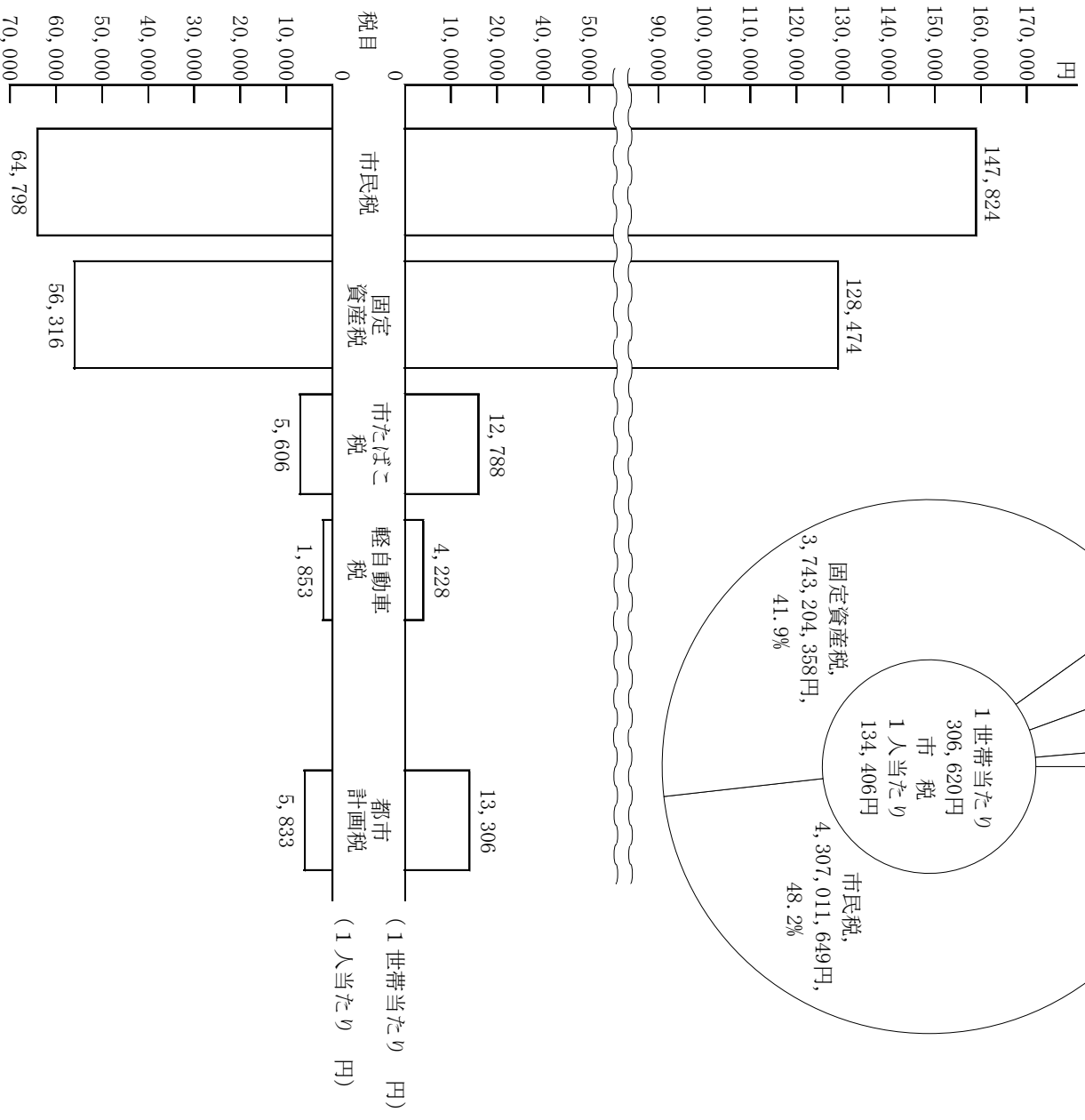
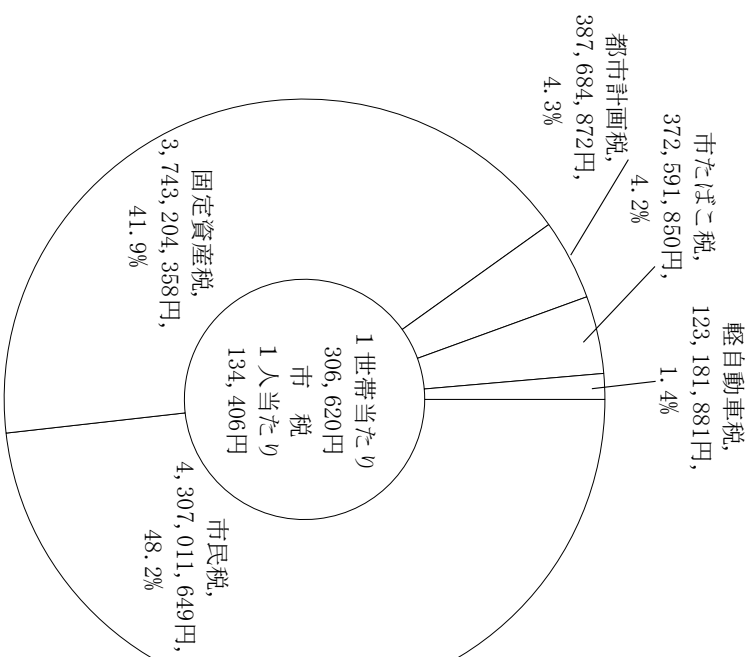
(単位：千円)

区分	課税標準額	構成比	都市計画税額	構成比	納税義務者数
土地	119,587,301	61.0%	236,827	60.9%	16,207 人
家屋	76,347,360	39.0%	152,247	39.1%	15,607 人
合計	195,934,661	100.0%	389,074	100.0%	18,875 人

市税の負担状況

平成31年3月31日現在

人口 66,468人
世帯 29,136世帯



平成30年度 市税の徴収

区分 科目別	調定済額				収入済額	
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	Cのうち徴収 猶予に係る 調定済額 D	現年課税分 E	滞納繰越分 F
一普通税	8,529,982	294,217	8,824,199	2,783	8,442,852	103,137
1法定普通税	8,529,982	294,217	8,824,199	2,783	8,442,852	103,137
(1)市町村民税	4,300,036	139,990	4,440,026		4,246,117	60,894
(ア)個人均等割	121,726	4,316	126,042		120,024	1,926
(イ)所得割	3,674,078	130,263	3,804,341		3,622,697	58,143
上記のうち退職所得分	24,128		24,128		24,128	
(ウ)法人均等割	155,288	1,666	156,954		155,031	254
(エ)法人税割	348,944	3,745	352,689		348,365	571
(2)固定資産税	3,733,852	144,966	3,878,818		3,702,633	40,571
(ア)純固定資産税	3,724,670	144,966	3,869,636		3,693,451	40,571
(i)土地	1,402,810	54,598	1,457,408		1,391,052	15,280
(ii)家屋	1,671,744	65,065	1,736,809		1,657,732	18,120
(iii)償却資産	650,116	25,303	675,419		644,667	7,081
(イ)交付金	9,182		9,182		9,182	
(3)軽自動車税	123,502	6,478	129,980		121,510	1,672
(4)市町村たばこ税	372,592		372,592		372,592	
(5)特別土地保有税		2,783	2,783	2,783		
(ア)保有分						
(イ)取得分		2,783	2,783	2,783		
(ウ)遊休土地分						
2法定外普通税						
二目的税	389,074	19,141	408,215		382,672	5,013
1法定目的税	389,074	19,141	408,215		382,672	5,013
(1)入湯税						
(2)事業所税						
(3)都市計画税	389,074	19,141	408,215		382,672	5,013
(ア)土地	236,827	11,651	248,478		232,930	3,051
(イ)家屋	152,247	7,490	159,737		149,742	1,962
(4)水利地益税						
(5)共同施設税						
(6)宅地開発税						
2法定外目的税						
三旧法による税						
合計(一～三)	8,919,056	313,358	9,232,414	2,783	8,825,524	108,150
猶予額を除いた後の額	8,919,056	310,575	9,229,631		8,825,524	108,150

1 徴収率(%)欄の()数値は徴収猶予分を除いた率である。

実績の状況

(単位：千円)

合計	徴収率 (%)			(参考) 平成 29 年度の徴収率 (%)		
	現年	滞納繰越	合計	現年	滞納繰越	合計
G	E/A	F/B	G/C	現年	滞納繰越	合計
8,545,989	99.0	(35.4)35.1	96.9	99.0	(28.8)28.1	96.5
8,545,989	99.0	(35.4)35.1	96.9	99.0	(28.8)28.1	96.5
4,307,011	98.8	43.5	97.0	98.9	36.1	96.7
121,950	98.6	44.6	96.8	99.5	36.9	97.1
3,680,840	98.6	44.6	96.8	98.7	36.8	96.4
24,128	100.0		100.0	100.0		100.0
155,285	99.8	15.3	98.9	99.9	19.1	99.0
348,936	99.8	15.3	98.9	99.9	19.1	99.0
3,743,204	99.2	28.0	96.5	99.1	21.6	96.1
3,734,022	99.2	28.0	96.5	99.1	21.6	96.1
1,406,332	99.2	28.0	96.5	99.1	21.6	96.1
1,675,942	99.2	28.0	96.5	99.1	21.6	96.1
651,748	99.2	28.0	96.5	99.1	21.6	96.1
9,182	100.0		100.0	100.0		100.0
123,182	98.4	25.8	94.8	98.0	21.8	94.2
372,592	100.0		100.0	100.0		100.0
387,685	98.4	26.2	95.0	98.2	24.7	95.1
387,685	98.4	26.2	95.0	98.2	24.7	95.1
387,685	98.4	26.2	95.0	98.2	24.7	95.1
235,981	98.4	26.2	95.0	98.2	24.7	95.1
151,704	98.4	26.2	95.0	98.2	24.7	95.1
8,933,674	99.0	34.5	96.8	99.0	28.3	96.4
8,933,674	99.0	34.5	96.8	99.0	28.3	96.4
8,933,674	99.0	34.8	96.8	99.0	28.5	96.5

別紙3

平成30年度 収入未済額年度別調べ(市税)

(単位:円、件)

区分 年度	市民税				固定資産税		都市計画税	軽自動車税		特別土地保有税		計	
	個人市民税	件数	法人市民税	件数		件数			件数		件数		件数
3	8,526	1			34,108	2	3,892					46,526	3
4	13,500	1			0	0	0					13,500	1
5	0	0			0	0	0					0	0
6	0	0			0	0	0					0	0
7	0	0			0	0	0					0	0
8	42,204	1			63,900	1	13,600					119,704	2
9	49,380	1			77,391	2	12,600			☆2,783,000	☆1	2,922,371	4
10	14,353	2			268,807	5	15,322	3,000	1			301,482	8
11	101,311	5			360,298	8	48,550	3,000	1			513,159	14
12	278,694	9			594,618	8	53,982	3,000	1			930,294	18
13	240,723	11			642,854	11	59,346	8,000	3			950,923	25
14	383,713	14			744,796	12	89,604	15,800	5			1,233,913	31
15	378,411	11			738,128	15	99,097	22,200	6			1,237,836	32
16	316,605	14			1,007,214	21	150,746	27,300	8			1,501,865	43
17	392,802	24			1,270,103	27	129,958	49,300	11			1,842,163	62
18	627,385	31			1,412,016	31	103,293	68,400	14			2,211,094	76
19	779,203	44			1,648,914	31	127,086	71,200	16			2,626,403	91
20	1,704,907	62	49,200	1	1,996,549	35	157,796	86,000	21			3,994,452	119
21	2,502,546	99	117,700	2	2,828,771	52	349,306	105,011	28			5,903,334	181
22	2,220,498	136	0	0	2,987,149	64	309,851	115,600	34			5,633,098	234
23	2,341,361	168	168,266	3	3,834,731	74	368,367	166,554	46			6,879,279	291
24	3,375,812	173	595,199	15	4,159,402	79	340,579	172,766	50			8,643,758	317
25	4,581,389	201	625,800	15	4,916,985	98	421,153	213,089	65			10,758,416	379
26	6,279,874	300	600,000	15	7,087,600	146	603,507	436,200	129			15,007,181	590
27	7,639,886	325	445,000	13	14,504,910	172	1,228,126	577,200	170			24,395,122	680
28	9,827,862	413	1,423,500	53	22,596,177	218	2,250,252	1,008,592	201			37,106,383	885
29	20,083,328	528	507,700	35	27,179,668	322	6,667,937	1,261,200	237			55,699,833	1,122
小計	64,184,273	2,574	4,532,365	152	100,955,089	1,434	13,603,950	4,413,412	1,047	☆2,783,000	☆1	190,472,089	5,208
												187,689,089	5,207
30	52,912,975	858	836,000	22	30,939,494	565	6,370,091	1,973,100	325			93,031,660	1,770
合計	117,097,248	3,432	5,368,365	174	131,894,583	1,999	19,974,041	6,386,512	1,372	☆2,783,000	☆1	283,503,749	6,978
												280,720,749	6,977

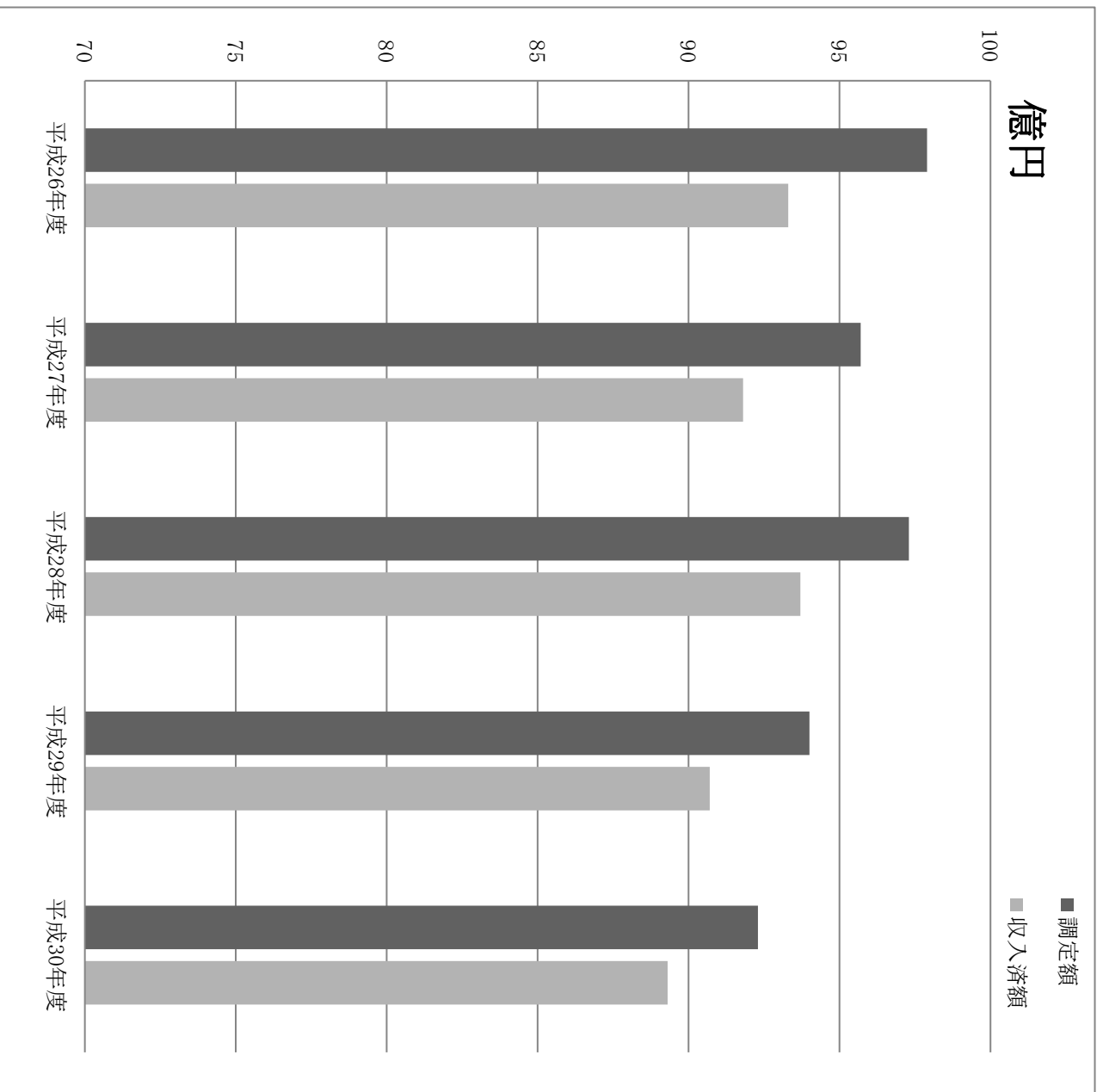
「注」1 都市計画税の件数は、固定資産税と併せて徴収するため、固定資産税の件数に含まれている。 2 ☆印は、徴収猶予の税額及び件数である。

3 小計及び合計の点線の上段は、徴収猶予を含む税額及び件数で、下段は徴収猶予に係る税額及び件数を控除したものである。

市税の調定・収入済額の年度別推移

(単位：円)

年度	調定額	収入済額
平成26年度	9,792,373,513	9,333,011,766
平成27年度	9,569,693,377	9,177,496,390
平成28年度	9,733,719,012	9,373,293,866
平成29年度	9,400,302,203	9,064,543,266
平成30年度	9,232,414,458	8,933,674,610



目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果

備 考

2 地方譲与税 1 地方揮発油譲与税

財政課

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
40,000,000	40,761,000	40,761,000	0	0	761,000

地方揮発油譲与税法（昭和30年法律第113号）第3条の規定に基づき、地方揮発油譲与税の収入額の100分の42に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積に按分して譲与されるものである。

(基礎数値) 平成29年4月1日現在

(収入の状況)

(単位：千円)

市道延長		市道面積	
幅員4.5m以上	170,700m	幅員6.5m以上	461,338 m ²
幅員2.5m以上4.5m未満	93,626m	幅員4.5m以上6.5m未満	648,586 m ²
木橋	77m	幅員2.5m以上4.5m未満	348,639 m ²
橋りょう	283m	橋りょう	2,179 m ²

6月分	11,406
11月分	16,529
3月分	12,826
合計	40,761

2 地方譲与税 2 自動車重量譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
101,000,000	100,410,000	100,410,000	0	0	△590,000

自動車重量譲与税法（昭和46年法律第90号）第2条の規定に基づき、自動車重量税の収入額の1000分の407（同法附則第2項の特例による）に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積におのおの2分の1に按分して譲与されるものである。

(基礎数値) については、地方揮発油譲与税と同じ

(収入の状況)

(単位：千円)

6月分	26,143
11月分	40,953
3月分	33,314
合計	100,410

3 利子割交付金 1 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,000,000	13,379,000	13,379,000	0	0	5,379,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26の規定に基づき、県に納付された利子割額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前3年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) 個人県民税収入決算額 (単位：円)

年度	収入額
平成27年度	2,447,220,464
平成28年度	2,494,599,806
平成29年度	2,509,651,270
3年平均	2,483,823,846

(収入の状況) (単位：千円)

8月分	6,569
12月分	4,720
3月分	2,090
合計	13,379

4 配当割交付金 1 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
43,000,000	37,135,000	37,135,000	0	0	△5,865,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の47の規定に基づき、県に納付された配当割額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前3年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) については、利子割交付金と同じ

(収入の状況) (単位：千円)

8月分	10,196
12月分	1,903
3月分	25,036
合計	37,135

5 株式等譲渡所得割交付金 1 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
49,000,000	34,099,000	34,099,000	0	0	△14,901,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 67 の規定に基づき、県に納付された株式等譲渡所得割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

（基礎数値）については、利子割交付金と同じ

（収入の状況）

（単位：千円）

3 月分	34,099
合計	34,099

6 地方消費税交付金 1 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,097,000,000	1,113,591,000	1,113,591,000	0	0	16,591,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の115の規定に基づき、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口割及び従業者数割におのおの2分の1に按分して交付されるものである。

ただし、社会保障財源分については、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を全額市町村の人口により按分して交付される。

(基礎数値) 人口及び従業者数

人口	67,409人	平成27年国勢調査
従業者数	21,354人	平成26年経済センサス－基礎調査

(収入の状況)

(単位：千円)

一般財源	6月分	154,347
	9月分	199,475
	12月分	111,478
	3月分	164,552
	合計	629,852

社会保障財源	6月分	118,565
	9月分	153,003
	12月分	85,984
	3月分	126,187
	合計	483,739

※社会保障財源分については、社会福祉、社会保険及び保健衛生に係る事業に充てた。

7 自動車取得税交付金 1 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
60,000,000	59,973,000	59,973,000	0	0	△27,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第143条の規定に基づき、県に納付された自動車取得税額に政令で定める率を乗じて得た額の10分の7相当額が市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。

（基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ

(収入の状況) (単位：千円)

8月分	18,028
12月分	19,628
3月分	22,317
合計	59,973

8 地方特例交付金 1 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
42,259,000	42,259,000	42,259,000	0	0	0

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律（平成11年法律第17号）第3条第4項の規定に基づき、個人住民税への住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために交付されるものである。

1 地方特例交付金の収入済額

(1) 住宅借入金等特別税額控除減収補填分

42,259,000円

(収入の状況) (単位：千円)

4月分	21,164
9月分	21,095
合計	42,259

9 地方交付税 1 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,065,897,000	2,042,623,000	2,042,623,000	0	0	△23,274,000

地方交付税法（昭和25年法律第211号）第6条、第10条、第15条及び附則第13条の規定に基づき、地方公共団体が等しくその行うべき一定水準の事務を遂行できるように国から交付されるものである。

交付税の種類は、普通交付税及び特別交付税があり、普通交付税は毎年度、基準財政収入額が基準財政需要額に対して不足する額を交付基準として、地方公共団体に交付される。特別交付税は普通交付税の基準財政需要額に捕捉されなかった財政需要や災害等の特別の財政需要を考慮して交付される。

1 普通交付税の収入済額 1,859,142,000 円

普通交付税の状況

(算定結果)

(単位：千円)

区分	算出額	錯誤額	計
基準財政需要額 (A)	9,547,861	1,056	9,548,917
基準財政収入額 (B)	7,689,775		7,689,775
交付基準額 (A-B) (C)	1,858,086	1,056	1,859,142
調整額 (D)			—
交付額 (C-D) (E)			1,859,142

(収入の状況)

(単位：千円)

4月分	400,129
6月分	400,129
9月分	524,820
11月分	524,819
調整復活分	9,245
合計	1,859,142

2 特別交付税の収入済額 183,481,000 円

特別交付税の状況

(1) 特別交付税 (例年分)

183,384,000 円

(2) 特別交付税 (震災分)

66,000 円

(3) 震災復興特別交付税

31,000 円

(収入の状況)

(単位：千円)

12月分	16,685
3月分	166,765
3月分 (震災復興分)	31
合計	183,481

10 交通安全対策特別交付金 1 交通安全対策特別交付金

道路課

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,450,000	7,621,000	7,621,000	0	0	△829,000

交通安全対策特別交付金等に関する政令（昭和 58 年政令第 104 号）に基づき、交通反則金に係る収入額によって、国より都道府県及び市町村に対し交通安全施設等の整備に要する費用に充てるため、当該団体における過去 2 カ年間の交通事故の発生件数、最近の国勢調査による人口集中地区人口及び改良済み道路の延長に基づいて交付されるものである。

(収入の状況) (単位：千円)

9 月分	3,990
3 月分	3,631
合計	7,621

11 分担金及び負担金 1 負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
106,686,000	111,308,293	108,531,970	345,234	2,431,089	1,845,970

1 民生費負担金の収入済額	106,722,650 円	
(1) 社会福祉費負担金の状況	450,900 円	
ア 障害者措置費用徴収金	900 円	障がい福祉課
イ 養護老人ホーム等入所者費用徴収金	450,000 円	高齢介護課
(ア) 養護老人ホーム恵和園 (入所、実人数：1人：年間)		
(2) 児童福祉費負担金の状況	106,271,750 円	こども課
ア 保育所児童保護者負担金 (延べ4,520人)	102,752,250 円	
イ ステーション保育保護者負担金 (延べ1,929日)	964,500 円	
ウ 延長保育保護者負担金 (延べ3,425人)	804,500 円	
エ 病後児保育保護者負担金 (延べ90人)	180,000 円	
オ 一時保育保護者負担金 (延べ548人)	1,570,500 円	
2 衛生費負担金の収入済額	544,820 円	健康づくり課
(1) 保健衛生費負担金の状況	544,820 円	
ア 未熟児養育保護者負担金 (実人数8人)		
3 教育費負担金の収入済額	1,264,500 円	学校教育課
(1) 小学校費負担金の状況	816,300 円	
ア 日本スポーツ振興センター負担金 (児童2,721人)		
(2) 中学校費負担金の状況	448,200 円	
ア 日本スポーツ振興センター負担金 (生徒1,494人)		

12 使用料及び手数料 1 使用料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
145,667,000	145,778,944	145,172,244	90,600	516,100	△494,756

1 総務使用料の収入済額	6,887,083 円	
(1) 総務管理使用料の状況	2,073,583 円	
ア 多目的ルーム（北本駅西口ビル内）使用料	486,600 円	契約管財課
利用件数 1,392 件（延べ件数、減免 624 件を含む）		
（午前、午後、夜間それぞれ 500 円。全日の場合は 1,500 円。ただし、市外居住者はこの額に 50%を加算した額。また、営利宣伝を目的とした利用の場合は、この額に 100%を加算した額）		
イ 土地使用料	426,783 円	
（ア）東京電力（株）（電柱等）	221,365 円	
（イ）東日本電信電話（株）（電話柱等）	78,198 円	
（ウ）その他	127,220 円	
ウ 建物使用料	1,085,800 円	
（ア）市庁舎内等自動販売機（10 台）	1,024,532 円	
（イ）広告付き番号案内表示システム	6,540 円	
（ウ）（株）埼玉りそな銀行北本支店（A T M）	46,848 円	
（エ）宅配ロッカーはこぼす	7,880 円	
エ 庁舎ホール使用料	74,400 円	
（一区画当たり午前 700 円、午後 1,000 円。全日の場合は 1,700 円）		
(2) 市民生活使用料の状況	4,813,500 円	くらし安全課
ア 駅前駐車場使用料	4,813,500 円	

(単位：円)

区分	収容台数	収入済額	備考	
(ア) 駅西口駐車場	10 台	3,345,100	フラットフラップ式	最初の 30 分は無料
(イ) 駅東口駐車場	5 台	1,468,400		以降 30 分ごとに 100 円

2 民生使用料の収入済額	62,275,870 円	
(1) 社会福祉使用料の状況	345,870 円	
ア 建物使用料	345,870 円	
(ア) 総合福祉センター内自動販売機 (3 台)	256,870 円	
(イ) 健康増進センター内自動販売機 (1 台)	89,000 円	
(2) 児童福祉使用料の状況	61,930,000 円	
ア 児童発達支援センター使用料	984,460 円	
イ 保育所保育料	60,945,540 円	

福祉課
高齢介護課
こども課

3 農林水産業使用料の収入済額	4,753,795 円	
(1) 農業使用料の状況	(単位：円)	

産業振興課

区分	売上額	使用料率	使用料	備考
ア 物産展示場「桜国屋」	293,099,565	1.5%	4,396,492	J Aさいたま
イ 地域食材供給施設「北本さんた亭」	21,183,850	1.5%	317,757	北本そば打ち愛好会
ウ 自動販売機設置料			39,546	桜国屋 2 台 1.69 m ²

4 商工使用料の収入済額	2,000 円	
(1) 商工使用料の状況	2,000 円	
ア 西口駅前多目的広場使用料	(単位：件、人、円)	

区分	利用件数	利用人数	使用料
(ア) A区画	9	520	2,000
(イ) B区画	1	50	-

5 土木使用料の収入済額	67,296,534 円	
(1) 土木管理使用料の状況	1,090,628 円	
ア 道路使用料 (北本駅東口・西口広場)	850,800 円	
	(単位：円)	

道路課

種別	使用者	1 台月額	台数	年額	備考
タクシー	熊通タクシー(株)	1,350	12 台	194,400	駅東口 7 台、駅西口 5 台
	長谷川タクシー(有)		11 台	178,200	駅東口 6 台、駅西口 5 台
	個人タクシー		1 台	16,200	駅西口 1 台
	合計	24 台	388,800		

バス	川越観光自動車(株)	5,500	4台	264,000	駅東口1路線、駅西口3路線
	ワコーレRG北本団地管理組合法人		1台	66,000	駅東口1路線
	丸建自動車(株)		2台	132,000	駅東口1路線 駅西口1路線
	合計	7台	462,000		

イ 土地使用料（北本市管理用地） 239,828円

（ア）北本3丁目181-1外（工事の資材置場等） （有）天沼建設外

（2）道路橋りょう使用料の状況 56,930,729円

ア 道路占用料 29件 (単位：円)

納入者	占用料	納入者	占用料	納入者	占用料
新日本瓦斯(株)	38,890,897	(有) しんごや石油	9,460	北本市観光協会	2,200
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	3,067,603	(株) ジェイコム北関東	1,378,672	(株) サイサン上尾営業所	1,155
東京電力パワーグリッド(株)さいたま支店	715,817	武蔵工業(株)	35,992	東京瓦斯(株)熊谷支社	20,940
東京電力パワーグリッド熊谷支店	1,800	東電タウンプランニング(株)	227,183	郵便事業(株)北本支店	2,800
東日本電信電話(株)さいたま支店	10,745,424	(株)丸山電化サービス	25,000	伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)	33,000
国際石油開発帝石(株)	630,645	明治安田ビルマネジメント(株)	6,600	医療法人社団 博翔会	1,100
三栄管理興業(株)	132,119	(株)USEN	7,804	UQコミュニケーションズ(株)	4,200
NTTコミュニケーションズ(株)	764,027	KDDI(株)	90,251	その他(仮設等)6件	136,040

（3）都市計画使用料の状況 2,144,644円

ア 公園用地占用料 266,710円

(単位：円)

納入者	占用料
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	187,522
東京電力パワーグリッド(株)熊谷支社	2,800
東日本電信電話(株)埼玉支店	62,176
新日本瓦斯(株)	7,014
(株)ジェイコム北関東埼玉県央局	5,742
その他	1,456
合計	266,710

都市計画課

イ 公園施設使用料

1,877,934 円

(単位：円)

区分	自動販売機		売店		撮影	
	台数	金額	店数	金額	件数	金額
子供公園	3 台	273,000	1 店	96,000		
総合公園	10 台	978,704				
中丸スポーツ広場	1 台	95,000				
本町公園	1 台	95,000			1 件	230
中丸公園	1 台	95,000				
宮内公園	1 台	95,000				
北本水辺プラザ公園					1 件	150,000
合計	17 台	1,631,704	1 店	96,000	2 件	150,230

(4) 住宅使用料の状況

7,130,533 円

ア 市営住宅家賃収入 (市営台原・山中住宅計 24 戸)

建築開発課

(ア) 台原住宅		(イ) 山中住宅		備考
2DK (3 戸)	3DK (9 戸)	2DK (6 戸)	3DK (6 戸)	
18,600 円×12 か月×2 戸 21,400 円×12 か月×1 戸	23,000 円×12 か月×5 戸 23,000 円×9 か月×1 戸 23,000 円×7 か月×1 戸 +15,333 円 61,600 円×8 か月 +45,300 円×4 か月×1 戸 70,500 円×12 か月×1 戸	19,900 円×12 か月×5 戸 26,300 円×12 か月×1 戸	22,700 円×12 か月×6 戸	台原 101 号室 (3DK) (平成 30 年 7 月入居) 台原 102 号室 (3DK) (平成 30 年 5 月～11 月 入居・平成 31 年 3 月 入居) 台原 203 号室 (3DK) (平成 30 年 12 月から収 入減による減額)
小計 703,200 円	小計 3,283,333 円	小計 1,509,600 円	小計 1,634,400 円	
	合計 3,986,533 円		合計 3,144,000 円	

6 教育使用料の収入済額	3,956,962 円
(1) 社会教育使用料の状況	2,769,160 円
ア 建物使用料(自動販売機)	1,628,040 円
	(単位:台、円)

生涯学習課

区分	自動販売機		区分	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中央公民館	4	374,000	中丸公民館	1	66,000
南部公民館	2	166,934	学習センター	2	155,000
東部公民館	1	89,000	勤労福祉センター	1	104,210
西部公民館	1	89,000	コミュニティセンター	2	196,252
北部公民館	2	205,144	野外活動センター	2	182,500

イ 建物使用料	1,140,000 円
文化センターレストラン	960,000 円
野外活動センター売店	180,000 円
ウ 土地使用料	1,120 円

(単位:台、円)

区分	ポスト	
	台数	金額
中丸公民館	1	560
北部公民館	1	560

(2) 保健体育使用料の状況	1,187,802 円
ア 屋内運動場使用料	453,000 円
(ア) 小学校体育館夜間開放(1回1,000円、93件)	(単位:件)

スポーツ健康課

小学校名	中丸小	石戸小	南小	栄小	北小	西小	東小	中丸東小	備考
件数	41	-	-	-	21	-	31	-	3校で通年開放。

(イ) 中学校体育館夜間開放(1回1,000円、360件) (単位:件)

中学校名	北本中	東中	西中	宮内中	備考
件数	133	138	49	40	4校で通年開放。

イ 建物使用料	734,802 円
---------	-----------

(単位:台、円)

区分	自動販売機		売店	貸ロッカー
	台数	金額	金額	金額
体育センター	7	654,522	32,712	47,568

12 使用料及び手数料 2 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
37,138,000	38,216,800	38,216,800	0	0	1,078,800

1 総務手数料の収入済額					18,466,480 円	
(1) 総務手数料の状況					1,350 円	総務課
ア 情報公開実施手数料	9 件 (1 件 150 円)					
(2) 徴税手数料の状況					2,989,530 円	税務課
ア 閲覧手数料	836 件 (1 件 150 円)				125,400 円	
イ 諸証明手数料	16,231 件 (1 件 150 円※)				2,852,130 円	
ウ 複写手数料	1,200 件 (1 枚 10 円)				12,000 円	
※土地及び家屋の証明は、3 筆まで及び 3 棟までを 1 件とし、1 筆または 1 棟を増すごとに 30 円を加える。						
※住宅用家屋証明は、1 件 1,300 円。						
(3) 戸籍住民基本台帳手数料の状況					15,419,600 円	市民課
ア 戸籍手数料					6,499,500 円	
(ア) 謄抄本	12,253 件				6,416,550 円	
(戸籍謄抄本・戸籍全部(個人)事項証明書 1 件 450 円、除籍謄抄本・除籍全部(個人)事項証明書 1 件 750 円)						
(イ) 証明	228 件				82,950 円	
(記載事項証明 1 件 350 円、除籍記載事項証明 1 件 450 円、受理証明 1 件 350 円、受理証明(上質) 1 件 1,400 円)						
イ 閲覧手数料					39,000 円	
(ア) 閲覧用簿冊	13 冊 (1 冊 3,000 円)					
ウ 諸証明手数料					5,200,800 円	
(ア) 住民票写し	31,931 件 (1 件 150 円)				4,789,650 円	
(イ) 戸籍附票写し	1,113 件 (1 件 150 円)				166,950 円	
(ウ) その他(身分証明書・記載事項証明書等)	1,628 件 (1 件 150 円)				244,200 円	
エ 印鑑証明手数料	20,615 件 (1 件 150 円)				3,092,250 円	
オ 臨時運行許可手数料	537 件 (1 件 750 円)				402,750 円	
カ 通知カード再交付手数料	345 件 (1 件 500 円)				172,500 円	
キ 個人番号カード再交付手数料	16 件 (1 件 800 円)				12,800 円	
(4) 市民生活手数料の状況					56,000 円	くらし安全課
ア 放置自転車保管等手数料					56,000 円	
(ア) 自転車	25 台 (1 台 2,000 円)				50,000 円	
(イ) 原動機付自転車	2 台 (1 台 3,000 円)				6,000 円	

2	衛生手数料の収入済額			14,867,540 円	環境課
(1)	保健衛生手数料の状況			1,941,594 円	
ア	雑草等除去手数料	4,496 m ² (64 円/m ² /回)		287,744 円	
イ	犬の登録手数料	147 頭 (1 件 3,000 円)		441,000 円	
ウ	狂犬病予防注射済票交付手数料	2,173 件 (1 件 550 円)		1,195,150 円	
エ	犬の鑑札再交付手数料	10 件 (1 件 1,600 円)		16,000 円	
オ	狂犬病予防注射済票再交付手数料	5 件 (1 件 340 円)		1,700 円	
(2)	清掃手数料の状況			12,925,946 円	
ア	一般廃棄物処理手数料	36 件 (1 件 600 円)		21,600 円	
イ	一般廃棄物処理業許可手数料	事業者 2 件 (1 件 3,000 円)		6,000 円	
ウ	浄化槽清掃業許可手数料	事業者 5 件 (1 件 3,000 円)		15,000 円	
エ	粗大ごみ処理手数料			11,908,380 円	
(ア)	粗大ごみ処理券			7,442,400 円	
(イ)	自己搬入	42,122 点		4,465,980 円	
オ	し尿収集手数料			974,966 円	
(ア)	世帯割	901 枚 (766 円/月)		690,166 円	
(イ)	人数割	800 枚 (356 円/月)		284,800 円	
3	土木手数料の収入済額			4,882,780 円	
(1)	土木管理手数料の状況			1,668,330 円	
ア	境界確認証明等手数料	139 件 (150 通)		22,500 円	道路課
イ	複写手数料	1,230 件 (2,377 枚)		23,770 円	
ウ	建築物の確認申請手数料	5 件		83,000 円	建築開発課
エ	建築物の計画変更確認申請手数料	5 件		49,000 円	
オ	工作物の確認申請手数料	4 件		48,000 円	
カ	建築物の完了検査申請手数料	7 件		158,000 円	
キ	仮設建築物の許可申請等手数料	1 件		78,000 円	
ク	屋外広告物の許可申請手数料	115 件		682,460 円	
ケ	道路位置 (指定・変更・廃止) 申請手数料	2 件		100,000 円	
コ	道路位置指定図面複写手数料	239 件		95,600 円	
サ	建築計画概要書複写手数料	78 件		31,200 円	
シ	建築台帳記載事項証明書交付手数料	46 件		18,400 円	
ス	長期優良住宅認定申請手数料	38 件		228,000 円	
セ	長期優良住宅計画変更認定申請手数料	1 件		3,000 円	
ソ	長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請手数料	17 件		37,400 円	

タ 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 2件 10,000円
 (2) 都市計画手数料の状況 3,214,450円
 ア 開発許可申請等手数料 3,214,000円
 (単位：件、円)

内容	件数	金額	内容	件数	金額
開発行為許可申請	48	2,275,000	開発登録簿の写しの交付申請	103	99,640
開発行為変更許可申請	27	358,020	適合証明書の交付申請	68	408,000
予定建築物等以外の建築等許可申請	2	52,000	開発道路台帳の複写	4	640
建築行為等許可申請	3	20,700			
			合計	255	3,214,000

イ 市街化区域・調整区域等の証明 1件 150円
 ウ 生産緑地の証明 2件 300円

都市計画課

13 国庫支出金 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,583,873,000	2,398,664,735	2,398,664,735	0	0	△185,208,265

1 民生費国庫負担金の収入済額 2,397,401,935 円

(1) 社会福祉費負担金の状況 571,027,944 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 保険基盤安定負担金	92,134,854	1/2	46,067,427
イ 福祉手当給付費負担金	341,710	3/4	256,282
ウ 特別障害者手当給付費負担金	21,259,903	3/4	15,944,927
エ 障害児福祉手当給付費負担金	7,859,577	3/4	5,894,683
オ 障害者自立支援給付費負担金	901,062,000	1/2	450,531,000
カ 障害者医療費負担金	88,864,000	1/2	44,432,000
キ 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	5,733,100	3/4	4,299,825
ク 低所得者介護保険料軽減負担金	7,203,600	1/2	3,601,800

保険年金課
障がい福祉課

福祉課
高齢介護課

(2) 児童福祉費負担金の状況 1,027,344,711 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 障害児通所給付費負担金	199,464,000	1/2	99,732,000
イ 児童扶養手当給付費負担金	213,352,019	1/3	71,117,339
ウ 児童手当負担金			600,499,998
(ア) 被用者児童手当負担金(3歳未満)	155,100,000	37/45	127,526,666
(イ) 被用者中学校修了前負担金(3歳以上)	550,220,000	2/3	366,813,333
(ウ) 非被用者児童手当負担金	133,070,000	2/3	88,713,333
(エ) 特例給付負担金(5,000円)	26,170,000	2/3	17,446,666
エ 子どものための教育・保育給付費負担金			255,995,374
(ア) 満3歳以上	176,684,920	1/2	88,342,460
(イ) 満3歳未満保育認定子ども	317,074,070	52.875/100	167,652,914

障がい福祉課
こども課

(3) 生活保護費負担金の状況

799,029,280円
(単位：円)

福祉課

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 生活保護費負担金	1,063,734,000	3/4	797,800,000
イ 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	1,639,040	3/4	1,229,280

2 衛生費国庫負担金の収入済額

1,262,800円

健康づくり課

(1) 保健衛生費負担金の状況

1,262,800円
(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 養育医療給付事業負担金	2,525,600	1/2	1,262,800

13 国庫支出金

2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
288,550,000	192,915,500	192,915,500	0	0	△95,634,500

1 総務費国庫補助金の収入済額

8,581,000円

市民課

(1) 戸籍住民基本台帳費補助金の状況

8,581,000円
(単位：円)

区分	補助金	備考
ア 個人番号カード交付事業費補助金(繰越明許費分)	5,069,000	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る補助金
イ 個人番号カード交付事務費補助金	164,000	個人番号カードの交付事務に要する経費に対する補助金
ウ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,348,000	個人番号カード等の旧姓併記に係る住民基本台帳システム改修業務経費に対する補助金

2 民生費国庫補助金の収入済額 100,009,000 円
 (1) 社会福祉費補助金の状況 19,955,000 円
 (単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 地域生活支援事業費等補助金	30,814,000	1/2	15,407,000
イ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	8,449,920	1/2	4,224,000
ウ 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	324,000	1/1	324,000

障がい福祉課
 福祉課
 保険年金課
 こども課

(2) 児童福祉費補助金の状況 74,294,000 円
 (単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 母子家庭自立支援給付費補助金	16,921,000	3/4	12,690,000
イ 子ども・子育て支援交付金			58,237,000
(ア) 延長保育事業	2,842,000	1/3	947,000
(イ) 放課後児童健全育成事業	102,774,000	1/3	34,258,000
(ウ) 病児保育事業	17,999,000	1/3	5,999,000
(エ) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	324,000	1/3	108,000
(オ) 一時預かり事業	10,579,100	1/3	3,526,000
(カ) 地域子育て支援拠点事業	37,092,000	1/3	12,364,000
(キ) 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	3,076,800	1/3	1,025,000
(ク) 実質徴収に係る補足給付を行う事業	30,000	1/3	10,000
ウ 保育対策総合支援事業費補助金 (広域的保育所利用事業)	5,500,842	1/2	2,750,000
エ 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1,234,000	1/2	617,000

(3) 生活保護費補助金の状況 5,760,000 円
 (単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 生活保護適正実施推進事業費補助金			5,760,000
(ア) 医療扶助適正化等事業	1,494,480	3/4	1,120,000

福祉課

(イ) 収入資産状況把握等充実事業	2,160,000	3/4	1,620,000
(ウ) 体制整備強化事業	2,134,180	3/4	1,600,000
(エ) 業務効率化事業	2,808,000	1/2	1,404,000
(オ) 中国残留邦人支援事業	16,000	10/10	16,000

3 衛生費国庫補助金の収入済額 7,360,000 円
(1) 保健衛生費補助金の状況 2,139,000 円
(単位：円)

健康づくり課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 感染症予防事業費等補助金(がん検診推進事業補助金)	837,000	1/2	418,000
イ 子ども・子育て支援交付金	5,163,000	1/3	1,721,000

(2) 清掃費補助金の状況 5,221,000 円
(単位：円)

環境課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 循環型社会形成推進交付金(浄化槽設置整備事業)	8,354,000	1/2	4,177,000
イ 循環型社会形成推進交付金(災害廃棄物処理計画策定支援事業)	3,132,000	1/3	1,044,000

4 土木費国庫補助金の収入済額 36,480,000 円
(1) 土木費国庫補助金の状況 36,480,000 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 都市計画費補助金 社会資本整備総合交付金 (公園施設長寿命化対策支援事業)	26,400,000	1/2	13,200,000	北本総合公園駐車場改修工事
イ 都市計画費補助金 社会資本整備総合交付金 (街なみ環境整備事業)	16,000,000	1/2	8,000,000	中山道歩道美装化整備事業
ウ 道路橋りょう費補助金 社会資本整備総合交付金	13,200,000	5.5/10	7,260,000	橋りょう点検業務・ゾーン30整備工事
エ 都市計画費補助金 社会資本整備総合交付金(街路事業費補助金)	12,000,000	5.5/10	6,600,000	中央通線整備事業(29年度繰越分)
	2,600,000	5/10	1,300,000	中央通線整備事業

都市計画課

道路課

オ	土木費補助金	社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)	240,000	1/2	120,000	危険ブロック塀等除却事業補助金	
5 教育費国庫補助金の収入済額							40,485,500円
(1) 小学校費補助金の状況							3,383,750円
ア 学校教育設備整備費等補助金							229,000円 (単位：円)
区分			補助基本額	補助率	補助金		
(ア) 理科教育設備整備費等補助金			458,000	1/2	229,000		
イ ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金							2,098,000円 (単位：円)
区分			補助基本額	補助率	補助金		
(ア) ブロック塀等安全対策事業補助金			6,294,000	1/3	2,098,000		
ウ 要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金の状況							504,000円 (単位：人、円)
区分			補助対象人員	補助金			
(ア) 医療費補助金			1	20,000			
(イ) 修学旅行費補助金			3	31,000			
(ウ) 特別支援教育就学奨励費補助金			34	453,000			
エ 放課後子供教室推進事業補助金							241,000円 (単位：円)
区分			補助基本額	補助率	補助金		
(ア) 放課後子供教室推進事業補助金			725,000	1/3	241,000		
オ スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金							311,750円 (単位：円)
区分			補助基本額	補助率	補助金		
(ア) スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金			935,250	1/3	311,750		
(2) 中学校費補助金の状況							2,288,750円
ア 学校教育設備整備費等補助金							140,000円 (単位：円)
区分			補助基本額	補助率	補助金		
(ア) 理科教育設備整備費等補助金			280,000	1/2	140,000		

建築開発課

教育総務課

学校教育課

教育総務課

イ ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 787,000 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) ブロック塀等安全対策事業補助金	2,361,000	1/3	787,000

ウ 要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金の状況 461,000 円
(単位：人、円)

区分	補助対象人員	補助金
(ア) 医療費補助金	0	0
(イ) 修学旅行費補助金	2	58,000
(ウ) 特別支援教育就学奨励費補助金	22	403,000

ウ 放課後子供教室推進事業補助金 236,000 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 放課後子供教室推進事業補助金	710,000	1/3	236,000

エ 中学生学力アップ教室事業費業補助金 353,000 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) 中学生学力アップ教室事業費業補助金	1,060,210	1/3	353,000

オ スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 311,750 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
(ア) スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	935,250	1/3	311,750

(3) 幼稚園費補助金の状況 25,662,000 円

ア 幼稚園就園奨励費補助金

(4) 社会教育費補助金の状況 9,151,000 円
(単位：円)

区分	補助基本額	算定割合	交付金	備考
ア 放課後子供教室推進事業補助金	15,862,500	1/3	5,287,500	
イ 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	5,551,000	1/2	2,775,000	発掘調査等
ウ 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	2,178,500	1/2	1,089,000	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業

学校教育課

生涯学習課
文化財保護課

13 国庫支出金 3 委託金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16,605,000	15,293,558	15,293,558	0	0	△1,311,442

- 1 総務費委託金の収入済額 280,000 円
 - (1) 総務管理費委託金の状況 52,000 円
 - ア 自衛官募集事務委託金
 - (2) 戸籍住民基本台帳費委託金の状況 228,000 円
 - ア 中長期在留者住居地届出等事務市町村委託金
- 2 民生費委託金の収入済額 14,770,543 円
 - (1) 社会福祉費委託金の状況 14,770,543 円

契約管財課

市民課

(単位：円)

区分	積算根拠	委託金
ア 国民年金事務費委託金	事務費交付金算定分	10,137,192
	協力・連携に係る経費	4,271,509
	年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	162,000
	合計	14,570,701
イ 特別児童扶養手当事務委託金	対象者 108 人 1 件 1,846 円 手当額改定分 対象児童 6 人 1 件 79 円	199,842

保険年金課

障がい福祉課

- 3 土木費委託金の収入済額 243,015 円
 - (1) 土木管理費委託金の状況 243,015 円
 - ア 樋管操作委託料 (単位：回、円)

道路課

平常操作時		待機・出水時		保険料	合計	平常時 11,793 円×17 回=200,481 円 出水時・待機 14,734 円 保険料 13,900 円×2 人=27,800 円 保険金額(一人当たり) 死亡 17,500 千円 入院 5,000 円、通院 3,000 円
回数	金額	回数	金額			
17	200,481	1	14,734	27,800	243,015	

14 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
794,070,000	757,913,531	757,913,531	0	0	△36,156,469

1 総務費県負担金の収入済額	2,132,000 円	市民課
(1) 戸籍住民基本台帳費負担金の状況	2,132,000 円	
ア 旅券事務交付金 (一般交付金)	1,947,000 円	
イ 旅券事務交付金 (特別交付金)	185,000 円	
2 民生費県負担金の収入済額	755,150,131 円	
(1) 社会福祉費負担金の状況	428,359,336 円	

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア 保険基盤安定負担金			179,076,936	保険年金課
(ア) 保険税軽減分 (国保)	83,857,050	3/4	62,892,787	
(イ) 保険者支援分 (国保)	92,134,854	1/4	23,033,713	
(ウ) 保険料軽減分 (後期)	124,200,582	3/4	93,150,436	
イ 障害者自立支援給付費負担金	907,390,000	1/4	226,847,500	障がい福祉課
ウ 障害者医療費負担金	82,536,000	1/4	20,634,000	
エ 低所得者介護保険料軽減負担金	7,203,600	1/4	1,800,900	高齢介護課

(2) 児童福祉費負担金の状況	314,433,795 円	
-----------------	---------------	--

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア 障害児通所給付費負担金	199,464,000	1/4	49,866,000	障がい福祉課
イ 児童手当負担金			132,029,998	こども課
(ア) 被用者児童手当負担金 (3歳未満)	155,100,000	4/45	13,786,666	

(イ) 被用者中学校修了前負担金(3歳以上)	550,220,000	1/6	91,703,333
(ウ) 非被用者児童手当負担金	133,070,000	1/6	22,178,333
(エ) 特例給付負担金(5,000円)	26,170,000	1/6	4,361,666
ウ 子どものための教育・保育給付費負担金			132,537,797
(ア) 全国統一分(満3歳以上)	176,684,920	1/4	44,171,230
(イ) 全国統一分(満3歳未満保育認定子ども)	317,074,070	(1-0.0575)/4	74,710,577
(ウ) 地方単独分	27,311,980	1/2	13,655,990

(3) 生活保護費負担金の状況 12,357,000円
(単位:円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 生活保護費負担金	49,428,000	1/4	12,357,000

3 衛生費県負担金の収入済額 631,400円
(1) 保健衛生費負担金の状況
(単位:円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 未熟児養育給付負担金	2,525,600	1/4	631,400

14 県支出金 2 県補助金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
310,242,000	278,762,728	278,762,728	0	0	△31,479,272

1 総務費県補助金の収入状況 14,470,000円
(1) 企画財政費補助金の状況 500,000円
(単位:円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア ふるさと創造資金(市町村による提案・実施事業)	1,108,944	1/2	500,000	スタンプラリーで気軽に楽しく！ 県央ライフ体験事業

福祉課

健康づくり課

企画課

(2) 総務費補助金の状況 13,700,000 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア みんなに親しまれる駅づくり事業補助金	27,400,000	1/2	13,700,000	北本駅東口公衆トイレ設置事業

(3) 市民生活費補助金の状況 270,000 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 防犯環境整備推進補助金	540,000	1/2	270,000	パトロール用品整備事業（合図灯、腕章、ベスト、帽子）

2 民生費県補助金の収入済額 215,998,708 円

(1) 社会福祉費補助金の状況 98,244,833 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア 民生委員・児童委員活動費補助金	10,628,490	定額	10,628,490	福祉課
イ 老人クラブ活動費補助金	972,000	2/3	648,000	
ウ 地域生活支援事業費等補助金	30,814,000	1/4	7,703,000	障がい福祉課
エ 在宅重度心身障害者手当補助金	28,724,000	1/2	14,362,000	
オ 重度心身障害者医療費補助金	113,306,686	1/2	56,653,343	
カ 障害児（者）生活サポート事業費補助金	1,050,000	定額	1,050,000	
キ アクティブシニアの社会参加支援事業補助金	3,000,000	10/10	3,000,000	高齢介護課
ク 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	4,200,000	10/10	4,200,000	

(2) 児童福祉費補助金の状況 117,753,875 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア 乳幼児医療費補助金	39,531,170	1/2	19,765,585	こども課
イ ひとり親家庭等医療費補助金	23,118,580	1/2	11,559,290	
ウ 放課後児童健全育成事業費補助金	114,633,000	1/3	38,211,000	
エ 安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	27,764,000	1/2	13,882,000	
オ ファミリー・サポート・センター事業費補助金	3,076,800	1/3	1,025,000	
カ 一時預かり事業費補助金	10,321,590	1/3	3,440,000	

キ 地域子育て支援拠点事業費補助金	37,092,000	1/3	12,364,000
ク 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	324,000	1/3	108,000
ケ 病児・病後児保育事業費補助金	19,274,405	1/3	6,424,000
コ 延長保育事業費補助金	2,842,000	1/3	947,000
サ 多子世帯保育料軽減事業補助金	16,987,100	1/2	8,493,000
シ 保育対策総合支援事業費補助金(保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得等支援事業)	35,000	10/10	35,000
ス 多子世帯応援クーポン事業費補助金	3,000,000	1/2	1,500,000

3 衛生費県補助金の収入済額

25,602,000 円

(1) 保健衛生費補助金の状況

19,428,000 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	定額	48,000
イ 健康増進事業費補助金	4,746,000	2/3 以内	1,811,000
ウ 乳児家庭全戸訪問事業等補助金	1,962,000	1/3	654,000
エ 骨髄移植ドナー助成費補助金	140,000	1/2	70,000
オ 産科医等手当支給支援事業費補助金	3,970,000	1/3	1,323,000
カ 利用者支援事業補助金	2,773,000	1/3 以内	921,000
キ 自殺対策強化事業費補助金	304,000	1/2	152,000
ク 早期不妊検査・治療費助成事業補助金	658,000	10/10 (一部 1/2)	466,000
ケ 埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費補助金	20,795,000	2/3	13,863,000
コ 健康長寿サポーター事業補助金	120,000	10/10	120,000

健康づくり課

(2) 清掃費補助金の状況

6,174,000 円

(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 合併処理浄化槽設置費補助金	7,214,000	1/3	2,404,000
	1,140,000	1/2	570,000
	3,200,000	10/10	3,200,000

環境課

4 農林水産業費県補助金の収入済額	8,284,320 円
(1) 農業費補助金の状況	8,284,320 円
	(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 農業委員会補助金	7,706,988	定額	2,653,000	組織事務経費
イ 経営所得安定対策推進事業費補助金	400,000	定額	400,000	事業への助成
ウ 新規就農総合支援事業費補助金	3,750,000	10/10	3,750,000	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者への補助
エ 多面的機能支払事業費補助金	1,975,095	7.5/10	1,481,320	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律に基づき、活動組織への補助

農業委員会
産業振興課

5 商工費県補助金の収入済額	1,859,200 円
(1) 商工費補助金の状況	1,859,200 円
	(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 埼玉県消費者行政活性化補助金	1,859,200	10/10	1,859,200	消費生活相談体制整備事業

市民課

6 土木費県補助金の収入済額	100,000 円
(1) 都市計画費補助金の状況	100,000 円
ア 緑の募金緑化事業交付金	

都市計画課

7 教育費県補助金の収入済額	12,251,500 円
(1) 教育総務費補助金の状況	4,045,000 円
	(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア いじめ・不登校対策充実事業交付金	5,977,604	6/10	3,586,000	さわやか相談員を各中学校に1人配置し、中学校生徒及び中学校区内の小中学校児童及び保護者の教育相談への対応を図った。
イ 学校支援地域本部事業交付金	219,406	2/3	146,000	学習補助や環境整備、防犯等の学校応援団の充実に向けた取組を行った。
ウ 中学校スポーツエキスパート活用事業補助金	940,100	1/3	313,000	各中学校運動部に外部指導員を派遣した。

学校教育課

(2) 小学校費補助金

628,750 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 防犯環境整備推進補助金	150,000	1/2	75,000	新入学児童防犯ブザー配付事業
イ 放課後子供教室推進事業補助金	725,000	1/3	242,000	小学校土曜補習事業
ウ スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	935,250	1/3	311,750	栄小に配置し、教員の専門性を有しない事務的業務に従事した。

教育総務課
学校教育課

(3) 中学校費補助金

901,750 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 放課後子供教室推進事業補助金	710,000	1/3	237,000	中学校土曜補習事業
イ 中学生学力アップ教室事業費補助金	1,060,210	1/3	353,000	ナイトスクール事業
ウ スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	935,250	1/3	311,750	西中に配置し、教員の専門性を有しない事務的業務に従事した。

(4) 社会教育費補助金

(単位：円)

6,676,000 円

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 放課後子供教室推進事業補助金	15,862,500	1/3	5,287,500
イ 文化財保存事業費補助金	5,551,000	1/4	1,388,000

生涯学習課
文化財保護課

8 消防費県補助金の収入済額

197,000 円

(1) 消防費補助金の状況

197,000 円
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 地域防災力強化事業補助金	394,000	1/2	197,000	自主防災組織育成事業

くらし安全課

14 県支出金 3 委託金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
122,928,000	126,267,186	126,267,186	0	0	3,339,186

- 1 総務費委託金の収入済額 125,971,899 円
- (1) 総務管理費委託金の状況 100,000 円
- ア 人権啓発活動地方委託金
- (2) 徴税費委託金の状況 112,811,345 円
- ア 個人県民税徴収委託金 (単位：円)

企画課

納税課

区分		算出基礎		乗率		徴収取扱費の額	
平成 19 年 度 分 以 降	納税義務者数に対する分	上期	34,799 人	(34,799 人×3,000 円×1/2)		52,198,500	
		下期	34,919 人	34,919 人×3,000 円-52,198,500		52,558,500	
	還付し、又は充当した過誤納金相当額 (配当割又は株式等譲渡所得割を除く)	上期	4,466,500	按分率	0.3971		1,773,647
		下期	9,370,600		0.3971331923		3,271,376
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還 付加算金相当額	上期	4,200		0.3971		1,667
		下期	53,100		0.3971331923		21,087
法第 37 条の 4 の規定により控除される べき額で、県民税の所得割から控除しき れずに市町村が還付又は充当した額	上期	2,372,655	-		2,372,655		
	下期	241			241		
平成 18 年 度 分 以 前	払込み金額に対する分	上期	1,261,969	7/100		88,337	
		下期	1,076,226			75,335	
	納税通知書等に対する分	上期	0 通	1 通につき 60 円		0	
		下期	0 通			0	
	還付し、又は充当した過誤納金相当額 (配当割又は株式等譲渡所得割を除く)	上期	0	按分率	0.3971		0
		下期	0		0.3971331923		0
還付し、又は充当した過誤納金に係る還 付加算金相当額	上期	0	0.3971		0		
	下期	0	0.3971331923		0		
法第 37 条の 4 の規定により控除される べき額で、県民税の所得割から控除しき れずに市町村が還付又は充当した額	上期	0	-		0		
	下期	0			0		
合計						112,811,345	

(3) 戸籍住民基本台帳費委託金の状況	62,200 円	市民課																			
ア 住民異動月報事務市町村委託金	6,000 円																				
イ 人口動態調査委託金	56,200 円																				
(4) 市民生活費委託金の状況	151,000 円	環境課																			
ア 彩の国環境保全事務委託金																					
(5) 選挙費委託金の状況	8,155,992 円 (単位：円)	選挙管理委員会事務局																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内訳</th> <th>委託金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 在外選挙人名簿登録事務委託金</td> <td>在外選挙特別経費</td> <td>7,477</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">イ 埼玉県議会議員選挙委託金</td> <td>期日前投票所経費</td> <td>416,845</td> </tr> <tr> <td>ポスター掲示場費</td> <td>1,867,320</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>4,486,111</td> </tr> <tr> <td>臨時啓発費</td> <td>475,908</td> </tr> <tr> <td>年度間調整</td> <td>902,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,148,515</td> </tr> </tbody> </table>			区分	内訳	委託金	ア 在外選挙人名簿登録事務委託金	在外選挙特別経費	7,477	イ 埼玉県議会議員選挙委託金	期日前投票所経費	416,845	ポスター掲示場費	1,867,320	事務費	4,486,111	臨時啓発費	475,908	年度間調整	902,331	合計	8,148,515
区分	内訳	委託金																			
ア 在外選挙人名簿登録事務委託金	在外選挙特別経費	7,477																			
イ 埼玉県議会議員選挙委託金	期日前投票所経費	416,845																			
	ポスター掲示場費	1,867,320																			
	事務費	4,486,111																			
	臨時啓発費	475,908																			
	年度間調整	902,331																			
	合計	8,148,515																			
(6) 統計調査費委託金の状況	4,691,362 円	企画課																			
ア 学校基本調査委託金	6,352 円																				
イ 工業統計調査委託金	184,659 円																				
ウ 経済センサス基礎調査準備用務委託金	3,280 円																				
エ 埼玉県町(丁)字別人口調査委託金	32,000 円																				
オ 農林業センサス準備用務委託金	1,640 円																				
カ 住宅・土地統計調査委託金	4,461,791 円																				
キ 国勢調査準備事務委託金	1,640 円																				
2 民生費委託金の収入済額	14,267 円	障がい福祉課																			
(1) 社会福祉費委託金の状況	14,267 円																				
ア 療育手帳交付事務委託金																					
3 衛生費委託金の収入済額	114,800 円	環境課																			
(1) 環境衛生費委託金の状況	114,800 円																				
ア アライグマ個体分析調査業務委託金																					

4 土木費委託金の収入済額	16,220 円	建築開発課
(1) 土木管理費委託金の状況	16,220 円	
ア 建築確認申請等に関する調査事務委託金（市町村均等割 6,800 円+360 円×1 件）	7,160 円	
イ 埼玉県建築動態統計調査交付金（30 円×302 件）	9,060 円	

5 教育総務費委託金の収入済額	150,000 円	学校教育課
(1) 教育総務費委託金の状況	150,000 円	
ア 新しい時代に求められる資質・能力育成事業委託金		

14 県支出金 4 交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,571,000	8,556,000	8,556,000	0	0	△15,000

1 埼玉県分権推進交付金の収入済額	8,556,000 円	財政課
県知事の権限に属する事務のうち、市町村長に移譲された事務の処理に要する経費として、埼玉県分権推進交付金交付要綱に基づき、交付対象市町村に係る移譲事務ごとに、均等割額、客観的指標割額及び経由事務平等割額の合計額で、毎年度県予算の定める額の範囲内で交付されるものである。		

(1) 埼玉県分権推進交付金の状況	8,556,000 円
ア 一般交付金	

(単位：円)

移譲事務	平成 30 年度交付金
(ア) 浄化槽設置の届出受理等	434,000
(イ) 浄化槽管理者の指導等	1,059,000
(ウ) 有害鳥獣の捕獲許可等	101,000
(エ) 鳥獣飼養の登録	1,000
(オ) アイドリング・ストップの勧告等	18,000
(カ) 騒音・振動の規制基準の設定等	6,000
(キ) 品質表示の適正化に関する事務	79,000
(ク) 認可外保育施設の報告徴収等	7,000
(ケ) 認可外保育施設の届出受理等	1,000
(コ) 身体障害者手帳の再交付	110,000

(サ) 郵便による不在者投票制度における障害程度の証明	4,000
(シ) 精神障害者保健福祉手帳の再交付	35,000
(ス) 社会福祉事業の許可等（地域子育て支援拠点）	4,000
(セ) 社会福祉事業の許可等（ファミリー・サポート・センター）	4,000
(ソ) 農協等が行う土地改良事業の認可等	3,000
(タ) 火薬類の取締り	2,000
(チ) 煙火消費の許可等	56,000
(ツ) 林地開発の許可等	7,000
(テ) 商工会の設立認可等	5,000
(ト) 液化石油ガス供給設備の基準適合命令等	40,000
(ナ) 屋外広告物の許可等	408,000
(ニ) 屋外広告物の簡易除却事務等	827,000
(ヌ) 個人・組合施行の土地区画整理事業の認可等（施行面積が5ha未満の事業）	3,000
(ネ) 土地区画整理事業施行区域内の建築等の許可（個人・組合施行以外）	6,000
(ノ) 優良宅地の認定	2,000
(ハ) 開発行為の許可	4,806,000
(ヒ) 遊休土地に係る措置等	11,000
(フ) 終身建物賃貸借事業の認可等	1,000
(ヘ) 景観計画区域内の行為の届出受理等	53,000
(ホ) 特殊建築物の認定等（制限緩和）	4,000
小計	8,097,000
経由事務に関する額	459,000
合計	8,556,000

15 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
12,191,000	12,182,442	12,182,442	0	0	△8,558

1 財産貸付収入の収入済額	9,794,501 円	契約管財課
(1) 土地貸付収入の状況	9,536,213 円	
ア 住宅用地3件 本町2丁目、緑1丁目地内	976,836 円	
イ ニツ家交番	463,236 円	
ウ 資材置場等 朝日2丁目地内	113,532 円	
エ (株)JR東日本都市開発高崎支店 北本駅西口ビル土地賃貸借料	2,254,159 円	
オ 北本駅東口宿泊施設 事業用土地賃貸借料	4,560,000 円	
カ その他	1,168,450 円	
(2) 建物貸付収入の状況	258,288 円	
ア 北本駅西口ビル内派出所		
2 利息及び配当金の収入済額	1,972,941 円	
(1) 利息及び配当金の状況	1,972,941 円	
ア 財政調整基金利子(定期預金利子0.010%、国債0.500%、埼玉県債0.625%、国債売却益)	634,140 円	財政課
イ 減債基金利子(定期預金利子0.030%、国債0.500%、埼玉県債0.625%、国債売却益)	511,214 円	
ウ 公共施設整備基金利子(定期預金利子0.010%、国債0.500%、埼玉県債0.625%、国債売却益)	32,049 円	
エ 南部地域整備基金利子(定期預金利子0.010%、国債0.500%、埼玉県債0.625%、国債売却益)	509,844 円	都市計画課
オ 緑と花のまちづくり基金利子(定期預金利子0.010%、国債0.500%、埼玉県債0.625%、国債売却益)	69,960 円	
カ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金利子(定期預金利子0.010%、国債0.500%、埼玉県債0.625%、国債売却益)	1,936 円	環境課
キ 一般廃棄物処理施設整備基金利子(定期預金利子0.010%、国債0.500%、埼玉県債0.625%、国債売却益)	167,193 円	
ク ふるさと応援基金利子(定期預金利子0.010%、国債0.500%、埼玉県債0.625%、国債売却益)	16,605 円	企画課
ケ テレビ埼玉株式配当金	30,000 円	
3 施設命名権収入の収入済額	415,000 円	
(1) 施設命名権収入の状況	415,000 円	
ア グリコふれあい通り	100,000 円	産業振興課
イ ヒートベアーズ北本スタジアム	315,000 円	都市計画課

15 財産収入 2 財産売払収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
77,055,000	82,980,174	82,980,174	0	0	5,925,174

1 不動産売払収入の収入済額 82,980,174 円

(1) 不動産売払収入の状況

ア 土地売払収入 76,954,864 円

(単位：㎡、円)

土地の所在番地	面積	金額	契約年月日	現況	備考
(ア) ニツ家4丁目地内	1.21	28,619	平成30年12月21日	宅地	買取請求
(イ) 本町5丁目地内	64.01 39.04	1,799,595 1,097,581	平成31年1月8日	宅地	買取請求
(ウ) 緑3丁目地内	190.97	12,050,010	平成31年2月8日	雑種地	一般競争入札
(エ) 緑3丁目地内	504.59	27,660,000	平成31年2月14日	雑種地	一般競争入札
(オ) 山中1丁目地内	1,655.45	33,161,000	平成31年2月14日	宅地	一般競争入札
(カ) 本宿5丁目地内	54.46	1,158,059	平成31年2月25日	雑種地	買取請求
合計	2,509.73	76,954,864			

イ 廃道敷売払収入 6,025,310 円

(単位：㎡、円)

土地の所在番地	面積	金額	契約年月日	現況	備考
(ア) 高尾4丁目地内	21.35	47,183	平成30年5月14日	雑種地	買取請求(市道廃止)
(イ) 本町1丁目地内	7.20	400,464	平成30年6月4日	雑種地	買取請求(水路敷)
(ウ) 中丸6丁目地内	68.32	2,518,958	平成30年9月12日	雑種地	買取請求(市道廃止)
(エ) 本町1丁目地内	53.35	2,900,638	平成31年2月7日	雑種地	買取請求(水路敷)
(オ) 荒井5丁目地内	29.11	158,067	平成31年3月5日	雑種地	買取請求(市道廃止)
合計	179.33	6,025,310			

契約管財課

道路課

16 寄附金 1 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
202,454,000	196,684,956	196,684,956	0	0	△5,769,044

1 寄附金の状況

196,684,956 円

(単位：円)

区分			金額	備考
1 一般寄附金	(1) 一般寄附金	ア 一般寄附金	160,289,000	個人 (ふるさと納税 1,477 件)
			30,000,000	株式会社 スカイホーム
			6,000,000	宗教法人 解脱会
			222,286	各種団体等 (7 件)
		小計	196,511,286	
2 衛生費寄附金	(1) 環境衛生費寄附金	ア 高尾宮岡ふるさとの みどりのトラスト寄附金	10,000	各種団体 (1 件)
3 土木費寄附金	(1) 都市計画費寄附金	ア 緑と花のまちづくり 寄附金	138,701	各種団体 (4 件)
			24,969	募金箱 公共施設 16 か所
		小計	163,670	
合計			196,684,956	

企画課
財政課

環境課

都市計画課

17 繰入金 1 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
336,840,000	332,194,020	332,194,020	0	0	△4,645,980

1 基金繰入金の収入済額	332,194,020 円	
(1) 基金繰入金の状況	332,194,020 円	
ア 財政調整基金繰入金	154,340,000 円	財政課
イ 減債基金繰入金	140,000,000 円	
ウ 公共施設整備基金繰入金	10,914,000 円	
エ 緑と花のまちづくり基金繰入金	2,157,300 円	都市計画課
オ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金繰入金	553,720 円	環境課
カ ふるさと応援基金繰入金	24,229,000 円	企画課

17 繰入金 2 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,017,000	2,016,720	2,016,720	0	0	△280

1 他会計繰入金の収入済額	2,016,720 円	高齢介護課
(1) 他会計繰入金の状況	2,016,720 円	
ア 介護保険特別会計繰入金		

18 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
669,200,000	669,200,387	669,200,387	0	0	387

1 前年度繰越金の収入済額 669,200,387 円

(1) 前年度繰越金の状況 669,200,387 円

ア 前年度繰越金の内訳 (単位：円)

区分		金額
(ア) 繰越明許に係る分	庁舎駐輪場整備事業	1,500,000
	道路新設改良事業	1,954,000
	中央通線整備事業	900,000
	特別支援学級整備事業	1,331,000
	中丸東小学校屋上防水改修事業	10,194,000
	計	15,879,000
(イ) 上記以外の繰越金		653,321,387
合計		669,200,387

契約管財課
道路課

教育総務課

財政課

19 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20,002,000	37,728,871	37,728,871	0	0	17,726,871

1 延滞金の収入済額 37,728,871 円

納税課

19 諸収入 2 市預金利子

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	1,780	1,780	0	0	780

1 預金利子の収入状況 1,780 円

会計課

(1) 預金利子の状況 1,780 円

ア 歳計現金預金利子

19 諸収入 3 貸付金元利収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
31,568,000	32,771,200	30,925,200	0	1,846,000	△642,800

1 貸付金元利収入の収入済額 30,925,200 円

(1) 勤労者住宅資金貸付金元金収入の状況 3,743,000 円

産業振興課

(単位：円)

前年度末預託金残高	金額			本年度末預託金残高
	預託額	回収元金	利子	
0	3,743,000	3,743,000	0	0

(2) 中小企業者事業資金貸付金元金収入の状況

25,850,000円

(単位：円)

区分	前年度末預託金 残高	金額			本年度末預託金 残高
		預託額	回収元金	利子	
ア 商工業近代化資金預託金回収分	0	25,200,000	25,200,000	0	0
イ 特別小口資金預託金回収分	0	650,000	650,000	0	0

(3) 入学準備金貸付金元金収入の状況

1,332,200円

(単位：円)

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高
	貸付額	回収元金	利子	
5,517,900	400,000	1,332,200	0	4,585,700

19 諸収入 4 受託事業収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
23,028,000	10,150,130	10,150,130	0	0	△12,877,870

1 民生費受託事業収入の収入済額

350,130円

(1) 児童福祉費受託事業収入の状況

350,130円

ア 保育所受託収入(3人分)

2 教育費受託事業収入の収入済額

9,800,000円

(1) 社会教育費受託事業収入の状況

9,800,000円

ア 埋蔵文化財発掘調査受託収入(雑木林遺跡発掘調査)

学校教育課

こども課

文化財保護課

19 諸収入 5 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
171,541,000	327,941,484	241,706,919	4,078,251	82,156,314	70,165,919

1 滞納処分費	583,600 円	納税課
2 過年度収入の収入済額	21,568,352 円	
(1) 過年度収入の状況	21,568,352 円	
ア 平成 29 年度生活保護費県負担金精算金	1,157,392 円	福祉課
イ 平成 29 年度老人クラブ活動費補助金返還金	13,145 円	
ウ 平成 29 年度重度心身障害者医療費高額介護合算療養費返還金	751,747 円	障がい福祉課
エ 平成 29 年度障害者自立支援給付費国庫負担金精算金	111,035 円	
オ 平成 29 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金精算金	94,264 円	
カ 平成 29 年度埼玉県障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金精算金	47,132 円	
キ 平成 29 年度障害者医療費（更生医療）県費負担金精算金	668,037 円	
ク 医療費過誤請求による返還金	8,540 円	こども課
ケ 医療費高額療養費負担金	962 円	
コ 児童扶養手当過払い分返還金	90,970 円	
サ 平成 28 年度児童手当県費負担金追加交付金	13,334 円	
シ 平成 29 年度児童手当国庫負担金精算金	12,752,001 円	
ス 平成 29 年度児童手当県費負担金精算金	2,859,001 円	
セ 平成 29 年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金精算金	1,315,273 円	
ソ 平成 29 年度子どものための教育・保育給付費県費負担金精算金	657,637 円	
タ 平成 29 年度養育医療給付事業国庫負担金精算金	685,255 円	健康づくり課
チ 平成 29 年度埼玉県未熟児養育給付負担金精算金	342,627 円	

3 証紙及び印紙売捌手数料の収入済額 834,272 円 会計課
 (1) 証紙及び印紙売捌手数料の状況 834,272 円
 (単位：円、%)

区分	買受け額	手数料率	手数料
ア 埼玉県収入証紙売捌手数料	5,082,000	3.24	164,656
イ 印紙売捌手数料	21,265,000	級区分別乗率	669,616

4 雑入の収入済額 218,720,695 円
 (1) 雑入の状況 218,720,695 円
 ア 広告掲載料 3,190,000 円 秘書広報課
 環境課

(単位：円)

区分	金額
秘書広報課	広報きたもと 2,290,000
	ホームページ 420,000
環境課	ごみ分別マニュアル 480,000

イ 雇用保険料自己負担金 753,950 円 総務課、
 (単位：円) こども課、
 学校教育課、生涯学習課、文化財保護課

区分	金額	区分	金額
総務課	680,006	学校教育課	51,984
こども課	8,784	生涯学習課	4,392
文化財保護課	8,784		

ウ 公衆電話使用料 76,240 円 契約管財課、教育総務課
 (単位：円)

区分	金額	区分	金額
契約管財課	10,650	教育総務課	65,590

エ 有料複写機使用料 171,540 円 総務課
 オ 給食費徴収金 6,981,790 円 こども課、
 (単位：円) 教育総務課

区分	金額	区分	金額	区分	金額
児童発達支援センター	1,235,240	東保育所	2,763,375	深井保育所	1,110,610
中央保育所	910,665	栄保育所	911,025	旧学校給食センター(過年度分)	50,875

カ	埼玉縣市町村振興協会市町村交付金	23,020,000 円	財政課
キ	任意共済保険事務交付金	970,097 円	総務課
ク	自動車通勤者負担金	2,807,200 円	契約管財課
ケ	庁舎等維持管理業務負担金	4,753,016 円	
コ	埼玉縣市町村交通災害共済加入推進費 (加入者数 7,203 人)	410,150 円	くらし安全課
サ	消防団員退職報償金 (退職者 5 人)	1,400,000 円	
シ	公務災害補償金	773,723 円	
ス	一般コミュニティ助成事業助成金	2,300,000 円	
セ	防災応援型自動販売機協力金	217,317 円	
ソ	有償入札抛出金	3,467,466 円	環境課
タ	資源回収物売捌金	19,904,743 円	
チ	再商品合理化抛出金	4,324 円	
ツ	生活保護法 63 条返還金	24,792,985 円	福祉課
テ	生活保護法 78 条徴収金	2,569,194 円	
ト	生活保護費返納金	926,606 円	
ナ	園外保育保護者利用料	189,000 円	こども課

(単位：円)

区分	金額	区分	金額	区分	金額	区分	金額
中央保育所	42,000	東保育所	69,000	栄保育所	36,000	深井保育所	42,000

ニ	産前産後子育て支援ヘルパー利用料	11,700 円	
ヌ	児童館学童保育事業利用料	277,400 円	
ネ	通所給付費収入	30,658,572 円	
ノ	検診等自己負担金 (30 代までの健康力アップ健診 (女性)・がん検診等手数料)	3,197,550 円	健康づくり課
ハ	健康教室等自己負担金	32,100 円	
ヒ	埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費負担金	24,465,160 円	
フ	後期高齢者健康診査委託金	35,210,670 円	保険年金課

へ 過年度分後期高齢者医療給付費負担金返納金 13,770,668 円
 ホ 北本市全図売捌代金 72,900 円

(単位：枚、円)

図面名	縮尺	枚数	単価	金額	図面名	縮尺	枚数	単価	金額
都市計画図	1/10,000	60	700	42,000	白図	1/2,500	58	300	17,400
白図	1/25,000	3	200	600	農振農用図	1/10,000	6	600	3,600
白図	1/10,000	31	300	9,300	合計		158		72,900

マ 家庭募金緑化事業交付金 480,000 円

ミ 農業者年金業務委託金 77,709 円

ム その他の雑入 (10,000 円以上の歳入を個別に掲載) 9,713,519 円

(ア) 情報公開資料複写代金等 12,640 円

(イ) 職員研修派遣費補助金 10,800 円

(ウ) 地方公務員災害補償基金負担金還付金 52,667 円

(エ) 過年度人件費戻入金 477,144 円

(オ) 古新聞等売却代金 22,924 円

(カ) 北本駅西口ビル維持管理業務負担金 929,129 円

(キ) 北本駅西口ビル内駅前交番共益費 79,129 円

(ク) 庁舎使用管理費 104,994 円

(ケ) 不動産取得税算出資料作成料 26,757 円

(コ) 消防団福祉共済制度返戻金等 32,670 円

(サ) バス折り返し場等借受費用負担金 33,000 円

(シ) 撤去自転車売却代金 24,915 円

(ス) 交通事故損害賠償金 1,570,384 円

(セ) 重度心身障害者医療費返還金 182,712 円

(ソ) 重度心身障害者高額療養費(年間外来合算)返還金 99,994 円

(タ) 建物総合損害共済災害共済金 380,141 円

都市計画課

農業委員会

総務課

契約管財課

税務課

くらし安全課

福祉課

障がい福祉課

こども課

(チ) 子育て支援センター維持管理費	279,518 円	
(ツ) 実習施設使用謝金	16,000 円	健康づくり課
(テ) 訪問介護サービス等利用者負担額助成返還金	571,378 円	高齢介護課
(ト) 情報公開手数料	86,260 円	
(ナ) 介護者手当過払金返納金	16,000 円	
(ニ) 後期高齢者人間ドック検診者等補助金	2,016,240 円	保険年金課
(ヌ) 平成 30 年次保険証送付時同封リーフレット郵送代差額分	394,704 円	
(ネ) 用途地域窓口印刷サービス (50 円×422 件)	21,100 円	都市計画課
(ノ) 埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業補助金修正実績に伴う返還金	2,000,000 円	道路課
(ハ) 学童保育室・障害児学童保育室電気・ガス・上下水道使用料	1,031,871 円	教育総務課
(ヒ) 市民文芸誌等売払収入	95,100 円	生涯学習課
(フ) 市史等売払収入	158,790 円	文化財保護課

20 市債 1 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,842,100,000	1,618,000,000	1,618,000,000	0	0	△224,100,000

1 市債の収入状況

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入 年月日	償還 期限	区分	借入先	交付税 算入率
北本駅東口公衆トイレ整備事業	13,700,000	0.010%	31.3.29	12年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
総合福祉センターエレベーター改修事業	9,100,000	0.010%	31.3.20	11年度	地域活性化事業	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
総合福祉センターエレベーター改修事業	2,300,000	0.355%	元.5.16	15年度	地域活性化事業	埼玉りそな銀行	30%
ふれあいの家排水設備整備事業	4,900,000	0.355%	元.5.16	15年度	社会福祉施設整備事業	埼玉りそな銀行	—
ふれあいの家排水設備整備事業	1,200,000	0.010%	31.3.29	12年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
道路整備事業	119,600,000	0.010%	31.3.20	11年度	地方道路等整備事業	埼玉縣市町村職員共済組合	—
道路整備事業	21,900,000	0.004%	元.5.27	10年度	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	30%
道路整備事業	13,500,000	0.010%	31.3.29	12年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
水路改修事業	3,300,000	0.010%	31.3.20	11年度	地域活性化事業	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
交通安全施設整備事業	13,400,000	0.010%	31.3.20	11年度	地域活性化事業	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
街路整備事業	16,300,000	0.010%	31.3.20	11年度	地方道路等整備事業	埼玉縣市町村職員共済組合	—
街路整備事業	3,400,000	0.004%	元.5.27	10年度	地方道路等整備事業	地方公共団体金融機構	—
街路整備事業	2,400,000	0.004%	元.5.27	10年度	公共事業等（本来分）	地方公共団体金融機構	—
街路整備事業	2,320,000	0.355%	元.5.16	15年度	公共事業等（本来分）	埼玉りそな銀行	—
街路整備事業	1,800,000	0.004%	元.5.27	10年度	公共事業等（財対分）	地方公共団体金融機構	50%
街路整備事業	1,780,000	0.355%	元.5.16	15年度	公共事業等（財対分）	埼玉りそな銀行	50%
街路整備事業	1,600,000	0.010%	31.3.29	12年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
公園整備事業	6,600,000	0.004%	元.5.28	10年度	公共事業等（本来分）	財務省	—

公園整備事業	5,200,000	0.004%	元.5.28	10年度	公共事業等(財対分)	財務省	50%
公園整備事業	2,700,000	0.010%	31.3.20	11年度	一般事業	埼玉県市町村職員共済組合	—
公園整備事業	2,400,000	0.010%	31.3.29	12年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
防災行政無線整備事業	68,100,000	0.004%	元.5.27	10年度	緊急防災・減債事業	地方公共団体金融機構	70%
消火栓整備事業	4,800,000	0.190%	元.5.16	5年度	一般事業	埼玉りそな銀行	—
消火栓整備事業	1,600,000	0.010%	31.3.29	5年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
消防団機械器具置場整備事業	1,700,000	0.060%	元.5.27	15年度	防災対策事業	地方公共団体金融機構	30%
全国瞬時警報システム新型受信機整備事業	1,100,000	0.002%	元.5.27	5年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%
小学校施設改修事業	42,000,000	0.342%	元.5.16	15年度	学校教育施設等整備事業	埼玉りそな銀行	50%
小学校施設改修事業	15,800,000	0.010%	31.3.20	11年度	地域活性化事業	埼玉県市町村職員共済組合	30%
小学校施設改修事業	11,300,000	0.004%	元.5.27	10年度	緊急防災・減債事業	地方公共団体金融機構	70%
小学校施設改修事業	4,100,000	0.004%	元.5.28	10年度	学校教育施設等整備事業	財務省	60%
小学校施設改修事業	1,600,000	0.002%	元.5.27	5年度	緊急防災・減債事業	地方公共団体金融機構	70%
小学校施設改修事業	14,700,000	0.010%	31.3.29	12年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
小学校施設改修事業	3,000,000	0.010%	31.3.29	5年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
中学校施設改修事業	28,600,000	0.342%	元.5.16	15年度	学校教育施設等整備事業	埼玉りそな銀行	50%
中学校施設改修事業	3,500,000	0.004%	元.5.27	10年度	緊急防災・減債事業	地方公共団体金融機構	70%
中学校施設改修事業	1,500,000	0.004%	元.5.28	10年度	学校教育施設等整備事業	財務省	60%
中学校施設改修事業	22,100,000	0.010%	31.3.29	12年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
文化センター施設改修事業	18,300,000	0.010%	31.3.20	11年度	地域活性化事業	埼玉県市町村職員共済組合	30%
文化センター施設改修事業	6,800,000	0.010%	31.3.20	11年度	一般事業	埼玉県市町村職員共済組合	—
文化センター施設改修事業	1,800,000	0.200%	元.5.16	10年度	一般事業	埼玉りそな銀行	—
文化センター施設改修事業	4,900,000	0.010%	31.3.29	12年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
体育センター施設改修事業	17,600,000	0.004%	元.5.27	10年度	緊急防災・減債事業	地方公共団体金融機構	70%
体育センター施設改修事業	1,900,000	0.002%	元.5.27	5年度	緊急防災・減債事業	地方公共団体金融機構	70%

臨時財政対策債	878,991,000	0.090%	30.11.29	20年度	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	100%
臨時財政対策債	171,509,000	0.090%	30.11.28	20年度	臨時財政対策債	財務省	100%
小計	1,576,700,000						
平成29年度繰越事業分							
庁舎駐輪場整備事業	3,700,000	0.010%	31.3.20	11年度	一般事業	埼玉縣市町村職員共済組合	—
道路整備事業	7,300,000	0.010%	31.3.20	11年度	地方道路等整備事業	埼玉縣市町村職員共済組合	—
街路整備事業	2,700,000	0.060%	元.5.27	15年度	公共事業等（本来分）	地方公共団体金融機構	—
街路整備事業	2,100,000	0.060%	元.5.27	15年度	公共事業等（財対分）	地方公共団体金融機構	50%
小学校施設改修事業	25,500,000	0.060%	元.5.27	15年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	50%
小計	41,300,000						
合計	1,618,000,000						

<参考>繰越に係る市債の状況（令和元年度借入）

（単位：円）

繰越明許分		区分	金額	事業名
	農林水産業債	農林水産業債	85,200,000	農業ふれあいセンター施設整備事業
	土木債	土木債	9,000,000	道路整備事業
	土木債	都市計画債	31,200,000	街路整備事業
	合計		125,400,000	

一 般 会 計 (歳 出)

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 議会費					議会事務局
1 議会費					
(単位:円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
236,254,000	225,829,131	0	10,424,869	95.6	
1 市議会及び事務局の運営に必要とした経費 225,829,131 円					
1-1 議会運営経費 178,033,686 円					
この経費は市議会の運営に必要とした経費であり、平成30年度は4回の定例会が招集され、次のとおり市長提出議案、議員提出議案及び請願等に対する審議が行われた。					
なお、議会開催日には、庁舎1階ロビーと委員会室1にモニターテレビを設置し、議場内の審議状況を放映した。また、本会議の審議状況をインターネットで録画配信した。					
(1) 議員数 条例定数20人 現員数20人					
(2) 議会運営の状況					
ア 定例会					
会期日程	会議実日数	付議事件及び審議結果			
平成30年第2回定例会 会期6月5日～6月21日 17日間 傍聴者数94人	7日間	議案第35号～議案第46号 12件 (原案可決5件、同意4件、承認3件) 委提第5号 独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と「団地別整備方針書」策定にあたり、居住者等との十分な協議を求める意見書 原案可決 委提第6号 学級編制基準の見直しにより学校教職員定数の増員を求める意見書 原案可決 委提第7号 国民健康保険に係る公費負担の増額を求める意見書 原案可決 議提第3号 議案第42号「教育委員会教育長の任命について」、採決前に候補者が議会に対し所信を述べることを求める決議 否決 議請第3号 独立行政法人都市再生機構法第25条第4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書提出を求める請願 採択 議陳情第1号～議陳情第3号 3件			
平成30年第3回定例会 会期8月30日～9月26日 28日間 傍聴者数153人	8日間	議案第47号～議案第67号 21件 (原案可決12件、認定7件、同意2件) 議提第4号 「議案第56号」北本市視聴覚ライブラリー設置及び管理条例の廃止についてに対する附帯決議 原案可決			

		議 請 第 4 号 子ども・子育て支援事業（北本市立中央保育所建て替え延期など）の周知に関する請願	採択
		議 請 第 5 号 北本市の貴重な文化遺産である「デーノタメ遺跡」の学術的な見地からの活用について慎重な検討を求める請願	採択
平成 30 年第 4 回定例会 会期 11 月 28 日～12 月 14 日 17 日間 傍聴者数 107 人	7 日間	議 案 第 68 号～議 案 第 78 号 11 件（原案可決 11 件） 議 提 第 5 号 北本市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について 議 提 第 6 号 北本市南部地域整備基金の積立拡充を求める決議 議 請 第 6 号 公共施設の維持管理に関する請願 議 請 第 7 号 北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業の地権者の損害実態等に関する調査を求める請願 議陳情第 4 号 1 件	原案可決 原案可決 採択 継続審査
平成 31 年第 1 回定例会 会期 2 月 20 日～3 月 18 日 27 日間 傍聴者数 156 人	8 日間	議 案 第 1 号～議 案 第 23 号 23 件（原案可決 20 件、同意 2 件、否決 1 件） 委 提 第 1 号 北本市民のいのちと心を守る自殺対策条例の制定について 議 請 第 7 号 北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業の地権者の損害実態等に関する調査を求める請願 議 請 第 1 号 「宮内緑地公園公有地化」に関する請願 議 請 第 2 号 「障害者福祉の拠点整備」に関する請願 議 請 第 3 号 「南部地域整備」に関する請願 議陳情第 1 号～議陳情第 2 号 2 件	原案可決 趣旨採択 採択 採択 採択
合計 傍聴者数 510 人	30 日間	89 件 市長提出議案 67 件（原案可決 48 件、認定 7 件、同意 8 件、承認 3 件、否決 1 件） 議員提出議案 4 件（原案可決 3 件、否決 1 件） 請願 8 件（採択 7 件、趣旨採択 1 件） 委員会提出議案 4 件（原案可決 4 件） 陳情 6 件	

※事業の主な経費

費用弁償

1, 196, 000 円

会議録作成委託料（テープ反訳）

1, 464, 268 円

イ 常任委員会

委員会名	開催日数	付託件数	内訳
総務文教	9日間	18件	市長提出議案16件、請願2件
健康福祉	7日間	25件	市長提出議案23件、請願2件
建設経済	8日間	27件	市長提出議案23件、請願4件
計	24日間	70件	市長提出議案62件、請願8件

※事業の主な経費 費用弁償（内、参考人出席7人、協議会10日含む） 357,500円
 会議録作成委託料（テープ反訳） 1,328,400円

ウ 議会運営委員会

開催日数	審査内容	事業執行の効果
24日	議会運営に関する事項 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 議長の諮問に関する事項	議会運営に関する事項等について検討することにより、議会運営が円滑に行われた。

※事業の主な経費 費用弁償 186,000円
 会議録作成委託料（テープ反訳） 112,860円

エ 特別委員会

名称	開催日数	審査内容
新庁舎等の公共工事等に係る調査特別委員会	1日間	新庁舎等の公共工事等について、地方自治法第100条に基づく調査を行い、最終報告書をまとめた。

※事業の主な経費 費用弁償（協議会5日含む） 72,000円

オ 議会広報広聴委員会

開催日数	活動内容	活動の効果
10日	議会だよりの発行及び議会ホームページの掲載に関すること	議会だよりの発行及び議会ホームページを充実することにより、広く市民に議会活動を周知できた。

※事業の主な経費 費用弁償 58,000円

カ 政治倫理調査会

開催日数	調査内容	調査結果
2日	北本市議会議員政治倫理条例第3条第3項（特定の個人又は団体に対して嫌がらせし、強制し、若しくは圧力をかける行為）に反する行為の存否について	北本市議会議員政治倫理条例第3条第3項に抵触する事実が一部あったものと認め、議長から調査対象議員に対し、今後このようなことのないよう、厳重な注意をするよう勧告し、これを受け、議長が当該議員に対し厳重注意を行った。

※事業の主な経費 会議録作成委託料（テープ反訳） 34,452円

キ 議員市外行政視察状況

(ア) 総務文教常任委員会

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
平成30年7月4日から6日 佐賀県武雄市、佐賀県鳥栖市、 福岡県筑紫郡那珂川町	旅費 (7人) 517,860	1 教育改革 (ICT利活用教育の推進・「官民一体型」小学校の創設) について 2 鳥栖市のまちづくり計画 (総合計画) について 3 移住・定住事業について※豪雨のため中止
平成30年7月20日 埼玉県鴻巣市	旅費なし 公用車利用	1 鴻巣市立小・中学校の適正規模及び適正配置について
平成30年11月16日 静岡県沼津市	旅費なし (6人) 公用車利用 旅費 (1人) 4,750	1 高尾山古墳の保存について

(イ) 健康福祉常任委員会

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
平成30年4月11日 埼玉県鴻巣市	旅費なし 公用車利用	1 鴻巣市民のいのちと心を守る自殺対策条例について
平成30年7月3日から5日 兵庫県姫路市、岡山県岡山市、 兵庫県神戸市	旅費 (6人) 397,740	1 姫路市における保育士確保のための方策について 2 岡山市地域ケア総合推進センターについて 3 (1) 神戸市多数障害者雇用企業等認定制度について (2) 神戸市特例子会社設立促進事業補助金について

(ウ) 建設経済常任委員会

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
平成30年7月9日から11日 滋賀県東近江市、岐阜県羽島市 愛知県春日井市	旅費 (7人) 422,800	1 東近江三方よし基金について 2 先駆的空き家対策事業について 3 市内産業の活性化に向けた域内調達率の向上 (地域経済分析システム (RESAS) を用いた分析) について

(エ) 議会運営委員会

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
平成30年6月28日から29日 岐阜県可児市、岐阜県多治見市	旅費 (9人) 331,560	1 ICTを活用した議会運営について 2 市民との対話からなる議会活動の取組について
平成30年8月17日 千葉県柏市	旅費なし 公用車利用	1 議会運営のICT化 (議場等の設備の充実) について

ク 議会だより発行状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
年4回 (5・8・11・2月) 発行 発行部数 各24,500部	印刷製本費 1,852,200	市議会の活動を市民に伝え、議会に対する理解と協力を得ることを目的に発行しており、効果が得られた。

ケ 映像配信システム

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
本会議の映像をカメラで撮影し、インターネット配信により録画中継した。	議会映像配信システム委託料 1,166,400 事務機器借上料 4,510,800	市民をはじめとし、傍聴に来られない方や遠隔地の方にも本市議会の活動状況を公開することにより、透明性のある議会運営が行われた。 インターネット配信アクセス数 4,105件

(3) 交際費

356,811円

交際費集計表

(単位：円)

項目	件数	金額
御祝(寸志を含む。)	24件	108,000
不祝儀	8件	59,160
進物	6件	56,636
会費	22件	96,000
その他	5件	37,015
合計	65件	356,811

(4) 政務活動費交付金

4,293,191円

平成30年4月～平成31年3月

(単位：円)

会派名	会派人数	交付額	会派負担額	支出合計額	支出内訳									返還額
					調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	
平成会	6人	1,440,000	0	1,435,596	412,690	386,922	633,084					2,900		4,404
公明党	3人	720,000	0	555,718	277,440	98,782	151,200				4,536	23,760		164,282
みらい	3人	720,000	0	683,524	542,556	121,768						19,200		36,476
緑風会	2人	480,000	20,830	500,830	160,620	180,964						159,246		0
市民の力	2人	480,000	0	468,743	170,620	89,360	185,635				6,604	16,524		11,257
日本共産党	2人	480,000	0	451,000			208,703	190,971				51,326		29,000
みらいきたもと	2人	480,000	0	218,610			214,560					4,050		261,390
合計	20人	4,800,000	20,830	4,314,021	1,563,926	877,796	1,393,182	190,971	0	0	11,140	277,006	0	506,809

1-2 事務局運営経費

1,526,018 円

この経費は、議員県外行政視察随行旅費、庁用車の維持管理経費、事務用品等の議会事務局の運営に必要とした経費である。

(1) 行政視察受入状況 受入件数 6 件

	来庁日	議会名	件名
ア	平成 30 年 4 月 11 日	埼玉県入間市議会	新庁舎建設について
イ	5 月 8 日	佐賀県鳥栖市議会	新しい議事堂について
ウ	5 月 23 日	宮城県宮城郡利府町議会	協働のまちづくりについて
エ	5 月 30 日	京都府綾部市議会	セーフコミュニティ推進事業について
オ	7 月 20 日	茨城県下妻市議会	新庁舎建設について
カ	11 月 19 日	栃木県那須塩原市議会	新庁舎建設事業について

目の説明及び主要な施策の成果

備考

2 総務費 1 総務管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
948,103,000	836,339,044	0	111,763,956	88.2

1 一般管理事務に必要とした経費 443,325,890 円

1-1 人事給与業務経費 63,889,302 円

総務課

この経費は、職員の人事管理及び採用業務等に必要とした経費である。

- (1) 事務組織に対する職員の配置状況 別紙 5
- (2) 職員の年齢別状況 別紙 6
- (3) 人件費の状況 別紙 7
- (4) 職員手当等の内訳 別紙 8
- (5) 採用試験等の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
採用試験（新規採用職員）	委託料 210,168	9月、2月に採用試験を実施し、一般事務10人、保育士10人、土木1人を採用した。

(6) 臨時・非常勤職員の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
正規職員が欠員となった部署に、非常勤一般職員・臨時職員を配置した。	非常勤一般職員報酬 37,943,704(延べ49人) 臨時職員賃金 8,102,171(延べ26人) 社会保険料 13,835,876(延べ78人)	年度途中での正規職員の退職や産前産後休暇等への補充、補助的・臨時的な業務への対応のため非常勤一般職員・臨時職員を配置することで、市政の円滑な運営を維持した。

(7) 派遣職員の状況

概要	事業執行の効果
国（国土交通省）から1人の派遣職員を受け入れた。 埼玉県へ研修職員として2人派遣し、埼玉県から3人の派遣職員を受け入れた。 また、埼玉県央広域事務組合と1人の相互派遣を実施し、北本地区衛生組合へ1人、鴻巣行田北本環境資源組合へ1人の職員を派遣した。	埼玉県へ派遣 2人 埼玉県央広域事務組合へ派遣 1人 北本地区衛生組合へ派遣 1人 鴻巣行田北本環境資源組合へ派遣 1人 国から派遣受入 1人 埼玉県から派遣受入 3人 埼玉県央広域事務組合から派遣受入 1人

1-2 福利厚生研修経費

6,219,689 円

この経費は、職員の福利厚生及び健康管理並びに職員の研修に必要とした経費である。

(1) 職員研修の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
派遣研修 自治人材開発センター 他 26 コース 受講者延べ 104 人 研修日数延べ 290 日間	委託料 343,711	市町村アカデミー、自治人材開発センター等の研修に職員を参加させ、公務員としての基礎知識や業務遂行上の専門知識の習得を図り、職員の事務能力の向上を図った。
共同研修 北足立北部共同研修会 5 コース 受講者延べ 33 人 研修日数延べ 47 日間	研修負担金 216,850 共同研修会負担金 140,000 旅費 157,621	桶川市、鴻巣市、伊奈町、埼玉県央広域事務組合、桶川北本水道企業団とともに共同研修を行い、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。
自主研修 7 コース 受講者延べ 222 人 研修日数延べ 394 日間		重点的な強化が必要と思われる分野について、分野に精通した専門講師を招き庁内研修を実施し、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。

(2) 職員の健康診断の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
新規採用職員健康診断 受診者数 24 人	委託料 295,680	新規採用職員の健康診断を実施し、健康状況を把握した。
定期一般健康診断 受診者数 489 人 (臨時・非常勤職員含む)	委託料 2,908,980	健康診断を実施することで、職員が健康状況を把握し、健康障害や疾病を早期に発見できる等、職員の健康増進に繋がった。
ストレスチェック 受診者数 636 人 (臨時・非常勤職員含む)	委託料 354,348	ストレスチェックを実施することで、職員自身のストレスへの気付きを促すとともに職場環境の改善につなげ、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図った。

1-3 庶務業務経費

2,658,687 円

(1) 公用車運転業務委託

1,609,724 円

(2) 管理者賠償業務の状況

(単位：円)

加入者保険名称等	保険制度名	保険の内容	保険料 (内訳)
市民総合賠償補償保険 加入先 全国市長会 加入形態 5型②B型2口	賠償責任保険	市が所有、管理する施設の瑕疵及び市の業務上の過失による損害を総合的に補てんする保険	847,069 (66,962人×12.65円)
	補償保険	市行事の遂行中に当該行事の参加者が死亡、傷害を被った場合、市の補償費用を補てんする保険	

契約管財課

1-4 契約業務経費

3,994,335 円

この経費は、物品の調達・管理及び工事等の契約管理事務に必要な経費である。

(1) 印刷製本費の状況

(単位：円)

区分	数量(枚)	単価	金額
長3封筒	79,934	4.4280	353,948
長3窓付封筒	80,000	4.5360	362,880
角2封筒	29,937	9.6120	287,754
角2紐付きマチ付き保存袋	960	63.7198	61,171
合計	190,831		1,065,753

(2) 負担金の状況

(単位：円)

事業内容	負担額
埼玉県電子入札システム運営費負担金	1,198,526
入札参加資格申請共同受付に係る負担金	382,000

(3) 物品発注の状況(北本市物品購入事務処理規程に基づく物品請求)

(単位：件)

区分	内訳	件数		
		市内	市外	合計
備品購入費	備品	0	1	1
	学校管理備品	5	0	5
	教育振興備品	0	3	3
需用費	消耗品等	19	14	33
	学校消耗品	3	0	3
合計		27	18	45

※消耗品1件の制限付一般競争入札を含む。

(4) その他(業務委託・賃貸借等)の発注の内訳

(単位：件)

区分	件数		
	市内	市外	合計
業務委託	5	26	31
賃貸借	0	6	6

※業務委託4件、賃貸借2件の制限付一般競争入札を含む。

(5) 長期継続契約の状況

(単位：件)

契約種別		契約件数
第1号	事務機器の賃貸借に関する契約	19
第2号	情報通信機器（ソフトウェア含む）の賃貸借に関する契約	45
第3号	公用車の賃貸借に関する契約	32
第4号	駐車場機器の賃貸借に関する契約	—
第5号	庁舎及び施設の維持管理に関する契約	23
合計		119

※平成30年度中に期間満了となった契約（第1号3件、第2号10件、第3号5件、第5号8件）を含む。

(6) 工事請負契約等の内訳

区分	業種	内訳	件数（件）			金額（円）			平均落札率（％）	
			市内	市外	合計	市内	市外	合計	市内	市外
建設 工事	土木	3,000万円未満	16		16	173,917,800		173,917,800	96.22	
		3,000万円以上								
	建築	3,000万円未満	2	3	5	7,376,400	46,346,040	53,722,440	99.62	93.87
		3,000万円以上	1		1	37,260,000		37,260,000	93.02	
	電気	3,000万円未満	4		4	30,045,600		30,045,600	95.81	
		3,000万円以上								
	管	3,000万円未満	3		3	17,636,400		17,636,400	94.96	
		3,000万円以上								
	その他	3,000万円未満	19	6	25	107,449,200	37,684,332	145,133,532	96.58	91.58
		3,000万円以上	1	2	3	30,132,000	108,052,920	138,184,920	96.17	91.67
小計			46	11	57	403,817,400	192,083,292	595,900,692	95.98	92.17
設計・調査・測量			3	24	27	4,892,400	83,393,280	88,285,680	93.23	85.20
土木施設維持管理			1		1	3,510,000		3,510,000	94.50	
合計			50	35	85	412,219,800	275,476,572	687,696,372	95.94	89.94

※建設工事26件の制限付一般競争入札を含む。

※金額は税込み。落札率は落札価格÷設計額にて計算。

※表中の市内は、市内に登録された本店（本社）又は支社（営業所）等を有する者

※単価契約によるものは含まない。（建設工事6件、設計・調査・測量2件、土木施設維持管理6件）

※翌年度での完成・完了分は含まない。（設計・調査・測量2件）

(7) 最低制限価格制度の施行状況

ア 目的

工事入札に伴う極端な低価格による受注は、適正な工事の履行を困難にし、工事品質の低下等が懸念されるとともに、建設業の健全な発展を阻害することから、工事品質や施工時の安全性確保に配慮するため、地方自治法施行令第167条の10第2項（同令第167条の13において準用する場合も含む。）及び北本市建設工事請負等入札執行要領第11条第3項の規定に基づく最低制限価格制度を試行した結果である。

イ 概要

北本市建設工事最低制限価格取扱試行要綱に基づき、北本市建設工事低入札価格取扱試行要綱の規定が適用される契約及び単価契約を除く130万円を超える建設工事を対象とし、設定された予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格で入札したものを落札者として決定する。

最低制限価格制度対象工事一覧 (単位：件)

区分	該当工事件数 (設計額130万円以上の工事)	平均落札率 (%)
土木	16	96.22
建築	6	93.96
電気	4	95.81
管	3	94.96
その他	28	93.94
合計	57	94.72

(8) 検査の状況

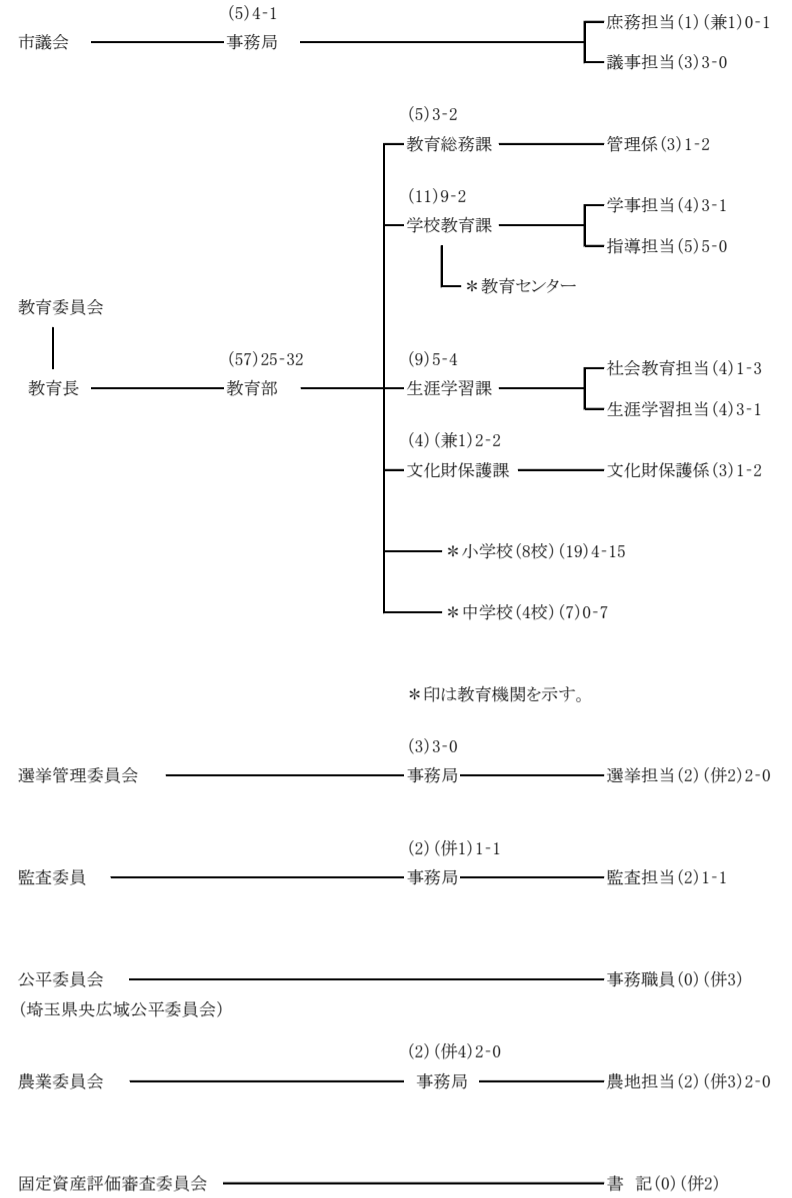
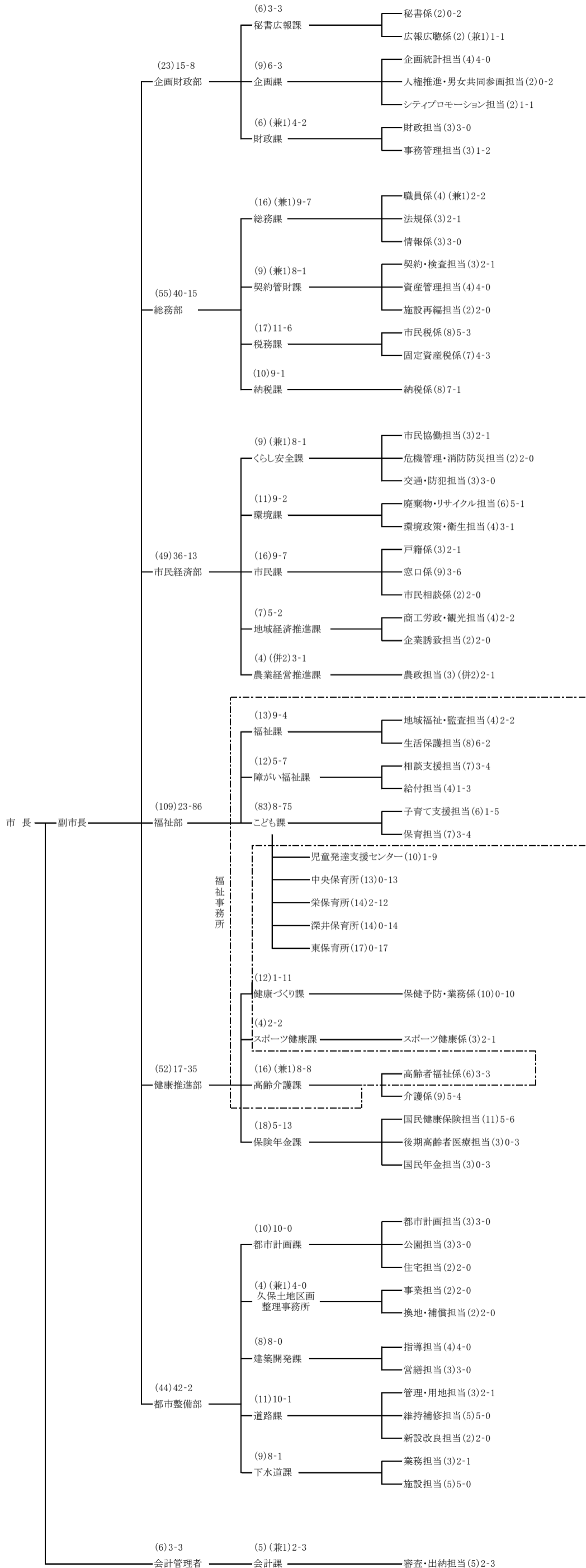
(単位：件)

区分	業種	検査評点別件数 (満点：100)					評点不要	合計
		90 超え 100 以下	80 超え 90 以下	70 超え 80 以下	60 超え 70 以下	60 以下		
建設 工事	土木		6	5			5	16
	建築		1	1	1		3	6
	電気			1			3	4
	管		2		1		2	5
	その他		9	8	1		12	30
	小計		18	15	3		25	61
委託	設計・調査・測量			8	6		13	27
	合計		18	23	9		38	88

※中間検査2件を含む。

令和元年度北本市行政組織図

(単位:(人数)男-女)



*印は教育機関を示す。

- この図以外に、課に属する施設等
- 1 契約管財課 ……市民交流プラザ多目的ルーム
- 2 暮らし安全課 ……南部、東部、西部、北部、中丸の各集会所(各公民館に併設)
- 3 市民課 ……駅連絡所、消費生活センター
- 4 産業振興課 ……農業ふれあいセンター
- 5 福祉課 ……総合福祉センター
- 6 障がい福祉課 ……ふれあいの家、あすなろ学園
障害児児童保育室、障がい者就労支援センター
- 7 こども課 ……市民交流プラザ保育ステーション
中丸、南、西、西第二、東、東第二、栄、石戸、北、北第二
中丸東の各学童保育室
児童館、子育て支援センター、北本駅子育て支援センター
- 8 高齢介護課 ……健康増進センター
- 9 健康づくり課 ……保健センター(勤労福祉センター内)
母子健康センター(コミュニティセンター内)
- 10 スポーツ健康課 ……体育センター
- 11 生涯学習課 ……野外活動センター、中央公民館、中央図書館、子ども図書館
南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館
学習センター、勤労福祉センター、コミュニティセンター

要覧(平成31年4月1日現在)	
所在地	北本市本町1丁目111番地
電話	048-591-1111(代)
総人口	66,468人
職員数	市長部局 338人 市長部局以外の部局 69人 合計 407人
組織機構	8部、33課、6所、48担当、17係 (市長部局) (6部、25課、5所、38担当、15係) (議会、教育、行政委員会) (2部、8課、1所、10担当、2係)

職員の年齢別状況

平成31年4月1日現在（単位：人）

区分			職員数	左の内訳									
				20歳 未満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳	60歳 以上
一般職員	その他	本庁	251	1	17	38	35	22	29	41	35	24	9
		出張所	48		3	10	4	8	7	8	5	2	1
		施設関係分	72		8	14	15	13	4	11	4	3	
教育公務員			11					4	3	3	1		
技能労務職員			25						3	4	8	3	7
合計			407	1	28	62	54	47	46	67	53	32	17

※特別会計所属職員を含む。60歳以上の職員は、再任用職員又は任期付職員（ただし、短時間職員は含まない）。

別紙 7

人件費の状況

(単位:円)

目名称	給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計
議会費	21,129,641	14,705,903	7,408,022	3,025,861	46,269,427
一般管理費	150,656,592	114,164,585	57,057,861	44,684,839	366,563,877
企画財政総務費	72,565,851	49,890,368	25,121,963	9,961,405	157,539,587
税務総務費	97,109,258	61,912,076	33,329,632	13,615,287	205,966,253
戸籍住民基本台帳費	48,258,977	30,857,233	16,381,614	7,350,543	102,848,367
市民生活総務費	62,205,945	38,523,479	19,363,496	7,117,301	127,210,221
選挙管理委員会費	11,736,000	7,138,781	3,846,393	1,667,490	24,388,664
埼玉県議会議員選挙費		1,843,142			1,843,142
統計調査総務費	2,760,300	1,741,559	964,764	392,142	5,858,765
基幹統計費		256,483			256,483
監査委員費	6,668,400	4,221,643	2,413,818	1,360,249	14,664,110
社会福祉総務費	64,756,582	43,778,738	23,657,070	9,214,700	141,407,090
老人福祉費	37,427,727	24,062,690	12,978,579	5,654,612	80,123,608
国民年金事務費	8,235,600	3,942,012	2,936,813	1,752,908	16,867,333
児童福祉総務費	53,878,336	32,402,449	17,719,201	7,753,264	111,753,250
保育所費	182,234,802	95,850,000	56,256,741	27,381,177	361,722,720
児童発達支援センター施設費	34,919,104	18,748,347	11,343,203	5,448,073	70,458,727
生活保護総務費	27,709,500	19,259,004	10,065,140	3,513,889	60,547,533
保健衛生総務費	45,776,130	27,743,294	15,748,310	7,135,162	96,402,896
環境衛生費	13,180,800	8,776,774	4,617,602	1,872,772	28,447,948
清掃総務費	28,106,400	16,617,322	9,240,590	4,238,457	58,202,769
労働諸費	4,845,600	3,733,878	1,779,834	688,479	11,047,791

農業総務費	21,099,600	14,005,000	7,296,893	2,575,741	44,977,234
商工総務費	12,864,457	9,924,618	4,696,468	2,167,117	29,652,660
土木総務費	33,410,400	20,332,561	10,088,901	4,136,671	67,968,533
道路橋りょう総務費	33,716,400	21,068,377	11,326,946	4,790,536	70,902,259
都市計画総務費	64,285,200	43,077,507	22,282,821	8,086,469	137,731,997
事務局費	32,405,773	20,122,767	10,323,828	4,623,984	67,476,352
学校教育費	50,824,800	33,387,673	17,673,250	7,194,418	109,080,141
学校管理費（小学校）	24,494,400	10,960,173	7,420,167	2,024,176	44,898,916
学校給食費（小学校）	36,429,818	18,719,499	11,061,804	5,143,326	71,354,447
学校管理費（中学校）	14,114,400	7,493,336	4,554,307	2,005,421	28,167,464
学校給食費（中学校）	7,016,400	4,202,268	2,183,845	1,280,828	14,683,341
社会教育総務費	55,823,800	36,023,152	18,590,390	7,499,272	117,936,614
人権教育費	4,621,200	3,087,453	1,611,919	656,593	9,977,165
保健体育総務費	14,095,200	9,046,254	4,234,456	1,697,498	29,073,408
合計	1,379,363,393	871,620,398	465,576,641	217,710,660	2,934,271,092

目名称	扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
議会費	1,200,000	1,419,011	1,320,000	201,875	
一般管理費	3,487,500	8,485,447	6,120,000	8,242,201	
企画財政総務費	2,002,000	4,690,070	3,600,000	5,192,234	
税務総務費	2,294,963	6,144,248	3,000,000	6,193,813	
戸籍住民基本台帳費	924,000	3,020,283	1,140,000	3,681,140	
市民生活総務費	1,650,060	4,054,453	3,580,000	2,930,678	
選挙管理委員会費	388,000	767,040	660,000	15,594	
埼玉県議会議員選挙費				1,843,142	
統計調査総務費	161,500	175,308		29,469	
基幹統計費				256,483	
監査委員費		428,904	480,000	16,716	
社会福祉総務費	1,236,000	4,121,548	2,700,000	6,821,717	216,000
老人福祉費	720,000	2,383,663	1,580,000	2,031,421	72,000
国民年金事務費	240,000	508,536		27,895	
児童福祉総務費	537,000	3,365,675	1,680,000	2,422,574	72,000
保育所費	1,678,500	11,148,395	1,920,000	3,766,020	66,044
児童発達支援センター施設費		2,123,946	480,000	579,422	192,672
生活保護総務費	1,416,000	1,776,330	480,000	3,837,649	249,000
保健衛生総務費	258,000	2,881,839	1,980,000	1,057,607	222,000
環境衛生費	618,000	856,728	480,000	320,406	
清掃総務費	798,000	1,773,864	660,000	834,543	203,650
労働諸費	360,000	351,936	660,000		
農業総務費	1,074,000	1,398,816	1,140,000	1,359,335	15,000
商工総務費	198,000	783,747		3,388,353	
土木総務費	736,000	2,196,384	2,460,000	41,145	
道路橋りょう総務費	1,350,000	2,201,184	1,620,000	550,582	
都市計画総務費	2,160,000	4,292,712	5,100,000	447,723	
事務局費	1,332,000	1,691,856	2,040,000	248,469	
学校教育費	1,536,000	3,415,248	4,560,000	385,241	
学校管理費(小学校)	438,000	1,495,944		83,800	
学校給食費(小学校)	180,000	2,195,850		305,220	
学校管理費(中学校)	300,000	864,864		24,573	
学校給食費(中学校)		449,784	480,000	19,834	
社会教育総務費	1,132,000	3,557,748	2,340,000	3,611,237	
人権教育費	190,000	317,472	480,000		
保健体育総務費		885,312	660,000	1,388,316	
合計	30,595,523	86,224,145	53,400,000	62,156,427	1,308,366

等の内訳

(単位：円)

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	特別職期末	児童手当	計
458,690	414,000	5,662,932	4,029,395			14,705,903
2,098,750	2,935,200	33,275,253	23,280,834	8,864,400	17,375,000	114,164,585
1,236,340	1,182,000	18,671,537	13,316,187			49,890,368
1,208,020	2,524,954	23,865,711	16,680,367			61,912,076
602,620	498,438	12,344,412	8,646,340			30,857,233
435,570	1,395,718	14,464,288	10,012,712			38,523,479
48,000	60,000	3,038,464	2,161,683			7,138,781
						1,843,142
	244,500	660,857	469,925			1,741,559
						256,483
198,200		1,794,013	1,303,810			4,221,643
1,215,870	247,500	16,044,061	11,176,042			43,778,738
642,480	738,000	9,434,049	6,461,077			24,062,690
40,400		1,888,256	1,236,925			3,942,012
934,020	896,500	13,226,018	9,268,662			32,402,449
3,007,430	2,093,411	42,586,844	29,583,356			95,850,000
461,260	351,619	8,656,153	5,903,275			18,748,347
88,220	471,000	6,418,615	4,522,190			19,259,004
652,880	1,089,000	11,695,810	7,906,158			27,743,294
24,000	618,000	3,423,610	2,436,030			8,776,774
228,800	474,000	6,820,926	4,823,539			16,617,322
	30,000	1,362,483	969,459			3,733,878
178,800	90,000	5,133,014	3,616,035			14,005,000
	348,857	3,045,050	2,160,611			9,924,618
686,540	768,000	7,888,945	5,555,547			20,332,561
337,720	231,000	8,634,274	6,143,617			21,068,377
1,282,220	1,725,000	16,418,384	11,651,468			43,077,507
116,420	378,000	6,609,730	4,703,076	3,003,216		20,122,767
585,480	270,000	13,225,355	9,410,349			33,387,673
164,000	384,000	4,974,283	3,420,146			10,960,173
649,800	489,000	8,877,428	6,022,201			18,719,499
122,400	90,000	3,559,077	2,532,422			7,493,336
76,400	10,000	1,932,118	1,234,132			4,202,268
682,240	1,308,000	13,762,654	9,629,273			36,023,152
	30,000	1,209,603	860,378			3,087,453
178,800	384,000	3,257,929	2,291,897			9,046,254
18,642,370	22,769,697	333,862,136	233,419,118	11,867,616	17,375,000	871,620,398

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果		備 考	
2 秘書広報事務に必要とした経費	23,612,381 円	秘書広報課	
2-1 秘書業務経費	2,380,942 円		
この経費は、交際費として秘書業務に必要とした経費である。			
(1) 交際費	688,937 円		
集計表	(単位：円)		
項目	件数		金額
御祝（寸志を含む。）	72 件		318,000
不祝儀	10 件		69,160
会費	46 件		224,505
進物	12 件		53,416
その他	4 件	23,856	
合計	144 件	688,937	
2-2 表彰等経費	531,294 円		
この経費は、多年にわたり市政振興に貢献され業績顕著な方及び善行が優れた方に対する表彰等に必要とした経費である。			
(1) 北本市表彰、北本市文化奨励賞及びスポーツ奨励賞			
功労表彰	26 人	141,648 円	
善行表彰	1 人・6 団体	40,728 円	
文化・スポーツ奨励賞	15 人	81,720 円	
表彰審査会委員の報酬	5,500 円×1 回×4 人	22,000 円	
2-3 広報紙発行業務経費	15,213,323 円		
この経費は、広報紙の発行及び配布のために必要とした経費である。			
(1) 広報紙発行業務			
概要	経費	事業執行の効果	
市政情報を伝える「広報きたもと」を発行。	諸委託料 14,073,696	市の様々な行政情報のほか、各種催しなどを掲載し市民に伝えることができた。	

(2) 広報紙発行状況 (単位：頁、部)

発行月	種別	頁数	発行部数	発行月	種別	頁数	発行部数
5	No. 963	36	26,000	11	No. 969	36	26,000
6	No. 964	32	26,000	12	No. 970	32	26,000
7	No. 965	32	26,000	1	No. 971	32	26,000
8	No. 966	32	26,000	2	No. 972	32	26,000
9	No. 967	32	26,000	3	No. 973	32	26,000
10	No. 968	32	26,000	4	No. 974	32	26,000

《参考》年度総ページ数比較 ※各年度5月号から4月号まで ★平成26年度…合計388ページ ★平成27年度…合計388ページ ★平成28年度…合計388ページ ★平成29年度…合計392ページ ★平成30年度…合計392ページ

(3) 広報紙配布業務

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
広報紙を委託により、区長宅等へ配布。	諸委託料 777,600	業務を委託することにより、業務の効率化を図ることができた。

2-4 広報広聴業務経費

3,792,737円

この経費は、ホームページの管理、メール配信、テレ玉データ放送などの広報広聴業務に必要とした経費である。

(1) ホームページの管理

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ホームページシステムのほか防災・観光についてのスマートフォン向けアプリを活用し、市政情報等を発信した。 ・平成30年度 アクセス件数 927,692件 ・平成30年度 防災・観光アプリダウンロード件数 447件	使用料 2,527,200	市民が必要とする幅広い情報を提供することにより、市民サービスの向上を図ることができた。

(2) メール配信

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
メール配信システムを運用し、防犯、防災、子育て、健診等の情報を配信した。 ・平成30年度 登録アドレス数 2,791件 ・平成30年度 配信件数 123件	使用料 518,400	市民が必要とする情報を迅速に提供することにより、市民サービスの向上を図ることができた。

(3) インターネットモニター活動状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市民の評価、意向等を把握するため、インターネットを利用してアンケートを行った。 ・登録者数 141人(年度末時点) ・平成30年度アンケート実施回数 1回 ・平均回答率 54.6%	—	モニターから回答及び意見・要望等を聴取することができ、今後の市政運営の資料とすることができた。

(4) 市長への提言

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市民の意見や提案等を反映した市政の推進を図るため、市のホームページ、郵便、広聴ボックス等を利用して「市長への提言」を実施した。 ・平成30年度 受付件数 93 件	—	市民の意見・要望・提言・苦情等を聴取することができた。

(5) パブリック・コメント制度

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市政に係る重要な施策等の策定の過程における公正の確保及び透明性の向上を図るため、施策等及びこれに関連する資料を公表し、市民の意見を募った。 ・実施案件数 11 件 ・提出意見数 38 件	—	市政に係る重要な計画や施策の決定など、案の段階で市民へ周知することにより、市政への参加を促進することができた。

(6) 市民との意見交換会・市長と語る会

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ア 市長と市民との意見交換会 ・平成30年10月4日(木) 文化センター 出席人数 10人(新成人) ・平成30年11月12日(月) 文化センター 出席人数 29人(北本市コミュニティ協議会) イ 市長と語る会 ・平成30年8月18日(土) 文化センター 出席人数 35人(#きたもとの未来をしゃべくり懇談会)	謝礼 68,700	市民と、今後の人口減少等に対応したまちづくりに関して必要とされる取組について意見交換をすることができた。

(7) テレ玉データ放送

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
テレビ埼玉のデータ放送を活用し、休日診療(当番医)、イベントなどの情報を、市民へ提供した。	使用料 648,000	パソコンやスマートフォンを利用していない市民へも情報提供することができた。

2-5 人権推進業務経費

1,694,085 円

企画課

この経費は、人権が尊重される社会を実現するため、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざして、啓発活動等の推進業務に必要とした経費である。

(1) 啓発リーフレットの作成、配布 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
A4判4ページ 25,000部作成 人権・同和啓発リーフレット「しあわせはみんなの願い」	印刷製本費 226,800	人権尊重社会をめざす県民運動強調月間である8月に全戸配布し、「人権尊重」について、市民への普及・啓発が図られた。

(2) 「人権を守る市民の集い」の開催 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市教育委員会、北本市人権擁護委員会との共催 平成30年12月2日(日) 北本市文化センター第1・2会議室 ・講演 「LGBTを理解する～だれもが自分らしく生きられる社会を目指して～」 東 小雪 氏 ・中学生による人権作文の朗読	諸委託料 300,000 看板作製委託料 12,960 原稿作成等謝礼 8,000	人権尊重の心を育て、人権侵害のない明るい地域社会を築くうえで、市民の人権意識の高揚と理解を深めることができた。 参加者 104人

(3) 人権相談所の開設 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
原則として毎月第4火曜日(午後1時30分から3時30分まで)、文化センターにて市人権擁護委員が面談により実施 実施回数 12回 相談件数 11件	補助金 120,000	市民が抱える多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。

3 情報管理事務に必要とした経費 140,918,430円

3-1 情報政策総務経費 160,213円

(1) 負担金の状況 (単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	埼玉県電子自治体推進会議	31,893	埼玉県及び県内関係団体と情報政策に係る連絡調整が図られた。
イ	地方公共団体情報システム機構	90,000	住基ネット及び総合行政ネットワークへの参加、情報セキュリティ研修の支援を受けた。
	合計	121,893	

総務課

3-2 情報ネットワーク業務経費

140,758,217 円

(1) 電算処理業務委託の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	出先機関ネットワークの保守及び一部更改に係る業務委託	2,117,880	年間を通じた保守により、本庁と各公共施設間のネットワーク回線の安定稼動が図られた。また、一部出先機関の老朽化したネットワーク機器を更改した。
イ	情報系ネットワーク保守業務委託	1,140,480	情報系ネットワークの適正な保守・運用が図られた。
ウ	情報系各種サーバの保守及び一部更改に係る業務委託	1,244,160	ADサーバ、PROXYサーバについて、適正な保守・運用が図られた。また、旧式となった各種サーバのウイルス対策ソフト、PROXYサーバソフトのバージョンを、それぞれ最新式に更改することで、ネットワーク環境のセキュリティを強化した。
エ	共同利用市町村電子申請サービス業務委託	154,032	埼玉県共同利用市町村電子申請サービスの適正な運用が図られた。
オ	情報システム強靱性向上事業保守業務委託	2,203,200	平成28年度に総務省指針に基づき導入した情報系ネットワークセキュリティ強化機器等の適正な保守・運用が図られた。
カ	統合型GISの保守及びデータ年度更新に係る業務委託	1,641,600	税務課から移管を受けた統合型GISについて、平成31年2月1日からの2か月間運用保守を行い、安定稼動が図られた。また、地図データ等の年度更新を実施し、最新の情報で適正に運用を行った。
キ	電算区画入退室管理システム保守業務委託	345,384	電算区画入退室管理システム機器の適正な保守・運用が図られた。
ク	子育てワンストップサービスに係るネットワーク整備業務委託	1,405,080	子育てワンストップサービスの運用開始に伴い、新たなネットワークの整備を行い、マイナンバー事務の適正な運用が図られた。
ケ	第四次LGWAN移行に伴う既存機器設定変更業務委託	999,540	LGWANの第四次移行に合わせ、既存のLGWAN機器の設定を変更することで、適正なネットワーク運用が図られた。

コ	その他機器設定業務委託等 2件	75,600	情報系ネットワーク及び基幹系ネットワークの適正な維持管理が図られた。
合計		11,326,956	

(2) 使用料の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	基幹系システム使用料 各業務システムソフトウェア、サーバ(8台)、パソコン(171台)、レーザープリンタ(30台)、高速レーザープリンタ(3台)、シーラー(1台)、ネットワーク機器一式を含む。	93,736,440	住民基本台帳業務、税業務、福祉業務、健康管理業務等の事務効率の向上が図られた。また、セキュリティ体制の整ったデータセンターでシステムの保守・運用、本庁舎設置機器の持続的な保守を実施し、適正なシステム維持管理を行った。
イ	財務会計システム使用料	2,864,160	財務会計業務、備品管理業務のシステムソフトウェアを使用することにより、事務効率の向上が図られた。また、ソフトウェアの保守・支援サービスを受けることにより、適正なシステム維持管理を行った。
ウ	グループウェアシステム使用料	1,352,244	グループウェアシステムを使用することにより、組織内の情報共有を行い、事務効率の向上が図られた。また、保守・支援サービスを受けることにより、適正なシステム維持管理を行った。
エ	埼玉県自治体情報セキュリティクラウド回線サービス及びオプションサービス使用料	729,000	本市と埼玉県自治体情報セキュリティクラウドとの接続回線を安定的に運用した。また、オプションサービス(メールサーバー、メール無害化機能)を使用し、外部メールを安全かつ安定的に運用した。
オ	自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス使用料	75,000	セキュリティ強化によってインターネットから分離された情報系PCについて、LGWAN-ASPからOS等アプリケーション更新プログラムの提供を受けることによりバージョンを最新に保つことで、適切なセキュリティ対策が実施できた。
合計		98,756,844	

(3) 事務機器借上げの状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	情報系パソコンの借上げ H28 導入パソコン(370台)	7,840,800	情報系パソコンを整備することにより、事務効率の向上が図られた。
イ	総合行政ネットワーク(LGWAN)接続ルータの借上げ	39,528	行政機関専用のネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)に接続することにより、行政間の電子メール交換や自治体共同運営システム等のセキュリティ向上が図られた。

ウ	財務会計システム一式の借上げ サーバ (3 台)、データベースソフト、サーバ周辺機器一式等	2,555,712	財務会計システムにより、伝票処理等の事務効率の向上が図られた。
エ	グループウェアシステム一式の借上げ サーバ (2 台)、サーバ周辺機器一式等	2,030,832	グループウェアシステムにより、組織内の情報共有を行い、事務効率の向上が図られた。
オ	情報系ネットワーク用複合機一式借上げ 複合機 (17 台)、複合機用FAX装置 (1 台)	5,175,016	情報系ネットワーク用複合機を庁舎フロアに整備することにより、業務の安定化と事務効率の向上が図られた。
カ	電算区画入退室管理システム一式借上げ 入退室管理装置、管理用端末 (2 台)、ネットワーク機器一式等	534,600	サーバ室を含む電算区画の入退室管理装置を整備することにより、重要施設への適正な入退室管理を行い、情報資産のセキュリティ強化が図られた。
キ	統合型GIS一式の借上げ サーバ (1 台)、サーバ周辺機器一式等	215,784	全庁的に利用する統合型GISを整備することにより、業務の安定化と事務効率の向上が図られた。
合計		18,392,272	

(4) 負担金の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金	572,098	総務省指針に基づき埼玉県自治体共同で構築した自治体情報セキュリティクラウドを運用することで、インターネット接続のセキュリティ対策強化が図られた。
合計		572,098	

(5) 交付金の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	中間サーバー・プラットフォームASPサービス利用に係る交付金	2,030,000	特定個人情報を自治体間で情報連携するためのASPサービスについて、全国自治体共同で安定した運用を行った。
合計		2,030,000	

4 文書管理事務に必要とした経費

38,502,152 円

4-1 文書管理業務経費

38,502,152 円

(1) 郵便の状況

24,731,924 円

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
郵便物の收受、発送、配布等を実施した。	後納郵便料 24,033,934 切手代ほか 697,990	庁内の郵便物を一括して收受し、及び発送することにより事務の効率化が図られた。

(2) 文書印刷の状況 6,200,372 円
(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
用紙の調達並びに事務機器の調達及び維持管理を実施するとともに各課から依頼された大量の印刷を実施した。	コピー用紙 2,832,272 印刷用紙 1,040,724 事務機器借上料 1,607,688 インク代ほか 719,688	文書の印刷に要する用紙、機器等を調達し、及び大量の印刷を一括して実施することによりコストの削減及び事務の効率化が図られた。

(3) 文書事務の状況 3,063,321 円
(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
ファイリングシステムによる公文書の管理、外部倉庫における公文書の管理、公印の管理等を実施した。	文書保管委託料 2,141,068 消耗品 922,253	ファイリングシステムによる公文書の管理の実施等により文書事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

(4) 例規審査・議案調製の状況 1,339,220 円
(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
例規集データベースの維持管理及び例規審査を実施するとともに市議会に上程する議案を調製した。	例規集維持管理等委託料 1,328,400 協議会負担金ほか 10,820	例規集の維持管理、例規審査等の実施、議案の調製等により例規に関する事務及び議案の調製に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

(5) 行政情報収集の状況 1,987,981 円
(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
官庁速報、官報インターネット検索、法令判例検索に係るシステム等を活用するとともに加除式書籍の追録を実施し、効率的に行政情報を収集した。	加除式書籍追録 852,949 システム使用料 1,135,032	行政情報を収集するためのシステム、加除式書籍等を一括して調達し、及び維持管理することにより、適正かつ円滑な事務事業の執行が図られた。

(6) 訴訟等総合調整の状況 908,020 円
(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
市の事務事業の執行における様々な法律問題に対応するために顧問弁護士による法律相談を実施した。 ア 法律相談の件数 34件	委託料 907,200 職員旅費 820	顧問弁護士の活用等により訴訟等に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

(7) 情報公開・個人情報保護制度の運用の状況

271,314 円
(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
情報公開及び個人情報保護に関する請求の受付、審査会等の運営その他の事務を実施するとともに市政情報コーナーの維持管理を実施した。 ア 情報公開請求の件数 33 件 イ 個人情報開示請求の件数 46 件	委員報酬 44,000 事務機器借上料 138,334 消耗品ほか 88,980	情報公開制度及び個人情報保護制度の総合調整を実施することにより北本市情報公開条例及び北本市個人情報保護条例に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

5 財産管理に必要とした経費

189,887,247 円

5-1 庁舎維持管理経費

105,728,133 円

(うち 4,989,600 円は平成 29 年度繰越明許費)

(1) 光熱水費の状況

24,967,672 円

(単位:円)

項目	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較増減	
	使用量	使用料金	使用量	使用料金	使用量	使用料金
電気料金	708,925kwh	18,196,951	770,300kwh	17,726,369	△61,375kwh (△8.0%)	470,582 (2.7%)
ガス料金	58,093 m ³	5,130,490	61,201 m ³	4,880,213	△3,108 m ³ (△5.1%)	250,277 (5.1%)
上・下水道料金	4,307 m ³	1,640,231	4,402 m ³	1,685,508	△95 m ³ (△2.2%)	△45,277 (△2.7%)

※児童館分を含む。

(2) 電話料金の状況

4,543,353 円

(単位:円)

項目	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較増減
電話料金	4,543,353	4,339,370	203,983 (4.7%)

(3) 庁舎修繕の状況

1,342,526 円

(単位:円)

種別	項目	内容等	金額
設備	電話設備	電話交換用送受器交換修繕	108,000
設備	蓄電池交換等	蓄電池交換修繕・電極棒交換修繕	901,908
その他	各種サイン等	サイン等修繕	332,618

契約管財課

(4) 庁舎管理の状況

58,466,926 円

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
庁舎の清掃業務、警備業務、電話交換業務、総合案内、設備管理業務等	委託料 58,466,926	庁舎管理業務を業務委託することにより、日常清掃、定期清掃、閉庁時間中の警備、電話の取次ぎ振り分け、総合案内、設備管理業務等が効果的に行えた。

(5) 土地の借上げ

8,298,408 円

(単位：円)

用途	所在地	面積	金額
庁舎敷地	本町1丁目103番1、111番4	906.03 m ²	2,896,728
公用車・職員駐車場	本町3丁目1番1	2,615.34 m ²	5,401,680

(6) 庁舎工事の状況

4,989,600 円

(単位：円)

種別	項目	内容等	金額
建築	庁舎駐輪場整備工事	駐輪場設置工事	4,989,600

5-2 普通財産等管理業務経費

1,352,346 円

(1) 環境保全業務

474,919 円

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
除草、樹木剪定	委託料 474,919	除草や樹木剪定といった環境保全業務を行うことで普通財産地の適切な管理を行うことができた。

(2) 普通財産地の測量・不動産鑑定

644,760 円

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
不動産鑑定	委託料 644,760	普通財産地の利活用に向けた資料作成ができた。

(3) 公有財産の状況 (別紙9)

平成 30 年度

区分	土地			前年度末 現在高		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高			
公用財産	本庁舎	消防車庫・器具置場	13,167.03	1,278.83	13,167.03	0.00
		防災行政無線等	33.52		33.52	0.00
	消防施設	防火水槽用地	1,649.49		1,649.49	0.00
		小計	2,961.84	0.00	2,961.84	0.00
	その他の施設	教育センター	1,154.11		1,154.11	0.00
		一般廃棄物一時保管場	2,745.47		2,745.47	0.00
		その他の施設	0.00		0.00	9.90
		小計	3,899.58	0.00	3,899.58	9.90
		合計	20,028.45	0.00	20,028.45	9.90
	学校	中丸小学校	20,888.67		20,888.67	0.00
石戸小学校		16,927.58		16,927.58	1,196.86	
南小学校		18,316.76		18,316.76	205.49	
北小学校		17,619.31		17,619.31	9.24	
栄小学校		18,832.97		18,832.97	10.00	
西小学校		18,403.86		18,403.86	0.00	
東小学校		17,722.52		17,722.52	9.12	
中丸東小学校		19,767.00		19,767.00	0.00	
北本中学校		26,775.00		26,775.00	0.00	
東中学校		27,813.00		27,813.00	113.49	
西中学校		27,907.78		27,907.78	0.00	
宮内中学校		25,350.00		25,350.00	0.00	
小計		256,324.45	0.00	256,324.45	1,544.20	
公住		市営住宅	2,096.59		2,096.59	0.00
		小計	2,096.59	0.00	2,096.59	0.00
公園	子供公園	27,112.00		27,112.00	9.59	
	中丸公園	6,296.86		6,296.86	0.00	
	宮内公園	1,555.00		1,555.00	0.00	
	総合公園	104,232.45		104,232.45	0.00	
	荒井公園	3,103.00		3,103.00	0.00	
	中丸スポーツ広場	14,910.00		14,910.00	0.00	
	高尾さくら公園	24,612.59		24,612.59	0.00	
	深井スポーツ広場	12,636.17		12,636.17	0.00	
	中央緑地	26,884.88		26,884.88	0.00	
	下原緑地公園	1,330.00		1,330.00	0.00	
	緑のトラスト保全8号地	14,191.90		14,191.90	0.00	
	南団地西公園	979.21		979.21	0.00	
	その他の公園	54,412.43	335.75	54,748.18	0.00	
	小計	292,256.49	335.75	292,592.24	9.59	
	公共用財産	堀の内集会所	2,566.42		2,566.42	296.45
子ども図書館		0.00		0.00	0.00	
児童館		0.00		0.00	0.00	

の状況

(単位：㎡)

		建物				合計				
木造		非木造		合計		非木造		合計		
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	0.00	10,340.78	57.00	10,397.78	10,340.78	57.00	10,397.78	10,340.78	57.00	10,397.78
	0.00	429.62		429.62	429.62		429.62	429.62		429.62
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
0.00	0.00	429.62	0.00	429.62	429.62	0.00	429.62	429.62	0.00	429.62
	0.00	375.36	134.00	509.36	375.36	134.00	509.36	375.36	134.00	509.36
	0.00	423.00		423.00	423.00		423.00	423.00		423.00
	9.90	369.12		369.12	379.02		379.02	379.02		379.02
0.00	9.90	1,167.48	134.00	1,301.48	1,177.38	134.00	1,311.38	1,177.38	134.00	1,311.38
0.00	9.90	11,937.88	191.00	12,128.88	11,947.78	191.00	12,138.78	11,947.78	191.00	12,138.78
	0.00	6,301.95		6,301.95	6,301.95		6,301.95	6,301.95		6,301.95
	1,196.86	4,064.63		4,064.63	5,261.49		5,261.49	5,261.49		5,261.49
	205.49	5,421.83		5,421.83	5,627.32		5,627.32	5,627.32		5,627.32
	9.24	6,292.29		6,292.29	6,301.53		6,301.53	6,301.53		6,301.53
	10.00	6,474.97	△134.00	6,340.97	6,484.97	△134.00	6,350.97	6,484.97	△134.00	6,350.97
	0.00	8,095.61		8,095.61	8,095.61		8,095.61	8,095.61		8,095.61
	9.12	7,072.07		7,072.07	7,081.19		7,081.19	7,081.19		7,081.19
	0.00	7,046.41		7,046.41	7,046.41		7,046.41	7,046.41		7,046.41
	0.00	9,721.52		9,721.52	9,721.52		9,721.52	9,721.52		9,721.52
	113.49	8,252.07		8,252.07	8,365.56		8,365.56	8,365.56		8,365.56
	0.00	6,711.38		6,711.38	6,711.38		6,711.38	6,711.38		6,711.38
	0.00	8,720.76		8,720.76	8,720.76		8,720.76	8,720.76		8,720.76
0.00	1,544.20	84,175.49	△134.00	84,041.49	85,719.69	△134.00	85,585.69	85,719.69	△134.00	85,585.69
	0.00	1,513.59		1,513.59	1,513.59		1,513.59	1,513.59		1,513.59
0.00	0.00	1,513.59	0.00	1,513.59	1,513.59	0.00	1,513.59	1,513.59	0.00	1,513.59
	9.59	439.41		439.41	449.00		449.00	449.00		449.00
	0.00	4.41		4.41	4.41		4.41	4.41		4.41
	0.00	1.88		1.88	1.88		1.88	1.88		1.88
	0.00	815.13		815.13	815.13		815.13	815.13		815.13
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	11.34		11.34	11.34		11.34	11.34		11.34
	0.00	19.99		19.99	19.99		19.99	19.99		19.99
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	10.03		10.03	10.03		10.03	10.03		10.03
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	111.14		111.14	111.14		111.14	111.14		111.14
0.00	9.59	1,413.33	0.00	1,413.33	1,422.92	0.00	1,422.92	1,422.92	0.00	1,422.92
	296.45	0.00		0.00	296.45		296.45	296.45		296.45
	0.00	498.54		498.54	498.54		498.54	498.54		498.54
	0.00	950.90		950.90	950.90		950.90	950.90		950.90

区分	土地			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高
	東保育所	4,878.75		4,878.75
子育て支援センター	0.00		0.00	0.00
中央保育所	2,221.50		2,221.50	593.62
栄保育所	0.00		0.00	0.00
深井保育所	2,686.20		2,686.20	665.71
南学童保育室	0.00		0.00	149.77
中丸学童保育室	270.51		270.51	151.95
西学童保育室	175.00		175.00	185.76
第二西学童保育室	59.00		59.00	0.00
東学童保育室	268.48		268.48	0.00
第二東学童保育室	18.00		18.00	0.00
栄学童保育室	0.00		0.00	0.00
石戸学童保育室	0.00		0.00	0.00
北学童保育室	0.00		0.00	9.96
第二北学童保育室	0.00		0.00	0.00
中丸東学童保育室	315.00		315.00	0.00
障害児学童保育室	0.00		0.00	0.00
体育センター	17,851.54		17,851.54	0.00
総合福祉センター	5,802.41		5,802.41	0.00
学習センター	0.00		0.00	0.00
健康増進センター	13,236.26		13,236.26	1,323.93
勤労福祉センター	3,114.79		3,114.79	0.00
保健センター	0.00		0.00	0.00
コミュニケーションセンター	4,515.07		4,515.07	0.00
母子健康センター	0.00		0.00	0.00
郷土資料室	6,703.00		6,703.00	0.00
民具収蔵庫	3,414.33		3,414.33	0.00
文化センター	8,676.14		8,676.14	0.00
児童発達支援センター	1,565.76		1,565.76	0.00
あすなろ学園	1,851.73		1,851.73	0.00
南部公民館	2,974.00		2,974.00	0.00
南部集会所	0.00		0.00	0.00
東部公民館	600.54		600.54	0.00
東部集会所	0.00		0.00	0.00
西部公民館	3,948.45		3,948.45	0.00
西部集会所	0.00		0.00	0.00
北部公民館	2,936.57		2,936.57	0.00
北部集会所	0.00		0.00	0.00
中丸公民館	6,315.28		6,315.28	0.00
中丸集会所	0.00		0.00	0.00
学校開放用外便所(中丸小)	0.00		0.00	10.00
学校開放用外便所(北小)	0.00		0.00	10.00
学校開放用外便所(南小)	0.00		0.00	9.94

その他の施設
公共用財産

(単位：㎡)

		建物					
		非木造		合計			
木造		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	0.00	1,523.37		1,523.37	1,523.37		1,523.37
	0.00	212.00		212.00	212.00		212.00
	593.62	0.00		0.00	593.62		593.62
	0.00	751.09		751.09	751.09		751.09
	665.71	0.00		0.00	665.71		665.71
	149.77	0.00		0.00	149.77		149.77
	151.95	0.00		0.00	151.95		151.95
	185.76	0.00		0.00	185.76		185.76
	0.00	154.40		154.40	154.40		154.40
	0.00	125.69		125.69	125.69		125.69
	0.00	95.08		95.08	95.08		95.08
	0.00	130.73		130.73	130.73		130.73
	0.00	120.27		120.27	120.27		120.27
	9.96	82.64		82.64	92.60		92.60
	0.00	99.92		99.92	99.92		99.92
	0.00	128.48		128.48	128.48		128.48
	0.00	182.16		182.16	182.16		182.16
	0.00	8,763.89		8,763.89	8,763.89		8,763.89
	0.00	2,520.59		2,520.59	2,520.59		2,520.59
	0.00	2,335.23		2,335.23	2,335.23		2,335.23
	1,323.93	1,600.79		1,600.79	2,924.72		2,924.72
	0.00	1,530.76		1,530.76	1,530.76		1,530.76
	0.00	667.57		667.57	667.57		667.57
	0.00	1,208.03		1,208.03	1,208.03		1,208.03
	0.00	308.09		308.09	308.09		308.09
	0.00	823.08		823.08	823.08		823.08
	0.00	1,365.77		1,365.77	1,365.77		1,365.77
	0.00	7,686.26		7,686.26	7,686.26		7,686.26
	0.00	524.26		524.26	524.26		524.26
	0.00	967.35		967.35	967.35		967.35
	0.00	1,415.01		1,415.01	1,415.01		1,415.01
	0.00	100.44		100.44	100.44		100.44
	0.00	826.49		826.49	826.49		826.49
	0.00	103.84		103.84	103.84		103.84
	0.00	1,803.54		1,803.54	1,803.54		1,803.54
	0.00	128.69		128.69	128.69		128.69
	0.00	1,370.43		1,370.43	1,370.43		1,370.43
	0.00	121.91		121.91	121.91		121.91
	0.00	1,371.26		1,371.26	1,371.26		1,371.26
	0.00	113.74		113.74	113.74		113.74
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	9.94	0.00		0.00	9.94		9.94

区分	土地			前年度末 現在高	
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高		
公共用財産 その他の施設	北本中学校柔剣道場	0.00		0.00	0.00
	西中学校格技場	0.00		0.00	0.00
	東中学校格技場	0.00		0.00	0.00
	東第1自転車駐車場	348.31		348.31	0.00
	北本駅西口ビル	0.00		0.00	0.00
	北本駅東口公衆トイレ	0.00		0.00	0.00
	遊歩道休憩施設用地	337.00		337.00	0.00
	野外活動センター	27,124.80		27,124.80	146.58
	ごみ集積所	1,499.42	20.55	1,519.97	0.00
	ふれあいの家	2,308.79		2,308.79	266.65
	駅西口多目的広場	382.50		382.50	0.00
	駅西口駐車場	296.50		296.50	0.00
	駅東口駐車場	143.82		143.82	0.00
	区画整理事業用地等	7,310.86		7,310.86	0.00
	「農」のあるまちづくり用地	1,591.52		1,591.52	132.50
	ねぶた保管用倉庫	641.48		641.48	0.00
	石戸蒲ザクラ周辺整備事業用地	1,116.26		1,116.26	0.00
観光公衆トイレ	57.76		57.76	0.00	
小計	140,123.75	20.55	140,144.30	3,952.82	
合計	690,801.28	356.30	691,157.58	5,506.61	
(行政財産) 合計	710,829.73	356.30	711,186.03	5,516.51	
普通財産 その他	山林	1,824.73		1,824.73	0.00
	宅地	6,150.14	△798.61	5,351.53	0.00
	廃川敷	26,991.69		26,991.69	0.00
	廃道敷	0.00		0.00	0.00
	緑地	121.17		121.17	0.00
	地区集会所	6,210.08	148.75	6,358.83	0.00
	北本駅前交番	0.00		0.00	0.00
	北本駅西口ビル	813.64		813.64	0.00
	二ツ家交番	200.07		200.07	0.00
	准看護学校	209.69		209.69	0.00
	リサイクル協同組合	1,017.64		1,017.64	149.06
	消防署	2,174.95		2,174.95	0.00
	北本市商工会	511.87		511.87	0.00
	その他の土地・施設	11,983.85	△1,641.61	10,342.24	10.20
	小計	56,384.79	△2,291.47	54,093.32	159.26
	(普通財産) 合計	58,209.52	△2,291.47	55,918.05	159.26
	総合計	769,039.25	△1,935.17	767,104.08	5,675.77

目の説明及び主要な施策の成果			備考
5-3 駅東西自由通路等維持管理業務経費 この経費は、駅東西自由通路及び公衆トイレ等の清掃業務、エスカレーター等の運行業務、駅西口ビルの管理業務に必要とした経費である。			64,630,778 円
(1) 清掃業務			5,997,119 円 (単位：円)
概要	経費	事業執行の効果	
日常清掃	委託料 4,905,887	駅東西自由通路、東西公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の環境衛生の向上や、公衆トイレ等利用者に対する利便性が図られた。	
特別清掃	委託料 1,091,232		
(2) エスカレーター・エレベーター運行業務			14,009,314 円 (単位：円)
概要	経費	事業執行の効果	
運行管理業務	委託料 7,853,314	エスカレーター及びエレベーター運転時の異常等の確認、対処をすることで、安全運行が図られた。	
保守業務	委託料 6,156,000		
(3) 光熱水費、電話料及び西口ビル管理負担金			7,620,135 円 (単位：円)
概要	経費		事業執行の効果
駅東西自由通路等の光熱水費、電話料及び西口ビル管理業務等負担金に要した経費である。	電気料金	1,366,255	西口ビル、東西自由通路、東口トイレの光熱水費等の適正な管理が確保された。
	上・下水道料金	58,418	
	電話料金	162,372	
	負担金	6,033,090	
(4) 修繕			7,551,333 円 (単位：円)
種別	内容等	金額	
エスカレーター・エレベーター	エスカレーター（手摺・ローラー・ターミナルギアベアリング交換）、エレベーター（バッテリー・冷却ファン・ドア開閉用ベルト交換）	6,894,104	

備考

契約管財課

その他	トイレ詰まり・手洗い・水栓・便器修繕、照明器具修繕他	657,229
-----	----------------------------	---------

(5) 工事 27,857,736 円
(単位：円)

種別	項目	内容等	金額
建築	トイレ整備工事	北本駅東口公衆トイレ整備工事	27,442,800
設備	モニター改修工事	北本駅昇降機監視モニター改修工事	299,160
その他	壁面パネル設置工事	北本駅東口公衆トイレ壁面パネル設置工事	115,776

5-4 公用車管理業務経費 6,747,432 円
(単位：円)

概要	経費		事業執行の効果
公用車(契約管財課管理分)の管理業務に必要とした経費である。(契約管財課管理 31 台。うちリース車 13 台)	燃料費	1,196,613	車検、点検に加え自動車保険の加入や請求手続きを滞りなく実施することで、公用車を適正に管理した。
	車検・点検手数料	983,799	
	自動車借上料	3,282,101	
	自動車保険料	856,345	

5-5 公共施設等管理業務経費 11,428,558 円
(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
固定資産台帳システム保守管理業務	委託料 475,200	固定資産台帳システムの適正な保守・運用が図られた。
公共施設マネジメント実施計画策定業務	委託料 10,914,000	適正配置計画及び個別施設計画の策定に向けて、市民説明会を開催するとともに、市民アンケート、施設利用者アンケート、市民ワークショップ及び施設所管課による施設の自主点検を実施することで、市民の公共施設に対する意向、利用状況及び施設の劣化状況を調査することができた。また、公共施設マネジメントシステムを導入することで、公共施設に関する情報を一元管理することができた。

6 公平委員会に必要とした経費 61,800 円

6-1 委員会運営経費 61,800 円

この経費は、埼玉県央広域公平委員会の負担金に必要とした経費である。

総務課

7 固定資産評価審査委員会事務に必要とした経費 31,144 円
 7-1 委員会経費 31,144 円
 この経費は、固定資産評価審査委員会の運営に必要とした経費である。

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内容
平成 30 年 8 月 10 日	平成 30 年度固定資産課税台帳の縦覧状況について 外 1 件

2 総務費 2 企画財政費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
746,250,000	717,696,229	0	28,553,771	96.2

1 企画財政事務に必要とした経費 695,650,886 円
 1-1 企画調整業務経費 145,670,665 円
 (1) 第五次北本市総合振興計画進行管理事業 (単位：円)

企画課

概要	経費	事務執行の効果
内 容 平成 30 年度北本市まちづくり市民アンケート調査業務 委 託 先 株式会社物流科学研究所 期 間 平成 30 年 10 月 19 日～平成 31 年 1 月 31 日	委託料 1,398,600	第五次北本市総合振興計画の進行管理業務として、まちづくり市民アンケート調査を実施し、前期基本計画の施策や基本事業に係る成果指標の進捗状況を把握することができた。
内 容 #きたもとの未来をしゃべくり懇談会事業 (市長と語る会と同時開催) 日 程 平成 30 年 8 月 18 日 (土) 場 所 文化センター第 1・2 会議室 参 加 者 35 人	傷害保険料 2,250	「市長と語る会」の第 2 部として、まちづくりワークショップを開催した。市民と北本高校の生徒、及び北里大学看護専門学校の学生の参加のもと、第五次北本市総合振興計画前期基本計画のリーディングプロジェクトやシティセールスの推進策について、多様な観点から発案を行った。

(2) 県央地域一日体験モニター事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容 スタンプラリーで気軽に楽しく！県央ライフ体験事業（鴻巣市・上尾市・桶川市・伊奈町との協働事業として実施） 委 託 先 フェリカポケットマーケティング株式会社 期 間 平成 30 年 6 月 1 日～平成 31 年 2 月 28 日	委託料 1,108,944	埼玉県ふるさと創造資金（市町村による提案・実施事業）を活用して、北本市をはじめとする県央地域の魅力的なスポットを巡る電子スタンプラリーを実施し、地域の魅力を PR することができた。

(3) ふるさと納税事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容 ふるさと納税支援業務 (ポータルサイトの利用等) 委 託 先 株式会社トラストバンク	委託料 48,600	ふるさと納税有料ポータルサイトを活用して、本市の魅力をもっと多くの人にPRすることにより、寄附件数及び寄附額を大幅に増やすことができた。

(4) ふるさと応援基金積立事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容 ふるさと納税による寄附金を適正に管理・活用するため、寄附者の希望する用途を踏まえながら「北本市ふるさと応援基金」へ積み立てる	積立金 142,754,000	北本市を応援するために寄せられたふるさと納税(寄附金)を寄附者の意向に沿った事業に要する経費の財源として有効に活用するため、基金に積み立てて適正に管理することができた。

ふるさと応援基金積立金の状況 (単位：円)

区 分	平成 29 年度末 残高	利子積立	寄附金積立		計	基金繰入	平成 30 年度末 残高
			企画課分	財政課分			
ふるさと応援基金積立金	49,188,233	16,605	142,754,000	36,157,120	228,115,958	24,229,000	203,886,958

(5) 北本市まち・ひと・しごと創生有識者会議運営事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容 北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の報告及び意見聴取、地方創生関連交付金を活用した事業の事後評価等 平成 31 年 2 月 7 日 出席者 委員 12 名	謝礼 22,000	総合戦略に掲げる基本事業の進捗状況を報告し意見を聴取するとともに、地方創生拠点整備交付金を活用して実施した野外活動センターの多機能化のためのリノベーション事業について事後評価を行い、今後の取組への助言をいただいた。

(6) 企業等との連携協定締結事業 (単位：円)

締結協定日／協定事業所	経費	事務執行の効果
平成 30 年 5 月 16 日 株式会社 西武ライオンズ (フレンドリシティ協定)	—	地域の一層の活性化及び市民サービスの向上を目的とした企業等との包括連携協定を締結し、それぞれが持つ資源を有効に活用した協働の取組を推進するための体制を構築することができた。
平成 30 年 5 月 26 日 学校法人 都築学園 日本薬科大学		
平成 30 年 6 月 26 日 関東グリコ株式会社		
平成 30 年 7 月 10 日 北本市内郵便局		
平成 30 年 11 月 5 日 株式会社 埼玉りそな銀行		
平成 31 年 2 月 19 日 株式会社 埼玉県民球団		

1-2 姉妹都市交流事業経費

51,392 円

この経費は、福島県河沼郡会津坂下町との姉妹都市交流に必要とした経費である。

(1) 姉妹都市交流事業の状況

ア 北本まつり「宵まつり」「産業まつり」における交流事業 イ その他の交流事業

(単位：円)

概要		経費		事務執行の効果
ア	「宵まつり」部門実行委員会（会津坂下町から受入れ）	助成金	5,000	姉妹都市間でのイベント参加等を通じて、行政はもとより、民間の交流を促進することができた。
	「産業まつり」部門実行委員会（会津坂下町から受入れ）	助成金	5,000	
イ	北本市体育協会（会津坂下町から受入れ）	助成金	5,000	
	北本市民生委員・児童委員協議会（会津坂下町への訪問）	助成金	10,000	

1-3 男女共同参画業務経費

852,216 円

この経費は、男女共同参画業務に必要とした経費である。

(1) 男女共同参画業務の状況

(単位：円)

概要		経費		事務執行の効果	備考
ア	男女共同参画審議会 第1回 平成31年3月19日 出席委員 11人 主な議題 平成30年度版男女共同参画の推進に関する年次報告書について	報酬	49,500	第四次北本市男女行動計画の総括を行うとともに、男女共同参画施策の推進にあたり意見を得ることができた。	
イ	情報紙「シンフォニー」第25号の発行 A4判4ページ 24,000部作成 編集協力員 4人 会議回数 3回 取材回数 3回	謝礼 印刷製本費	34,000 229,132	男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識啓発を図ることができた。	広報「きたもと」1月号とあわせ、全戸配布した。
ウ	きたもと男女共生塾の開催 「暮らしが変わる整理収納術（入門編）」 平成31年3月17日 文化センター第3会議室 男女共同参画に触れるきっかけづくりを目的としているため、興味を持ってもらえるテーマを選び、開催している。	講師謝礼 謝礼	30,000 6,000	家族が家事（片付け）へ参加することを促し、女性の家事負担軽減につながる取組ができた。また、日曜日開催としたため多くの参加者を集めることができた。 参加者 24人	

エ	男女共同参画職員研修 「家庭における男女共同参画の推進について」 平成31年3月27日 文化センター第3会議室 職員の男女共同参画に関する意識向上のため、職員研修を実施した。	講師謝礼 30,000	男女共同参画を推進するにあたっては、各課の職員の意識が大切であり、講義を通じて男女共同参画に関する考え方、重要性を理解させることができた。 対象者 過去4年間に同研修未受講かつ主任級以上の職員(各課1名以上) 参加者 26人	
オ	女性相談事業 専門の女性相談員による、女性を対象とした相談(予約制) 平成30年4月～平成31年3月(月3回実施) 相談件数 85件 委託先 さいたま・ウィメンズ・スペース	諸委託料 450,000	さまざまな悩みを持った方に、適切なアドバイスを行うことができた。	
カ	男女共同参画推進パネル展の開催 男女共同参画社会の実現の必要性を啓発するとともに、北本市男女共同参画推進条例を周知するため、パネル展を開催した。 平成30年7月3日～7月10日 庁舎ホールAに展示	—	日本人女性で初めて医師になった「荻野吟子」についてのパネルを掲示し、あらゆる分野における女性の参画の推進について啓発できた。 来場者 346人	
キ	女性に対する暴力をなくす運動パネル展の開催 女性の人権尊重の意識啓発を図るとともに、DV等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、パネル展を開催した。 平成30年11月22日～11月30日 庁舎ホールAに展示	—	広く市民に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、女性に対する暴力をなくす運動を周知できた。 来場者 150人	
ク	パープルリボンキャンペーンの実施 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、DV等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、全職員及び埼玉りそな銀行北本支店の行員の名札に、運動のシンボルマークであるパープルリボンを付けた。 また、庁舎及び埼玉りそな銀行北本支店を紫色に照らすパープルライトアップを行った。 平成30年11月12日～11月25日	消耗品費 11,772	市民及び職員に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、女性に対する暴力をなくす運動を広く周知できた。	

1-4 財政業務経費

3,708,779 円

財政課

この経費は、財政業務のほか予算書及び行政報告書の作成等に必要とした経費である。

(1) 印刷製本費の状況

(単位：部、円)

区分	概要	部数	金額	備考
予算書作成	A4判・380ページ	230	360,180	平成31年度版
行政報告書作成	A4判・415ページ	180	388,800	平成29年度版

(2) 委託料の状況

(単位：円)

事業名	金額	事業執行の効果
公会計システム保守業務	451,980	統一的な基準による財務書類等の作成に係るシステムの適正な保守・運用が図られた。
統一的な基準による財務書類等の作成に係る支援業務	1,641,600	委託業者の支援を受け、平成29年度決算に係る統一的な基準による財務書類等の作成を行った。

(3) 児童手当負担金の交付状況

(単位：円)

事業内容	負担額
桶川北本水道企業団に対する児童手当負担金	754,000

1-5 事務管理経費

428,558 円

(1) 事務事業の評価に関する取組

(単位：円)

	事業名	概要	経費	事務執行の効果
ア	事務事業評価	約500の事務事業について、効率性、市民ニーズ等の観点から評価を実施した。また、その結果を公表し、意見を募集した。	-	効果的かつ効率的な行政運営に取り組むため、市民の声や有識者の意見を取り入れ、事業の必要性や効果等を検討し、予算編成を行った。
イ	北本市行政改革推進委員会	開催日 平成30年7月～9月(全5回) 委員 7人 内容 事務事業の見直し	報酬 261,500	

(2) 指定管理者の評価及び選定に係る取組

(単位：円)

	事業名	概要	経費	事務執行の効果
ア	北本市指定管理者業務評価委員会	開催日 平成30年7月30、8月6日 委員 5人 内容 平成29年度指定管理者の業務評価について	謝礼 55,000	指定管理者制度を導入している公の施設について、指定管理運営業務にかかる評価及び助言を行い、今後の施設運営に反映することができた。
イ	北本市指定管理候補者選定委員会	開催日 平成30年10月18日 委員 10人(外部委員5人・職員5人) 内容 指定管理候補者の審査及び選定について	謝礼 27,500	選定替え対象施設の障害福祉サービス事務所あすなろ学園について指定管理候補者の審査及び選定を行うことができた。

1-6 基金積立事業経費

387,399,689 円

(1) 基金積立金の状況

(単位：円)

区分	平成 29 年度末 残高	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計	基金繰入	平成 30 年度末 残高
ア 財政調整基金積立金	1,005,806,972	634,140	330,000,000	0	1,336,441,112	154,340,000	1,182,101,112
イ 公共施設整備基金積立金	33,765,136	32,049	0	65,166	33,862,351	10,914,000	22,948,351
ウ 減債基金積立金	829,027,406	511,214	20,000,000	0	849,538,620	140,000,000	709,538,620
合計	1,868,599,514	1,177,403	350,000,000	65,166	2,219,842,083	305,254,000	1,914,588,083

(単位：円)

区分	平成 29 年度末 残高	利子積立	寄附金積立		計	基金繰入	平成 30 年度末 残高
			企画課分	財政課分			
エ ふるさと応援基金積立金	49,188,233	16,605	142,754,000	36,157,120	228,115,958	24,229,000	203,886,958

※ふるさと応援基金に係る利子積立は、企画課で積み立てている。

2 会計管理費に必要とした経費

22,045,343 円

会計課

2-1 会計業務経費

22,045,343 円

この経費は、出納事務、決算書の作成及び口座振替手数料等に必要とした経費である。

(1) 決算書の作成

(単位：円)

区分	概要	部数	経費
平成 29 年度歳入歳出決算	A4 判・385 ページ	180	314,928

(2) 口座振替等手数料の状況

2,570,310 円

ア 口座振替・MPN (マルチペイメントネットワーク) 収納

(単位：件、円)

区分	件数	金額	
埼玉りそな銀行外 12 行	口座振替	83,645	903,349
埼玉りそな銀行外 9 行	MPN 収納	10,789	384,511
ゆうちょ銀行 東京貯金事務センター	口座振替	14,867	148,670
	MPN 収納	14,057	710,733
	払込様式	1,421	42,630
合計		124,779	2,189,893

イ 口座振替受付関連 (ペイジー口座振替受付サービス)

(単位：件、円)

区分	件数	金額
ネットワーク使用料	645	272,452
通信料		13,195
受付手数料	埼玉りそな銀行外7行	496
	ゆうちょ銀行	89
合計		380,417

(3) 収納業務の状況

18,278,097円

ア 個人住民税(特徴分)納入済通知書磁気媒体処理

(単位：円)

区分	件数	金額
磁気媒体処理手数料	6行分	233,280

イ 収納業務委託関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
読取処理	105,621	912,560
領収日登録料	105,621	456,277
コンビニ・MPN・クレジット・特徴データ統合処理	168,935	547,329
日計処理	274,556	2,075,639
基本料金		777,600
データ引取搬入費用		777,600
合計		5,547,005

ウ コンビニ市税収納業務委託関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
コンビニ収納委託料(市税)	76,779	5,032,387
コンビニ収納委託料(介護・後期高齢)	9,025	934,626
合計	85,804	5,967,013

エ MPN市税収納業務委託関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
オプション資料作成	24,846	791,008
納付情報消込料	24,846	348,832
共同利用センター利用料		1,296,000
運用管理端末利用料		1,166,400
合計		3,602,240

オ クレジット市税収納業務委託

(単位：件、円)

区分	件数	金額
クレジット収納委託料	3,378	1,891,759

カ 口座振替伝送化委託

(単位：円)

区分	件数	金額
口座振替データ伝送化委託料	14 行分	1,036,800

(4) 支払業務の状況

309,166 円

(単位：件、円)

区分	件数	金額
公金振込システム設置料 (E B サービス手数料)	一式	129,600
公共料金振替システム手数料 (事前通知サービス手数料)	1,809	97,486
公金事務取扱手数料 (振込変更・組戻手数料)	95	82,080

別紙10

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく定額資金基金運用状況調書

(単位：千円)

基金の名称	基金の額	前年度末現在高					本年度運用状況					本年度末現在高					
		A 現金又は預金	B 物品	C 土地	D 債権	計	E 本年度繰入高	F 本年度購入高	G 本年度振出高	H 本年度繰出高	I 本年度不足額	A' 現金又は預金	B' 物品	C' 土地	D' 債権	J 要不足額 整理額	計
国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000
収入印紙等購入基金	5,000	2,031	(印紙・証紙) 2,969			5,000		26,347	26,834			2,518	(印紙・証紙) 2,482				5,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	500	500				500						500					500
特例介護サービス費等資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000

$$A' = (A + E + G) - (F + H + I)$$

$$B' = (B + F + H + I) - G$$

目の説明及び主要な施策の成果

備考

2 総務費 3 徴税費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
304,201,000	289,038,496	0	15,162,504	95.0

- 1 賦課徴収事務に必要とした経費 83,072,243 円
 1-1 市民税等賦課業務経費 56,434,444 円

税務課

この経費は、個人市・県民税、法人市民税及び軽自動車税等の賦課事務に必要な経費である。

(1) 個人市・県民税に関する賦課事務 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果	備考
ア 地方税電子申告システム (eLTAX) の運用	負担金 1,290,364 使用料 3,987,792 借上料 147,744	法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出等がインターネットで可能となり、申告者の利便性が図れた。また、国税連携サービスの導入により、課税資料となる確定申告書等が紙から電子データとなり、事務の効率化・迅速化が図られた。	給与支払報告書 21,305 件 公的年金等支払報告書 33,157 件 法人市民税申告 1,073 件 償却資産の申告 468 件 国税連携 (確定申告) 21,394 件
イ 税理士会に所得税及び市・県民税申告受付相談を委託	委託料 388,800	2月、3月の確定申告・住民税申告期間に市、税理士会により申告受付相談を16日間実施し、申告者への利便を図った。	税理士 延べ18人

(2) 法人市民税及び軽自動車税に関する賦課事務 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果	備考
ア 軽自動車税事務負担金	負担金 252,943	税務行政の調査研究及び連絡調整が図れた。	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会
イ 軽自動車検査情報提供事務委託	委託料 216,865	軽自動車の異動情報の取込及び現況の確認を行うことにより正確な課税客体の把握が図れた。	地方公共団体情報システム機構
ウ 軽自動車車両番号の分類番号ローマ字導入に係るシステム改修	委託料 432,000	システム改修を行うことにより軽自動車の正確な課税客体の把握が図れた。	

(3) 還付金及び還付加算金の執行状況

(単位：件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市・県民税	644	20,562,081	43	68,400	687	20,630,481	国税更正による課税所得修正等
法人市民税	104	25,314,300	28	274,600	132	25,588,900	法人税額確定による予定納付額との差額等
軽自動車税	15	101,100	0	0	15	101,100	盗難届等による遡り廃車等

1-2 固定資産税等賦課業務経費

21,317,157円

この経費は、固定資産税、都市計画税の賦課事務に必要なとした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	固定資産評価システムの導入	委託料 6,372,000 使用料 708,480 借上料 1,002,240	土地の登記の更新、公図・地番図・家屋図情報の更新、土地評価額等の算定、本市基幹システムへの課税台帳・評価情報連携が可能なシステムを導入し、一連の事務処理の簡素化、自動化により、評価・賦課業務が適正かつ効率化が図られた。	
イ	土地評価システム更新業務	委託料 2,052,000	令和元年度固定資産税（土地）の課税及び令和3基準年度評価替えに向けて、新設路線の敷設及び新設路線価の算出、状況類似図の見直しを行った。	平成30年度・令和元年度・令和2年度 債務負担行為 (総額 15,865,200円)
ウ	不動産鑑定委託 (標準宅地時点修正業務)	委託料 2,730,323	平成30年7月1日時点の鑑定評価の時点修正を実施し、平成30年1月1日時点の価格を下落修正して、令和元年度の固定資産税等価格決定が図られた。	時点修正 193地点 県地価調査事情補正 7地点
エ	基礎資料整備業務委託	委託料 4,428,000	固定資産税（土地・家屋）の課税客体を把握し、適正な課税を行うための基礎資料を整備することにより、課税事務の効率化が図れた。業務内容としては、航空写真撮影、家屋異動調査の業務を実施し、それぞれデータ化した。	

還付金及び還付加算金の執行状況

(単位：件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
固定資産税 都市計画税	128	1,900,858	9	465,100	137	2,365,958	過誤納、住宅用地認定誤り、家屋滅失漏れ等

1-3 収税業務経費

5,320,642 円

納税課

(1) 滞納整理の状況

(単位：円)

区分		個人市・県民税		法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料
		普通徴収	特別徴収		都市計画税				
督促状の発送	60 回	5 回	12 回	12 回	5 回	2 回	8 回	8 回	8 回
	31,261 通	5,910 通	805 通	70 通	8,335 通	1,994 通	10,102 通	2,631 通	1,414 通
催告状の発送	7 回								
	9,964 件								
滞納処分	交付要求 37 件	192 期	29 期	1 期	353 期	13 期	434 期	6 期	4 期
	差押・参加差押 492 件	2,069 期	110 期	2 期	1,505 期	293 期	4,594 期	768 期	235 期
	差押解除 431 件	2,034 期	10 期	2 期	1,657 期	243 期	4,027 期	486 期	148 期
	執行停止処分 255 件	489 期	53 期	2 期	266 期	68 期	1,362 期	131 期	136 期
納税誓約書の受領	144 件	867 期	0 期	5 期	349 期	123 期	1,904 期	383 期	203 期
夜間納税窓口の開設		毎月下旬の 2 日間 午後 5 時 15 分～午後 7 時 45 分 延べ 24 日間 納入件数 10 人 41 件 689,300 円							

※「滞納処分」「納税誓約書の受領」の件数は調書数、税目ごとの期数は該当納期数

(2) 広報活動

税啓発キャンペーン

税・保険料の必要性をPRし、税収を確保することを目的に実施

・実施日 11月4日(日) 午前9時30分～午後2時30分

・内容 北本まつり産業まつりの会場において、啓発物(PR用風船ヨーヨー)を配布し、納税に対する啓発を行った。

(3) 業務委託の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
不動産鑑定業務	委託料 583,600	不動産の公売のために、該当不動産3件の不動産鑑定を行った。 工期：着手8月6日、完了9月7日

2 総務費 4 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
144,236,000	132,015,134	0	12,220,866	91.5

1 戸籍住民基本台帳業務に必要とした経費 132,015,134 円
 1-1 住民基本台帳業務経費 18,550,303 円

市民課

(うち 5,069,000 円は平成 29 年度繰越明許費)

この経費は、住民基本台帳業務に必要とした経費である。

(1) 人口及び世帯数 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

区分	男 (人)	女 (人)	合計 (人)	世帯数 (世帯)
住民基本台帳登録	33,054	33,414	66,468	29,136
うち日本人	32,834	33,140	65,974	28,933
うち外国人	220	274	494	203

※日本人の世帯数には混合世帯 200 世帯を含む。

(2) 人口異動状況 (住基法改正に伴い外国人を含む)

(単位：人)

区分	増加人口			区分	減少人口		
	男	女	計		男	女	計
転入	県内	686	613	転出	県内	717	689
	県外	460	401		県外	482	408
出生	192	154	346	死亡	365	295	660
その他	25	17	42	その他	23	12	35
合計	1,363	1,185	2,548	合計	1,587	1,404	2,991

(3) 住民登録・印鑑登録証明事務等の処理件数

(単位：件)

記載計	転入届	転出届	転居届	出生届	職権修正	附票記載
13,813	1,648	1,863	691	354	1,834	7,423
消除計	死亡届	受理通知	附票削除			
4,420	660	1,755	2,005			
証明計	住民票の写し	諸証明	印鑑証明	戸籍附票写し		
55,287 (3,433)	31,931 (1,977)	1,628 (101)	20,615 (1,343)	1,113 (12)		
その他計	印鑑登録	違反通知				
2,423	2,389	34				
						合計
						75,943 (3,433)

※ () 内は、駅連絡所での取扱の件数。

(内訳) コンビニの交付件数 (単位: 件)

コンビニ			
住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票
1,035	875	97	16

(別掲) 公用請求の交付件数 (単位: 件)

公用請求				
住民票の写し	印鑑証明	諸証明	戸籍	附票
2,660	4	34	3,030	1,836

(4) 電算処理等委託業務の状況 (単位: 円)

概要	経費	事業執行の効果
コンビニ交付サービスシステム保守業務委託	委託料 3,755,808	コンビニ交付サービスシステム機器の適正な維持管理が図られた。
カードプリンター保守業務委託	委託料 127,008	カードプリンター機器の適正な維持管理が図られた。
顔認証システム保守業務委託	委託料 15,552	顔認証システム機器の適正な維持管理が図られた。
マイナンバーカード等の旧姓併記に係る住民基本台帳システム改修業務委託	委託料 3,348,000	将来的にマイナンバーカード等に旧姓を併記するためのシステム改修を実施した。
住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託	委託料 336,960	住民基本台帳ネットワークシステムの適正な維持管理が図られた。
コンビニ交付用サーバ証明書更新業務委託	委託料 324,000	コンビニ交付用サーバ証明書更新が図られた。

(5) 通知カード・個人番号カード関連事務の委託業務の状況 (単位: 円)

概要	経費	事業執行の効果
通知カード・個人番号カード関連事務に係る業務委託	委託料 5,255,200 (うち繰越明許費分 5,069,000)	交付申請のあったマイナンバーカードの交付等を行い、マイナンバーの周知とともに市民の利便性の向上が図られた。

(6) 事務機器管理委託業務の状況 (単位: 円)

概要	経費	事業執行の効果
裏面印字プリントシステム機器保守業務委託	委託料 68,364	住基カード・在留カード等裏書業務に対応したシステムの機器の適正な維持管理が図られた。
運転免許識別装置機器保守業務委託	委託料 19,440	本人確認事務に対応したシステムの機器の適正な維持管理が図られた。

(7) 事務機器借上げの状況 (単位: 円)

概要	経費	事業執行の効果
行政ファックス賃借契約	賃借料 1,202,584	駅連絡所での証明書発行が適正に行われた。

(8) 負担金の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
コンビニ交付サービス負担金	負担金 2,700,000	コンビニ交付サービスの適正な運用が図られた。

(9) マイナンバーカードの交付状況 (単位：枚)

概要	発行枚数	事業執行の効果
マイナンバーカードの交付	993	コンビニエンスストアでの証明書の交付や身分証明書としての利用、電子証明書用カードとしての利用が図られた。

(10) 公的個人認証の電子証明発行状況 (単位：枚)

概要	発行枚数	事業執行の効果
公的個人認証の電子証明書再発行	14	行政機関等に対する申請等に利用可能な電子証明書の発行により利便性が図られた。

(11) 旅券発給事務の状況

ア 旅券発給申請・交付の状況 (単位：件)

概要	申請件数	交付件数	事業執行の効果
旅券発給申請の受理・審査・交付業務	1,781	1,751	より身近な場所での旅券の発給申請・受領により、市民の利便性の向上が図られた。

イ 旅券発給事務に要する備品の購入状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
I C 旅券端末機一式の更新	370,440	I C 旅券端末機一式の適正な整備が図られた。

1-2 戸籍業務経費

10,616,464 円

この経費は、戸籍業務に必要とした経費である。

(1) 戸籍の届出の状況

(単位：件)

区分	本籍人		非本籍人	計	区分	本籍人		非本籍人	計	
	届出	送付				届出	送付			
出生	193	169	174	536	分籍	6	4	1	11	
国籍留保	2	4	0	6	国籍取得	0	0	0	0	
認知	4	4	0	8	国籍喪失	5	0	0	5	
養子縁組	26	16	0	42	法 107 条 1 項	1	1	1	3	
養子離縁	8	3	1	12	法 107 条 2 項	2	0	1	3	
法 73 条の 2	1	0	1	2	名の変更	2	0	0	2	
婚姻	176	406	63	645	転籍	240	165	1	406	
離婚	84	62	12	158	訂正・更正	市長職権	27	4	0	31
法 77 条の 2	41	21	4	66		法 24 条 2 項	1	2	0	3
親権・未成年者の 後見・後見監督	4	0	0	4		法 113 条	0	0	0	0
死亡	427	76	219	722		法 116 条	2	0	0	2
復氏	1	0	0	1	続柄の記載 更正(申出)	0	0	0	0	
姻族関係終了	2	0	1	3	その他	0	1	0	1	
入籍	74	39	3	116	不受理申出	3	2	6	11	
					合計	1,332	979	488	2,799	

(2) 戸籍の処理件数

(単位：件)

新戸籍編製	戸籍全部削除	違反通知	戸籍再製	謄本・抄本	戸籍証明等	身分照会	合計
476	376	3	0	12,253(474)	228	792	14,128(474)

※ () 内は、駅連絡所での取扱の件数。

(3) 戸籍電算システムの状況

ア 戸籍電算システムに係る保守管理業務

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システム保守管理業務委託	委託料 2,903,040	戸籍電算システム機器の適正な維持管理が図られた。

イ システム機器借上げの状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
サーバ5台、パソコン4台、プリンター1台、スキャナ1台、周辺機器一式	賃借料 4,184,784	戸籍業務の効率化が図られた。

ウ 戸籍電算システムソフトウェア使用权許諾契約の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システムソフトウェア使用权許諾契約	使用料 2,721,600	戸籍業務の効率化が図られた。

2 総務費 5 市民生活費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
265,129,000	247,400,198	0	17,728,802	93.3

1 市民相談業務に必要とした経費 2,440,394 円

1-1 市民相談業務経費 1,740,020 円

この経費は、市民相談等に必要とした経費である。

(1) 市民相談業務の状況 (単位：円)

概要		経費	相談件数	事業執行の効果
市民相談	土、日、祝を除く毎日、職員が面談、電話により実施	—	160 件	多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。
法律相談	毎週水曜日は弁護士、隔週金曜日は司法書士が面談により実施(予約制)	謝礼 1,729,500	276 件	
行政相談	毎月第4水曜日、行政相談委員(総務大臣委嘱)が面談により実施	—	5 件	

1-2 平和啓発業務経費 700,374 円

この経費は、(1)「平和を考える集い」、(2) 平和啓発補助事業、(3) 憲法冊子増刷に必要とした経費である。

(1)「平和を考える集い」の開催状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
資料展示 平成30年8月1日(水)～8月5日(日) 参加者984人 文化センターホワイエ・エントランスで開催 ・写真パネル展「沖縄戦の記録写真・複製資料」 ・「原爆の図」の展示 ・中学生平和ポスター・平和標語の展示 ・「平和・いのち」をテーマにした短歌・俳句・標語 ・平和モニュメント折り鶴「青空の下で」展示 (北本高校美術部作製)	報償費 110,000 需用費 107,012 役務費 6,923 使用料及び賃借料 48,600	平和の尊さ、命の大切さ、戦争の悲惨さ、原爆の恐ろしさ等を認識する機会を提供できた。
平和講話会 平成30年8月5日(日) 参加者数75人 文化センター第1・2会議室で開催 ・講演「広島での原爆体験」 講演者「中島 寿々江」氏		
平和映画会 平成30年8月5日(日) 参加者208人 文化センターホールで開催 ・アニメ映画「はだしのゲン」		

(2) 平和啓発補助事業の実施状況

90,000 円

ア 市内中学生による平和ポスター及び標語の展示

平成 30 年 8 月 1 日 (水) ~ 8 月 9 日 (木) 文化センター エントランス

イ 小学校「原爆詩・被爆体験記朗読会」

市内小学校 6 年生とその保護者を対象に、かつての戦争により原爆の被害を受けた事実を知ってもらうとともに、平和の大切さと尊さを理解してもらうため、学校と市民の協働による事業として開催した。

学校名	開催日	会場	参加者数 (人)	内訳 (人)			朗読ボランティア 「かばざくら」	
				児童	保護者	教員		
中丸東小学校	平成 30 年 7 月 18 日 (水)	多目的ホール	69	65	1	3	朗読者	3 人
中丸小学校	平成 30 年 9 月 7 日 (金)	多目的ホール	79	76	0	3	朗読者	7 人
南小学校	平成 30 年 10 月 20 日 (土)	体育館	97	76	17	4	朗読者	6 人
栄小学校	平成 30 年 11 月 2 日 (金)	多目的室	22	16	3	3	朗読者	4 人
石戸小学校	平成 30 年 11 月 5 日 (月)	なかよしルーム	53	51	0	2	朗読者	4 人
東小学校	平成 30 年 11 月 10 日 (土)	生活科室	85	66	15	4	朗読者	5 人
北小学校	平成 30 年 12 月 5 日 (水)	体育館	116	73	41	2	朗読者	3 人
西小学校	平成 31 年 1 月 17 日 (木)	ハロールーム	101	92	6	3	朗読者	7 人
合計			622	515	83	24	延べ	39 人

ウ 原爆朗読劇 忘れないであの時代 (とき) を ~1945.8 月ヒロシマ・ナガサキ~ (平和と緑の会)

平成 30 年 8 月 12 日 (日) 参加者 46 人 文化センター第 1・2 会議室

(3) 憲法冊子増刷

日本国憲法に関する意識の高揚と憲法の基本理念の理解に資するため、一部改訂して 1000 部増刷した。

主に平和を考える集いで配布した。

267,840 円

(4) 日本非核宣言自治体協議会負担金

60,000 円

2 地域振興事務に必要とした経費

46,881,562 円

2-1 すぐやる業務経費

5,338 円

すぐやる課

この経費は、市民の要望や相談等に迅速に対応し、各事業担当課との連携調整により対処した経費である。

(1) 要望・相談等の状況

(単位: 件、円)

要望区分	道路	ごみ	動物	環境	衛生	公園	公共施設	その他	合計	経費	事業執行の効果
件数	24	3	11	19	2	0	7	35	101	消耗品費 5,338	市民の要望や相談等に迅速に対応し、各課との連携調整により解決を進めた。

2-2 協働推進業務経費

665,550 円

くらし安全課

この経費は、市民の公益的な活動の支援と推進を図り、市民と行政との協働のまちづくりを進めるために必要とした経費である。

(1) 北本市市民参画・協働推進審議会

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
第1回 平成30年7月31日(火) 出席委員 8人 主な議題 市民参画手続について 第2回 平成31年1月31日(木) 出席委員 6人 主な議題 協働事業提案制度等の見直しについて	報酬 77,000	北本市市民参画推進条例に基づき、市民参画手続について議論することができた。また、協働事業提案制度の見直しについて委員から意見をいただき、有意義な議論をすることができた。

(2) アダプトプログラム制度

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市民等が、市内の道路、公園及び河川等の公共施設において、ボランティアで清掃美化及び緑の維持管理を行うアダプトプログラムを支援した。 登録団体数 25団体 対象者数 1,914人 活動用ベスト作成 150着 アダプトサイン看板作製 2基	消耗品費 265,401 看板作製委託料 197,640	市民の公共施設における環境美化について意識の高揚を図ることができた。また、活動用ベストの配付、アダプトサイン(活動PR看板)の設置により、アダプトプログラムについての広報及び活動団体の活動意欲の高揚を図ることができた。

(3) 公募型補助金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
補助金交付団体数 1団体 北本トマトカレーの会	補助金 100,000	市民活動団体が自ら企画、実施する公益的な事業に対して必要な経費の一部を補助することにより、市民活動の活性化を図り、市民との協働によるまちづくりの推進に寄与した。

2-3 セーフコミュニティ推進業務経費

166,334 円

この経費は、市民との協働によるセーフコミュニティ活動を通じ、安心で安全なまちづくりを進めるために必要とした経費である。

(1) セーフコミュニティ関係会議の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市セーフコミュニティ推進協議会の開催 第1回 平成31年3月22日(金) 出席委員 29人 主な議題 北本市におけるセーフコミュニティ活動について 各対策委員会の活動報告について	謝礼 44,000	セーフコミュニティの推進に向け、各対策委員会の活動状況並びに今後の方向性について確認することができた。

(2) セーフコミュニティネットワークへの参加

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
第9回アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会 平成30年11月12日(月)～15日(木) 参加者3人	旅費 9,652 負担金 105,000	セーフコミュニティの指標の一つである「国内及び国際的なネットワークへの継続的な参加」を満たすことができた。

2-4 自治会等振興業務経費

30,816,440円

この経費は、(1) 区長手当、(2) 公会堂等借地料補助金、(3) 自治会集会施設整備事業等補助金、(4) 自治会振興交付金等に必要とした経費である。また、(2) から (4) は補助金を交付することにより、自治会の円滑な活動に寄与できた。

(1) 区長手当

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市区設置及び区長規則に基づき、委嘱した区長(対象111人)に報償金を支給 一般住宅 98地区 世帯割 430円×24,602世帯(平成31年1月1日現在) 段階割 200世帯未満 70,000円 42地区 400世帯未満 80,000円 42地区 400世帯以上 90,000円 14地区 集合住宅 13地区 世帯割 340円×4,462世帯(平成31年1月1日現在) 段階割 一律70,000円 13地区	20,528,340	委嘱した事務である広報その他依頼文書の配布及び回覧等が適正に行われた。

(2) 公会堂等借地料補助金

1,485,400円

北本市自治会集会施設借地料補助金交付要綱に基づき、集会施設の土地の借地料を次の10施設に対して交付した。

中丸東公会堂(中丸6丁目、中丸7丁目、中丸8丁目、中丸9丁目の各自治会)、蔵前公会堂(本宿5丁目、本宿6丁目の各自治会)、原公会堂(西3地区自治会)、九丁公会堂(西6地区自治会)、宮岡公会堂(西15地区自治会)、荒井上手公会堂(西14地区自治会)、烏ノ木・河岸・丸山地区集落農業センター(西16地区、西17-1地区、西17-2地区の各自治会)、北原集会所(西5地区自治会)、中央4丁目集会所(中央4丁目自治会)、北本4丁目集会所(北本4丁目自治会)

(3) 自治会集会施設整備事業等補助金

902,092円

北本市自治会集会施設整備事業等補助金交付要綱に基づき交付した。

(単位：件、円)

区分	件数	金額	交付した自治会
集会施設附属設備設置及び改修	1	500,000	東8地区自治会 500,000
屋外掲示板設置	4	313,333	深井第一自治会 73,333 宮内3丁目自治会 80,000 緑1丁目自治会 80,000 中丸5丁目自治会 80,000

屋外掲示板修繕	4	88,759	二ツ家3丁目自治会 本宿6丁目自治会 東4地区自治会 西9地区自治会	20,666 22,253 30,000 15,840
---------	---	--------	---	--------------------------------------

(4) 自治会振興交付金 6,681,980 円

北本市自治会振興交付金交付要綱に基づき交付した。

世帯割 140 円×22,107 世帯 (平成 30 年 4 月 1 日現在の自治会加入世帯)

段階割	200 世帯未満	31,000 円	67 地区
	200 世帯以上 400 世帯未満	34,000 円	37 地区
	400 世帯以上	36,000 円	7 地区

(5) 自治会連合会補助金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市自治会連合会の広報紙の発行、視察研修・総会・理事会・各委員会等を実施した。	補助金 1,203,000	連合会の活動を通じて、各自治会が相互に交流を深め、自治会活動の意識の啓発と会員及び地域住民との親睦、コミュニティの推進を図ることができた。

2-5 コミュニティ振興業務経費 15,227,900 円

この経費は、(1) 北本市コミュニティ協議会補助金、(2) 地域コミュニティ委員会補助金、(3) 一般コミュニティ助成金等に必要とした経費である。

(1) 北本市コミュニティ協議会補助金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
コミュニティ協議会の広報紙の発行・総会・理事会・各委員会活動等を実施した。また、運営に係る事務局人件費を助成した。	補助金 8,900,000	コミュニティ協議会が実施するコミュニティ活動推進のための各種事業を通じて、全市的なコミュニティの推進が図られた。

(2) 地域コミュニティ委員会補助金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
8 地域のコミュニティ委員会に次の式に基づき交付した。均等割額 180,000 円+各地域の世帯数 (平成 30 年 1 月 1 日現在) ×100 円	補助金 4,327,900	8 地域コミュニティ委員会の各種事業を通じて、地域のコミュニティの推進が図られた。

(3) 一般コミュニティ助成金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
東間5・6丁目自治会の子供神輿等の整備に当たり、事業費の一部を助成した。一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、宝くじの受託事業収入を財源として実施しているコミュニティ助成事業を活用した。	補助金 2,000,000	新たに整備した子供神輿等で地域のまつりに子どもたちの参加を促し、地域住民相互のコミュニティ意識の高揚が図られた。

3 交通安全対策に必要とした経費

67,781,918円

3-1 交通・防犯業務経費

62,382,183円

この経費は、交通安全対策等に必要とした経費である。

(1) 北本市内における交通事故発生状況(平成30年1月～12月)

人身事故件数(件)			死者数(人)			負傷者数(人)		
平成30年	平成29年	比較	平成30年	平成29年	比較	平成30年	平成29年	比較
206	206	0	1	1	0	243	249	△6

(2) 交通安全子ども広場借用状況

借上場所	箇所数	借上面積(m ²)	借上料金(円)	事業執行の効果
市街化区域	5	3,909.77	0	子どもの安全な遊び場が確保され、交通事故防止が図られた。
調整区域	1	1,128.00	34,871	
合計	6	5,037.77	34,871	

(3) 交通安全活動状況

区分	活動内容	備考
交通安全教室	小学校、老人クラブ等	28回 1,814人
交通安全広報	街頭広報	子どもたちの交通安全を守る会 12回
交通安全指導	街頭指導 交通指導員手当 年額7,818,600円	小学校通学路に交通指導員30人を派遣 一人当たり通常勤務月額22,700円×30人 特別勤務1時間1,200円×273時間
交通安全運動	街頭啓発	子どもたちの交通安全を守る会 6回 交通指導員会 6回
交通安全対策	北本駅東口及び西口駐車場の管理業務	業務委託料 1,620,000円

(4) 交通政策業務の状況

ア 路線バスの運行支援 イ バス路線の延伸 ウ デマンドバス運行

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>路線維持のため北本市バス運行経費負担金を交付 川越観光自動車株式会社 ・東地域循環バス（ワコーレ・桶川工業団地線） 年間利用者 97,687人 丸建自動車株式会社 ・南地域循環バス（南団地・ニツ家線） 年間利用者 52,378人 ・北地域循環バス（東間・深井循環線） 年間利用者 70,061人</p>	<p>負担金 18,770,003</p>	<p>路線バス運行事業者に対し、赤字補填分として市が運行経費の一部を負担することにより、北本駅と各地域を結ぶバス路線を維持し、沿線住民の交通利便性を確保することができた。</p>
<p>路線バス北里大学メディカルセンター方面の石戸蒲ザクラ入口への延伸運行 市と周辺自治会（西7、西8、アースドリーム）にて経費を負担</p>	<p>土地借上料 66,000</p>	<p>バス折返し場を確保することで延伸運行を継続し、公共交通を充実することができた。</p>
<p>デマンドバスの運行 年中無休運行、利用料金300円（市内均一） ワゴン車両2台、セダン車両2台 年間利用者数 27,718人</p>	<p>委託料 26,886,701</p>	<p>ドア・ツー・ドア運行により、交通弱者等への移動手段の確保に貢献することができた。</p>

(5) 防犯活動状況

区分	内容	備考
自主防犯団体	住民による防犯パトロール（みまもり）活動	30年度末現在 114団体（自治会81・その他33）
パトロール用品提供	自治会等自主防犯団体に対する支援	30年度 34団体（ベスト、帽子、腕章等）
北本メール	犯罪発生状況の定期的な情報配信	30年度末現在 登録件数2,721件
パトロール	青色回転等装備車両によるパトロール活動	車両23台（月平均40回）
防犯相談の開設	自主防犯組織の立ち上げや活動方法等の相談	月平均2件

(6) 市内の犯罪発生状況（平成30年1月～12月）

(単位：件)

年	ひったくり	乗り物盗	車上ねらい	自販機ねらい	部品ねらい	侵入盗	その他	合計
30	0	111	19	4	12	116	264	526
29	0	112	29	8	13	36	226	424
比較	0	△1	△10	△4	△1	80	38	102

(7) セーフコミュニティの推進業務の状況

(単位：円)

概要		内容	経費	事業執行の効果
ア	北本市セーフコミュニティ交通安全対策委員会 委員会の開催 委員 13 人	全 1 回開催	謝礼 8,000	市内の事故や怪我等の発生状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論することができた。
イ	北本市セーフコミュニティ犯罪の防止対策委員会 委員会の開催 委員 10 人	全 1 回開催	謝礼 14,000	市民団体等、様々な主体との協働により、各種取組みを実施することで犯罪を抑制することができた。

3-2 自転車対策業務経費

5,399,735 円

この経費は、放置自転車の指導、撤去、保管等に必要とした経費である。

(1) 放置自転車撤去状況

(単位：円)

撤去回数	台数	経費	事業執行の効果
12 回	99 台 (うち原付 2 台)	指導、撤去、保管 4,372,892	放置自転車を指導、撤去等した結果、駅周辺における歩行者の安全及び環境が保たれた。

(2) 放置自転車の引き取り及び処分状況

引取り		処分	
自転車	30 台 (うち有料 25 台)	原動機付自転車	2 台 (うち有料 2 台)
		売却	206 台

(3) 放置自転車保管所の状況

(単位：円)

区分	内容	経費
使用料及び賃借料	自転車保管所用地の借上料	土地借上料 783,972

4 公害対策業務に要した経費

3,006,962 円

4-1 公害対策業務経費

3,006,962 円

この経費は、公害苦情処理及び測定業務等に要した経費である。

(1) 公害苦情処理及び測定業務等の状況

ア 公害苦情処理件数

(単位：件)

用途地域	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	その他	計
第一種低層住居専用地域			2						2
第一種中高層住居専用地域									
第二種中高層住居専用地域									
第一種住居地域			1		1	1		1	4

環境課

第二種住居地域									
準住居地域									
近隣商業地域			1						1
商業地域									
準工業地域									
工業専用地域									
その他		2	1	1	2				6
合計		2	5	1	3	1		1	13

イ 測定分析

(単位:円)

測定分析内容	委託費	備考
河川用排水路水質測定分析	428,760	市内8地点
自動車騒音常時監視(自動車騒音調査)	626,400	市内3路線
大気中の窒素酸化物、ダイオキシン類の測定分析	864,000	北部公民館内
用排水路の水質分析及び臭気指数測定	291,600	深井6・7丁目地内
事業場臭気測定	86,400	二ツ家地内

ウ 放射線への対応

(単位:円)

概要	委託費	事業執行の効果
放射性物質濃度測定業務委託(14施設)	93,096	学校プール及び公園せせらぎ水に含まれる放射性物質濃度の測定を行い、施設の利用者に対して安心・安全の確保が図れた。

5 地名地番整備業務に要した経費

79,141円

5-1 地名地番整備業務経費

79,141円

この経費は、地名地番整備業務に要した経費である。

くらし安全課

2 総務費 6 選挙費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
40,551,000	35,943,845	0	4,607,155	88.6

1 選挙管理事務に必要とした経費 25,474,115 円

1-1 委員会運営経費 975,700 円

この経費は、選挙管理委員会委員の報酬、費用弁償等に必要とした経費である。

選挙管理委員会の開催状況

開催日	議決内容等
6月 1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(定時登録) 外3件
9月 3日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(定時登録) 外4件
12月 3日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(定時登録) 外4件
3月 1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(定時登録) 外16件
3月 11日	投票所の投票管理者及びその職務代理者の選任について(県議選) 外17件
3月 28日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(県議選) 外11件
3月 29日	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじについて(県議選) 外4件

1-2 事務局運営経費 109,751 円

この経費は、定時登録等に必要とした経費である。

2 選挙啓発業務に必要とした経費 181,294 円

2-1 選挙啓発業務経費 181,294 円

この経費は、常時啓発活動、明るい選挙啓発ポスター募集事業等に必要とした経費である。

啓発業務の実施状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果				
常時啓発活動	<table border="0"> <tr> <td>謝礼</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>48,600</td> </tr> </table>	謝礼	24,000	消耗品費	48,600	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。
謝礼	24,000					
消耗品費	48,600					
明るい選挙啓発ポスター募集事業	<table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>12,322</td> </tr> </table>	消耗品費	12,322	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。		
消耗品費	12,322					

選挙管理委員会事務局

	(1) 明るい選挙啓発ポスター応募作品数 小学生 16点 中学生 40点 (2) 明るい選挙啓発ポスター展 開催期間 12月12日～12月20日 開催場所 市役所ホール		
北本高等学校の生徒との座談会事業	北本市明るい選挙推進協議会と協働し、北本高等学校の生徒と選挙を議題とした座談会を実施するとともに、その座談会の内容を広報紙に掲載した。	謝礼 4,000 消耗品費 1,600	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。

3 埼玉県議会議員一般選挙に必要とした経費 8,410,075 円

3-1 埼玉県議会議員選挙経費 8,410,075 円

この経費は、平成31年4月7日執行の埼玉県議会議員一般選挙の管理執行に必要とした経費である。

4 北本市議会議員一般選挙及び北本市長選挙に必要とした経費 1,878,361 円

4-1 北本市議会議員及び市長選挙経費 1,878,361 円

この経費は、平成31年4月21日執行の北本市議会議員一般選挙及び北本市長選挙の管理執行に必要とした経費である。

2 総務費 7 統計調査費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
12,357,000	10,566,393	0	1,790,607	85.5

1 統計調査事務に必要とした経費 5,875,031 円

1-1 統計調査業務経費 16,266 円

この経費は、埼玉県統計協会の会費等に必要とした経費である。

2 基幹統計調査事務に必要とした経費 4,659,362 円

2-1 基幹統計業務経費 4,659,362 円

この経費は、統計法（平成19年法律第53号）の規定に基づき、市が処理することとされている基幹統計調査事務の実施に必要な経費である。

(単位：円)

	調査名	調査基準日	経費	備考
ア	学校基本調査	平成30年5月1日	旅費、郵便料等 6,352	文部科学省
イ	工業統計調査	平成30年6月1日	報酬、職員手当、旅費、消耗品費、郵便料等 184,659	経済産業省
ウ	経済センサス基礎調査準備	—	旅費 3,280	総務省・経済産業省
エ	2020 農林業センサス準備	令和2年2月1日	旅費 1,640	農林水産省
オ	住宅・土地統計調査	平成30年10月1日	報酬、職員手当、旅費、消耗品費、郵便料等 4,461,791	総務省
カ	国勢調査準備	令和2年10月1日	旅費 1,640	総務省

3 県単統計事務に必要とした経費 32,000 円

3-1 県単統計業務経費 32,000 円

この経費は、埼玉県町(丁)字別人口調査等に必要とした経費である。

企画課

2 総務費 8 監査委員費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
18,269,000	15,883,926	0	2,385,074	86.9

- 1 監査委員業務に必要とした経費 15,883,926 円
- 1-1 委員会運営経費 1,190,390 円
この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査及び財政健全化審査等の実施に係る委員の報酬及び費用弁償等に必要とした経費である。
- 1-2 事務局運営経費 29,426 円
この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査及び財政健全化審査等の監査事務に必要とした経費である。
監査業務等の状況

監査委員
事務局

監査等の種類・概要		監査等を行った箇所・内容	監査等を行った時期
(1)	例月出納検査	一般会計、特別会計及び公営企業会計の現金出納についての検査	会計管理者及び会計課 毎月
(2)	定例監査	健康推進部高齢介護課	7月6日
		都市整備部久保土地地区画整理事務所	10月31日
		都市整備部建築開発課	11月22日
		都市整備部道路課	1月9日
(3)	決算審査	一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算並びに基金の運用状況についての審査	全部署 7月6日から 7月27日まで のうち8日間
(4)	財政健全化審査	財政の健全化判断比率等の算定計数についての審査	企画財政部財政課、都市整備部下水道課 8月3日
(5)	財政援助団体等監査	市が出資・補助金等を交付している財政的援助団体や市の公の施設を管理している指定管理者の出納に係る監査	北本市体育センター指定管理者 10月11日
			北本市文化センター指定管理者 1月17日
			北本市コミュニティ協議会 2月19日

目の説明及び主要な施策の成果

備考

3 民生費 1 社会福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,638,875,000	3,474,242,284	3,745,000	160,887,716	95.5

1 社会福祉事務に必要とした経費 1,296,831,696 円

1-1 社会福祉業務経費 30,001,267 円

福祉課

この経費は、社会福祉業務に必要とした経費である。

(1) 報償費の状況 (単位：円)

内容	開催日	経費	事業執行の効果	備考
地域福祉推進委員会 委員数 15 人	11 月 20 日	報酬 54,000	各施策の進捗状況を確認し、課題及び推進策について検討した。	出席者 10 人

(2) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
埼玉県更生保護観察協会鴻巣支部一般分担金	負担金 470,000	「社会を明るくする運動」を実施し、犯罪や非行のない安心・安全な地域づくりに寄与した。
北本市社会福祉協議会補助金 職員人件費 32,812,473 円 (常勤 4 人、嘱託 1 人、非常勤 1 人) 研修バス借上料 957,960 円	補助金 18,000,000	北本市社会福祉協議会の運営の安定化に寄与した。
北本市更生保護女性会補助金	補助金 149,000	団体の活動を支援することによって、明るい地域社会づくりの一助となった。

(3) 償還金利子及び割引料の状況 10,640,652 円

- 平成 28 年度臨時福祉給付金給付事業費補助金返還金 (29 年度への繰越分) 6,000 円
- 平成 29 年度臨時福祉給付金給付事業費補助金返還金 1,470,000 円
- 平成 28 年度臨時福祉給付金事務費補助金返還金 (29 年度への繰越分) 7,841,000 円
- 平成 29 年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金返納金 1,323,652 円

1-2 民生委員・児童委員業務経費 18,978,249 円

この経費は、民生委員・児童委員活動に必要とした経費である。

(1) 報酬の状況 (単位：円)

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
民生委員推薦会 委員数 14 人	5 月 30 日	報酬 60,500	民生委員・児童委員の退任に伴う民生委員・児童委員候補者の審査を行った。	出席者 13 人

(2) 民生委員・児童委員活動費補助金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
民生委員個々の活動費 6,000 円×146 人×12 か月	10,512,000	民生委員・児童委員が担当地区で活動を行い、高齢者等要支援者の見守りや支援等を実施することにより、市民福祉の向上が図られた。また、研修等を通して、委員の資質の向上が図られた。
役員への加算活動費	222,000	
会議、研修会への参加の際の実費弁償	8,166,000	
計	18,900,000	

1-3 生活困窮者自立支援業務経費 12,484,378 円

この経費は、生活困窮者の自立相談支援業務に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
生活困窮者の相談や就労支援、住居確保給付金の支給等を行った。	非常勤職員報酬 3,218,662 学習支援事業委託 8,449,920 扶助費 253,700	増加する生活困窮者に対して、早期支援と自立促進が図られた。 ・生活困窮者新規相談件数 143 件 ・学習支援事業対象者 23 人 ・住居確保給付金対象者 3 人

1-4 特別会計繰出金事業経費 1,093,960,712 円

- (1) 介護保険特別会計繰出金 649,819,395 円
- (2) 後期高齢者医療特別会計繰出金 126,492,057 円
- (3) 国民健康保険特別会計繰出金 317,649,260 円

高齢介護課
保険年金課

2 障がい者福祉事務に必要とした経費 1,205,500,718 円

2-1 障がい者福祉業務経費 1,066,592,689 円

この経費は、障がい者の支援業務に必要とした経費である。

障がい福祉課

(1) 報酬の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
介護給付等支給審査会委員報酬 委員数5人 12回開催	報酬 570,000	認定申請のあった案件について適 正な審査を行った。	審査件数 139件
非常勤一般職員報酬（障がい者就労支援セ ンター相談員及び一般事務職員） 相談員1人 事務職員1人	報酬 2,492,645	障がい者の就労に関する相談に対 応することにより、就労に結びつけ ることができた。	相談者延べ385人、登録者 132人、就労者72人（平 成31年3月31日現在）

(2) 報償費の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
在宅重度心身障害者介護者手当 延べ1,140人	報償費 2,280,000	在宅で介護している家族への励ま しとなった。	受給者92人（平成31年3 月31日現在）

(3) 役務費の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
医師意見書作成手数料 延べ130件	手数料 627,040	障害支援区分認定に必要な医師意 見書の作成手数料を負担した。	
重度心身障害者医療費助成申請手数料 延べ4,492件	手数料 449,200	医療機関が証明書を発行する際の 費用を負担した。	単価100円、各医療機関へ の証明手数料

(4) 委託料の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
電算処理業務委託料 委託先 株式会社両毛システムズ	委託料 3,672,000	こども医療の現物給付拡大及び県の重度医療補助要綱 改正に伴い、システムの改修作業を行ったことにより業 務の適正な対応が図られた。
相談支援事業委託料 利用者 延べ1,758件 委託先 社会福祉法人一粒	委託料 2,452,000	障がい者、家族等の相談に応じ、必要な情報の提供や援 助等として相談支援を行うことができた。
医療審査委託料 委託先 社会保険診療報酬支払基金埼玉支部 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 62,088	こども医療費の現物給付化に伴う医療審査を委託する ことで、業務の適正な対応が図られた。
介護給付費等審査委託料 委託先 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 729,600	介護給付費等の審査を委託することで、業務の適正な対 応が図られた。

(5) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
地域活動支援センター事業負担金 吉見町地域活動支援センターひばり（吉見町） 利用状況 延べ12人	負担金 218,400	利用者の社会参加の促進が図られた。
地域活動支援事業補助金 生活支援センター夢の実 利用状況 延べ2,643人	補助金 8,539,000	利用者の社会参加の促進が図られた。
地域活動支援事業補助金 地域活動支援センターかばざくら 利用状況 延べ1,769人	補助金 7,300,000	利用者の社会参加の促進が図られた。
障害児（者）生活サポート事業費補助金 登録者 142人	補助金 4,004,400	利用者の社会活動の向上が図られた。

(6) 扶助費の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
医療扶助（重度心身障害者医療） 延べ 31,324 件	扶助費 114,886,187	利用者の健康管理の向上と福祉の増進が図られた。	
介護給付費 居宅介護 利用者 延べ714人 39,200,688円 重度訪問介護 利用者 延べ88人 12,705,305円 行動援護 利用者 延べ308人 28,603,262円 同行援護 利用者 延べ101人 5,398,109円 療養介護 利用者 延べ84人 22,232,620円 生活介護 利用者 延べ1,987人 382,035,914円 短期入所 利用者 延べ335人 28,802,458円 施設入所支援 利用者 延べ626人 77,322,907円	扶助費 596,301,263	利用者及び介護者の負担軽減、社会参加の促進や社会活動の向上が図られた。	
訓練等給付費 就労移行支援 利用者 延べ211人 33,163,342円 就労継続支援A型 利用者 延べ208人 27,042,863円 就労継続支援B型 77,580,104円			

利用者 延べ 723 人 就労定着支援 利用者 延べ 6 人 共同生活援助 利用者 延べ 499 人 自立訓練 (生活訓練) 利用者 延べ 90 人 自立訓練 (機能訓練) 利用者 延べ 27 人 宿泊型自立訓練 利用者 延べ 25 人	150,506 円 80,282,731 円 14,039,257 円 1,761,409 円 3,142,956 円	扶助費	237,163,168	利用者の社会参加の促進及び生活改善、自立に向けた訓練等が図られた。	
相談支援給付費 計画相談支援 利用者 延べ 764 人 地域移行支援 利用者 延べ 8 人	11,743,901 円 257,460 円	扶助費	12,001,361	利用者のサービスの質の向上、効率化が図られた。	
特定障害者特別給付費 利用者 延べ 1,048 人		扶助費	11,457,940	施設入所サービスに対しての補足的支援が図られた。	
高額障害福祉サービス等給付費 受給者 延べ 175 人		扶助費	375,426	障害福祉サービス等利用者の経済的負担の軽減の一助となった。	
在宅重度心身障害者手当 受給者 延べ 5,745 人		扶助費	28,725,000	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 486 人 平成 31 年 3 月 31 日 現在
経過的福祉手当 受給者 延べ 24 人		扶助費	351,320	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 2 人 平成 31 年 3 月 31 日 現在
特別障害者手当 受給者 延べ 772 人		扶助費	20,780,390	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 60 人 平成 31 年 3 月 31 日 現在
障害児福祉手当 受給者 延べ 568 人		扶助費	8,314,830	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 48 人 平成 31 年 3 月 31 日 現在
難病患者等手術見舞金 7 件×150,000 円、5 件×100,000 円		扶助費	1,550,000	難病等を有する人の手術時の負担の軽減が図られた。	

(7) 償還金利子及び割引料の状況	687,140 円
・平成 29 年度障害者医療費国庫負担金返納金	10,706 円
・平成 29 年度障害者医療費（育成医療）県負担金返納金	600,777 円
・平成 29 年度特別障害者手当等給付費国庫負担金返納金	58,560 円
・平成 29 年度埼玉県障害者自立支援給付費負担金返納金	17,097 円

2-2 身体障がい者福祉業務経費 132,475,599 円

この経費は、身体障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
入浴サービス委託料 利用者 延べ 22 人 委託先 株式会社福祉の街他 1 社	委託料 987,500	利用者の日常生活の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	月 4 回実施
福祉機器リサイクル事業委託料 貸出件数 88 件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 236,181	福祉機器の有効活用が図られた。	
要約筆記奉仕員派遣業務委託料 派遣件数 15 件 委託先 社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会	委託料 612,000	利用者の社会参加の促進が図られた。	
視覚障害者ガイドヘルパー事業委託料 派遣件数 401 件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 1,221,549	利用者の社会参加の促進が図られた。	派遣希望登録者 38 人 ガイドヘルパー登録者 11 人
手話通訳者派遣事業委託料 派遣件数 466 件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 12,293,572	利用者の社会参加の促進が図られた。	
手話奉仕員養成講習会委託料 入門過程 20 回 受講者 11 人 基礎過程 25 回 受講者 11 人 修了者 8 人 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 707,000	初心者を対象に手話単語や基本文法を学び、手話活動の担い手を養成した。	
手話通訳者養成講習会委託料 受講者 11 人 修了者 5 人 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 707,000	手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術の講習を行い、手話通訳者を養成した。	

重度障害者移動支援事業委託料 利用件数 75 件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料	605,000	利用者の社会参加の促進が図られた。	
医療審査委託料 更生医療 58,204 円 延べ 1,061 人 育成医療 2,709 円 延べ 78 人 療養介護医療 4,550 円 延べ 86 人 委託先 社会保険報酬支払基金、埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料	65,463	自立支援医療費等の審査を行った。	国保分 451 件 後期高齢分 346 件 社保分 191 件 生活保護 237 件

(2) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 移動支援事業 3,258,166 円 日常生活用具 1,930,800 円 ストマ用装具 12,901,375 円 日中一時支援 1,115,160 円	補助金	19,205,501	利用者の社会参加の促進が図られた。 移動支援 延べ 101 人 日常生活 延べ 30 人 ストマ 延べ 1,423 人 日中一時 延べ 24 人
在宅重度心身障害者（児）紙おむつ助成金 利用者数 延べ 82 人	助成金	404,952	利用者の経済的負担の軽減が図られた。 対象者 8 人 平成 31 年 3 月 31 日現在 月 6,000 円を限度
身体障害者福祉事業費補助金 福祉タクシー券助成 登録者 334 人 利用枚数 4,341 枚 実績額 3,803,086 円 自動車燃料費助成 登録者 311 人 助成者数 298 人 実績額 1,532,236 円	補助金及び助成金	5,335,322	利用者の社会活動の向上が図られた。 北本市社会福祉協議会 実施事業に補助

(3) 扶助費の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	
医療扶助（更生医療） 利用者数 延べ 1,061 人 71,814,729 円	扶助費	利用者の健康管理の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	
医療扶助（育成医療） 利用者数 延べ 78 人 1,983,335 円			
医療扶助（療養介護医療） 利用者数 延べ 86 人 5,996,840 円			
生活用品扶助（補装具） 購入 延べ 43 人 修理 延べ 37 人	扶助費	10,173,655	補装具の購入・修理費用を助成することにより、利用者の経済的な負担の軽減が図られた。

2-3 知的障がい者福祉業務経費 6,197,655 円

この経費は、知的障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金			
日中一時支援事業 301,906 円	補助金 6,157,655	利用者の社会活動の向上が図られた。	日中一時 延べ 46 人 移動支援 延べ 242 人
移動支援事業 5,855,749 円			

2-4 精神障がい者福祉業務経費 234,775 円

この経費は、精神障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金			
移動支援事業 99,625 円	補助金 158,775	利用者の社会活動の向上が図られた。	移動支援 延べ 22 人 更生訓練 延べ 13 人
更生訓練費 59,150 円			

3 老人福祉事務に必要とした経費 773,205,149 円

3-1 生きがい対策経費 13,167,083 円

この経費は、高齢者の生きがい対策業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
老人クラブ活動費補助金			
クラブ数 40 団体	補助金 5,803,380	高齢者の教養の向上、健康の増進及び地域社会との交流が図られた。	社会奉仕活動事業、教養講座事業、健康づくり事業、歌謡お笑いショー事業、研修事業
会員数 2,164 人			
連合会 1 団体			
金婚式事業			
結婚 50 年夫婦世帯 217 組、うち参加者 92 組	負担金 191,445	結婚 50 年を迎えたご夫妻をお祝いした。	社会福祉協議会との共催 経費の 2 分の 1 を負担
三世代夫婦世帯 該当者なし			

福祉課

(2) 扶助費の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
敬老祝金給付金 対象者 2,058 人	扶助費 7,547,000	高齢者に祝い金を贈呈することにより、長寿を祝福した。	対象者 77 歳、80 歳、88 歳、90 歳、99 歳

※8 月末日で市の住民基本台帳に 1 年以上記録されている対象年齢の人へ、民生委員の協力により直接手渡しによる贈呈を行った。

(内訳)

(単位：円)

年齢	支給金額	人数	総支給額
77 歳	3,000	970 人	2,910,000
80 歳	3,000	682 人	2,046,000
88 歳	5,000	252 人	1,260,000
90 歳	7,000	143 人	1,001,000
99 歳	30,000	11 人	330,000

3-2 老人福祉業務経費

25,746,952 円

高齢介護課

この経費は、(1) 報償費、(2) 委託料、(3) 負担金補助及び交付金等として、老人福祉業務に必要とした経費である。

(1) 報償費の状況

2,234,000 円

(単位：円)

名称	人数	金額	備考、事業執行の効果
北本市セーフコミュニティ高齢者の安全対策委員会 (2 回開催)	委員 12 人	30,000	転倒予防体操の取組等を検討した。また、セーフコミュニティ推進協議会で活動を報告した。
在宅重度要介護高齢者等介護者手当	延べ 1,102 人	2,204,000	受給者 93 人 平成 31 年 3 月 31 日現在

(2) 委託料の状況

3,000,000 円

(単位：円)

名称	金額	備考、事業執行の効果
アクティブシニアの社会参加支援事業委託料	3,000,000	2025 年問題を見据え、シニアをはじめとした住民が地域活動や就労など、様々な分野で地域社会を共に支える担い手として活躍できる体制整備を目指し、講演会やセミナーを開催した。 委託先：公益社団法人北本市シルバー人材センター

(3) 負担金補助及び交付金の状況

18,183,000 円

(単位：円)

名称	金額	備考、事業執行の効果
北本市シルバー人材センター補助金	13,983,000	補助金を交付することにより、就業を通じた高齢者の生きがいづくりが図られた。 会員数 374 人 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	4,200,000	施設の開設にかかる準備経費について補助を実施することにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備等に寄与した。
-----------------------	-----------	--

3-3 在宅福祉サービス業務経費 14,657,659 円

この経費は、(1) 委託料、(2) 負担金補助及び交付金、(3) 扶助費として、在宅福祉サービス業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 3,398,538 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
食の自立支援事業委託料	延べ 8,420 食	1,533,000	登録者 125 人 平成 31 年 3 月 31 日現在
寝具洗濯乾燥消毒委託料	延べ 205 件	373,788	登録者 18 人 平成 31 年 3 月 31 日現在
緊急時通報システム業務委託料	延べ 765 件	1,491,750	登録者 59 人 平成 31 年 3 月 31 日現在

(2) 負担金補助及び交付金の状況 11,208,361 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
地域支え合い事業補助金	—	81,500	利用者 延べ 715 人
訪問介護サービス等利用者負担額助成金	延べ 3,066 件	8,724,776	登録者 302 人 平成 31 年 3 月 31 日現在
高齢者住宅住み替え家賃補助金	延べ 36 件	302,400	登録者 3 人 平成 31 年 3 月 31 日現在
在宅重度要介護高齢者等紙おむつ助成金	延べ 429 件	2,099,685	登録者 50 人 平成 31 年 3 月 31 日現在

(3) 扶助費の状況 50,760 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
生活用品扶助	1 台 (1 件)	50,760	自動消火器 1 台

3-4 老人施設入所経費 4,824,479 円

この経費は、老人施設入所業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 4,824,479 円
(単位：円)

名称	件数	金額	備考
養護老人ホーム恵和園	延べ 12 件	2,138,408	措置者 1 人
養護老人ホーム熊谷ホーム	延べ 13 件	2,140,192	措置者 2 人
特別養護老人ホームさくら苑	延べ 6 件	545,879	措置者 1 人

3-5 後期高齢者医療広域連合業務経費

585,633,867円

保険年金課

この経費は、後期高齢者医療広域連合への負担金等に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	概要	経費
旅費	研修会、会議等の出席に要した経費	4,100
需用費	消耗品費に要した経費	88,982
役務費	被保険者証等の送付に要した経費	4,152,532
負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費に要した経費	21,378,787
	埼玉県後期高齢者医療広域連合医療給付に要した経費	560,009,466

3-6 後期高齢者保健業務経費

48,601,501円

この経費は、後期高齢者の健康診査に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	概要	経費
需用費	パンフレットの作成に要した経費	57,240
役務費	受診券の送付に要した経費	507,328
委託料	健康診査の委託に要した経費	44,234,315
	健診等データ管理システムの委託に要した経費	764,036
	健診受診券等の作成委託に要した経費	471,582
補助金	人間ドック・脳ドック検診者の補助に要した経費	2,480,000
	保養施設利用の補助に要した経費	87,000

後期高齢者健康診査の状況 (単位：人)

対象者	受診者	受診率
8,596	4,225	49.2%

※対象者は、平成30年4月1日現在の後期高齢者医療加入者から施設入所者等を除いたものである。

4 老人福祉施設事務に必要な経費

46,177,623円

高齢介護課

4-1 健康増進センター管理運営経費

46,177,623円

この経費は、(1) 需用費、(2) 役務費、(3) 委託料として、健康増進センター管理運営業務に必要な経費である。

(1) 需用費の状況

204,120円

(単位：円)

名称	金額
新館床暖房(A系統)熱源機交換修繕	204,120

(2) 役務費の状況

57,503円

火災保険料(建物総合損害共済)

(3) 委託料の状況

45,916,000 円

(単位：円)

名称	金額
指定管理委託料	45,916,000

(4) 健康増進センターの利用状況

(単位：人)

区分	利用者				有料利用者 合計	無料利用者 (北本市)	利用者総数
	北本市	鴻巣市	桶川市	その他			
60歳以上	40,344	9,359	6,880	198	56,781	—	—
60歳未満	242	1	5	0	248	—	—
合計	40,586	9,360	6,885	198	57,029	5,086	62,115

5 国民年金事務に必要とした経費

17,867,575 円

5-1 国民年金等業務経費

1,000,242 円

保険年金課

(1) 被保険者の状況

(単位：人)

種別	第1号		第3号	合計	法定免除	申請免除						
	強制	任意				全額	4分の3	2分の1	4分の1	学生	猶予	合計
人数	7,373	120	4,901	12,394	555	833	103	53	23	959	338	2,309

(2) 届出による異動処理状況

(単位：件)

種別		処理件数	種別		処理件数	種別		処理件数
新規加入者	20歳到達	39	資格喪失	その他	46	転居	0	
	公年	58		小計	114		死亡	0
	学生	340	種別変更	3号→1号	221	付加加入	94	
	職権・その他	10		小計	221	付加脱退	0	
小計		447	転入者	管内	2	氏名変更	0	
再加入	公年	949		管外	3	申請免除	1,087	
	職権・その他	74		小計	5	法免該当	77	
	小計	1,023	転出者	管内	0	法免解除	23	
資格喪失	公年	58		管外	0	資格修正	6	
	任意申出	10		小計	0	その他	91	
						小計	1,378	
						合計	3,188	

※住所変更及び氏名変更は平成30年3月5日以降、マイナンバー導入により、原則、届出が不要となったため件数が減少している。

(3) 委託料の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
電算処理業務委託料 委託先 株式会社両毛システムズ	委託料 918,000	法改正に伴い、システム改修作業を行ったことにより業務の適正な対応が図られた。

6 総合福祉センターの管理運営に必要とした経費	63,775,661 円	福祉課
6-1 総合福祉センター管理運営経費	63,775,661 円	
この経費は、総合福祉センターの管理運営に必要とした経費である。		
(1) 施設の管理に必要とした経費		
ア 修繕に要した経費	1,333,800 円	
イ 火災保険料	30,301 円	
ウ 工事請負費 (エレベーター改修工事)	12,697,560 円	
エ 備品購入費 (昇降テーブル)	243,000 円	
(2) 委託料の状況	49,471,000 円	
	(単位：円)	

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 49,471,000	総合福祉センターの効率的運営と老人及び障がい者に対するサービスの提供並びに各種福祉団体の育成等が行なわれ、市民の福祉の増進が図られた。	指定管理者 社会福祉法人北本市社会福祉協議会

ア 平成 30 年度総合福祉センターの利用状況 (単位：件、人)

開館	会議室		福祉活動支援室		福祉情報提供室		視聴覚室		調理実習室		機能回復訓練室	
日数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
341	272	5,236	428	4,400	318	3,663	97	468	52	457	41	1,685

イ 生活介護事業の実施状況 開所日数 244 日、登録者数 男 10 人 女 11 人 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

区分	延べ年間利用者	月平均
日常動作訓練	2,136 人	178.0 人
生活指導	2,136 人	178.0 人
健康チェック	2,136 人	178.0 人
機能訓練	2,136 人	178.0 人
創作活動	1,808 人	150.7 人
入浴サービス	1,270 人	105.8 人
給食サービス	2,126 人	177.2 人
送迎	3,396 人	283.0 人

7 障害福祉サービス事業所の管理運営に必要とした経費	70,883,862 円	障がい福祉課
7-1 あすなろ学園管理運営経費	39,670,673 円	
この経費は、あすなろ学園の管理運営業務に必要とした経費である。		
(1) 施設の管理に必要とした経費	1,915,673 円	
ア 火災保険料	25,673 円	
イ 空調設備借上料	1,890,000 円	
(2) 委託料の状況	(単位：円)	

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 37,755,000	あすなろ学園の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

ア 障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	開所日数	延べ年間利用者	月平均
47 人	241 日	10,381 人	865.08 人

7-2 ふれあいの家管理運営経費	31,213,189 円	
この経費は、ふれあいの家の管理運営に必要とした経費である。		
(1) 施設の管理に必要とした経費	19,949 円	
ア 火災保険料	19,949 円	
(2) 委託料の状況	(単位：円)	

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 25,034,000	ふれあいの家の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 特定非営利活動法人北本市手をつなぐ育成会

ア 障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	開所日数	延べ年間利用者	月平均
37 人	244 日	8,353 人	696.08 人

(3) 工事の状況 (単位：円)

概要	経費	相手方	事業執行の効果
給排水設備整備工事	工事請負費 5,864,400	タカマツ株式会社	下水道接続工事を行うことにより、施設の環境整備が図られた。

3 民生費 2 児童福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,549,162,000	3,228,146,081	0	321,015,919	91.0

1 児童福祉総務事務に必要とした経費 770,987,646 円

1-1 障がい児福祉業務経費 173,474,872 円

障がい福祉課

諸扶助（障害児通所給付費） (単位：円)

サービスの種類	延べ利用人数	給付額
障害児通所支援等	2,020 人	172,614,742

1-2 障害児学童保育室管理運営経費 2,000,973 円

障害児学童保育室運営の状況 (単位：円)

指定管理者	室数	延べ年間利用者	指定管理料
特定非営利活動法人すきっぷ	1 室	3,127 人	2,000,000

1-3 児童福祉業務経費 261,431,233 円

こども課

(1) 家庭児童相談の状況

家庭児童相談員報酬 2,930,400 円

安全確認対応等職員報酬 1,036,800 円

相談内容	養護	保健	障害	非行	育成	その他	合計
件数	70 件	5 件	54 件	0 件	61 件	74 件	264 件

(2) 子ども・子育て会議委員報酬 88,000 円

(3) ブックスタート事業 264,680 円

配布対象乳児	配布回数	配布絵本冊数
平成 29 年 12 月生まれ以降の乳児	24 回	352 冊

(4) 電算処理業務委託料 4,829,760 円

(単位：円)

事業内容	委託先	委託料
給食情報システム ソフトウェア保守	株式会社ジーシーシー埼玉支社	48,600
児童相談システム更新及び保守	株式会社内田洋行	324,000
福祉医療年齢拡大対応業務委託	株式会社両毛システムズ	4,457,160

(5) 北本市子ども・子育て支援市民アンケート調査業務委託 1,598,400 円

(単位：円)

事業内容	委託先	委託料
令和2年度からの次期北本市子ども・子育て支援事業計画を策定するためのアンケートとして実施（調査期間：平成30年12月14日～平成31年1月18日） 就学前子どもアンケート 配布数1,000 回収数585 小学生アンケート 配布数1,000 回収数585	株式会社物流科学研究所	1,598,400

(6) 病児保育事業委託料 13,047,258 円

(単位：円)

施設名	件数	委託料
北里大学メディカルセンター病児保育室	203 件	13,047,258

(7) ファミリー・サポート・センター委託料 3,076,800 円

・登録会員数（平成31年3月31日現在）

会員種別	依頼会員数	提供会員数	両方会員数	合計
会員数	146 人	87 人	11 人	244 人

・主な活動内容

活動内容	回数
幼稚園や保育所終了後の送迎・預かり	95 回
学童保育室終了後の送迎・預かり	412 回
子どもの習い事等の援助・送迎	101 回
その他	0 回
合計	608 回

(8) 母子家庭自立支援給付金 9,442,350 円

(単位：円)

給付の内容	件数	給付金額
高等職業訓練促進給付費等	10 件	9,442,350 円

(9) 一時預かり事業補助金

1,610,000円

(単位：円)

施設名	補助金額	事業の効果
C o c c o ルーム	1,610,000	地域の子育て支援体制の整備が図られた。

(10) 扶助、手当業務の状況

213,721,410円

ア 医療扶助

208,867,750円

・こども医療費

(単位：円)

区分	登録者数	受給件数	金額
乳児	361人	5,707件	12,463,311
幼児	2,392人	43,363件	62,398,155
小学生	2,703人	37,120件	73,270,681
中学生	1,535人	12,691件	28,844,311
高校生	1,070人	3,198件	6,923,421
合計	8,061人	102,079件	183,899,879

・ひとり親家庭等医療費

(単位：円)

登録者数	受給件数	金額
997人	11,599件	24,967,871

イ 多子出産祝金

3,250,000円

(単位：円)

受給者数	祝金額	支給額
65人	50,000	3,250,000

ウ 多子世帯応援給付金

1,600,000円

(単位：円)

受給者数	祝金額	支給額
64人	25,000	1,600,000

エ 実費徴収補足給付金

3,660円

(単位：円)

申請額	支給額
3,660	3,660

(11) 医療審査委託料

5,497,510円

(12) 国庫支出金返納金

2,877,020円

・平成29年度児童扶養手当給付費返納金

349,020円

・平成29年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金

2,440,000円

- ・平成 29 年度子どものための教育・保育給付費補助金返還金 46,000 円
- ・平成 29 年度子ども・子育て支援交付金返納金 42,000 円

1-4 0歳児おむつ無料化事業経費 16,569,258 円

(1) 配布枚数等

配布対象乳児	引替枚数	引替額(委託料)	備考
0歳児	12,890枚	16,154,334円	おむつを交換できる種類 5種類 おむつを交換できる店舗数 11店舗(平成31年3月31日現在)

1-5 子育て支援拠点事業経費 35,612,972 円

(1) 地域子育て支援センター運営の状況

(単位:円)

指定管理者	場所	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	北本駅子育て支援センター	244日	8,100人	24,240,000
	北本市子育て支援センター	244日	7,277人	

(2) 地域子育て支援拠点事業委託料

11,372,972 円

(単位:円)

委託先	場所	開館日数	利用延べ人数	委託料
生活協同組合コープみらい (C o c c o ルーム)	コープみらい コープ北本店3階	149日	4,560人	3,563,096
社会福祉法人新啓会中丸保育園 (子育て支援センター)	中丸保育園内	242日	3,741人	7,809,876

1-6 学童保育室管理運営経費 121,313,208 円

(1) 学童保育室運営の状況

(単位:円)

指定管理者	室数	利用延べ人数	指定管理料
特定非営利活動法人北本学童保育の会うさぎっ子クラブ	11室	7,768人	121,237,000円

1-7 児童館業務経費 48,831,880 円

(1) 児童館運営の状況

(単位:円)

指定管理者	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	362日	85,551人	47,630,000

(2) 学童保育事業の実施状況

年間延べ人数
59人

2 児童措置費に必要とした経費 1,869,424,889 円
 2-1 児童施設運営費 792,323,109 円

(1) 民間保育所入所委託の状況

・委託料 499,949,920 円
 (単位：円)

施設名		委託料	施設名		委託料
ア	高尾保育園	96,316,270	エ	みなみの森保育園	88,995,000
イ	中丸保育園	99,949,820	オ	緑の詩保育園	117,965,150
ウ	スマイル保育園	96,723,680			

・入所状況

(単位：人)

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
高尾保育園	70	133	144	132	144	156	180	889	105.8%
中丸保育園	90	68	192	188	203	204	192	1,047	96.9%
スマイル保育園	90	71	167	180	212	189	185	1,004	93.0%
みなみの森保育園	90	71	216	175	263	205	188	1,118	103.5%
緑の詩保育園	90	135	191	213	240	210	228	1,217	112.7%
合計	430	478	910	888	1,062	964	973	5,275	102.2%

※入所児童数は4月から3月までの1年度間の毎月の初日における年齢別入所児童数を加算したものであり、充足率は前記入所児童数の合計を各施設の利用定員を12倍した数値で除したものの。

(2) 管外施設の利用状況

23,986,217 円

(単位：円)

施設種別	給付費等種別	施設数	人数	金額
保育所(園)	委託料	17施設	137人	12,399,990
認定こども園・幼稚園	施設型給付費	5施設	93人	5,329,427
地域型保育事業	地域型保育給付費	5施設	38人	6,256,800

※人数は4月から3月までの1年間の毎月の初日における人数を加算したものの。

(3) 民間保育所補助金の状況

54,388,262 円

・民間保育所補助金

54,388,262 円

(単位：円)

施設名		補助金	施設名		補助金
ア	高尾保育園	5,077,233	カ	緑の詩保育園	10,469,744
イ	中丸保育園	12,558,205	キ	せきね幼稚園	1,078,000
ウ	みなみ絵本のこども園	9,870,820	ク	大宮たんぼぼ保育園(管外)	140,000
エ	スマイル保育園	8,119,660	ケ	ひかりっこ保育園(管外)	240,000
オ	みなみの森保育園	6,834,600			

(4) 民間認定こども園施設型給付費の支払状況

・ 扶助費

207,897,600 円

(単位：円)

施設名		扶助費	施設名		扶助費
ア	きたもと幼稚園	34,843,340	ウ	みなみ絵本のこども園	99,214,460
イ	せきね幼稚園	73,839,800			

・ 入所状況

(単位：人)

施設名	定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
きたもと幼稚園 (教育)	35	37	164	108	78	387
せきね幼稚園 (教育)	75	104	287	193	259	843
みなみ絵本のこども園 (教育)	36	3	128	75	98	304
合計	146	144	579	376	435	1,534

※入所児童数は、4月から3月までの1年度間の毎月の初日における年齢別入所児童数を加算したもの。管外受託児童を除く。

(単位：人)

施設名	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
きたもと幼稚園 (保育)	6				36	12	18	66	91.7%
せきね幼稚園 (保育)	10				67	12	65	144	120.0%
みなみ絵本のこども園 (保育)	122	151	319	281	153	78	70	1,052	71.9%
合計	138	151	319	281	256	102	153	1,262	76.2%

※入所児童数は4月から3月までの1年度間の毎月の初日における年齢別入所児童数を加算したものであり、充足率は前記入所児童数の合計を各施設の利用定員を12倍した数値で除したもの。

(5) 民間事業所内保育事業地域型保育給付費の支払状況

・ 扶助費

6,101,110 円

(単位：円)

施設名		扶助費
ア	ヤクルト保育園北本もぐもぐ保育ルーム	6,101,110

・ 入所状況

(単位：人)

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	合計	充足率
ヤクルト保育園 北本もぐもぐ保育ルーム (10月より)	8	8	24	0	32	88.9%

※入所児童数は10月から3月までの6か月間の毎月の初日における年齢別入所児童数を加算したものであり、充足率は前記入所児童数の合計を各施設の利用定員を6倍した数値で除したもの。

2-2 児童手当支給業務経費

863,740,000 円

(1) 児童手当支給の状況

(単位：円)

区分	支給延べ人数	支給額
3歳未満被用者	10,356人	155,340,000
3歳未満非被用者	1,875人	28,125,000
3歳以上被用者	38,310人	404,380,000
3歳以上非被用者	7,364人	78,225,000
中学生	17,150人	171,500,000
特例給付	5,234人	26,170,000
合計	80,289人	863,740,000

2-3 児童扶養手当支給業務経費

213,361,780 円

(1) 児童扶養手当支給の状況

・支給額等

(単位：円)

登録者数(年度末)	支給延べ人数	支給額
465人	5,382人	213,361,780

・登録者数の内訳

全額支給者	一部停止支給者	全額停止者	合計
238人	167人	60人	465人

3 保育所の運営に必要とした経費

497,451,801 円

3-1 保育所運営経費

109,311,223 円

(1) 保育所の入所状況

(単位：人)

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
中央保育所	77		108	143	180	194	196	821	88.9%
東保育所	111	72	106	144	211	274	307	1,114	83.6%
栄保育所	81		108	92	118	184	174	676	69.5%
深井保育所	82	72	108	135	180	180	192	867	88.1%
合計	351	144	430	514	689	832	869	3,478	82.6%

入所児童数は、4月から3月までの1年度間の毎月の初日における年齢別入所児童数を加算したものであり、充足率は前記入所児童数の合計を各施設の利用定員を12倍した数値で除したものである。

(2) 保育所の行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
入園式	4月	節分	2月
親子遠足(5歳児)	5・6月	成長を祝う会	2月
保育所祭り	6・7月	遠足(4、5歳児)	2・3月
運動会	10月	ひな祭り	3月
遠足(2、3歳児)	11月	卒園式	3月
餅つき	12月		

(3) 賄材料費の状況

24,945,672円

(単位：円)

品目	支出額	品目	支出額	品目	支出額
青果類	12,699,505	牛乳・乳製品	2,523,605	菓子類	765,981
魚介類	3,029,968	乳児用ミルク等	10,242	アレルギー対応食材等	871,877
精肉類	3,988,670	米類	722,160	パン類	333,664

3-2 保育所施設維持管理経費

19,918,916円

(1) 光熱水費の状況

9,428,755円

(単位：円)

費目	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	支出額	4保育所月平均額	支出額	4保育所月平均額	支出額	4保育所月平均額
電気料金	4,827,894	402,325	4,391,496	365,958	4,022,112	355,176
ガス料金	2,386,606	198,884	2,367,518	197,293	2,129,785	177,482
上・下水道料金	2,214,255	184,521	2,533,065	211,089	2,511,510	209,293

(2) 修繕の状況

1,322,072 円

(単位：円)

主な修繕	数量	保育所名	金額	事業執行の効果
ガス遮断弁交換	一式	中央保育所	291,800	児童の保育環境の維持が図られた。
屋上フェンス改修	一式	東保育所	213,719	
幼児用トイレ配管・便器修繕	一式	深井保育所	177,120	
冷凍冷蔵庫修理	一式	東保育所	155,952	
1歳児室畳張替	一式	栄保育所	71,280	

(3) 委託料の状況

2,418,984 円

(単位：円)

主な委託	数量	保育所名	金額	事業執行の効果
樹木伐採剪定業務委託	一式	4保育所	432,000	児童の保育環境の維持が図られた。
桜伐採請負業務	一式	栄保育所	165,240	
害虫細菌防除業務委託	一式	4保育所	120,960	
高所清掃業務委託	一式	4保育所	98,280	

3-3 ステーション保育事業経費

6,498,942 円

(1) ステーション保育運営委託料

(単位：円)

事業名	委託先	委託料
ステーション保育運営委託料	高尾保育園	6,473,520

(2) ステーション保育の状況

施設名	登録児童数	延べ利用日数	延べ送迎回数
高尾保育園	16人	1,333日	2,482回
深井保育所	16人	351日	604回
東保育所	14人	245日	437回
合計	46人	1,929日	3,523回

4 児童発達支援センターの運営に必要とした経費

90,281,745 円

4-1 児童発達支援センター運営経費

16,396,188 円

(1) 児童発達支援センターの利用状況

事業区分		延べ年間利用人数
ア	児童発達支援事業	1,977 人
イ	保育所等訪問支援事業	480 人
ウ	相談支援事業	
	障害児相談・特定相談	518 人
	ことばの相談	92 人
	親子教室事業	337 人
	巡回相談支援事業	172 人
	基本相談支援事業	67 人

(2) 児童発達支援センターの行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
施設・学校見学	5 月	親子遠足	1 月
就学に向けての説明会	6 月	療育公開	10 月
親子で一緒に遊ぼう Day	5 月	路線バス遠足	10 月
懇談会	4 月、2 月	ひなまつり・修了式	3 月
福祉制度説明会	6 月		

4-2 児童発達支援センター施設維持管理経費

3,426,830 円

(1) 光熱水費の状況

1,293,929 円

(単位：円)

費目	支出額	月平均額
電気料金	994,085	82,840
ガス料金	195,999	16,333
水道料金	103,845	8,654

3 民生費 3 生活保護費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,266,465,000	1,247,247,494	0	19,217,506	98.5

1 生活保護総務事務に必要とした経費 138,984,335 円

1-1 生活保護業務経費 78,435,618 円

福祉課

この経費は、生活保護業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
事務機器等管理委託料	委託料 518,400	生活保護のレセプト管理システムの保守運用が図られた。	レセプト管理システム保守
電算処理業務委託料	委託料 2,808,000	生活保護システムについて、制度改正に係る改修が図られた。	生活保護システムの改修
医療審査委託料 延べ 15,400 件	委託料 592,389	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬の審査
診療報酬明細書内容点検委託料 延べ 15,139 件	委託料 114,446	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬明細書の点検
介護報酬審査委託料 延べ 3,366 件	委託料 134,880	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	介護報酬の審査
被保護者年金支給支援事業 被保護者 94 人の調査・支援を委託	委託料 2,160,000	被保護者に対する年金支給の支援が図られた。(新たに支給となった年金額合計 26,108,695 円/年間、遡及支給年金合計 35,903,417 円)	年金受給の支援

(2) 償還金利子及び割引料の状況

ア 国庫支出金返納金

平成 29 年度生活保護費国庫負担金返納金

67,436,576 円

1-2 中国残留邦人支援業務経費 1,184 円

(1) 委託料の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
医療審査委託料 延べ 26 件	委託料 1,184	支援業務の適正な運営が図られた。	診療報酬の審査

2 扶助費に必要とした経費 1,108,263,159 円
 2-1 生活保護扶助経費 1,107,389,223 円

この経費は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、出産扶助、葬祭扶助、生業扶助、救護施設事務費扶助、介護扶助業務及び就労自立給付金に必要とした経費である。

(1) 生活保護世帯状況 (各年度3月31日現在) (単位：世帯、人、件)

年度	世帯数	人数	申請件数	却下件数	取下件数	開始件数		廃止件数	
						世帯数	人数	世帯数	人数
平成30年度	523	664	101	5	5	91	113	106	142
平成29年度	544	699	95	4	6	92	114	90	125
増減	△21	△35	6	1	△1	△1	△1	16	17

(2) 生活保護の受給状況 (世帯・人数は延べ数である) (単位：世帯、人、円)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	
				入院	入院外
世帯数	5,438	5,604	228	—	—
人数	6,872	7,088	380	586	6,596
保護費	300,769,085	208,983,755	3,568,565	272,375,999	273,686,549

区分	出産扶助	葬祭扶助	生業扶助	救護施設事務費扶助	介護扶助	就労自立給付金
世帯数	0	15	136	16	1,397	14
人数	0	15	159	16	1,426	14
保護費	0	1,993,456	2,430,844	2,868,423	40,192,220	520,327

2-2 中国残留邦人支援扶助経費 873,936 円

この経費は、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平成6年法律第30号)に基づき、支援を実施した経費である。

(1) 支援世帯の状況

世帯数 1世帯 人数 2人

(2) 支援給付の状況 (世帯・人数は延べ数である) (単位：世帯、人、円)

区分	生活支援	住宅支援	医療支援		出産支援	葬祭支援	生業支援
			入院	入院外			
世帯数	12	0	—	—	0	0	2
人数	24	0	0	31	0	0	2
支援費	414,366	0	0	435,330	0	0	24,240

3 民生費 4 災害救助費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
352,000	330,000	0	22,000	93.8

1 災害救助に必要とした経費 330,000 円

1-1 災害救助経費 330,000 円

この経費は、災害救助に必要とした経費である。

(1) 災害見舞金の状況

災害見舞金 (半焼) 0 件 0 円

災害見舞金 (全焼) 1 件 100,000 円

負傷見舞金 1 件 30,000 円

死亡弔慰金 2 件 200,000 円

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
4 衛生費 1 保健衛生費					健康づくり課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
544,296,000	503,057,051	1,289,000	39,949,949	92.4	
1 保健衛生総務費に必要とした経費				211,401,183 円	
1-1 保健衛生業務経費				8,266,182 円	
この経費は、献血事業の推進、桶川北本伊奈地区医師会の運営、准看護学校の運営等、保健・医療・福祉の向上を図るための負担金及び補助金等に必要とした経費である。					
(1) 献血の状況					
実施回数		献血者数			
14 回		200ml	400ml		
		28 人	213 人		
		241 人			
(2) 負担金及び補助金の状況					
(単位：円)					
区分	概要			経費	
負担金	健康運動指導士登録料			21,600	
	鴻巣保健所管内保健衛生活動連絡協議会負担金			28,000	
	埼玉県市町村行政栄養士協議会負担金			5,000	
	埼玉県市町村保健センター連絡協議会負担金			2,000	
	北足立北部医療保険協議会負担金			983,516	
補助金	北足立歯科医師会補助金			108,000	
	桶川北本伊奈地区医師会補助金			514,560	
	准看護学校運営費補助金			6,053,799	
	骨髄移植ドナー助成金			140,000	

1-2 母子保健業務経費

48,822,390 円

この経費は、妊婦、乳幼児健診等に必要とした経費である。

(1) 乳児等訪問の状況 (単位：人)

区分	実人数	延べ人数
乳児	343	382
幼児	38	60

(2) 乳児健康診査の状況 (単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの(延べ)							
			身長		体重		先天性 股関節 脱臼	心音の 異常	消化器 系疾患	皮膚 疾患	アトピー 性皮膚炎 (再掲)	筋機能 障害	整形外 科疾患	その他
			10%タイ ル以下	90%タイ ル以上	10%タイ ル以下	90%タイ ル以上								
357	352	24日	20	22	27	38	0	8	0	17	1	0	1	12

(3) 1歳6か月児健康診査の状況 (単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの(延べ)				歯科健診 受診児数	被歯科 保健指 導者数
			身長		体重		身体面	精神面				
			10%タイ ル以下	90%タイ ル以上	10%タイ ル以下	90%タイ ル以上						
393	378	24日	40	21	26	56	28	84	378	378		

(4) 3歳児健康診査の状況 (単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育(肥満度)				健康管理上注意すべきもの(延べ)		むし歯		
			-20%以下	-20%を超え -15%以下	+15%を超え +20%未満	+20%以上	身体面(要二 次検尿含む)	精神面	むし歯の ある児の 数(処置歯 を含む)	総数(処 置歯を含 む)	1人当たり の本数
403	371	12日	0	1	18	7	72	73	39	113本	0.30本

(5) 各種母子健康相談、教室及び妊婦健康診査等の状況

・妊婦一般健康診査委託料

32,316,500 円

事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)	事業名	参加者数 (人)
9 か月児育児相談	24	302	妊娠届	375
乳幼児育児相談	12	281	超音波検査	1,284
1 歳 6 か月児事後相談	11	45	H C V	360
離乳食調理講習	24	229	H B S	360
マタニティセミナー	前期 4 コース	22	H I V	360
	後期 6 コース	34	H T L V - 1	378
パパのためのお風呂の入れ方講習会	4	69	性器クラミジア	380
			妊婦子宮がん検診	357
			妊婦健康診査	4,310

(6) 妊婦健康診査等助成金の状況

この助成金は、妊婦健康診査を委託医療機関等以外（国内の医療機関及び助産所）で受診した人に交付するものである。

助成金申請（交付）件数 15 件（67 回分）

397,150 円

(7) 不妊治療費・不妊検査費・不育症検査費助成金の状況

不妊治療費助成金は、不妊治療を受けることによる経済的負担を軽減するため、対象となる不妊治療の費用から、埼玉県不妊治療費助成事業実施要綱に基づく支給決定額を控除した額の一部を助成するものである。

不妊治療費助成金申請（交付）件数 29 件

1,617,269 円

平成 29 年度から行っている不妊検査費の助成に加え、今年度から不育症検査費の助成を開始し、不妊検査・不育症検査を受けることによる経済的な負担を軽減するため、夫婦 1 組につき各々 1 回を限度とし、対象検査に係る費用の一部を助成するものである。

不妊検査費助成金申請（交付）件数 12 件

240,000 円

不育症検査費助成金申請（交付）件数 1 件

20,000 円

(8) 産科医等手当支給支援事業費補助金の状況

この補助金は、産科医等の処遇を改善するため、平成 21 年 4 月以降に就業規則等の改正を行い、産科医等に対する分娩手当等の支給を創設又は増額している分娩施設に交付するものである。

分娩取扱い件数 397 件 1 分娩当基準額 10,000 円×補助率 2/3

2,646,000 円

(9) 未熟児養育医療費扶助費の状況

この経費は、身体の発育が未熟な状態で出生した児に対し、必要な医療費の一部を扶助するものである。

養育医療利用実人数 8人

1,239,489円

(10) 子育て世代包括支援センター事業の状況

3,546,014円

ア 利用者支援事業

(単位：件)

面接相談	電話相談	支援プラン作成	事業概要
390	343	46	妊娠、出産、育児における切れ目のない支援を目指して専任の母子保健コーディネーターが相談に応じ、必要な支援やサービスを案内する。(7月事業開始)

イ 産前サポート事業・産後ケア事業

(単位：回、人)

実施回数	産前サポート事業 延べ利用者数	産後ケア事業 延べ利用者数	事業概要
17	2	50	通所型で、助産師の相談、参加者同士の交流等を通じ、妊婦や生後4か月までの子どもを持つ母親の心身のサポートを行う。(7月事業開始)

1-3 救急医療体制業務経費

57,909,715円

この経費は、小児初期、小児二次、第二次救急医療等、救急医療の委託料、負担金及び補助金に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
桶川北本伊奈地区医師会日曜祝祭日等診療委託料	4,435,500	北足立郡市医師会在宅当番医制運営事業負担金	1,039,030
桶川北本伊奈地区小児初期救急医療運営費負担金	4,473,907	北足立歯科医師会年末年始診療負担金	150,347
埼玉県中央地区第二次救急医療運営費負担金	5,460,931	埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費補助金	42,340,000
埼玉県中央地区第二次救急医療協議会負担金	10,000		

2 予防費に必要とした経費

233,268,220円

2-1 成人保健業務経費

75,608,481円

(1) 健康診査等の状況

(単位：円)

区分	受診者数(人)	金額
健康診査	113	1,161,324
肝炎ウイルス検診	468	1,881,020
胸部レントゲン検査	7,788	13,854,633
胃がんリスク検診	727	2,970,693
30代までの健康力アップ健診(女性)	298	2,087,316
歯科健康診査(集団健診、報酬・報償費対応)	230	561,332
合計	9,624	22,516,318

(2) 各種成人健康教室及び相談の状況

事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)	事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)
糖尿病予防教室	6	92	成人健康相談 (再掲電話相談)	随時	280 (200)
糖尿病予防教室フォローアップ事業	10	120	30代までの健康力アップ健診 (女性) 事後講座	2	17
食生活改善推進員講習	3	66	歯科相談	4	22
こころの相談	3	5	歯科保健講座	1	88
他機関依頼講座	8	312	8020 よい歯のコンクール	1	21

(3) 成人訪問指導及び通所機能訓練事業の状況

訪問指導 (精神再掲)	実件数	延べ件数
	12 件 (11)	27 件 (26)
通所機能訓練 言葉のリハビリ会	実施日数	延べ参加者数
	11 日	25 人

(4) がん検診の状況

(単位：円)

区分		実施日数 (日)	受診者 (人)	受診者の性別 (人)		要精検者 (人)	金額
				男	女		
胃がん	集団	15	1,419	631	788	27	8,122,356
肺がん (一部喀痰含む)	集団	15	1,393	591	802	6	2,293,056
大腸がん	集団	15	1,664	667	997	49	2,515,968
大腸がん	個別	6~9月、11・12月	4,158	1,778	2,380	260	15,025,986
乳がん	集団	15	973	—	973	90	6,973,776
※乳がん	集団	15	93	—	93		743,256
※乳がん	個別	10~2月	33	—	33	4	257,301
子宮がん	集団	15	928	—	928	6	5,601,420
※子宮がん	集団	15	2	—	2		11,880
子宮がん	個別	10~12月	354	—	354	7	2,439,308
※子宮がん	個別	10~12月	17	—	17		131,274
集団検診事務費	集団	15	2,813	—	—	—	2,283,066
前立腺がん	個別	6~9月	843	843	—	57	2,601,511
合計			11,877	4,510	7,367	506	49,000,158

- ・※の乳がん・子宮がん検診は、がん検診推進事業。
- ・受診者の合計は、集団検診事務費分 (2,813 人) を含まない。

(5) その他の業務の状況 (単位：円)

概要	印刷数 (部)	金額
ア がん検診案内等印刷業務 (印刷製本費)	52,000	491,400
イ 検診受診日案内等印刷業務 (委託料)	7,200	680,400

2-2 予防接種業務経費

151,663,601 円

この経費は、個別予防接種に必要とした経費である。

(1) 個別予防接種の状況

(単位：円)

区分	実施人数 (人)	委託料	ワクチン金額	合計
BCG	364	2,458,704	939,600	3,398,304
四種混合	1,480	11,109,649	8,065,306	19,174,955
二種混合	397	1,845,255	502,632	2,347,887
不活化ポリオ	9	60,687	46,586	107,273
麻しん風しん混合	843	5,949,488	4,129,056	10,078,544
水痘	743	5,183,592	2,712,096	7,895,688
日本脳炎	1,745	10,669,110	5,102,352	15,771,462
インフルエンザ菌b型 (ヒブ)	1,462	10,329,192	5,168,707	15,497,899
小児用肺炎球菌	1,467	11,406,922	9,027,931	20,434,853
B型肝炎	1,038	6,723,495	1,745,340	8,468,835
子宮頸がん	1	4,503	25,920	30,423
乳幼児等接種延期者	45	166,995	—	166,995
高齢者インフルエンザ	8,414	30,678,728	—	30,678,728
高齢者肺炎球菌	1,992	11,491,072	—	11,491,072
高齢者接種延期者	43	125,603	—	125,603
合計	19,955	108,202,995	37,465,526	145,668,521

※延期者とは、接種時に体調不良等により予診のみで接種が中止となった方をいう。実施人数の計には、延期者数は含まない。

(2) 医療廃棄物処理委託の状況

(単位：円)

概要	委託料	備考
医療廃棄物処理	16,848	6箱

(3) 定期予防接種助成金の状況

(単位：円)

区分	実施人数 (人)	助成金額
B型肝炎	2	14,015
四種混合	2	22,949

インフルエンザ菌 b 型 (ヒブ)	2	17,890
小児用肺炎球菌	2	24,700
B C G	2	15,771
合計	10	95,325

(4) 任意予防接種補助金の状況 (単位: 円)

区分	対象年齢 (対象者) 及び補助額	申請人数 (人)	補助金額
おたふくかぜ	1 歳以上未就学 3,000 円	255	765,000
幼児のインフルエンザ	1 歳以上 5 歳未満 1,000 円	1,271	1,271,000
ロタウイルス	生後 6 週から 32 週 1 回 5,000 円 3 回まで	604	3,020,000
高齢者肺炎球菌	75 歳以上 1 回 2,500 円	150	375,000
合計		2,280	5,431,000

2-3 健康づくり推進事業経費

1,316,332 円

この経費は、食生活改善推進員協議会への委託事業、セーフコミュニティ (自殺対策) 等に必要とした経費である。

(1) 食生活改善地区組織活動事業

430,000 円

区分	実施回数 (回)	参加状況 (人)
地区伝達講習	7	174
親子料理教室	5	90
食事バランスガイドの普及啓発 (北本まつり)	1	450
合計	13	714

(2) セーフコミュニティ (自殺対策)

(単位: 円)

概要	経費	事業執行の効果
ア 北本市セーフコミュニティ自殺対策委員会の開催 委員 13 人 オブザーバー 1 人 全 7 回実施 出席者延べ数 52 人	報償費 40,000	市内の自殺者の状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論することができた。
イ 実践した取り組み (ア) 自殺対策強化月間街頭キャンペーンの開催 普及啓発のための啓発物の配布 (イ) メンタルヘルスチェック (こころの体温計) (ウ) ゲートキーパー養成講座の開催 (エ) 自殺予防包括支援相談事業の開催	需用費 87,644 委託料 178,688	(ア) J R 北本駅前において 2 回実施、2,000 部配布。 (イ) アクセス 25,627 件。 (ウ) 1 回実施、34 人参加。 (エ) 全 2 回実施、20 組相談利用

(3) 自殺対策推進計画策定業務

459,000 円

成果物		概要
北本市自殺対策推進計画冊子	150 冊	自殺対策基本法に基づき、本市における自殺対策推進計画を策定した。
市民啓発リーフレット	25,000 部	

2-4 スポーツ健康業務経費

4,679,806 円

スポーツ健康課

この経費は、スポーツによる健康増進に必要とした経費である。

健康長寿ウォーキング事業

(単位:円)

概要	参加人数	経費	事業執行の成果
○もっと歩こう もっと知ろう きたもと ～めざせ！毎日1万歩運動～ 身体活動を意識し、積極的に運動を継続できる市民やコミュニティを増やすことで、市民全体の健康寿命の延伸と、医療費の抑制を目的とした事業。体組成や歩数データの「見える化」を図るため、ICTを活用し、通信機能付活動量計を身につけて、各自ウォーキングに取り組んだ。	1,733 人		体組成や歩数データを「見える化」することで、1万歩運動参加者のウォーキングに対する意欲の源になった。 筋トレ教室やラジオ体操講座では、プロの指導者による効果的なプログラムを実践し、健康づくりへの士気を高めることができた。また、参加者同士の情報交換や仲間づくりにも繋がった。
○Let's 筋トレ！カラダ改革教室 安全で効果的なウォーキングや筋力トレーニング等の習得を図るとともに、健康的な生活を送れるよう支援するため、運動実技講習及び体力測定を実施した。	147 人	報償費 501,068 旅費 8,721 需用費 40,097 委託料 4,129,920	健康面では、腹囲平均値の減少や体力測定の数値が改善された。 アンケート集計の結果、「昨年度と比べて運動する頻度が増えた」と回答した割合が全体の約3割となり、歩くことが習慣となったという声も多数寄せられた。
○栄養教室 ウォーキングや運動に加えて、バランスの良い食事への取り組みを促すため、民間企業が実施する講座を活用して実施した。	52 人		新規事業の健康スタンプ事業や北本市体育センター指定管理者との共催事業は、より多くの市民が健康づくりに関する取組をはじめめるきっかけづくりに寄与することができた。
○ラジオ体操講座 NHK テレビ・ラジオ体操指導者を講師に迎え、ラジオ体操の効果や正しい体の動かし方を学んだ。	106 人		

<p>○健康増進体操教室 北本市体育センター指定管理者によるアウトリーチ事業について共催し、身近な施設である市内公民館等を会場に健康増進のための教室を実施した。</p>	<p>111 人</p>		
<p>○健康スタンプ 健康づくりに関する取組を始めるきっかけになるように、市が主催または推奨する教室へ参加した人や、特定健診の受診を確認できた人を対象にスタンプを付与した。</p>	<p>対象教室 62 教室 カード提出 延 229 人</p>		

3 環境衛生費に必要とした経費 58,387,648 円

3-1 環境衛生業務経費 328,008 円

環境課

この経費は、雑草等除去など環境衛生に必要とした経費である。

(1) 雑草等除去の実施状況

区分	対象件数	実施件数
除去委託分	11 件 (4,496 ㎡)	11 件 (4,496 ㎡)
苦情受付分	25 件 (17,381 ㎡)	16 件 (11,535 ㎡)
合計	36 件 (21,877 ㎡)	27 件 (16,031 ㎡)

3-2 環境政策業務経費 1,066,994 円

この経費は、地球温暖化対策の推進、環境マネジメントシステムの運用に必要とした経費である。

(1) 環境マネジメントシステムの運用状況

概要	事業執行の効果
<p>ア 新規採用職員研修 4月3日実施 イ 環境研修会 1月8日実施 ウ 内部環境監査 1月25日実施 結果：不適合事項0件、注意事項5件、推奨事項2件</p>	<p>環境マネジメントシステムを運用することで職員の環境に対する意識を維持し、事務事業の実施に伴う環境負荷の軽減に取り組んだ。</p>

(2) 「環境政策に関する年次報告書」の作成

目的	事業執行の効果
北本市環境基本条例に基づき、環境の状況並びに環境の保全及び創造に関して講じた施策に関する報告書（年次報告書）の作成	環境基本計画に位置づけられた施策事業の取組状況や、計画における目標到達度を周知することができた。

3-3 自然保護業務経費

1,287,884 円

この経費は、トラスト8号地の保全など自然保護に必要とした経費である。

(1) トラスト8号地保全事業

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
トラスト8号地内の田んぼの田植えから稲刈りなどの運営及び周辺の里道、水路の草刈りを実施した。	保全業務委託料 490,000 (トラスト8号地里山保存会) 除草業務委託料 480,600 樹木等手入委託料 63,720	トラスト8号地内に整備した田んぼにおいて、小学生による田植え、稲刈りの体験学習を実施するとともに、田んぼ周辺の草刈りを実施し、里山特有の景観を保つことができた。

(2) 基金積立事業

(単位：円)

概要	利子積立	政策的積立	寄附金積立	合計	平成30年度末残高
高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金	1,936	10,000	10,000	21,936	1,748,540

(3) 鳥獣保護事業

(単位：件)

概要	許可件数
住宅などに侵入した有害鳥獣に対し、鳥獣保護法に基づき捕獲の許可を行うことで、快適な生活環境を取り戻すことに貢献できた。	1

3-4 畜犬登録及び害虫駆除業務経費

115,545 円

この経費は、畜犬登録業務及び害虫駆除等業務に必要とした経費である。

(1) 畜犬登録業務の状況

区分	登録頭数	注射済頭数
集合・臨時注射他	3,205 頭	2,173 頭

(2) 講習会の開催

概要	事業執行の効果
「踏み出そう！人と動物と共に生きるために」講演会（9月28日実施）	犬・猫の飼い主や、ペットに関心のある人を対象に、正しい飼い方や心構えの周知を行った。

(3) 害虫駆除等業務の状況

ア 苦情・相談受付処理件数

内容	件数
動物・害虫	25 件

※予算執行実績無

3-5 一部事務組合負担事業経費	27,141,269 円
この経費は、埼玉県央広域事務組合負担金及び桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金に必要とした経費である。	
ア 埼玉県央広域事務組合負担金	26,245,000 円
イ 桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金	896,269 円

4 衛生費 2 清掃費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
916,064,000	896,404,876	0	19,659,124	97.9

1 清掃総務事務に必要とした経費	74,615,164 円
1-1 清掃業務経費	16,412,395 円

(1) 資源回収推進業務の状況

(単位：円)

概要	奨励金額	事業執行の効果
資源回収を奨励するため、回収量（カゴ数）に応じて自治会に交付	資源回収奨励金 11,769,335	ごみの減量及び資源の有効利用が図れた。

(2) 環境美化運動

実施期間	実施地区	参加住民
平成 30 年 5 月 21 日～ 6 月 18 日	88 地区	10,309 人
平成 30 年 9 月 9 日～ 11 月 18 日	94 地区	10,546 人

2 塵芥処理事務に必要とした経費	748,236,848 円
2-1 塵芥収集・処理業務経費	747,579,948 円
(1) 印刷製本費	1,796,083 円
・ごみカレンダー作成事業	356,335 円

- ・粗大ごみ処理券印刷事業 281,124 円
- ・ごみ分別マニュアル作成事業 1,069,200 円
- ・ごみ出しルール違反シール作成事業 89,424 円

(2) 一般廃棄物一時保管場維持管理業務の主な状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
中丸地内一般廃棄物一時保管場の維持管理	用地借上料 16,953 調査委託料 924,480 修繕料 294,300	一般廃棄物一時保管場を適正に維持管理した。

(3) 塵芥収集業務の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・容器包装等）等の収集運搬委託業務に要した経費	<ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ 112,235,032 ・不燃ごみ 19,256,980 ・容器包装 48,538,648 ・公共施設 7,153,920 ・廃蛍光管 2,397,600 ・小動物等 1,179,360 ・廃乾電池 1,447,200 合計 192,208,740 ・資源回収 103,083,840 ・粗大ごみ 23,181,800 	一般廃棄物の分別収集を行い、適正に処理した。

(4) 不燃物等処理業務の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（不燃ごみ・容器包装等）等の処理委託業務に要した経費	<ul style="list-style-type: none"> ・不燃ごみ 61,009,476 ・容器包装 35,600,419 ・廃乾電池 1,474,701 ・廃蛍光管 587,862 ・不燃ごみ等積替 13,571,712 ・不法投棄等 432,108 ・容器包装協会委託 390,072 ・側溝汚泥収集処理 303,465 合計 113,369,815 	一般廃棄物を種類ごとに適正処理した。

(5) その他の塵芥収集業務の状況

- ア 埼玉中部環境保全組合負担金 180,768,000 円
- イ 鴻巣行田北本環境資源組合負担金 23,454,784 円
- ウ ごみ集積設備設置補助金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ごみ収集庫等設置補助 (18 件) (うち、収集庫 18 基)	ごみ収集庫及びごみ散乱防止ネット設置補助金 478,000	集積所におけるごみの飛散防止やカラス等によるごみの散乱防止が図れた。

エ 一般廃棄物処理施設整備基金積立金 100,167,193 円

オ ごみ処理状況 (単位：t)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	容器包装	粗大ごみ	資源回収	廃乾電池	廃蛍光管	牛乳パック	合計
回収量	12,910	1,381	814	539	1,986	16	5	1	17,652

カ ごみ集積所設置状況 可燃・不燃ごみ集積所 (1,885 か所)

(平成 31 年 3 月 31 日現在) 資源回収集積所 (279 か所)

キ 災害廃棄物処理計画策定業務委託費 3,132,000 円

2-2 ごみ減量対策(リサイクル)業務経費 656,900 円

(1) ごみ減量対策業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ア 生ごみ処理機器購入費補助 (10 件) (うち、電気式 8 件)	生ごみ処理機器購入費補助金 112,900	生ごみの堆肥化を推進するとともに、ごみ減量に対する市民意識の高揚が図れた。
イ 北本市ごみ減量等推進市民会議の活動支援 (会員 479 人)	活動費補助金 500,000	市民参加によるごみの減量化、再資源化運動を推進し、市民意識の改革が図れた。

(2) 廃食用油回収業務の状況

回収日数	回収量
48 日	2,520ℓ

3 し尿処理に必要とした経費 73,552,864 円
 3-1 し尿処理業務経費 60,970,797 円

(1) し尿・浄化槽汚泥の処理状況 (単位：円)

項目	汲み取り処理量	浄化槽処理量	合計処理量	経費	
		355.46 kℓ	5,008.56 kℓ	5,364.02 kℓ	運搬業務委託料 (し尿)

(2) 北本地区衛生組合負担金の状況

ア 北本地区衛生組合負担金 (当該年度の人口及び処理量による額) 59,952,000 円

3-2 合併処理浄化槽推進業務経費 12,582,067 円

(1) 合併処理浄化槽設置補助事業の状況 12,554,000 円

浄化槽設置整備事業区域において、自己のし尿及び家庭雑排水を処理するために、専用住宅に処理対象人員 10 人以下の合併処理浄化槽を設置するものを対象とし、20 件の補助を行った。

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
5 労働費 1 労働諸費					産業振興課
(単位：円)					
予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)	
16,044,000	15,872,096	0	171,904	98.9	
1 労働諸費事務に必要とした経費 15,872,096 円					
この経費は、労働者の教養・福祉の向上等に必要とした経費及び労働団体に助成した経費である。労働関係法の基礎知識に関する意識の醸成を図るため「労働セミナー」を開催した。また、女性の再就職ニーズの高まりに対応して、就職支援セミナーを開催するとともに、シニア世代が充実した生活を送るための生活設計とキャリアデザインをテーマとしたシニア向け出前セミナー、個別相談会を開催した。勤労者の福祉の向上と労働力の確保を図るため、住宅資金の貸付制度を実施した。市民の就業を支援するために無料職業紹介事業を行うとともに、家庭外で働くことの困難な人に対しては、内職の相談・あっせんを行った。					
1-1 勤労者福利厚生経費 4,824,305 円					
(1) 内職相談業務の状況 (単位：円)					
概要	経費	事業執行の効果			
家庭外で働くことの困難な人に内職に関する相談及びあっせんを行う。 日時 火曜日・金曜日（祝日を除く） 午後1時～4時 場所 勤労福祉センター	相談員報酬 304,800	内職業務の円滑化と労働者の福祉、さらに家内工業の振興 相談件数 84件 求職者数 37人 月平均求人数 3.08人 内職あっせん数 23件			
(2) 無料職業紹介事業（求職相談業務）の状況 (単位：円)					
開催日	経費	事業執行の効果			
求職者及びその家族を対象に無料職業紹介事業（求職相談）を行う。 日時 水曜日 午前10時～正午 木曜日 午前10時～正午・午後1時～4時 いずれも祝日を除く 場所 勤労福祉センター	相談員報酬 508,800 事務機器借上料 8,544	市民の雇用の促進と商工業の振興 求人件数 158件 求職件数 126人 就職件数 6人			

(3) 就職支援セミナーの状況

(単位：円)

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
<p>その1 埼玉県セカンドキャリアセンター「シニア向け出前セミナー」今後の生活設計とキャリアデザイン</p> <p>日程 8月30日(木)</p> <p>場所 北本市文化センター</p> <p>講師 深谷敏夫氏</p>	<p>セミナー 18人 (定員50人)</p> <p>個別相談 3人 (定員9人)</p>	シニア世代が充実した生活を送っていくため、一定の収入確保を見据えた生活設計と今後のキャリアデザインの方法を伝えることができた。	埼玉県との共催
<p>その2 埼玉県女性キャリアセンター就職サポート県内キャラバン in 北本市 「求人状況を知って働き方を考えよう」</p> <p>日程 1月16日(水)</p> <p>場所 北本市文化センター</p> <p>講師 キャリアカウンセラー 藤倉葉子氏</p>	<p>11人 (定員30人)</p>	業種別の求人状況や多様な働き方について知り、自分に合った就業条件を整理する方法を伝えることができた。	埼玉県との共催

(4) 埼玉県労働セミナーの状況

(単位：円)

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
<p>ステップアップ支援コース 「有期労働契約の基礎と新ルール」</p> <p>日程 6月18日(月)</p> <p>場所 北本市文化センター</p> <p>講師 特定社会保険労務士 荻原秀夫氏</p>	<p>11人 (定員40人)</p>	契約社員やアルバイトの方などが結んでいる有期労働契約について基礎から考え、無期転換ルールなど新ルールについて伝えることができた。	埼玉県との共催
<p>「知っておきたい！労働法の基礎」</p> <p>日程 7月25日(水)</p> <p>場所 北本市文化センター</p> <p>講師 特定社会保険労務士 若杉由加里氏</p>	<p>16人 (定員40人)</p>	複雑・多様化する労働問題や労働法に関する知識・情報を県内労使に対して広く教育することにより、健全な労使関係の実現を目指して、より良い職場環境づくりを推進することができた。	埼玉県との共催 講師謝礼 市負担分 13,125 県負担分 13,125

(5) 勤労者住宅資金貸付

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
市内に居住しようとする勤労者の持ち家促進を図るため、労働金庫を通して住宅資金のあっせんを行った。	勤労者住宅資金貸付預託金 3,743,000 融資枠 18,711,000	勤労者の福祉の向上と労働力の確保ができた。 新規住宅申込み件数 0件 既融資実行件数 5件	年度末貸付残高 4,266,000

(6) 住宅リフォーム相談

概要	実施回数	事業執行の効果
北本市小規模建設事業者団体連絡会により住宅リフォーム相談を開催した。 日時 毎月第1・3土曜日(原則) 午前9時～正午	24回	相談を通じて、リフォームに関して適切な対応ができた。 相談件数 12件 工事件数 0件

目の説明及び主要な施策の成果

備考

6 農林水産業費 1 農業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
270,338,000	99,112,462	162,199,000	9,026,538	36.7

この経費は、農業委員会の活動及び農業振興と農家経営の安定向上を図るための各種事業並びに人件費に必要とした経費である。
 農業委員会の活動については、行政機関として農地法3法（農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法）に基づく必須の業務を執行し、優良農地の確保、農地流動化の推進及び適正な権利移動に努めた。
 農業振興対策としては、担い手の育成・後継者育成を推進、遊休農地解消の支援に努めた。また、農産物の品質向上に対して助成を行い農業経営の向上に努めた。

1 農業委員会の活動に必要とした経費	9,964,573円	農業委員会
1-1 委員会運営経費	9,964,573円	
(1) 農業委員報酬	7,240,800円	
(2) 農業委員会の活動状況		

区分	開会回数(回)	出席延べ人数(人)
定例総会	12	210
農地パトロール	1	13
農業振興地域内農用地除外審議	2	21

区分	処理件数(件)	筆数(筆)	面積(m ²)
農地法第3条届出	2	14	7,519.82
農地法第3条申請	1	1	859.00
農地法第4条届出	11	17	3,454.56
農地法第4条申請	4	5	1,282.00
農地法第5条届出	83	120	27,788.62
農地法第5条申請	31	98	40,333.24
農地法施行規則第29条届出	2	2	278.00
事業計画	1	2	268.76
諸証明	77	—	—
合計	212	259	81,784.00

2 農業総務に必要とした経費	45,575,045 円	産業振興課
2-1 農政業務経費	597,811 円	
3 農業振興に必要とした経費	17,804,429 円	
3-1 農業振興対策業務経費	17,804,429 円	
(1) 地域農政推進		

ア 農用地利用集積事業

(ア) 利用権設定件数 230 件 (今年度: 新設定 23 件、再設定 17 件)

(イ) 利用権設定面積 400,793 m² (今年度: 新設定 55,537 m²、再設定 34,658 m²)

(2) 北本ブランド創出事業の状況 (単位: 円)

概要	経費	事業執行の効果
地域ブランドを形成するための講演会、研究会の開催	委託料 669,300	農・商・工業者や関係機関等の視点から北本ブランドの創出に向けた検討を進めた。

(3) 農業ふれあいセンター賑わい創出事業の状況 (単位: 円)

概要	経費	事業執行の効果
農業ふれあいセンターを「活力あふれるまち」の拠点施設として形成し、賑わいを創出するための基本計画、基本設計の作成	委託料 5,691,600	農業ふれあいセンターリニューアルの基本計画及び基本設計を作成した。

(4) 北本市農業ふれあいセンター物産展示場用地借上料 2,987,461 円

(5) 経営所得安定対策推進事業の状況 (単位: 円)

概要	経費	事業執行の効果
経営所得安定対策推進事業への補助	補助金 400,000	農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持した。

(6) 農業近代化資金利子補給の状況 (単位: 円)

概要	経費	事業執行の効果
利子助成事業	補助金 41,784	農業者の経営改善計画を資金面で支援するため、利子助成を行った。

(7) 農政推進会議支援事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
農政推進会議支援事業（運営・事業補助）	事業費 補助率 補助金 900,832 定額 900,000	担い手育成として、認定農業者及び女性農業者研修への助成を行った。後継者育成として、青年農業者研修、体験農場広報誌作成等への助成を行った。地産地消推進として、みそ加工及び青年農業者による産業まつり参加への助成を行った。新たに、農産物PRとして、青年農業者の北本イケメン野菜への助成を行い、本市農業の体質強化の推進が図られた。	北本市農政推進会議 委員 16人

(8) 園芸振興事業の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	果樹園芸振興事業（梨共同防除事業） ・資材、農薬、肥料等の共同購入 ・共選、共販体制の確立	事業費 補助率 補助金 2,814,350 定額 250,000	資材、農薬、肥料等の共同購入、また共同防除の徹底によりコスト削減と品質の向上が図られた。	北本梨出荷組合 組合員 11人
イ	果樹園芸振興事業（梨ブランド化推進事業） ・コンフューザーの購入補助による北本産梨のブランド化の推進	事業費 補助率 補助金 103,740 1/2以内 51,870	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図った。	北本梨出荷組合 組合員 11人
ウ	果樹園芸振興事業（プラムブランド化推進事業） ・コンフューザー、苗木の購入補助による北本産プラムのブランド化の推進	事業費 補助率 補助金 188,200 1/2以内 94,100	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図り、苗木の購入補助により、生産量の増大の礎を築いた。	北本果樹組合 組合員 15人
エ	施設園芸振興事業（共進会事業） ・消費者が安定して購入できる農産物の生産、また、品質の良い農産物の栽培	事業費 補助率 補助金 2,022,130 定額 50,000	トマトの共進会を通じて環境にやさしい農業を推進するため、減農薬、減化学肥料での栽培技術の確立とともに、品質の向上が図られた。	北本ハウス園芸組合 組合員 9人

(9) 露地野菜振興事業の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果	備考
	ネギのブランド化の推進を企図した共同防除事業への補助	事業費 補助率 補助金 423,548 定額 200,000	共同防除の実施により、農薬費の節減及び省力化が図られた。	J Aさいたま北本 葱組合 組合員 29人

(10) 鳥獣被害防止対策推進事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
野生鳥獣による農作物への被害を防止する事業への補助	事業費 補助率 補助金	66,000 1/2 以内 33,000	野生鳥獣捕獲機材の導入により、鳥獣被害防止対策の推進が図られた。
			北本市鳥獣被害防止対策協議会 委員 8人

(11) 青年就農給付事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
青年新規就農者に対する就農直後の所得を確保するための補助	補助金	3,750,000	就農意欲の喚起と就農後の定着が図られた。
			3人

4 畜産業費に必要とした経費

121,670円

4-1 畜産業務経費

121,670円

(1) 家畜伝染病予防事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
牛の結核・ブルセラ・ヨーネ・アカバネ・イバラキ病・牛白血病・感染性下痢の予防	事業費 補助率 補助金	123,340 1/2 以内 61,670	畜産農家で飼育している牛について、伝染病予防が図られた。
			北本畜産協議会 2戸 92頭

(2) 環境衛生事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
家畜環境衛生改善・公害対策	事業費 補助率 補助金	572,860 定額 60,000	環境衛生の改善及び公害対策が図られた。
			北本畜産協議会 会員 3人

5 農地費に必要とした経費

25,646,745円

5-1 土地改良事業経費

25,646,745円

(1) 基盤整備促進事業(新谷田地区)負担金

23,576,255円

(2) 農地保全活動支援事業負担金

1,975,095円

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考	
農業の多面的機能の維持・発揮のための地域共同活動の支援	補助金	1,975,095	農用地や農業用排水路の保全管理が図られた。	
	内訳	国費		987,547
		県費		493,773
		市費		493,775
			2団体	

目の説明及び主要な施策の成果

備考

7 商工費 1 商工費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
164,546,000	149,356,371	0	15,189,629	90.8

1 商工総務費に必要とした経費 32,715,356円
 1-1 消費行政推進業務経費 3,062,696円

市民課

この経費は、消費行政推進業務に必要とした経費である。

(1) 消費生活相談 (単位:円)

概要	経費	相談件数	備考
毎週月～金曜日、消費生活相談員が面談、電話により実施	報酬 3,001,600	370件	市民が抱える消費生活に関する問題に対して適切な相談、あっせん、交渉等を実施した。

(2) 消費生活展

開催日・会場	概要	備考
平成30年11月4日(日) 北本市役所庁舎敷地内	消費生活相談員による悪質商法における未然防止の啓発パンフレットや消費生活被害防止の啓発品の配布。消費生活センターのPR。	北本まつり「産業まつり」の会場に、消費生活コーナーを出展した。また、消費生活相談員による架空請求ハガキに関する啓発や注意喚起を促すとともに、消費生活被害防止の啓発活動を行った。

2 商工振興に必要とした経費 116,641,015円

産業振興課

この経費は、商工振興事業と観光振興事業に必要とした経費である。

商工振興事業では、新たな産業振興ビジョン及びアクションプランの策定を行うとともに、市内商工業の振興策として中小企業金融業務、小規模企業支援業務を行った。また、西口駅前多目的広場の活用や商工会への運営補助等により中心市街地活性化が図られた。

観光振興事業では、「全国ご当地カレーグランプリ」や「土浦 C-1 グランプリ」で優勝した「北本トマトカレー」がメディア等で数多く取り上げられたほか、「北本まつり」の開催等により本市の知名度が高まった。また、本市の自然の魅力をもつため特定非営利活動法人森林セラピーソサエティが提唱する「森林セラピー®基地」の認定取得事業に取り組むなど、市内回遊及び消費活動を促進する観光関連事業の推進に努めた。

2-1 商工振興業務経費 43,287,723円

(1) 企業金融業務の状況

ア 北本市制度融資あっせんの状況

(単位：件、円)

資金名	種類	件数	融資あっせん状況	備考	預託金
商工業近代化資金融資	運転資金	19	108,200,000	有保証人制度	25,200,000
	設備資金	3	12,930,000		
	運転・設備資金	—	—		
	合計	22	121,130,000		
特別小口資金融資	運転資金	—	—	無保証人制度	650,000
	設備資金	—	—		
	運転・設備資金	—	—		
	合計	—	—		

イ 金融安定化特別保証制度認定の状況 (中小企業信用保険法第2条第5項に係る認定件数)

(単位：件)

第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号
0	0	0	0	1	0	0	0	0

※第5号 業況の悪化している業種に属する中小企業者

ウ 中小企業者融資制度保証料補助の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が信用保証協会に支払った保証料相当額について、返済期間に遅滞なく完済した際、全額を支給	対象保証料額 951,288	対象額全額	951,288	不況時の償還負担軽減と経営の安定	7件

(2) 小規模企業支援業務

ア 北本市商工会補助

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
小規模事業者の経営または技術の改善・向上・発展のためと中心市街地活性化のための商工会事業に対する補助	58,801,783	別記	11,950,058	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善普及 ・小規模事業者経営基盤強化 ・中心市街地活性化 	経営改善普及事業 8,150,058 一般事業 3,800,000

※別記 経営改善普及事業：埼玉県が認める補助対象経費の1/3以内

一般事業：補助対象経費の1/3以内

(3) 産業振興ビジョン策定業務

ア 産業振興ビジョン策定委員会

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
第1回 平成30年6月13日 出席委員 12人 新北本市産業振興ビジョンの策定について 第2回 平成30年8月27日 出席委員 11人 産業振興ビジョン骨子(案)について 第3回 平成30年10月26日 出席委員 12人 北本市産業振興ビジョン(素案)について 第4回 平成30年11月20日 出席委員 11人 北本市産業振興ビジョン(案)について 第5回 平成31年1月30日 出席委員 11人 北本市産業振興ビジョン(案)について 北本市産業振興ビジョンアクションプラン(案)について	報酬 203,500	新たな産業振興ビジョン及びアクションプランの策定に向け、産業振興に不可欠な農業、工業、商業、観光、行政の各分野の委員により、既存の産業振興ビジョンの取組状況の検証を行うとともに、今後の本市の産業のあり方や目指すべき方向性について取りまとめることができた。

イ 産業振興ビジョン策定業務

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内容 北本市産業振興ビジョン策定業務 委託先 公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 期間 平成30年5月8日～平成31年3月15日	委託料 4,232,520	第五次北本市総合振興計画に掲げる政策の実現に向けて、産業振興による市内経済の活性化を目指すための基本方針及びアクションプランを策定することができた。

2-2 観光振興業務経費

73,331,812円

(1) 観光推進事業

ア 情報発信事業

本市及び本市の地域資源、特産品等の情報発信を行うことで、市の知名度向上、イメージアップを図った。

(ア) 北本トマトPR用イメージキャラクターによる着ぐるみ「とまちゃん」の貸出し事業

2体の「とまちゃん」を活用して年間58件の貸出しを行い、本市の知名度アップの機会増加を図った。

(イ) フィルムコミッション活動

(単位：件)

事業の内容	相談件数	撮影実績件数
映像を通して北本市の情報や魅力を発信し、北本市を広くPRするとともに、市民に映像への関心を持っていただき、映像製作者への撮影しやすい環境を提供した。	59	12

(ウ) 北本市観光サイト「きたこれ」運営事業

事業の内容	事業の効果
本市の産業観光振興を目的に、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光に特化したホームページを運営し、本市の魅力を市内外に広く情報発信を行った。	本市の地域資源、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光情報サイトを運営することにより、広く本市の魅力を発信した。

(2) 北本まつり事業

ア 宵まつり事業の状況

(単位：円、人)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
市民の企画・運営により実施する宵まつり実行委員会へ支援を行った。範頼ねぶたをはじめ、囃子山車や様々な参加団体のねぶたの運行等を実施したほか、外国人及び障がい者向け体験ツアーを実施した。 日時 11月3日(土) 午後1時30分～午後8時 場所 西中央通線	10,388,382	市長が認め た額	8,200,000	「わがまち“宵まつり”でふるさとづくり」の理念のもと、市民主体の実行委員会によって開催し、「北本が私のふるさと」であることの共有を図ることができた。	来場者数 78,000

イ 産業まつり事業の状況

(単位：円、人)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
商工業者・農業者が中心となり、姉妹都市会津坂下町等の協力により実施した。 日時 11月4日(日) 午前9時30分～午後2時30分 場所 北本市役所	1,648,847	市長が認め た額	700,000	まつりを通して、地域の農産物・物産を広く紹介するとともに、事業者と市民との交流や姉妹都市との交流を深めることができた。	来場者数 19,000

(3) 森林セラピー推進事業

北本市の里山・雑木林などの自然環境の良さを活用し、市の知名度向上及びイメージアップを図るとともに、来訪者を増やすことで地域経済の活性化を推進するため、特定非営利活動法人森林セラピーソサエティが審査・認定する「森林セラピー®基地」の認定を目指す取組を実施した。

ア 森林セラピー推進準備会

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
日時 平成 31 年 3 月 28 日 出席 8 人 場所 北本市役所、北本自然観察公園（現地視察）	謝礼 6,000 使用料 510	森林セラピー®基地認定取得に先立ち「森林セラピー推進準備会」を設立し、専門家による講演や北本自然観察公園内にあるセラピーロード候補地の視察を行い、森林セラピー事業の理解を深めることができた。

イ 森林セラピー®基地認定業務

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容 森林セラピー®基地・セラピーロード®認定に係る生理・心理測定業務 委 託 先 特定非営利活動法人森林セラピーソサエテ イ 期 間 平成 30 年 11 月 26 日～平成 31 年 3 月 15 日	委託料 2,000,000	森林セラピー®基地認定取得のための審査に必要とされる測定業務とそれに先立つ準備調査の実施を委託し、測定したデータを総合的に分析して結果を実績報告書にまとめることができた。

(4) 観光関係補助

ア 特定非営利活動法人 北本市観光協会補助の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果
市内外で開催されたイベント等において、北本の観光PRを実施した。観光協会事務所は、観光情報発信館として北本の魅力を発信した。	17,616,388	市長が認め た額	15,430,000	北本市観光協会の運営を支援し、北本トマトカレー等の特産品をPRするとともに、北本の桜や雑木林等の自然を活用したイベントを開催することで、まだ広く知られていない北本の魅力を市内外の多くの人々に発信することができた。

イ 北本市特産品推進委員会事業の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
総合的な特産品の開発・販売の支援	337,943	市長が認め た額	90,000	市の特産品の開発に取組み、特産品を使った「北本とまと祭り」を開催し、市の特産品であるトマトを市内外にPRした。	J A さいたま、商工会、観光協会、市で構成

2-3 企業誘致推進業務経費

この経費は、企業立地を推進するために必要とした経費である。

21,480 円

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
8 土木費 1 土木管理費					
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
97,918,000	84,500,280	0	13,417,720	86.3	
1 土木総務費に必要とした経費					83,893,382 円
1-1 営繕業務経費					336,756 円
この経費は、営繕業務に必要とした経費である。					
(1) 市有建築物の工事監督等の状況					
ア 工事監督 20 件					
イ 設計委託監督等 18 件					
1-2 用地取得等業務経費					54,018 円
この経費は、用地取得等に必要とした経費である。					
1-3 土木管理業務経費					2,513,811 円
この経費は、(1) 樋管操作委託、(2) 道路後退用地提供者報償金、(3) 違反広告物撤去作業委託に必要とした経費である。					
(1) 樋管操作委託の状況					(単位：円)
概要	経費	事業執行の効果			
国土交通省からの委託を受けて北本市が代行により地域の区長に委託し操作を行うもので、洪水時の水位調整作業の委託である。作業員2人により平常時・年17回、出水時はその都度実施する。	委託料 保険料	215,215 27,800	樋管操作の際の連絡体制、樋管操作後の操作報告、保険期間及び適正人数の配置など災害時の円滑な体制が整っている。		
			通常操作 6・7・8・9・10月は月2回(計10回)		
			4・5・11・12・1・2・3月は月1回(計7回)		
			11,793×17回 =200,481		
			出水時操作 2,948×2時間=5,896		
出水時待機 982×9時間=8,838					
保 険 料 13,900×2人 =27,800					
(2) 道路後退用地提供者報償金					
ア 道路後退用地提供者報償金 10 件					990,000 円

建築開発課

道路課

(3) 違反簡易広告物撤去作業委託

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
平成 7 年度から県の事務移譲を受け、毎月 1 回の撤去作業を、(財) シルバー人材センターに委託している。	委託料 216,132	撤去枚数 933 枚 (はり札 778 枚、はり紙 155 枚) 定期的な撤去作業により違反簡易広告物は減少傾向となっている。今後も継続して撤去作業を実施することにより、円滑な道路整備と道路管理を推進し、地域住民の道路に対する関心や愛護の気持ちの醸成が望める。

1-4 道路情報管理システム経費

13,020,264 円

この経費は、(1) 道路情報管理システム委託、(2) 道路情報管理システム用 O A 機器の借上料に必要とした経費である。

(1) 道路情報管理システム委託

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市内道路全延長 約 333 km システム画面数 216 画面 (400m×300m) 道路台帳補正 座標取付・修正 システムデータ入力 既存データ更新 システム保存 2 級基準点改測業務	委託料 12,636,000	平成 30 年度末における道路台帳整備の状況は台帳 74%、システム入力 47% に達し、市民サービス等の向上が図られた。

(2) 道路情報管理システム用 O A 機器の借上料

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
サーバー 1 台、クライアント 2 台、周辺機器 1 式、ソフトウェア 1 式、デジタル複合機 1 台、スキャナー 1 台	借上料 384,264	平成 8 年度の道路情報管理システム稼働と同時にハード機器を導入した。 ハード機器のメンテナンスは重要であり、機器の総合的な管理が好ましいことから一括して管理を委託し成果を上げている。膨大な道路台帳の測量成果等の情報処理にはこのシステムが不可欠であり、データ処理に大いに機能を発揮している。

2 建築指導費に必要とした経費

606,898 円

建築開発課

2-1 建築指導業務経費

606,898 円

この経費は、建築確認等関係業務に必要とした経費である。これにより、建築物等の安全性の確保、建築物の分別解体及び再資源化の促進、良好な街なみ景観の形成等を図った。

(1) 建築確認データ管理システムの状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ア 建築確認（市、県及び指定確認検査機関が処分したもの）における処分の概要等のデータ管理業務	ライセンス使用料 194,400	パソコンによる建築確認等の事務処理（過去の経歴検索等）を行うことにより、きめ細かな建築行政サービスの提供を行うことができた。

(2) 既存木造建築物及びブロック塀等の耐震関係業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ア 無料簡易耐震診断制度	—	職員による無料耐震診断サービスの実施により、市民への耐震啓発に寄与することができた。 実施件数：2件
イ 北本市危険ブロック塀等除却事業補助金	危険ブロック塀等の除却 工事の補助 240,000	補助活用による危険ブロック塀の除却工事によって、倒壊による事故を未然に防止し、通行人の安全確保を図ることができた。 実施件数：2件

(3) 建築指導業務の状況

内容	件数	備考
建築物の確認申請	5件	手数料を必要とするもの (※1：1件は手数料免除) (※2：1件は手数料免除)
建築物の計画変更確認申請	(※1)6件	
工作物の確認申請	4件	
建築物の完了検査申請	(※2)8件	
一団地認定申請	1件	
屋外広告物の許可申請	115件	
道路位置（指定・変更・廃止）申請	2件	
道路位置指定図面の写しの交付	239件	
建築計画概要書の写しの交付	78件	
建築台帳記載事項証明書の交付	46件	
長期優良住宅認定申請	38件	
長期優良住宅計画変更認定申請	1件	

長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請	17 件	
低炭素建築物新築等計画認定申請	2 件	
小計	562 件	
建築物の完了検査通知	2 件	手数料を必要としないもの
建築基準法第 12 条第 5 項に基づく報告書受理	6 件	
工事取止め、名義変更、その他届出	3 件	
確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	291 件	
計画変更確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	15 件	
建築物の完了検査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	277 件	
建設リサイクル法届出受理	70 件	
特定関連施設届出受理、県進達	15 件	
中高層建築物の建築に係る指導基準に基づく届出受理	1 件	
建築計画概要書閲覧	18 件	
建築確認申請受付台帳閲覧	48 件	
小計	746 件	
合計	1,308 件	

8 土木費 2 道路橋りょう費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
398,152,000	360,377,006	10,000,000	27,774,994	90.5

- 1 道路橋りょう総務事務に必要とした経費 94,293,938 円
- 1-1 道路橋りょう業務経費 23,391,679 円
- この経費は、道路照明灯の電気料、道路施設維持管理に必要とした経費である。
- 2 道路維持に必要とした経費 228,103,268 円
- 2-1 道路維持事業経費 195,933,547 円
- この経費は、道路の維持管理業務、道路の維持に必要な道路舗装、側溝整備、道路補修、道路陥没等に対応した緊急補修工事及び砂利敷き等に必要とした経費であり、生活環境の改善と交通の安全、円滑化を図った。

道路課

(1) 道路維持事業の主な状況

ア 基盤整備工事（舗装工事）

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 122 号線舗装改修工事	L= 101.8m A= 675.0 m ²	中丸 10 丁目・北中丸 2 丁目	6,555,600	
市道 4161 号線舗装改修工事	L= 90.0m A= 630.0 m ²	荒井 6 丁目	7,128,000	
市道 125 号線舗装改修工事	L= 170.0m A= 1,090.0 m ²	荒井 5・6 丁目	9,828,000	
市道 16 号線舗装改修工事	L= 189.0m A= 540.0 m ²	中央 1・2 丁目	5,832,000	
市道 6421 号線舗装改修工事	L= 132.0m A= 577.0 m ²	石戸 2 丁目	3,207,600	
市道 1435・1311 号線舗装改修工事	L= 79.0m A= 896.0 m ²	朝日 1 丁目	8,063,280	
市道 117・1426 号線舗装改修工事	L= 257.0m A= 1,515.0 m ²	古市場 1・2 丁目	8,100,000	
市道 19 号線舗装改修工事	L= 135.0m A= 563.0 m ²	大字下石戸下	4,082,400	
市道 6327 号線舗装改修工事	L= 103.9m A= 426.8 m ²	本町 4 丁目	6,301,800	
市道 1233 号線舗装改修工事	L= 57.5m A= 109.1 m ²	東間 1・3 丁目	599,400	
市道 12 号線歩道改修工事	L= 478.0m A= 1,045.0 m ²	西高尾 1・3 丁目、中央 3 丁目	20,682,000	
市道 2466 号線舗装改修工事	L= 32.0m A= 176.0 m ²	朝日 4 丁目	950,400	
市道 3343 号線舗装改修工事	L= 180.0m A= 1,180.0 m ²	石戸 5 丁目	6,858,000	
市道 27 号線舗装改修工事	L= 217.0m A= 1,803.4 m ²	朝日 1・2 丁目	9,406,800	
市道 5125 号線簡易舗装工事	L= 94.0m A= 229.0 m ²	高尾 6 丁目	2,268,000	
市道 4215 号線簡易舗装工事	L= 70.8m A= 106.0 m ²	石戸宿 4 丁目	831,600	
市道 3183 号線簡易舗装工事	L= 36.6m A= 162.0 m ²	大字下石戸下	928,800	
市道 2278 号線簡易舗装工事	L= 197.0m A= 256.0 m ²	本宿 7 丁目・中丸 2 丁目	1,285,200	
市道 1181 号線簡易舗装工事	L= 124.0m A= 270.0 m ²	宮内 4 丁目	2,224,800	
市道 1328 号線簡易舗装工事	L= 160.6m A= 293.0 m ²	朝日 1 丁目	2,872,800	
合計			108,006,480	

イ 改修・補修工事等

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
中丸 1 丁目地内雨水対策工事	L= 25.0m	中丸 1 丁目	1,202,040	
市道 6169 号線側溝改修工事	L= 13.0m	高尾 1 丁目	3,304,800	
市道 2326 号線舗装改修工事	L= 28.6m A= 264.0 m ²	中丸 5・6 丁目	1,771,200	
市道 2028 号線雨水対策工事	L= 38.0m 集水柵 3 基	本宿 3 丁目	4,298,400	
市道 1426 号線道路補修工事	L= 216.5m A= 368.0 m ²	古市場 1 丁目	2,516,400	

市道 6165 号線道路補修工事	L= 49.8m A= 157.0 m ²	西高尾 8 丁目	1,144,800	
市道 1233 号線雨水対策工事	L= 9.6m	東間 1・3 丁目	993,600	
市道 3089 号線雨水対策工事	L= 64.0m	石戸 8 丁目	1,134,000	
市道 2414 号線側溝改修工事	L= 143.6m	中丸 7 丁目	10,800,000	
高尾 3 丁目地内甲蓋設置工事	L= 40.3m	高尾 3 丁目	615,600	
市道 6251 号線道路補修工事	L= 22.0m	石戸 4 丁目	253,800	
市道 2099 号線道路補修工事	L= 12.0m A= 20.0 m ²	古市場 3 丁目	263,520	
市道 122 号線道路補修工事	L= 6.5m A= 16.0 m ²	北中丸 2 丁目	220,320	
緊急補修工事	道路補修工事	市内全域	34,209,887	補修件数 252 件
砂利道緊急補修工事	砂利敷均し整地工事	市内全域	6,139,618	補修件数 48 件
その他工事			779,544	
合計			69,647,529	

ウ 道路維持管理委託業務

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
清掃委託業務	側溝清掃、路面清掃	市内全域	9,226,053	44 件
樹木等手入れ委託業務	高木・低木剪定、除草作業	市内全域	4,789,894	38 件
合計			14,015,947	

(2) 私道舗装整備事業補助業務の状況

ア 私道舗装整備事業補助金 1 件

1,539,000 円

2-2 道路照明灯等整備事業経費

18,414,964 円

この経費は、夜間の交通の安全並びに犯罪防止のため、道路照明灯の設置及び修理に必要とした経費のほか、北本市道路照明灯及び街灯維持管理事業補助金交付要綱に基づき、交通安全施設のうち街灯等を管理している者に対して補助金を交付したものである。これらの事業により交通の安全と円滑化並びに犯罪防止を図った。

(1) 街灯及び道路照明灯の維持管理の状況

ア 街灯及び道路照明灯の設置数 (()内はLED灯)

(単位：基)

種別	平成 29 年度末	平成 30 年度増減数			平成 30 年度末	
		寄附採納等				工事による増減
		開発指導によるもの	寄附・私設街灯の移管	その他		
街灯及び道路照明灯	5,338(4,580)	19(19)	0	12(12)	30(163)	5,399(4,774)

イ 街灯及び道路照明灯の修繕状況 78件 1,913,616円
 ウ 街灯及び道路照明灯の整備状況 (単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路照明灯街灯設置改修工事	新設 31 基 撤去 3 基	市内全域	1,299,996	
LED改修工事	新規 2 基、改修 133 基	市内全域	14,984,352	水銀灯のLED化

(2) 私設道路照明灯電気料補助業務の状況

ア 私設道路照明灯電気料補助金 2件(前期・後期) 217,000円

2-3 交通安全施設整備事業経費 13,754,757円

この経費は、交通安全施設整備業務に必要とした経費である。これらの事業により交通の安全と円滑化を図った。

(1) 交通安全施設整備業務の状況

ア 道路反射鏡の設置数 (単位：基)

種別	平成 29 年度末	平成 30 年度増減数			平成 30 年度末	
		寄附採納等				工事による増減
		開発指導によるもの	寄附・私設反射鏡の移管	その他		
道路反射鏡	1,766	0	3	0	21	1,790

イ 交通安全施設等の整備状況 (単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路区画線塗布工事	L=2,949m(実線15cm幅に換算)	市内全域	2,418,120	
道路反射鏡新設・補修工事	新設 21 基、補修 25 基	市内全域	2,999,037	
総交ゾーン 30 区画線塗布工事(西高尾地区)	実線(15cm)1500m、グリーンベルト 185 m ²	西高尾・中央地内	8,046,000	
市道 19 号線横断防止柵補修工事	横断防止柵補修工 24m	緑 3 丁目地内	291,600	
合計			13,754,757	

3 道路新設改良に必要とした経費 30,594,760 円
 3-1 道路新設改良事業経費 30,594,760 円

(うち 8,252,800 円は平成 29 年度繰越明許費)

この経費は、生活道路の改良に必要とした経費であり、これにより生活環境の改善を図った。

(1) 道路新設改良事業の主な状況

ア 改良工事

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 120 号線道路改良工事	L= 85.4 m W=5.0m	緑 3 丁目	13,122,000	
市道 124 号線道路改良工事	L=24.0m	石戸宿 4・5 丁目	2,095,200	
市道 1028 号線交差点改良工事	L=31.0m A=391.5 m ²	深井 7 丁目	6,190,000	平成 29 年度繰越事業
合計			21,407,200	

イ その他の主な経費

(単位：円)

事業名	事業内容	事業費	事業執行の効果	備考
測量委託	道路拡幅に伴う用地測量、路線測量及び境界杭の埋設を行った。	7,178,760	事業の進捗が図られた。	市道 4179 号線外 5 路線
調査設計委託	道路整備事業の用地取得に伴う補償対象物件の調査積算等を実施した。	2,008,800		市道 1343 号線外 1 路線 道路整備事業物件補償費

4 橋りょう維持に必要とした経費 7,385,040 円

4-1 橋りょう維持事業経費 7,385,040 円

この経費は、橋りょうの維持管理に必要とした経費である。これにより高尾橋等の維持を図った。

(1) 橋りょう維持事業の主な状況

(単位：円)

	事業名	事業内容	施工場所	事業費
ア	高尾橋災害復旧工事	高欄の補修工事等を行った。	大字高尾他	221,400
イ	橋りょう維持管理等委託	増水時の通行止め等を行った。	大字高尾他	1,007,640
ウ	橋りょう点検業務	橋りょうの点検調査を行った。	市内全域	5,400,000
エ	橋りょう補修工事	橋りょうの補修を行った。	市内全域	756,000

8 土木費 3 河川費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
13,084,000	12,564,402	0	519,598	96.0

1 河川維持に必要とした経費 12,564,402 円

1-1 河川維持事業経費 11,440,000 円

この経費は、良好な水路環境の保持のため、水路等の維持管理等に必要とした経費である。

(1) 水路維持事業の主な状況

ア 水路維持管理委託

(単位：円)

事業名	内容	施工場所	事業費
水路敷草刈業務委託	水路敷内除草	本宿2丁目外	555,120
水路スクリーン点検清掃業務委託	水路スクリーンの清掃	石戸4丁目外	280,800
その他業務委託 一式			159,840
合計			995,760

イ 水路維持補修工事

(単位：円)

事業名	内容	施工場所	事業費
石戸9丁目地内水路浚渫工事	L=118.0m	石戸9丁目	248,400
石戸宿3丁目地内水路浚渫工事	L=80.0m	石戸宿3丁目	453,600
古市場1丁目地内水路浚渫工事	L=105.0m	古市場1丁目	1,293,840
朝日3・4丁目地内水路浚渫工事	L=20.0m	朝日3・4丁目	1,293,840
深井7丁目地内水路浚渫工事	V=11 m ³	深井7丁目	1,284,120
荒井4丁目地内水路敷樹木伐採工事	L=30.0m	荒井4丁目	297,000
宮内5丁目地内樹木等伐採工事	L=80.0m	宮内5丁目	210,470
荒井4丁目地内水路敷樹木伐採工事その2	L=30.0m	荒井4丁目	297,000
朝日1・古市場2丁目地内水路改修工事	L=114.4m	朝日1丁目・古市場2丁目	3,666,600
宮内5丁目地内水路改修工事	L=16.0m	宮内5丁目	831,600
その他工事 一式			247,320
合計			10,123,790

事業執行の効果

水路等の適切な維持管理が行われ、排水機能の回復と周辺環境の改善が図られた。

道路課

1-2 江川改修事業経費

1,124,402円

この経費は、勝林雨水幹線の下流域である1級河川「江川」の改修を目的として、流域関係4市で河川改修等を推進するために必要とした経費である。

(1) 負担金の状況

ア 江川改修促進協議会負担金

100,300円

イ 江川維持管理費用負担金

1,020,000円

事業執行の効果

江川の維持管理と河川改修に向けた取り組みが進められるとともに、協議会を通して関係4市との連携強化を図ることができた。

8 土木費 4 都市計画費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,094,138,000	1,028,575,942	56,000,000	9,562,058	94.0

1 都市計画総務事務に必要な経費

172,477,245円

1-1 まちづくり事業業務経費

28,793,310円

(1) 北本市都市計画審議会の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	市の諮問に応じ、都市計画案等について審議し答申を行った。 2月6日開催 出席委員11人	報酬 60,500	都市計画行政の円滑な運営が図られた。	北本都市計画生産緑地地区の変更について

(2) 北本都市計画業務の状況

ア 第一種低層住居専用地域の見直し業務委託 イ 都市計画マスタープラン見直し業務委託

ウ 生産緑地変更図書作成業務委託 エ 中山道歩道美装化整備工事

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	市街化区域内の住居の建て替えを促し、本市への移住・定住者の増加を目指すため、第一種低層住居専用地域の容積率の見直し作業を行った。	委託料 5,013,360	都市施設の整備状況等の調査を行い、容積率を見直すべき候補地を選定することができた。
イ	第五次北本市総合振興計画の策定に伴い、北本市都市マスタープランの見直し作業を行った。	委託料 5,923,800	令和元年度末の改定に向けて、全体構想の素案作成まで作業を進めることができた。
ウ	行為の制限が解除となった生産緑地について、都市計画変更手続きに必要な図書の作成を行った。	委託料 299,160	都市計画法に基づく都市計画の変更をすることができた。

都市計画課

エ	中山道の街なみ環境整備事業として、景観に配慮した歩道の美装化工事を行った。	工事請負費 17,280,000	経済性・維持管理・景観に優れた歩道舗装を行うことができた。
---	---------------------------------------	---------------------	-------------------------------

(3) 都市計画法に基づく建築等の指導・許可事務の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	都市計画道路計画線及び用途線指導	指導図面にに基づき、計画道路の計画線や用途線を指導し、適正な土地利用を確保した。	88件	市都市計画に基づく適正なまちづくりが図られた。
イ	都市計画施設の区域内における建築指導	法第53条に基づき建築の許可により、都市計画施設の円滑な整備を確保した。	20件	法に基づく適正な建築指導により、将来における円滑な街路事業の確保が図られた。
ウ	地区計画区域内における建築等指導	法第58条の2に基づく行為の届け出により、地区整備計画の実現を図った。	22件	地区計画の内容に適合した良好なまちづくりが図られた。

(4) 景観法に基づく行為の届出の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	埼玉県景観計画区域(市内全域)における行為の届出	建築物や工作物、物件の堆積について埼玉県の景観形成基準に基づき、周辺の景観と調和した外観の色彩について景観指導及び助言を行った。	13件	景観法に基づく良好な景観形成の促進が図られた。

(5) まちづくり条例推進等業務の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	中山道まちづくり協議会への支援を実施した。	協議会助成金 50,000	協議会活動の充実により関係住民等の協力が得られ、「中山道北本宿まちなみ景観協定」に基づき、景観整備の推進が図られた。

1-2 住宅政策業務経費

5,911,318円

(1) 空き家等対策業務の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	空家等対策協議会の開催(2回)	報酬 55,000	空家等対策計画(素案)の意見募集結果及び原案等について協議をし、空き家対策の推進が図られた。
イ	空き家等改修補助金(3件)	補助金 805,000	改修支援により空き家等の利活用が図られた。

(2) マンション管理の支援の状況

	概要	主な内容	事業執行の効果
	マンション管理士によるマンション管理セミナー及び無料相談会を開催した。	セミナー 年2回開催 無料相談会 年4回開催	セミナー及び無料相談会の開催により、マンション管理組合への情報提供等により適正な支援が図られた。

(3) 同居・近居住宅取得支援業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
多世代同居・近居住宅取得補助金 (13 件)	補助金 5,000,000	同居・近居のための住宅取得の支援が図られた。

1-3 開発指導業務経費

40,620 円

建築開発課

(1) 開発許可等業務の状況

ア 都市計画法に基づく開発許可等 429 件

一定規模以上の開発行為を許可対象とすることにより、必要最低限の公共施設等の整備を確保している。これにより、道路、緑地等の公共施設等が整備され、宅地の安全性等の確保ができた。

内容	件数	備考
開発行為許可申請 (法第 29 条第 1 項)	48 件	手数料を必要とするもの (※：2 件は手数料免除)
開発行為変更許可申請 (法第 35 条の 2 第 1 項)	27 件	
予定建築物等以外の建築等許可申請 (法第 42 条第 1 項)	2 件	
建築行為等許可申請 (法第 43 条第 1 項)	3 件	
開発登録簿の写しの交付 (法第 47 条第 5 項)	103 件	
適合証明申請 (都市計画法施行規則第 60 条)	※70 件	
開発道路台帳の複写	4 件	
小計	257 件	手数料を必要としないもの
開発許可事項変更届 (都市計画法施行規則第 28 条の 4)	9 件	
公告前の建築等承認 (法第 37 条第 1 項)	19 件	
工事着手届 (市規則第 3 条第 1 項第 1 号)	47 件	
中間検査依頼 (市規則第 3 条第 3 項)	18 件	
工事完了届 (法第 36 条第 1 項)	42 件	
開発登録簿閲覧 (都市計画法施行規則第 38 条)	37 件	
小計	172 件	
合計	429 件	

イ 相談指導 91 件

開発行為を行おうとする事業者等の相談に応じ、法に基づく技術基準や立地基準に照らし、必要な助言・指導を行った。これにより、無秩序な開発行為等の防止を図るとともに、開発許可申請等の事務の円滑な執行ができた。(取扱件数、「相談票」として文書化したもののみで電話相談等によるものは含まない。)

ウ 開発指導要綱に基づく事前協議 28 件

開発行為を行おうとする事業者等に対し、必要な指導を行い、公共施設等の整備について協力を求めた。これにより、都市計画等との整合を図りつつ、自然と調和したまちづくりを推進することができた。

エ 国土利用計画法に基づく報告の状況 8件

大規模な土地売買等の契約を締結した場合に届け出ることを定めた事務で、受付と県への進達を行った。

2 土地区画整理事務に必要とした経費	193,527,220 円	
2-1 土地区画整理業務経費	14,220 円	都市計画課
(1) 埼玉県土地区画整理事業推進協議会負担金	10,000 円	

2-2 特別会計繰出金事業経費	193,513,000 円	久保土地区画 整理事務所
この経費は、久保特定土地区画整理事業特別会計へ繰り出した経費である。		
(1) 久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金	193,513,000 円	

3 南部地域整備事務に必要とした経費	5,569,430 円	都市計画課
3-1 南部地域整備経費	5,569,430 円	
(1) 基金積立金業務の状況		(単位：円)

区分	利子積立	積立金	寄附金積立	合計	平成30年度末残高
南部地域整備基金積立金	509,844	5,000,000	0	5,509,844	814,575,896

4 街路事業に必要とした経費	36,174,233 円	道路課
4-1 中央通線整備事業経費	16,691,296 円	
この経費は、中央通線整備事業の推進に必要とした経費である。 (うち 12,100,446 円は平成 29 年度繰越明許費)		

(1) 委託業務の状況
ア 委託業務 (単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	中央通線照明施設詳細設計業務	委託料 2,757,240	中央通線整備に必要な道路照明灯の詳細設計ができた。
イ	中央通線土地調査業務外	委託料 1,702,080	中央通線整備に必要な用地交渉の資料を作成することができた。
ウ	除草業務	委託料 37,800	中央通線の事業用地の除草を実施したことで街並みの景観が保たれた。
合計		4,497,120	

(2) 整備業務の状況

ア 街路整備工事

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
中央通線電線共同溝に伴う引込管等設備工事 (委託)	18 か所 (電力線)	北本 2・3 丁目地内	12,100,446

4-2 計画道路整備事業経費	19,482,937 円
(1) 県施行街路事業費負担金	19,432,937 円
ア 中山道事業負担金	

5 公共下水道に必要とした経費	440,614,000 円	下水道課
5-1 公共下水道事業会計負担及び補助事業経費	440,614,000 円	
(1) 公共下水道事業会計負担金	119,717,000 円	
(2) 公共下水道事業会計補助金	320,897,000 円	

6 公園事務に必要とした経費	180,213,814 円	都市計画課
6-1 公園施設維持管理経費	173,960,607 円	

この経費は、交通安全子供広場及び野外活動センターを除いた 93 か所の都市公園の維持管理に必要とした経費である。公園等については、指定管理者制度の導入に伴い、(株) 矢口造園及びNPO法人北本雑木林の会を指定して維持管理を行った。

(1) 都市公園

都市公園数 (都市計画課所管)	都市公園		
	公園		緑地
	指定管理者 (株) 矢口造園	市直接管理	指定管理者 NPO法人北本雑木林の会
93	89	2	2

(2) 委託料	138,011,094 円
指定管理委託料	135,179,280 円
台風 24 号に伴う危険木伐採業務委託	1,115,640 円
北本市子供公園危険木緊急伐採業務委託	496,800 円
その他業務	1,219,374 円
(3) 使用料及び賃借料	258,371 円
土地借上料 (宮内スポーツ広場他)	258,371 円
(4) 工事請負費	35,166,494 円
北本総合公園駐車場改修工事	30,147,120 円
北本総合公園野球場放送設備改修工事	1,263,600 円
北本 2 丁目公園防災井戸改修工事	1,285,200 円
北本市子供公園多目的トイレ修繕工事	648,000 円

北本市子供公園大時計修繕工事
北本中央緑地水飲み場修繕工事
その他改修・補修工事

297,000 円
284,472 円
1,241,102 円

(5) 屋外体育施設の利用状況

ア 北本総合公園の利用状況

	テニスコート	多目的広場	野球場	合計
利用件数 (件)	4,925	518	411	5,854
利用人数 (人)	32,595	28,431	22,701	83,727

イ スポーツ広場の利用状況

	北本宿 緑地公園	深井 スポーツ広場	丸中 スポーツ広場	宮内 スポーツ広場	高尾 スポーツ広場	天神下公園	合計
利用件数 (件)	486	615	435	135	336	249	2,256
利用人数 (人)	12,972	21,349	16,166	3,064	11,723	6,756	72,030

6-2 都市公園整備事業費

1,303,170 円

(1) 委託業務の状況

ア 公園等維持・管理業務 イ 台帳作成

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地先行取得用地、サイクリングロード等の除草を実施した。	除草委託料 784,080	北本中央緑地やサイクリングロード周辺の環境保全が図られ、利用者の利便が向上した。
イ	北本圏央道上部公園の台帳を作成した。	台帳作成委託料 475,200	公園の維持管理業務に活用することができた。

6-3 緑化推進事業経費

4,950,037 円

この経費は、自然保護及び緑化推進に必要とした経費である。

(1) 菊の普及啓発事業

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	文化センター前の菊花苑の管理を菊花愛好会に委託した。	委託料 380,000	市の花「菊」を植栽し、菊の普及、啓発が図られた。

(2) 緑地保全事業

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	市緑化推進要綱に基づき指定した保護地区、保護樹木の所有者に対し、管理費の一部を奨励金として交付した。 ・保護地区所有者 7人 ・保護樹木 46本 ・奨励金交付対象樹木 36本	奨励金 199,849 保護樹木枯損枝落下等保険助成金 17,280	所有者の管理費の負担が軽減でき、緑に対しての意識の向上と次世代への緑地の保全を図ることができた。また、都市緑地法に基づく市民緑地において雑木林の保全に努めた。さらに、市の木「桜」の保全のため適切な樹木管理を施した。	保護地区 ・西後 (0.34ha) ・高尾阿弥陀堂 (0.35ha) 市民緑地 (2.03ha)
イ	荒川河川敷に植栽してある桜周辺、市民緑地の除草及び樹木剪定を行った。	業務委託料 2,770,092		

(3) 緑化協力団体補助事業

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	市の花「菊」の普及、啓発を目的に菊花愛好会に活動費の補助を行った。	活動費補助 315,000	市の花「菊」の普及、啓発が図られた。
イ	城ヶ谷堤の桜並木の保存管理と周辺の環境整備を目的に城ヶ谷堤桜保存会による活動費の補助を行った。	活動費補助 200,000	市の木「桜」の普及、啓発が図られた。

(4) 荒川さくら並木植栽地借り上げ事業

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	土地所有者から荒川さくら並木植栽地を借上げ、桜並木の育成を図った。	土地借上料 58,682	市の木「桜」のイメージアップが図られた。

(5) 基金積立事業

(単位：円)

	概要	利子積立	政策的積立	寄附金積立	合計	平成30年度末残高
ア	緑と花のまちづくり基金	69,960	0	643,670	713,630	107,382,322

8 土木費 5 住宅費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1,893,000	1,282,546	0	610,454	67.8

- 1 住宅管理業務に必要とした経費 1,282,546 円
 1-1 市営住宅維持管理経費 1,282,546 円

建築開発課

この経費は、市営住宅の維持管理に必要とした経費である。

(1) 市営住宅維持管理業務経費の状況 (単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	<ul style="list-style-type: none"> ・台原住宅 101 号室退去修繕 ・台原住宅 304 号室キッチン照明スイッチ修理 ・山中住宅水道メーターボックス修繕 ・台原住宅 102 号室退去修繕及び 301 号室玄関扉修繕 	修繕料 877,273	住宅の維持管理において、必要箇所を修繕することによって、劣化防止や耐久性の向上が図られた。
イ	<ul style="list-style-type: none"> ・台原住宅 (浄化槽水質検査) ・台原、山中住宅 (火災保険等) 	役務費 33,637	施設内設備等の適切な維持管理が図られた。
	<ul style="list-style-type: none"> ・台原、山中住宅 (受水槽管理委託) ・台原、山中住宅 (植栽管理委託) ・台原、山中住宅 (給水装置管理委託) ・台原、山中住宅 (遊具点検調査委託) 	委託料 285,120	
	<ul style="list-style-type: none"> ・台原、山中住宅 (テレビ受信施設使用料) 	使用料 73,872	

目の説明及び主要な施策の成果

備考

9 消防費 1 消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
983,661,000	978,781,062	0	4,879,938	99.5

1 常備消防に必要とした経費 858,400,000 円
 1-1 常備消防経費 858,400,000 円

くらし安全課

この経費は、消防経費（共通経費含む）として、埼玉県央広域事務組合に負担した経費である。

(1) 月別負担金の状況 (単位：円)

月	負担金	月	負担金
4月	34,320,000	10月	51,490,000
5月	60,070,000	11月	51,490,000
6月	120,160,000	12月	145,920,000
7月	51,490,000	1月	51,490,000
8月	60,070,000	2月	60,070,000
9月	85,830,000	3月	86,000,000

2 非常備消防に必要とした経費 27,886,386 円
 2-1 消防団活動経費 27,886,386 円

(1) 消防団の活動状況

区分	火災	訓練	警戒・広報	会議	その他	合計
件数	6件	126件	130件	9件	4件	275件
人数	207人	4,084人	539人	73人	63人	4,966人

※ 火災については、消防団が出動した件数である。

(2) 埼玉県消防操法大会出場 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市消防団第3分団及び第4・6分団選抜隊の2チームが、平成8年以来、22年ぶりに埼玉県消防操法大会に出場し、第3分団が4位に相当する優秀賞を受賞した。	6,130,690	消防団員の技術の向上と士気の高揚とともに、消防団としての結束力の向上が図られた。

3 消防施設に必要とした経費	10,403,230 円
3-1 消防施設整備事業経費	10,403,230 円
(1) 委託料	(単位：円)

名称	経費	事業執行の効果
北本市消防団第1・5分団詰所建替え工事設計業務委託	2,365,200	北本市消防団第1・5分団詰所の耐震化を図るための設計が完了した。

(単位：円)

内容	基数	経費	事業執行の効果
配水管敷設工事に伴う設置及び補強金具取付	敷設替 12 基 修繕 16 基	7,962,030	本管がDIP管となり、耐震性が増し、震災対策が図られた。また、消火栓の布設替及び修繕により水利の充実が図られた。

4 防災に必要とした経費	82,091,446 円
4-1 防災業務経費	8,596,142 円

(単位：円)

名称	区分	内容	経費	事業執行の効果
北本市セーフコミュニティ災害時の安全対策委員会	ア 委員会の開催 委員 12 人	全2回開催	謝礼 22,000	市内の事故や怪我等発生状況について把握し、安心・安全に関わる様々な団体との協働のもと、その対応策について議論を展開し、活動報告することができた。
	イ 防災訓練の参加	市民の家具転倒防止対策と感震ブレーカーの啓発及び意識調査アンケートを実施した。	—	家具転倒防止対策及び感震ブレーカーについて啓発することができた。

(単位：円)

品目	数	経費	事業執行の効果
備蓄食料 (アルファ米)	6,000 食	3,548,772	災害用備蓄品の購入により、災害時における対応の向上が図られた。
〃 (ビスケット)	3,000 食		
備蓄飲料 (5年保存水)	9,000 ㍓		
簡易トイレ	5,100 回分		

(単位：円)

名称	経費	事業執行の効果	備考
自動体外式除細動器 (AED) 設置	1,407,840	公共施設等にAEDを設置することによって、公共施設内やその周辺において、心室細動による心肺停止の重篤患者が発生した場合、救急車が到着するまでの間、救急救命対応をとることができる環境が図られた。	市役所・公民館・保育所・小中学校等 51 台分 (貸出用 AED 含む)

AED貸出	—	無償でAEDを貸し出すことで、イベント実施中の心肺停止者の発生に迅速に対応できる体制が図られた。	13回貸出
-------	---	--	-------

(4) 自主防災組織設立補助・活動費補助 (単位:円)

区分	経費	事業執行の効果	備考
自主防災組織設立補助	495,000	自主防災組織の設立(災害対応資機材の購入等)の支援を行った。	設立2団体:東間1丁目自主防災会、東間2丁目自主防災会
自主防災組織活動費補助	1,399,043	自主防災組織の活動(災害対応資機材の購入等)の支援を行った。	56団体

4-2 防災訓練業務経費 247,341円

(1) 第39回総合防災訓練(8月19日(日)実施) (単位:円)

区分	経費	事業執行の効果
消耗品	145,341	災害時に役立つ情報や展示資機材等を見て、聞いて、体験することで、災害に対する意識の高揚と対応技術の向上を図ることができた。
保険料	67,000	

○開催場所 北本市役所(メイン会場)、北本市文化センター

○協力機関

- ・埼玉県央広域消防本部
- ・陸上自衛隊
- ・北本市視覚障害者協会
- ・(株)NTTドコモ
- ・東京電力パワーグリッド(株)
- ・(株)サイボウ
- ・北本市交通指導員会
- ・北本市消防団
- ・日本赤十字社埼玉県支部
- ・北本市防火安全協会
- ・新日本瓦斯(株)
- ・日本郵便(株)北本郵便局
- ・上尾三菱自動車販売(株)
- ・児童館
- ・鴻巣警察署
- ・北本市社会福祉協議会
- ・(株)NTT東日本
- ・桶川北本水道企業団
- ・生活協同組合コープみらい
- ・セーフコミュニティ災害対策委員会

○自主防災組織

- ・東間1丁目自主防災会
- ・東間4丁目自主防災会
- ・石戸宿(西8地区)自主防災会
- ・北本団地1~5自主防災会
- ・サンマンション北本自主防災会
- ・中央1丁目町会自主防災会
- ・中丸3丁目自主防災会
- ・中丸7丁目自主防災会
- ・西高尾7丁目自治会自主防災会
- ・西高尾二丁目自治会自主防犯・防災組織
- ・西高尾8丁目・高尾チサン防災会
- ・東8(別所)地区自主防災会
- ・東間2丁目自主防災会
- ・東間7丁目自主防災会
- ・北本2丁目自主防災会
- ・グリーンハイツ北本自主防災会
- ・スカイハイツ防犯・防災隊
- ・中丸1丁目自主防災会
- ・中丸5丁目自主防災会
- ・西4地区自主防災会
- ・西11(東原)地区自主防災会
- ・ニツ家3丁目自主防災会
- ・東9地区自主防災会
- ・東間3丁目自主防災会
- ・東間4丁目自主防災会
- ・北本3丁目自主防災会
- ・京王団地自主防災会
- ・チサン第3団地自主防災会
- ・中丸2丁目自主防災会
- ・中丸6丁目自主防災会
- ・西高尾6丁目自主防災会
- ・西高尾1丁目自主防災会
- ・西高尾4丁目自主防災会
- ・ハイデンス自治管理組合防災会
- ・東10地区自主防災会

- ・東 11 地区自主防災会
- ・本町 6 丁目自主防災会
- ・宮内 1 丁目自主防災会
- ・本宿 2 丁目自主防災会
- ・ワコーレロイヤルガーデン北本防災会
- ・近隣自治会（自主防災組織設立自治会は除く）
- ・東 19 地区自主防災会
- ・本町 7・8 丁目自主防災会
- ・宮内 2 丁目自主防災会
- ・本宿 3 丁目自主防災会
- ・本町 3 丁目自主防災会
- ・マリオン北本自主防災会
- ・宮内 3 丁目自主防災会
- ・谷足自治会西 1 9 自主防災会

○参加自治会

4-3 防災行政無線経費

71,446,497 円

(1) 防災行政無線の管理運用状況

ア 保守点検の状況

(単位：円)

固定系実施日	移動系実施日	経費	事業執行の効果	備考
4月24日	4月24日	委託料 2,027,376	定期的なメンテナンスにより、機器の不具合箇所が発見や事前対応等ができ、スムーズな機器の運用が図られた。	親局 1基
7月11日	7月13日			受信所 72基
10月12日	10月19日			遠隔制御装置 1基
1月18日	1月18日			基地局 1基 移動局 18基

イ 定時放送以外の運用状況

(単位：件)

事業内容	件数	事業執行の効果
迷い人に関するもの	22	放送を行うことにより、市民への迅速な情報伝達と安全が図られた。
気象情報	0	
交通事故・防犯に関するもの	24	
火災	1	
防災訓練等	2	

(2) 防災行政無線デジタル化

(単位：円)

名称	経費	事業執行の効果
防災行政無線固定系デジタル化改修工事（第Ⅲ期）	68,148,000	令和4年11月末までの防災行政無線デジタル化に対応するため、第Ⅲ期工事を実施し、21か所の整備運用が図られた。

4-4 国民保護経費

1,801,466 円

この経費は、全国瞬時警報システム（J-ALERT）用機器の保守管理等に必要とした経費である。

(1) 全国瞬時警報システムの管理運用状況

ア 訓練等の状況

事業内容	実施日	事業執行の効果
緊急地震速報訓練	7月5日	訓練・試験を実施することにより、緊急時において国から直接市民に対し緊急情報を迅速かつ確実に情報伝達するための対応が図られた。
	11月1日	

全国一斉情報伝達試験	5月16日
	8月29日
	11月21日
	2月20日

イ 委託料の状況

(単位：円)

名称	経費	事業執行の効果
全国瞬時警報システム保守業務委託	298,080	自動起動機及び受信機の保守により、市民に対し迅速かつ確実に情報伝達するための適正な運用が図られた。
全国瞬時警報システム新型受信機更新業務委託	1,500,120	受信機の更新により、処理情報量の増加及び新型受信機向け情報への対応が図られた。

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考	
10 教育費 1 教育総務費					教育総務課	
(単位：円)						
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)		
335,495,000	322,327,562	0	13,167,438	96.1		
1 教育委員会費に必要とした経費 2,460,962 円						
1-1 委員会運営経費 2,460,962 円						
この経費は、教育委員会の管理運営及び事務費並びに学校教育の指導業務等に必要とした経費である。						
(1) 教育委員会の開催状況						
区分	委員会開催数	延べ出席人数	議案処理件数	報告処理件数		教育行政の適正な執行が図られた。
定例会	12回	64人	59件	47件		
臨時会	5回	24人	6件	0件		
協議会	7回	38人	21件	-		
その他	5回	23人	学校訪問等			
(2) 学校規模適正化等基本方針策定事業の状況 (単位：円)						
概要	数量	経費	事業執行の効果			
北本市立学校適正規模等研究会議	3回	謝礼 126,500	児童生徒数の減少傾向が続く中で、より良い学校教育を実施していくため、学校の適正規模の基準を定める「北本市立学校の適正規模等に関する基本方針」の策定を行った。			
2 事務局事務に必要な経費 101,840,402 円						
2-1 事務局運営経費 34,364,050 円						
この経費は、教育委員会事務局の事務等に必要とした経費である。						
(1) 事務局運営における主な経費の状況 (単位：円)						
概要	経費		事業執行の効果			
校務支援システム運用業務	通信運搬費	1,807,920	校務に係る教育委員会と学校との連携強化及び学校教職員の校務の負担軽減が図られた。			
	電算処理業務委託料	3,888,000				
	事務機器借上料	28,115,424				

3 学校教育に必要とした経費

218,026,198 円

3-1 学校教育業務経費

85,635,888 円

学校教育課

この経費は、(1) 指導員、支援員等の配置、(2) 各種委員会等の開催、(3) 教科書・指導書の購入、(4) 学校応援団推進事業、(5) 委嘱・委託事業等、(6) 学力向上生徒指導対策、(7) ALTの配置等に要した経費である。

(1) 指導員、支援員等の配置状況

・学校図書館指導員

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
12 人	全小・中学校	図書の選書や受入・貸出帳整理及び補修等、図書室の環境整備	報酬・費用弁償 5,611,600	蔵書数確認、破損図書修復、利用者統計等を計画的に進め、学校図書館の充実を図った。図書館教育主任や司書教諭と協力して授業の補助や図書館整備の工夫改善を行い、読み聞かせの実施や図書室だよりの発行をし、図書館の利用を促進することができた。

・特別支援教育支援員

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
27 人	全小・中学校	主に特別支援学級・通級指導教室における児童生徒の学習支援	報酬・費用弁償・旅費 19,625,123	児童生徒一人一人の障がいの状況や適応の様子を考慮して、個に応じた支援を行うことができた。

・学力向上支援員(小)

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
16 人	全小学校	主に通常の学級における学級担任の補助及び特別な支援が必要な児童に対する個別支援	報酬・費用弁償 10,570,420	担任の補助を務め、児童一人一人に対して、きめ細かな支援をすることができた。

・こころの教育推進員

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
1 人 1 団体	南小、東小 中丸小、北小	小学校に専門家を招き、授業や校内での体験活動を通して豊かな心を育成する。	講師謝礼・報酬 ・費用弁償 86,200	理科教室指導者、女子プロ野球選手との体験活動を通して、児童の豊かな心、健やかな身体を育成できた。

・スクールソーシャルワーカー

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果
人数	主な業務		
1人	児童生徒が抱える様々な問題に関して、市内の小・中学校を巡回し、子ども本人と向き合いながら、家庭や行政、福祉関係施設など、外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する。	報酬・費用弁償 876,000	様々な角度から働きかけることにより、児童・生徒及び保護者の精神的なケアにつなげることができた。担任が抱える事案にサポート的な役割を果たすことができた。

・学校4・3・2制推進講師（小学校）

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
9人	全小学校	各校で必要な教科について専門的な指導するために講師を配置した。	報酬・費用弁償 8,717,520	専門教員による幅広い知識の伝達とともに、中学校の教科担任制に向け、児童の学習意欲を高めることができた。

・学校4・3・2制推進講師（中学校）

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
7人	全中学校	中学校教員が小学校に兼務するために授業の補完を行った。	報酬・費用弁償 8,965,992	中1ギャップの軽減、並びに小・中学校間の児童生徒及び教員間の相互理解が深まった。

・スクール・サポート・スタッフ

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
2人	栄小、西中	学校において教員の専門性を有しない事務作業を行った。	報酬・費用弁償 2,030,050	教員の業務負担の軽減につながり、児童生徒のために費やす時間が増加した。また、勤務時間に関しても、調査期間において、教員1人当たりの平均勤務時間が1.3時間減少した。

・あんしんまちづくり学校パトロール隊

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	活動日数	主な業務		
延べ 3,600人	144日	各学校で保護者・教員・地域の連携によりパトロール隊を組織し、巡回活動を実施した。	傷害保険料等 84,950	地域の危険箇所などを多くの目で確認し、対処法などを共に考え共有することで、学校・保護者・地域が一層連携できた。

(2) 各種委員会等の開催状況

・就学支援委員会

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
23人	5日	適正な就学先を決定するための支援を行った。	非常勤特別職報酬 22,000	児童・生徒の行動観察及び保護者との面談を通し、適正な就学先を審議し支援した。

・学校協議会・外部評価委員会

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
延べ 385人	68日	校長が行う学校運営に関する意見や助言、学校の自己評価結果に対する評価	謝礼 328,500	家庭・地域との連携や学校の自己評価結果等について、意見を伺うことができ、今後の学校経営に向け、具体的な改善を行うことができた。

(3) 教科書・指導書購入状況

(単位：円)

概要	経費
小・中学校の副読本及び教師用教科書・指導書の購入	消耗品費 3,116,572

(4) 学校応援団推進事業の状況

(単位：円)

開設校	概要	経費	事業執行の効果
全小・中学校	学習補助や環境整備、防犯等において学校教育活動へのボランティア支援を行う学校応援団の推進	傷害保険料、消耗品費等 209,165	学校における教員の補助や学校環境の整備、また防犯活動と学校と地域の教育力が一体となり、よりよい教育効果が得られた。

(5) 委嘱・委託事業等の状況

・教育研究委託事業

(単位：円)

区分	概要	経費	事業執行の効果
人権教育研究委託事業	人権教育の研究推進・実践のための研究会等を開催	480,000 (全小・中学校)	人権学習会等を通して児童生徒及び教員の人権意識を高めることができた。

幼保小及び小中連携事業 教科研究委託事業	幼保小推進連携事業及び小中連携事業	200,000 (全小・中学校)	異校種間の情報交換や職員合同研修、幼児と児童の交流により、就学指導及び教職員の学校間の文化理解が進んだ。
	教育課程・学力向上・国際理解教育研究事業	300,000 (全小・中学校)	義務教育9年間の4・3・2年に区分し発達段階に応じた指導を充実させることで学力の向上を図ることができた。また、中学校区での教職員、児童生徒の連携・交流が促進され、中1ギャップの解消を図ることができた。
体験農園委託事業	小学校における体験農園の管理及び児童への指導	360,000 (全小学校)	小学校の体験農事業を円滑に進め、児童の勤労や農業生産への学習が充実した。

(6) 学力向上生徒指導対策推進事業の状況 (単位：円)

区分	概要	経費	事業執行の効果
学力向上生徒指導対策推進事業	児童生徒の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりの推進のため、全小・中学校に補助金を交付	960,000 (全小・中学校)	学習ボランティアの導入やテキスト購入などにより、適切に学習環境が整備された。また、掲示教育の充実により、児童生徒に目標や課題を実感させることができた。また、学校ファームの活用や植物栽培により、情操教育を進められた。

(7) ALT (外国語指導助手) の活動状況 (単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
区分	総授業時数	主な業務		
小学校	1,446 時間	外国語活動における基本的なコミュニケーション能力の育成	報酬・社会保険料等	外国語指導助手4人を直接雇用し、研修等の管理を委託した。小学校の外国語活動等で系統的な指導ができた。中学校では、生徒のコミュニケーション能力の向上が進んだ。また、担当教師の指導力向上も図られた。
中学校	1,528 時間	ティームティーチングによる実践的なコミュニケーション能力の育成と国際理解	16,525,200 委託料 984,960	

3-2 保健体育業務経費

6,467,587 円

この経費は、就学時の健康診断業務、部活動活性化支援事業及び教育研究業務等に必要とした経費である。

(1) 就学時健康診断業務の状況

1,047,222 円

ア 医師謝礼

963,200 円

対象者数 458 人	協力者数 (延べ人数)			
会場 小学校 8 校	内科医 8 人	歯科医 8 人	眼科医 8 人	耳鼻科医 8 人

イ 検査用品

84,022 円

(2) 部活動活性化支援事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各中学校部活動に外部指導員 30 人を派遣し、教育活動の一環として顧問教師の指導に対し技能面での援助を行う。	指導者謝礼 1,983,707 指導者保険 50,200	顧問と連携しながら専門的指導を行い、活動が活性化するとともに安全な活動ができた。

(3) 中学校武道必修化に伴う地域連携指導実践事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
中学校保健体育科における武道の授業において、経験豊かな外部の専門的指導者を活用し、複数体制による指導を行うことにより、基礎基本の定着と安全管理の徹底に努めた。 (西中：柔道指導、宮内中：剣道指導)	講師謝礼 124,000	地域武道連盟と連携し、教員との T・T を行うことで、生徒の安全を第一に考えた専門的な授業・指導を行うことができた。

(4) 教育研究業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
健康の増進と体力の向上に努める児童生徒の育成を目指して、中学校区における取組を推進できるよう努める。	委託金 120,000 (全小・中学校)	体育科・保健体育科の授業を中心に研究を推進し、各中学校区の成果を市内に広げるとともに、積極的に運動に取り組み、体力の向上と健康の増進に努める児童生徒を育むことができた。

(5) 小中学校安全衛生管理の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校における職員の安全管理・健康管理の充実に向け、衛生管理者等選出、労働安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルス研修会の実施を行う。また、安全のため、けがや病気で治療が必要な児童生徒のタクシー移送をする。	メンタル研修会 30,000 移送タクシー代 23,410	教職員対象のメンタルヘルス研修会を実施し、労働安全衛生管理体制の充実を図った。けが病気等の児童生徒を病院まで搬送した。

(6) 体力向上推進事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
体力向上推進委員会の開催や講演会、運動教室の実施などにより、市内全校の体力向上の推進に努める。	看護師謝礼 5,000 補助教員謝礼 32,000 運動教室保険 2,950 広報冊子 25,272	体力向上推進委員会、講演会の開催、リーフレット等の作成を通して、教職員の意識の高揚を図ることができた。また、各校の課題を明確にし、具体的な改善策を講じたことにより、児童生徒の体力を向上させることができた。運動教室（キャッチボール教室）を実施し、児童生徒の運動への意欲と技能の向上を図ることができた。

(7) 学校環境衛生検査事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校環境衛生検査を実施する。	給食室検査 70,446 空気検査 300,672 ダニ検査 78,538 プール検査 207,360	学校薬剤師の指導、助言のもと、検査項目を精査し、業者委託を取り入れながら正確な検査の実施ができ、学校環境衛生の維持管理を総合的に行うことができた。

(8) 児童生徒健康診断事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づく健康診断を円滑に実施できるよう、帳票作成や検診器具の滅菌、検査を実施する。	検診帳票印刷 171,774 検診器具滅菌 762,819 検査器具点検 108,108	検診に関する器具を滅菌することで、感染が予防できた。オージオメータを点検することにより正確な検診が実施できた。

(9) 学校における主な備品購入の状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
全自動洗濯機	1台	西小	80,892	各校保健室の環境整備が図られた。
2ドア冷蔵庫	各1台	石戸小・南小	79,704	
リサイクル費用			15,552	4,800円（税抜）×3

3-3 教育相談・教職員研修経費

16,442,582 円

この経費は、学校教育に必要な教職員の研修、教育相談及び教育センターの業務に要した経費である。

(1) 教育センター利用状況

区分	概要			事業執行の効果
	相談員	開設日数	利用者数	
教育相談室	4 人	146 日	477 人	保護者からの電話相談への対応や、児童生徒の学習指導等を行った。不登校児童生徒の学校復帰への支援では、効果があった。また、ことばの教室では、言語聴覚士が児童の発音等の課題に対して指導を行った。
適応指導教室	3 人	219 日	1183 人	
ことばの教室	1 人	137 日	160 人	

(2) 学習・生活の支援

・さわやか相談員の配置

(単位：円)

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	経費	
各中学校	4 人	240 日	報酬・費用弁償・旅費 5,139,080	児童生徒の悩み等の相談を受け、精神面、学習面で、サポートした。

(3) 教職員研修・教育研究活動の状況

区分	概要			事業執行の効果
	実施回数	参加人数	主な内容	
教育講演会	1 回	294 人	特別支援教育の充実と今後の方向性について	特別支援教育に関する教職員の資質向上を図ることができた。
教職員研修	20 回	327 人	生徒指導・教育相談研修、学びジョンプロ ジェクト研修、管理職人権研修、人権教育 研修、特別支援教育研修	それぞれの研修を通して、教職員の資質向上を図ることができた。

3-4 入学準備貸付事業経費

400,000 円

この経費は、教育を受ける機会を確保するため、高等学校、大学等へ進学を希望する人の貸付事業に要した経費である。

(1) 入学準備貸付金の状況

(単位：円)

区分	概要			事業執行の効果
	貸付単価	貸付件数	合計	
高等学校	200,000	0 件	0	大学等への進学に際して経済的な支援を行い、教育の振興に寄与した。
大学等	400,000	1 件	400,000	
合計		1 件	400,000	

10 教育費 2 小学校費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
574,526,000	534,847,760	0	39,678,240	93.1

1 学校管理に必要とした経費 320,109,225 円

1-1 学校運営経費 22,337,763 円

この経費は、小学校8校の主として需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

(1) 学校運営の主な経費の状況 (単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	10,198,070	学校配当予算等により、各小学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	2,308,234	
委託料	電算処理業務委託料等	5,716,008	
使用料及び賃借料	電話機器借上料、教育機器借上料等	3,852,363	

1-2 学校施設維持管理経費 90,830,102 円

(うち460,964円は平成29年度繰越明許費)

この経費は、(1)学校施設の主な維持管理業務、(2)学校における主な委託業務、(3)学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

(1) 学校施設の主な維持管理の状況 (単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
小荷物用昇降機制御盤内機器等交換修繕	一式	中丸小、北小	419,148	児童の教育環境の整備が図られた。
昇降機用非常用バッテリー交換修繕	一式	北小	111,024	
プールバルブ交換修繕	一式	東小	189,000	
A棟音楽室ガラス修繕	一式	東小	142,193	
消防設備修繕(消火栓ホース交換修繕)	一式	石戸小、東小、西小、中丸東小	946,080	
校庭西側舗装修繕	一式	中丸小	216,000	
受変電設備電流切替スイッチ交換修繕	一式	中丸東小	131,760	
プールろ過機修繕	一式	中丸小、北小	275,400	
校舎A棟裏給水管漏水修繕	一式	中丸小	173,804	

教育総務課

倒木によるフェンス等修繕（台風 21 号被害）	一式	栄小	147,960
フェンス修繕（台風 24 号被害）	一式	栄小、西小	253,800
浄化槽調整ポンプ交換修繕	一式	石戸小	192,240
普通教室黒板修繕	一式	石戸小、東小	198,720
砂場枠修繕	一式	中丸小	297,000
消防設備修繕（煙感知器交換修繕）	一式	南小、東小	349,920
消防設備修繕（貯水槽ボールタップ等交換修繕）	一式	西小	151,200
消防設備修繕（防火シャッター危害防止装置予備電池交換修繕）	一式	栄小	162,000
校舎 A 棟エレベータードア基板及びモーター等交換修繕	一式	南小	631,800
職員室空調設備修繕	一式	南小	206,280

（2）学校における主な委託業務の状況

（単位：円）

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全小学校	1,650,240	児童の教育環境の整備が図られた。
浄化槽保守点検等業務委託	一式	石戸小	163,129	
排水ポンプ管理業務委託	一式	北小	198,720	
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全小学校	216,000	
昇降機保守管理業務委託	一式	全小学校	902,664	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全小学校	864,000	
機械警備委託	一式	全小学校	1,638,144	

（3）学校における主な備品購入の状況

（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果	備考
児童用机	8 台	中丸小	63,072	児童の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。	
事務用片袖机	2 台	南小	58,320		
児童用椅子	8 脚	中丸小	44,064		
児童用角椅子	10 脚	西小	104,760		
PC 教室用椅子	11 脚	東小	83,160		
事務用回転椅子	6 脚	南小、北小、中丸東小	51,840		
冷凍冷蔵庫	1 台	東小	76,852		

消火器	36 本	中丸小、石戸小、栄小 北小、東小、中丸東小	236,880	
特別支援学級用片袖机、雑品類	一式	石戸小、北小	460,964	平成 29 年度繰越明許費

1-3 学校施設整備事業経費

132,802,147 円

(うち 34,918,940 円は平成 29 年度繰越明許費)

この経費は、学校施設整備等を行い、学校教育活動の充実を図るために必要とした経費である。

(1) 学校施設整備における主な工事の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果	備考
石戸小学校 A・B 棟照明器具改修工事	照明器具等改修工事一式	17,636,400	児童の教育環境の整備が図られた。	
東小学校校舎 A 棟外壁改修工事	外壁改修工事一式	56,041,200		
北小学校ブロック塀撤去工事	ブロック塀撤去工事一式	572,400		
西小学校プール外壁等改修工事	プール外壁等改修工事一式	4,298,400		
中丸小学校救助袋改修工事	救助袋改修工事一式	1,640,520		
北小学校プール外壁改修工事	プール外壁改修工事一式	3,322,080		
北小学校屋内消火栓ポンプ改修工事	屋内消火栓ポンプ改修工事一式	3,052,080		
南小学校外構改修工事	外構改修工事一式	6,372,000		
北小学校外構改修工事	外構改修工事一式	3,195,720		
栄小学校駐車場整備工事	駐車場整備工事一式	621,000		
南小学校ハンドホール移設工事	ハンドホール移設工事一式	486,000		
南小学校水道メーター移設工事	水道メーター移設工事一式	70,200		
北小学校 A 棟階段手摺設置工事	階段手摺設置工事一式	810,000		平成 29 年度繰越明許費
中丸東小学校屋上防水等改修工事	屋上防水等改修工事一式	34,108,940		平成 29 年度繰越明許費

1-4 教育運営経費

3,092,310 円

この経費は、小学校教育の運営、教育機器のための経費である。

(1) 小学校の児童・教職員の状況 平成 30 年 5 月 1 日 (単位：人、クラス)

学校名	児童数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
中丸小学校	440	15	20	3
石戸小学校	293	13	20	3
南小学校	396	15	21	9

学校教育課

栄小学校	83	8	14	2
北小学校	427	15	21	3
西小学校	596	20	27	3
東小学校	440	16	23	3
中丸東小学校	246	11	19	3
合計	2,921	113	165	29

(2) 小学校の学力状況調査 (単位：円)

対象	項目	経費	事業執行の効果
4年生(513人)	hyper-QU	委託料 671,328	hyper-QU(よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)を実施し、不登校対策やいじめの予防、よりよい学級集団づくりに活用できた。
5年生(516人)			
6年生(525人)			

(3) 小学校土曜補習事業 (単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
1～6年生(2,040人)	土曜日を利用して、国語や算数の補習を計画的に実施	謝礼 957,500	児童の基礎学力向上とともに、家庭学習の促進と実施ならびにその評価に伴い、生活習慣の確立にも効果があり、保護者から好評であった。

(4) 新しい時代に求められる資質・能力育成事業 (単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
中丸小児童(439人)	地球温暖化防止に係る研究委嘱	謝礼 20,000 消耗品 130,000	5、6年生が学習したことを基に、学校における省エネ活動に率先して取り組むようになった。

1-5 市費教員配置事業経費 9,199,044円

この経費は、小学校30人程度学級を実施するための経費である。

(1) 市費教員配置の状況 (単位：円)

配置校	概要	経費	事業執行の効果
南小、北小	2人の市費教員を採用し、小学校1・2年生で30人程度学級、3・4年生で35人程度学級を編制	賃金等 9,199,044	少人数学級の実現により、一人一人の児童に応じたきめ細かな教育が実現でき、基礎的な学力の定着等に効果があった。小学校1.2年生の1学級平均の在籍児童数は26.8人、3・4年生は28.8人となった。

1-6 保健衛生業務経費

16,948,943 円

この経費は、小学校8校の児童及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

(1) 学校保健事業の状況

(単位：円)

事業名	児童数	教員数	事業費	備考
尿検査	3,021 人	94 人	418,092	
結核検診	2,894 人	93 人	235,290	必須項目、産休育休者にも受診を促す
結核検診(精密)	2 人		9,000	
胃検診		20 人	109,040	
心臓検診	429 人	96 人	981,663	必須項目
運動器検診	508 人		240,800	小5のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査		96 人	385,056	教職員は必須とする
肝炎抗体検査・予防接種		2 人	46,800	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			1,083,704	135,463 円×8校

(2) 日本スポーツ振興センター加入状況

(単位：円)

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
2,916 人	2,722,370	302 件	1,875,957	掛金1人300円(市645円)

2 学校給食の運営に必要とした経費

191,936,353 円

2-1 学校給食管理運営経費

120,019,465 円

教育総務課

この経費は、(1) 学校給食施設消耗品購入業務、(2) 学校給食施設維持管理業務、(3) 学校給食備品購入業務、(4) 給食調理等業務委託事業に必要とした経費である。

(1) 学校給食施設消耗品購入業務の状況

(単位：円)

消耗品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食用強化磁器製深皿	490 枚	全小学校	771,660	食事環境の整備が図られた。
給食用強化磁器製ボール	170 枚			
給食用トレイ	140 枚			

(2) 学校給食施設維持管理業務の状況

(単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食室天井扇風機交換修繕	一式	南小	170,640	給食施設・設備の改善が図られた。
給食室床修繕	一式	中丸小	216,000	

給食室手洗い場修繕	一式	石戸小	99,900	
食器洗浄機修繕	一式	南小	178,794	
給湯器修繕	一式	東小	72,036	

(3) 学校給食備品の主な購入状況 (単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消毒保管機（籠数36）、冷蔵庫	1式	西小	1,617,840	給食施設・設備の改善が図られた。
ガス回転釜	1台	東小	717,120	
スポットクーラー	2台	西小、栄小	145,260	
消毒保管機（籠数70）	1台	北小	1,738,800	
消毒保管機（籠数30及び40）	2台	北小、東小	2,278,800	

(4) 学校給食調理等業務委託の状況 (単位：円)

学校名	委託期間	食数（食）	金額（単年度）	事業執行の効果
中丸小学校	平成28年4月1日～平成31年3月31日	477	58,147,200	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
石戸小学校	平成28年4月1日～平成31年3月31日	330		
西小学校	平成28年4月1日～平成31年3月31日	645		
東小学校	平成28年4月1日～平成31年3月31日	483		
栄小学校	平成30年4月1日～平成33年3月31日	105	32,014,440	
北小学校	平成30年4月1日～平成33年3月31日	460		
中丸東小学校	平成29年4月1日～平成33年3月31日	275	13,512,096	

参考掲載

学校給食会計の決算状況 (単位：円)

学校名	収入	支出	差引額（次年度繰越金）	備考
中丸小学校	20,358,701	20,344,365	14,336	収入科目：前年度繰越金、児童給食費、職員給食費、保存食代、試食代、利息等 支出科目：食材料費
石戸小学校	13,836,486	13,792,926	43,560	
南小学校	18,724,599	18,668,489	56,110	
栄小学校	4,508,189	4,504,367	3,822	
北小学校	19,823,981	19,749,086	74,895	
西小学校	27,433,866	27,360,854	73,012	
東小学校	20,590,899	20,489,509	101,390	
中丸東小学校	11,817,890	11,748,560	69,330	

2-2 学校給食業務経費

562,441 円

この経費は、学校給食の運営、衛生管理のために必要とした経費である。

区分	概要	事業執行の効果
調理従事者	・栄養士、調理員の検便検査（0-157）月2回実施 ノロウイルス検査（10～3月）月1回実施	衛生管理体制を充実強化し、学校給食の安全確保に努めた。
給食用食材	・学校給食で使用する食材の細菌検査（0-157）及び一般細菌検査	

3 教育振興に必要とした経費

22,802,182 円

3-1 教育振興経費

7,217,579 円

この経費は、学校図書、各教科の指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

(1) 主な備品購入状況

(単位：円)

備品名	概要		
	数量	金額	主な内容
計算指導用位数字カード、方眼黒板ほか	一式	384,525	全小学校 算数
記録温度計、デジタル気体測定器ほか	一式	592,342	小学校6校 理科
学校図書	一式	2,084,885	全小学校 図書
立奏鉄琴、ラップトップカホンほか	一式	140,228	北小 音楽
ミシン、ピーラーほか	一式	442,945	石戸小、北小、中丸東小 家庭
跳び箱、マットほか	一式	323,252	南小 体育
ハードル、マットほか	一式	167,052	栄小 体育
走り高跳びスタンド、マット、ライン引きほか	一式	262,000	西小 体育

3-2 就学援助経費

15,584,603 円

この経費は、要保護及び準要保護児童の就学援助等に要した経費である。

(1) 就学援助費支給状況

(単位：円、人)

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	82,778	9	要保護及び準要保護児童等を対象に、学用品費等必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われな いよう、関係機関と連携し、対象児童の把握、 援助を推進した。また、新入学学用品費の入
学用品費等	3,979,412	256		
修学旅行費	901,635	41		

学校教育課

特別支援教育就学奨励費	2,286,490	34	学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図った。
給食費	8,334,288	211	

10 教育費 3 中学校費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
305,577,000	289,520,423	0	16,056,577	94.7

1 学校管理に必要とした経費 180,309,657 円

1-1 学校運営経費 17,393,260 円

この経費は、中学校4校の需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

(1) 学校運営の主な経費の状況 (単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	9,120,000	学校配当予算等により、各中学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	1,654,757	
委託料	電算処理業務委託料等	414,720	
使用料及び賃借料	事務機機器借上料、教育機器借上料等	5,927,087	

1-2 学校施設維持管理経費 60,063,742 円

この経費は、(1) 学校施設の主な維持管理業務、(2) 学校における主な委託業務、(3) 学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

(1) 学校施設の主な維持管理業務の状況 (単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
バスケットボード交換修繕	一式	北本中、東中	284,040	生徒の教育環境の整備が図られた。
テニス支柱交換修繕	一式	東中	129,600	
校庭北側防球ネット修繕	一式	東中	156,600	
排水ポンプフロートスイッチ修繕	一式	宮内中	127,224	
テニスコート土留め及びフェンス修繕	一式	西中	390,000	
プールろ過機修繕	一式	東中	172,800	
屋内運動場前漏水等修繕	一式	東中	205,200	
消防設備修繕	一式	北本中、東中、宮内中	171,720	

教育総務課

(2) 学校における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全中学校	825,120	生徒の教育環境の整備が図られた。
浄化槽保守点検等業務委託	一式	西中	141,264	
排水ポンプ管理業務委託	一式	宮内中	206,280	
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全中学校	108,000	
昇降機保守管理業務委託	一式	全中学校	381,672	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全中学校	432,000	
機械警備委託	一式	全中学校	959,040	

(3) 学校における主な備品購入業務の状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
生徒用机	11台	北本中、東中、西中	86,724	生徒の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。
教卓	4台	北本中、東中、西中	76,032	
生徒用椅子	11脚	北本中、東中、西中	60,588	
生徒用角椅子	8脚	宮内中	83,808	
消火器	16本	北本中、東中	119,680	
朝礼台	1台	西中	131,004	

1-3 学校施設整備事業経費

59,821,633円

この経費は、中学校4校の施設整備工事を実施し、教育環境の整備に必要とした経費である。

(1) 学校施設整備における主な工事の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果
西中学校プールろ過機改修工事	プールろ過機改修工事一式	3,132,000	生徒の教育環境の整備が図られた。
宮内中学校プールろ過機改修工事	プールろ過機改修工事一式	9,413,280	
宮内中学校屋内運動場床等改修工事	屋内運動場床等改修工事一式	38,232,000	
西中学校防球ネット補修工事	防球ネット補修工事一式	752,760	
西中学校調整池補修工事	調整池補修工事一式	648,000	
東中学校ブロック塀撤去工事	ブロック塀撤去工事一式	432,000	
西中学校ブロック塀撤去工事	ブロック塀撤去工事一式	572,400	
西中学校外構改修工事	外構改修工事一式	1,782,000	
宮内中学校外構改修工事	外構改修工事一式	2,376,000	

東中学校外構改修工事	外構改修工事一式	1,274,400
東中学校歩道舗装補修工事	歩道舗装補修工事一式	745,200
東中学校外構改修工事（その2）	外構改修工事一式	151,200

1-4 教育運営経費

4,671,924 円

学校教育課

この経費は、中学校教育の運営、教育機器のための経費である。

(1) 中学校の生徒・教職員の状況 平成30年5月1日 (単位:人、クラス)

学校名	生徒数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
北本中学校	570	18	36	3
東中学校	527	17	30	3
西中学校	197	8	18	3
宮内中学校	342	11	21	3
合計	1,636	54	105	12

(2) 中学校の学力状況調査

(単位:円)

対象	項目	経費	事業執行の効果
1年生(525人) 2年生(509人) 3年生(585人)	hyper-QU	委託料 699,408	hyper-QU(よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)を実施し、不登校対策やいじめの予防、よりよい学級集団づくりに活用できた。

(3) 中学校の学力診断調査

(単位:円)

対象	項目	経費	事業執行の効果
1回目 3年生(557人) 2回目 3年生(555人) 3回目 3年生(550人)	国語、数学、理科、社会、英語	補助金 1,278,660	生徒の学力状況を把握でき、主に高校進学を中心とした進学指導に役立てることができた。

(4) キャリア教育推進事業

(単位:円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
2年生(518人)	市内の事業所の協力をいただき、3日間の職場体験活動を実施	謝礼、諸保険料、細菌検査料 136,570	勤労の大切さや大変さを知るとともに、地域との連携や働くことの意義や将来について考える機会となった。

(5) 中学校土曜日補習事業

(単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
1～3年生 (904人)	土曜日を利用して、英語・数学・国語・理科・社会の定期的な補習講座を実施	謝礼 537,500	一人ひとりにきめ細やかな指導を行うことにより、学力向上や学習習慣の定着を図ることができた。

(6) 市営ナイトスクール事業

(単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
3年生 (37人)	公民館にて英語・数学の学習をサポート	謝礼、諸保険料 1,148,000	生徒の学習上のつまずきに対し個別に対応できたことにより、学ぶ意欲の向上、学習理解の定着に効果が見られた。

1-5 保健衛生業務経費

10,191,634円

この経費は、中学校4校の生徒及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

(1) 学校保健事業の状況

(単位：円)

事業名	生徒数	教員数	事業費	備考
尿検査	1,807人	59人	258,757	
結核検診	1,585人	58人	146,740	必須項目、産休育休者にも受診を促す
結核検診(精密)	1人		5,000	
胃検診		5人	27,260	
心臓検診	531人	59人	1,098,167	必須項目
運動器検診	521人		150,500	中1のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査	408人	59人	514,089	中2のみ実施(貧血検査) 教職員は必須とする。
肝炎抗体検査・予防接種		4人	23,279	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			541,852	135,463円×4校

(2) 日本スポーツ振興センター加入状況

(単位：円)

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
1,635人	1,529,635	290件	2,473,635	掛金1人300円(市645円)

(3) 全国・関東大会出場選手派遣補助金の状況

(単位：円)

対象	金額	備考
関東大会出場	98,740	吹奏楽部1件
全国大会出場	501,450	水泳部3件、陸上部1件

2 学校給食の運営に必要とした経費 84,776,923 円

2-1 学校給食管理運営経費 69,869,691 円

この経費は、(1) 学校給食施設消耗品購入業務、(2) 給食調理等業務委託事業に必要とした経費である。

(1) 学校給食施設消耗品購入業務の状況 (単位：円)

消耗品名	数量	学校名	備考
給食用強化磁器製深皿	0 枚	※平成 30 年度は購入なし	破損等による食器の不足が無いことから、購入業務の発生がなかった。
給食用強化磁器製ボール	0 枚		

(2) 学校給食調理等業務委託の状況 (単位：円)

学校名	委託期間	食数(食)	金額(単年度)	事業執行の効果
北本中学校	平成 30 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	620	54,075,600	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
東中学校	平成 30 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	564		
宮内中学校	平成 30 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	380		
西中学校	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	229	11,577,600	

参考掲載

学校給食会計の決算状況 (単位：円)

学校名	収入	支出	差引額(次年度繰越金)	備考
北本中学校	30,072,834	30,018,226	54,608	収入科目：前年度繰越金、生徒給食費、職員給食費、保存食代、試食代、利息等 支出科目：食材料費
東中学校	27,864,339	27,743,382	120,957	
西中学校	11,075,154	11,040,047	35,107	
宮内中学校	17,974,084	17,876,651	97,433	

2-2 学校給食業務経費 223,891 円

この経費は、学校給食の運営、衛生管理のために必要とした経費である。

区分	概要	事業執行の効果
調理従事者	・栄養士の検便検査(0-157)月2回実施 ノロウイルス検査(10-3月)月1回実施	衛生管理体制を充実強化し、学校給食の安全確保に努めた。
給食用食材	・学校給食で使用する食材の細菌検査(0-157)及び一般細菌検査	

3 教育振興に必要とした経費 24,433,843 円

3-1 教育振興経費 5,679,994 円

この経費は、学校図書、教科ごとの指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

(1) 主な備品購入状況

(単位：円)

備品名	概要			
	数量	金額	主な内容	
【教科振興備品】				
立体展開図模型・説明器、大直線定規ほか	一式	68,418	北本中、西中、宮内中	数学
顕微鏡、オシロスコープ、磁化用コイルほか	一式	718,470	全中学校	理科
学校図書	一式	1,996,592	全中学校	図書
電子ピアノ、クラシックギター、合唱CDほか	一式	591,532	全中学校	音楽
電動糸のこ、粘土板ほか	一式	214,646	全中学校	美術
ハンドボールゴール、走り高跳びスタンドほか	一式	420,686	全中学校	保健体育
英語CD教材、フラッシュカード	一式	41,796	北本中、西中	外国語
【特別支援教育備品】				
特別支援の国語・算数教材（初級～上級編）ほか	一式	68,040	東中、西中	特別支援教育
【吹奏楽用楽器整備】				
コンサートシロフォン、キーボード	一式	265,248	東中	吹奏楽用
コンサートマリimba	1台	334,800	宮内中	吹奏楽用

3-2 就学援助経費

18,753,849円

学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護生徒の就学援助等に要した経費である。

(1) 就学援助費支給状況

(単位：円、人)

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	46,946	10	要保護及び準要保護生徒等を対象に、学用品費等の必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象生徒の把握、援助を推進した。また、新入学生用品費の入学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図った。
学用品費等	6,264,720	235		
修学旅行費	3,288,163	56		
特別支援教育就学奨励費	2,234,997	23		
給食費	6,919,023	151		

10 教育費 4 幼稚園費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
81,472,000	78,646,460	0	2,825,540	96.5

1 教育振興に必要とした経費 78,646,460 円

1-1 就園奨励経費 78,646,460 円

この経費は、幼稚園教育振興の一環として、園児の保護者に対して交付した補助金及び市内私立幼稚園に助成した経費である。

(1) 幼稚園就園奨励費補助金の状況 (単位：人、円)

補助事業の概要														
区分	国庫補助対象						国庫補助対象外						合計	
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費計	対象児計	事業費計
第1子	17	90	87	130	324	27,165,800	6	28	40	51	125	875,000	449	28,040,800
第2子	18	78	68	72	236	42,779,500	0	0	0	0	0	0	236	42,779,500
第3子	5	9	6	6	26	7,388,400	0	0	0	0	0	0	26	7,388,400
合計	40	177	161	208	586	77,333,700	6	28	40	51	125	875,000	711	78,208,700
事業執行の効果														
保育料の保護者負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園への就園奨励に寄与した。														

(2) 私立幼稚園助成の状況 (単位：円)

区分	概要	経費	事業執行の効果
私立幼稚園助成金	市内の私立幼稚園9園に対して、助成金を交付	437,760 基本額 44,000円×9園 1人当たり 40円×1,044人	幼稚園教育の充実向上に寄与した。

10 教育費 5 社会教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
755,515,000	719,095,776	7,945,000	28,474,224	95.2

1 社会教育総務費に必要とした経費 146,530,272 円

1-1 社会教育業務経費 5,193,668 円

この経費は、(1) 社会教育委員の会議、(2) 成人式、(3) 家庭教育講演会、(4) 社会教育関係団体への補助金等に必要とした経費である。

(1) 社会教育委員の会議 委員 15 人 会議開催数 2 回 (単位：円)

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
ア 平成 29 年度北本市社会教育事業概要報告について 平成 30 年度北本市社会教育事業計画 (案) について 附属機関委員について 社会教育関係団体への補助金について	4 月 24 日	報酬 60,500	北本市の社会教育行政重点施策や事業計画について審議した。	出席者 13 人
イ 平成 30 年度北本市社会教育事業中間報告	2 月 5 日	報酬 44,000		出席者 9 人

(2) 成人式 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
成人式実行委員会 (20 人) を組織し、8 回の会議を開催。 中学校の恩師からのビデオレターや各中学校の校歌斉唱などのアトラクションを企画。平成 31 年 1 月 13 日 (日) に文化センターにて開催。 新成人出席者は、男性 286 人、女性 237 人、計 523 人 出席率は 76.7%。	成人式挙行委託料 540,000 印刷製本費 52,002	新成人を中心に構成された実行委員会において、新成人自身による司会進行、新成人自身が撮影・編集を行ったビデオレターの上映等を行った。 新成人の心に残る式典となり、北本市のまちづくりを担う新成人を祝福・激励することができた。

(3) 家庭教育講演会

概要	開催日	参加者数	経費	事業執行の効果
家庭教育講演会「ハートピア 21」 「夢・出会い・感謝～失敗は成長のもと～」 元車いすバスケットボール選手 京谷和幸氏	11 月 23 日	426 人	負担金 140,000	「明るい豊かなまちづくりの第 1 歩はまず家庭から」に基づき、21 世紀が子どもたちにとって未来を夢見ることのできる幸せな社会となるよう、子どもたちを取り巻く環境の中から様々な問題を取り上げ、考える機会を提供できた。

生涯学習課

(4) 社会教育関係団体補助金

(単位：円)

概要	補助金額	合計金額	事業執行の効果
北本市子ども会育成連絡協議会	270,000	1,100,000	各団体が、特色ある活動を展開するために補助金を役立てることができた。 また、市の主催行事に協力いただいたり、市でも行事を後援したりと連携を図って事業を進めることができた。
北本市婦人会	100,000		
北本市PTA連合会	290,000		
ボーイスカウト北本団中央育成会	220,000		
北本市文化団体連合会	220,000		

1-2 生涯学習推進業務経費

674,244円

この経費は、(1) 生涯学習情報誌の発行、(2) 市民大学きたもと学苑の支援、(3) 子ども大学の開催、(4) 大学公開講座の開催、(5) 第53回市民文化祭文化のつどいの開催、(6) ピアノフェスティバルの開催等、生涯学習の推進に必要とした経費である。

(1) 生涯学習情報誌の発行

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
グループ・サークル情報、生涯学習課等刊行物、各公民館等を掲載。市民に身近な公民館等の生涯学習拠点施設に備えた。庁内印刷により850部印刷。	—	情報誌による広報活動により多くの市民に生涯学習活動への情報提供を行うことができた。

(2) 市民大学きたもと学苑の支援

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
「市民大学きたもと学苑」は、11年目を迎え、223講座を開講し、延べ2,619人の参加があった。	—	市民が主体となって、相互に学びあい、教えあい、高めあうことで生涯学習の向上を図ることができた。
市民大学きたもと学苑の特別講座として、11月5日に、落語家林家たけ平氏、三遊亭萬橘氏、春風亭一猿氏、三味線奏者田中ふゆ氏を招いて、「落語おもしろ講座 好評につき第3弾」を開催し、601人の参加があった。	—	市民大学きたもと学苑を受講している学苑生や市民教授だけでなく、まだ学苑生として参加したことのない方にも、市民大学きたもと学苑を周知できるよい機会となった。

(3) 子ども大学の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市内の小学4～6年生40名を対象に3日間、4講座を開催 7月31日 人体模型になりきろう！(北里大学看護専門学校) 8月8日 公園の草木で染めもの作り(埼玉県自然学習センター) 8月21日 目指せ日本一の銀行員(武蔵野銀行) 8月21日 気象予報士に挑戦！空のサインを見逃すな(テレビ朝日)	報償費 126,400	専門学校の教育や学習施設の指導者による専門性の高い講義、体験活動を通じて、児童の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することができた。

(4) 大学公開講座の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
東洋大学公開講座 平成30年11月10日(土) 会場 文化センター第1・2会議室 講師 関 直規 教授 内容 「人生100年時代の生涯学習の創造」 受講者 39人	-	人生100年時代を迎え、これからの社会を自分らしく生きるため、新しい知識やスキルを身に付けることが重要である。人生を前向きに楽しみたい市民を対象に分かりやすく講義していただくとともに、高度で専門的な学習機会を提供することによって、市民の学習意欲の向上を図ることができた。
日本薬科大学公開講座 平成30年12月7日(金) 会場 コミュニティセンターホール・調理室 講師 糸数 七重氏 内容 講義「生活の中で活かせる漢方」 実習「冬の薬膳体験」 受講者 20人	報償費 30,000	漢方の基本的な考え方を概説し、それを日常生活に取り入れる方法について講義いただくとともに、薬膳体験を行うことにより、漢方について理解を深めることができた。

(5) 第53回市民文化祭文化のつどいの開催

(単位：円)

事業名	開催日	延べ参加人数	経費	事業執行の効果
文化のつどい	11月17日、 18日、25日	3,847人	舞台委託費 227,400	音楽、演劇等のサークル団体に、ホールを無料開放し、発表の場を提供することにより、地域文化の振興が図られた。参加団体数64団体

(6) ピアノフェスティバルの開催

(単位：円)

事業名	開催日	延べ参加人数	経費	事業執行の効果
きたもとピアノフェスティバル	3月24日	446人	実行委員会 への委託料 267,200	きたもとピアノフェスティバルの開催を通じて、音楽文化の創造と発展、向上に寄与することができた。出場者数60人

1-3 芸術文化振興業務経費

1,912,336 円

この経費は、(1) 市民文芸誌『むくろじ』の発行、(2) 第 53 回市民文化祭芸術展の開催、(3) ジュニア囲碁教室の開催、(4) ジュニア囲碁道場の開催に必要とした経費である。

(1) 市民文芸誌『むくろじ』の発行

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市民文芸誌『むくろじ』第 42 号 380 冊発行 一般部門 詩 4 人、俳句 25 人、短歌 24 人、川柳 16 人、随筆 5 人、 小説 6 人、挿絵 2 人 応募作品総数 353 点 ジュニア部門 詩 7 人、俳句 10 人、川柳 2 人、作文 1 人、小説 3 人、挿絵 2 人 応募作品総数 73 点	印刷製本費 375,516 選考委員等謝礼 20,000 講評者謝礼 150,000	小学生から高齢者の方まで、幅広い年代の作品を掲載することができ、市民の文芸創作活動を促すとともに、北本市の文化の振興に寄与することができた。

(2) 第 53 回市民文化祭芸術展の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
11 月 8 日 (木) ~ 11 月 13 日 (火) に体育センターで開催。 展示部門の出品点数は 904 点 展示の来場者数は 3,608 人 協力事業 (茶会、ワイヤークラフト) の参加者数 157 人	委託料 1,100,000	市民の文化意識を高めることができた。また、市民の創造性と地域に根ざした芸術文化育成の育成に寄与することができた。また、作品出品者相互の交流と親睦を図ることができた。

(3) ジュニア囲碁教室の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市内外在住の幼児や小学生、中学生を対象に、6 月から 10 月まで土曜日に北本市文化センターを会場にして、14 回開催。31 人参加。講師は北本市民囲碁協会の会員の協力を得た。	講師謝礼 146,000	子供たちへの囲碁の普及を目的に、本事業を開催した。参加者は幼稚園児から中学生までであり、囲碁は初めてという子の参加もあった。参加者の棋力に合わせて 3 教室に分かれて実施した。全く初めてという子も、9 路盤で囲碁を打てるようになった。

(4) ジュニア囲碁道場の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市内外在住の幼児や小学生、中学生を対象に、毎月第 2、第 4 日曜日に北本市立児童館を会場にして開催。延べ 114 人参加。講師は月 2 回北本市民囲碁協会の会員の協力を得た。	事業委託料 120,000	子供たちへの囲碁の普及を目的に、本事業を開催した。子供たちは棋力に合った指導を受けることができた。

1-4 国際交流推進業務経費

300,000 円

この経費は、国際交流ふれあいラウンジ事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		事業執行の効果	経費
ア	国際交流ふれあいラウンジ開設事業		国際交流ラウンジ 開設委託料 300,000 (北本市国際交流 ラウンジ委員会に 委託)
	日曜日の午後、学習センターを会場に国際交流ラウンジ委員会のボランティアにより、日本語学習会等を開催	日本語学習や交流を通じ、外国籍の人と市民との交流が深まった。	
イ	国際交流・交歓事業		
	北本まつり(宵まつり)に参加、国際交流ふれあいパーティーの開催	日本の伝統行事や料理、祭等の事業を通じて、日本文化に対する理解を深めた。	
ウ	国際交流セミナー事業		
	(ア)「もっと知ろう友達の国」 外国の文化や歴史等を外国人の方が直に紹介するミニ講演会を3回開催 5月27日 8月26日 2月24日	多くの市民が参加し、国際理解を推進する学習に寄与した。	
	(イ) 外国語入門講座 10月～12月(計8回) 会場 学習センター	初歩的な学習を目的に開催。挨拶用語やことわざ等の学習を通して、友好と交流を深めるきっかけとなった。	
	(ウ) 日本語指導ボランティア養成講座 10月(計4回) 会場 学習センター	日本語の学習者(外国人)に対する指導方法等についての学習会を開催。ラウンジ委員会委員のスキルアップにつながった。	

1-5 青少年健全育成業務経費

18,407,410 円

この経費は、(1)小・中学校PTA家庭教育学級の開設、(2)幼稚園家庭教育学級の開催、(3)子育て講座の開催、(4)放課後子ども教室、(5)青少年育成市民会議、(6)青少年ふるさと学習の開催、(7)青少年指導員巡回指導に必要とした経費である。

(1) 小・中学校PTA家庭教育学級の開設

事業名	内容(テーマ)	日数	経費	延べ参加人数
中丸小学校PTA家庭教育学級	笑顔で仲良く美しく	4日	委託料 240,000	143人
石戸小学校PTA家庭教育学級	明日に生かせる有意義な時間を	3日		90人
南小学校PTA家庭教育学級	笑顔で楽しい南小	4日		86人
栄小学校PTA家庭教育学級	親子で笑おう、親子で話そう	3日		48人
北小学校PTA家庭教育学級	貴重な体験から、楽しみながら学びましょう	3日		63人
西小学校PTA家庭教育学級	元気に明るく、笑顔の西小	3日		105人
東小学校PTA家庭教育学級	みんなで楽しく、心も体もリフレッシュ	5日		781人

中丸東小学校PTA家庭教育学級	楽しく学び、笑顔になろう	3日	82人
北本中学校PTA家庭教育学級	笑顔の力	3日	74人
東中学校PTA家庭教育学級	明るく楽しい生活	4日	113人
西中学校PTA家庭教育学級	ふれあいの場を楽しく共有しよう	3日	70人
宮内中学校PTA家庭教育学級	楽しく笑顔で!	3日	94人

(2) 幼稚園家庭教育学級の開催 (単位:円)

事業名	開催日	内容	参加者	経費
幼稚園家庭教育学級	平成31年3月11日(月)	幼児期における『からだ』と『こころ』の育てかた 講師 森田 文江 氏	市内幼稚園保護者 30人	講師謝礼 10,000

(3) 子育て講座の開催 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
就学時健診等を活用した子育て講座 全小学校で実施(8講座) 思春期の子どもを持つ親のための子育て講座 全中学校で実施(4講座)	講師謝礼 100,000	「就学時健診」「学校説明会」等にあわせて開催したことにより、多くの保護者に講座を受けていただくことができた。子どもの発達に応じた子育てに関する充実した内容で講座を展開できた。

(4) 放課後子ども教室 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
市内全8小学校において、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれるよう、地域の方々や教職経験者協力のもと、小学校の地域活動室等を利用して、放課後に自主的な学習活動や体験活動、スポーツ活動などを行った。359人の児童が参加。	謝礼 14,889,180 需用費 1,298,247 役務費 350,831	参加した子供たちからは、「宿題ができてよかった。」「友達が増えた。」「色々な活動があって楽しかった。」等の声が寄せられた。地域の方々や教職経験者の協力を頂きながら、子供たちが大変充実した時間を過ごすことができた。また、参加した児童の保護者からは、「すぐに宿題に取り組む習慣ができた。」「他の学年の友達と遊ぶ機会ができた。」「放課後の時間を有効に過ごすことができた。」と好評を頂いた。

(5) 青少年育成市民会議 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
青少年関係団体に協力を依頼して非行防止街頭キャンペーンを7月4日(水)に実施した。2月10日(日)に「ジュニアオープンステージ in きたもと」を開催し、13団体、来場者数約1,700人が参加。	補助金 750,000	県の青少年の非行・被害防止特別強調月間にあわせて、北本駅を中心に非行防止街頭キャンペーンを実施し啓発を行った。「ジュニアオープンステージ in きたもと」では、青少年の健全育成に関係する団体が、それぞれの活動発表を通して交流を深めることができた。

(6) 青少年ふるさと学習の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市少年少女合唱団が北本市の伝統的な歌を調査し公の場で披露することで、市民への普及・啓発を行った。北本太鼓かばざくらは、定期的な練習を行い、さくらまつり、宵まつりや成人式等の各種イベントに出演した。桜育成事業として高尾さくら公園に植樹された桜の育状況の観察や管理を行った。	委託料 450,000	事業を通じて、青少年の健全育成とふるさと意識の高揚を図ることができた。

(7) 青少年指導員巡回指導

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
青少年指導員が毎週木曜日（雨天を除く）の午後6時から1時間程度巡回を実施 青少年指導員 37人 毎週8人で巡回 月1回情報交換会議を実施	報償金 274,400	北本駅周辺、公共施設、コンビニエンスストア等を巡回し、青少年に声掛けをすることにより、青少年の健全な育成及び青少年対策の総合的な推進を図ることができた。

1-6 社会教育施設システム経費

2,106,000円

この経費は、公共施設予約システムの使用料及び事務機器借上料に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
公共施設予約システム経費	2,106,000	利用者がインターネットや携帯電話を使用して、施設の利用状況の確認、利用の予約等ができるシステムを運用することで、施設利用者の利便性と公平性の向上を図ることができた。

2 公民館の運営に必要とした経費

217,091,267円

2-1 社会教育施設管理運営経費

217,091,267円

この経費は、文化センター（中央公民館）と地区公民館の運営に必要とした経費である。

(1) 公民館運営審議会の開催

委員11人 会議開催数 1回

(単位：円)

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
第1回定例会 平成29年度事業報告について 平成30年度事業計画について	7月25日	報酬 44,000	公民館等事業の実施結果及び利用状況を報告し、それについて評価を受け、今後の公民館事業の効果的な運営に反映した。	出席委員 11人

(2) 指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター（中央公民館）	acTrC 北本ネットワーク	39,463,320

(3) 指定管理事業

概要			
	事業名	日数	延べ参加人数
ア	子ども劇場	10日	602人
イ	第35期考人学級	15日	1,344人
ウ	夏休み子ども公民館 水彩画、陶芸、理科実験	8日	189人
エ	北本プロムナード	1日	29人
オ	パソコン講座	4日	15人
カ	北本美術展	6日	382人
キ	きたもと写真コンクール	6日	269人
ク	デジカメ講座	4日	8人
ケ	トランプサイズの油絵講座	22日	157人
	受講者作品展	5日	89人
コ	リコーダーアンサンブル講座	20日	254人
サ	リコーダーワークショップ	2日	24人
シ	リコーダー演奏会	1日	410人
ス	わくわくワンダーランド2018	3日	529人
セ	きたもと生活講座	1日	123人
ソ	薬膳講座	2日	39人

(4) 自主文化事業の開催業務

概要			
	開催期日(曜)	事業名	入場者数
ア	4月20日(金)	<サロンコンサート> ・デュオルクレール	54人
	6月22日(金)	・サイタマテック	85人
	8月24日(金)	・月天心のあちらこちらでマジックショー	50人
	10月26日(金)	・マリンバ&スティールパンで奏でる陽気な秋のカーニバル	102人
	12月21日(金)	・小倉大志クリスマスジャズコンサート	124人
イ	5月23日(水)	<東京音楽大学提携事業> ・第31回 華やかに～歌姫二人によるディオ・コンサート	62人
	7月19日(木)	・第32回 弦楽四重奏の調べ	96人
	9月20日(木)	・第33回 クラリネット・ファゴット・ピアノによる三重奏	70人
	11月21日(水)	・第34回 打楽器アンサンブル演奏会	77人

ウ	5月18日(金)	<きたもとさくら亭 若手落語応援会> ・春風亭一蔵、三遊亭わん丈 ・鈴々舎馬るこ、柳家あお馬 ・立川志の太郎、三遊亭兼太郎 ・春風亭正太郎、立川こはる ・柳家緑太、柳亭市童	125人
	7月20日(金)		181人
	9月26日(水)		135人
	11月29日(木)		165人
	3月21日(木)		115人
エ	4月28日(土)	杉山公章の歌って健康！健康サロン	104人
	10月19日(金)		161人
	3月17日(日)		118人
オ	5月4日(金)	わくわくワンダーランド2018 リコーダーワンダーランド	41人
カ	4月14日(土)	モンゴル馬頭琴コンサート	175人
キ	5月19日(土)	ハイドン・カルテット	194人
ク	7月1日(日)	太鼓祭2018inきたもと	650人
ケ	8月18日(土)	星まつりコンサート～真夏のカーニバル～	201人
コ	9月1日(土)	杉山公章のアフタヌ～ンライブ	62人
サ	9月8日(土)	きたもと名画座 異人たちとの夏	234人
シ	9月23日(日)	日本フィル木管五重奏団演奏会	223人
ス	10月28日(日)	みんなで楽しくクラシック演奏会	311人
セ	11月4日(日)	星空演奏会 大草原の歌声、オルティンドーの世界	38人
ソ	12月1日(土)	クリスマスツリー点灯ライブ	90人
タ	12月15日(土)	鬼太鼓座 北本公演2018	404人
チ	1月19日(土)	きたもと新春花形寄席	269人
ツ	2月2日(土)	見える朗読「東京タワー～オカンとボクと、時々、オトン」	216人
テ	1月30日(水)	東京タワー写真展	243人
	2月2日(土)		
ト	2月16日(土)	加藤登紀子～命結(ぬちゆい)チャリティトーク&ライブ～	522人

(5) プラネタリウム事業の開催業務

有料投影：一般向け投影、有料イベント						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
417回	1,337人	1,233人	375人	352人	1,712人	1,585人

有料団体投影						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
19回	79人	450人	21人	126人	100人	576人

無料投影：おためしプラネタリウム 無料イベント				無料団体投影			
投影回数	大人	子ども	合計	投影回数	大人	子ども	合計
442回	1,433人	786人	2,219人	37回	199人	1,373人	1,572人

ア 投影業務等で上記に含むもの

(ア) 有料イベント

	回数	大人	子ども
子ども星ものがたりシアター	4回	40人	36人
七夕特別投影	2回	11人	13人
子ども星まつり	6回	48人	0人
星空演奏会	1回	35人	2人
クリスマス特別投影	4回	90人	59人

(イ) おためしプラネタリウム

投影回数	大人	子ども	合計
197回	438人	92人	530人

(ウ) 無料イベント

	回数	大人	子ども	合計
5月 5日 こどもの日きつぷらねたりうむ	1回	0人	11人	11人
8月 18日、19日 子ども星まつり	6回	0人	64人	64人
9月 17日 敬老の日	2回	9人	3人	12人
11月 3日 文化の日	1回	31人	25人	56人
11月 4日 産業まつり (無料イベント)	1回	4人	5人	9人
11月 14日 県民の日	4回	22人	17人	39人
毎月第三日曜日 星のお宿	12回	84人	14人	98人

(エ) きつぷらねたりうむ

テーマ	投影期間
<ul style="list-style-type: none"> ・ダンボロット おほしさまをみにいこう ・クイズ&なぞなぞ DE プラネタリウム ・妖怪ウォッチ プラネタリウムは星と妖怪がいっぱい！ 	4月1日(日)～4月30日(月)
<ul style="list-style-type: none"> ・ダンボロット おほしさまをみにいこう ・クイズ&なぞなぞ DE プラネタリウム ・かいけつゾロリ うちゅうの勇者たち 	5月1日(火)～3月31日(日)

(オ) 天象ミュージアム

テーマ	投影期間
・15年ぶりの火星大接近！	4月1日(日)～6月30日(土)
・小惑星 はやぶさ2到着！	7月1日(日)～9月30日(日)
・惑星の子ども星 衛星	10月1日(月)～12月30日(日)
・オリオン座の天体から 星の一生をさぐる！	1月3日(木)～3月31日(日)

イ 投影業務以外

(ア) 天体観望会

回数	延べ参加人数	業務執行の効果
8回	192人	本物の天体を鑑賞してもらうことで、天体に関する興味関心が高められた。

(6) 文化センター(中央公民館)の利用状況(免除分を含む利用件数及び人数)

開館 日数	ホール		プラネタリウム室		会議室・研修室等 (12室)		展示ホール・児童室		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347日	429件	53,199人	900件	7,764人	5,876件	95,978人	322件	11,477人	7,527件	168,418人

(7) 地区公民館の指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館、勤労福祉センター、コミュニティセンター、学習センター、視聴覚ライブラリー	一般社団法人 北本市コミュニティ協議会	162,022,000

(8) 工事・修繕の状況

(単位：円)

施設名	摘要	相手方	金額
東部公民館	地下汚水ポンプ交換修繕	豊島工業所	658,548
中丸公民館	空調施設整備工事	(株)エコー	983,880
南部公民館	給水メーター受水槽間修繕	豊島工業所	152,475
北部公民館	講義室空調設備修繕(交換)	(株)イトラスト埼玉北本支店	2,459,160
	研修室空調設備整備工事	(株)エコー	1,242,000
勤労福祉センター	クーリングタワー配管修繕	豊島工業所	194,649
コミュニティセンター	冷却水ポンプ交換修繕	東京冷機工業(株)	205,200
	温水ボイラー修繕	東京冷機工業(株)	478,440
合計			6,374,352

(9) 運営の状況

ア 南部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	けやき学級	10日	394人	
b	南公サロン	11日	179人	
c	テニポン体験会	2日	78人	
d	公民館サマーフェスタ	6日	432人	
e	南部ハイク&バーベキュー	1日	107人	南部コミュニティ委員会
f	ソフトボール大会	1日	127人	南部コミュニティ委員会
g	南部公民館コミュニティまつり	2日	3,650人	南部コミュニティ委員会
h	北本まつり宵まつり	1日	130人	南部コミュニティ委員会
i	普通救命講習会	1日	27人	南部コミュニティ委員会
j	新春もちつき大会	1日	222人	南部コミュニティ委員会
k	折り紙教室	1日	40人	南部コミュニティ委員会
l	花いっぱい運動	4日	70人	南部コミュニティ委員会
m	南部コミュニティ体育祭	1日	1,950人	南部コミュニティ委員会
n	南部グランドゴルフ大会	1日	118人	南部コミュニティ委員会
	合計	43日	7,524人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室		会議室・研修室等(3室)		南部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,813件	18,484人	1,425件	14,292人	721件	10,114人	8件	3,831人	3,967件	46,721人

イ 東部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	ほのぼの映画館	2日	83人	
b	むくろじ学級	5日	119人	
c	なでしこ講座(女性講座)	5日	134人	
d	お楽しみ会(麻雀)	11日	227人	
e	ときめき☆サロン	12日	379人	
f	プラレール展示	1日	154人	
g	こどもまつり	1日	50人	
h	消防訓練	1日	11人	
i	子ども映画館	7日	27人	
j	宝島文庫	11日	37人	
k	公民館サマーフェスタ	6日	380人	
l	東部公民館コミュニティまつり	2日	2,517人	中央地域コミュニティ委員会
m	東部コミュニティ体育祭	1日	2,916人	中央地域コミュニティ委員会
n	グラウンドゴルフ大会	2日	132人	中央地域コミュニティ委員会
o	手打ちそば講習会	1日	51人	中央地域コミュニティ委員会
p	手打ちうどん作り講習会	1日	47人	中央地域コミュニティ委員会
q	北本まつり宵まつり	1日	71人	中央地域コミュニティ委員会
r	子どももちつき大会	1日	342人	中央地域コミュニティ委員会
s	ニュースポーツを楽しもう	1日	22人	中央地域コミュニティ委員会
t	普通救命講習会	1日	21人	中央地域コミュニティ委員会
合計		73日	7,720人	

(イ) 利用状況

開館日	軽スポーツ室		講義室・研修室等(3室)		東部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	925件	7,123人	1,582件	14,860人	707件	8,280人	8件	2,884人	3,222件	33,147人

ウ 西部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	西部高齢者学級(西部さくら学級)	8日	375人	
b	西部ふれあい学級	3日	34人	
c	フレンドリー	12日	295人	
d	パソコン教室	5日	112人	
e	フォークダンス教室	2日	86人	
f	健康教室(3B体操)	3日	57人	
g	テニス教室	7日	95人	
h	誰でも簡単野菜作り	7日	131人	
i	パドル体操	3日	33人	
j	公民館サマーフェスタ	6日	294人	
k	コミュニティ体育祭	1日	3,000人	西部コミュニティ委員会
l	西部地区対抗グラウンドゴルフ大会	1日	130人	西部コミュニティ委員会
m	ファミリーバドミントン大会	1日	258人	西部コミュニティ委員会
n	七夕まつり	1日	41人	西部コミュニティ委員会
o	みんな歩こう大会	1日	76人	西部コミュニティ委員会
p	親子たこあげ大会	1日	107人	西部コミュニティ委員会
q	西部地域コミュニティまつり	2日	3,235人	西部コミュニティ委員会
合計		64日	8,359人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室・軽スポーツ室		会議室・研修室等(4室)		西部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,753件	20,376人	845件	9,007人	515件	7,173人	8件	3,458人	3,121件	40,014人

(ウ) 荒井公園テニスコートの利用状況

利用日数	利用件数	利用人数
292日	950件	4,442人

エ 北部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	ふれあい学級(障がい者対象)	19日	345人	
b	楽しい健康体操	22日	861人	
c	北部生涯学級	5日	157人	

d	北部女性講座	6日	134人	
e	公民館サマーフェスタ	6日	564人	
f	東間深井コミュニティまつり	2日	2,607人	東間深井コミュニティ委員会
g	防犯交通安全研修会	1日	49人	東間深井コミュニティ委員会
h	星まつり	1日	86人	東間深井コミュニティ委員会
i	グラウンドゴルフ大会	4日	96人	東間深井コミュニティ委員会
j	親子で体操	1日	60人	東間深井コミュニティ委員会
k	子育てサロン	10日	314人	東間深井コミュニティ委員会
l	東間深井コミュニティ体育祭	1日	2,644人	東間深井コミュニティ委員会
m	北本まつり宵まつり	1日	135人	東間深井コミュニティ委員会
n	施設めぐり	1日	29人	東間深井コミュニティ委員会
o	もちつき大会	1日	795人	東間深井コミュニティ委員会
p	手打ちうどん作り	1日	45人	東間深井コミュニティ委員会
q	スポーツ大会	1日	61人	東間深井コミュニティ委員会
合計		83日	8,982人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室		講義室・研修室等(2室)		北部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,929件	17,595人	944件	10,123人	620件	9,704人	8件	2,966人	3,501件	40,388人

オ 中丸公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	なかよしサロン	10日	184人	
b	公民館サマーフェスタ	6日	623人	
c	チョコ菓子づくり教室	1日	12人	
d	冬休み習字教室	1日	14人	
e	はなみずき学級	10日	313人	
f	花いっぱい運動	2日	58人	中丸コミュニティ委員会
g	グラウンドゴルフ大会	1日	120人	中丸コミュニティ委員会
h	北本まつり宵まつり	1日	131人	中丸コミュニティ委員会
i	七夕まつり	1日	796人	中丸コミュニティ委員会
j	普通救命講習会	1日	15人	中丸コミュニティ委員会
k	コミュニティ体育祭	1日	2,500人	中丸コミュニティ委員会

1	中丸公民館コミュニティまつり	2日	2,900人	中丸コミュニティ委員会
合計		37日	7,666人	

(イ) 利用状況

開館日	ホール		講義室・研修室等(4室)		中丸集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,008件	15,895人	1,451件	14,931人	552件	7,897人	10件	4,038人	3,021件	42,761人

カ 勤労福祉センター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	初心者スマホ教室	4日	31人	
b	親子クリスマスケーキ教室	1日	24人	
c	和み学級	5日	116人	
d	公民館サマーフェスタ	6日	687人	
e	初心者茶道教室	9日	85人	北本茶道協会
f	初心者華道教室	10日	52人	北本華道協会
g	テニポン	70日	1,338人	東地域コミュニティ委員会
h	親子グラウンドゴルフ大会	1日	73人	東地域コミュニティ委員会
i	夏休みこども映画館	1日	80人	東地域コミュニティ委員会
j	グラウンドゴルフ大会	1日	122人	東地域コミュニティ委員会
k	体力アップ教室	23日	1,013人	東地域コミュニティ委員会
l	北本まつり宵まつり	1日	139人	東地域コミュニティ委員会
m	さわやかサロン	11日	180人	東地域コミュニティ委員会
n	長巻寿司	1日	96人	東地域コミュニティ委員会
o	コミュニティ体育祭	1日	842人	東地域コミュニティ委員会
p	東地域文化祭	1日	1,820人	東地域コミュニティ委員会
合計		146日	6,698人	

(イ) 利用状況

開館日	集会室		会議室・研修室等(7室)		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	341件	12,167人	1,871件	17,060人	20件	2,882人	2,232件	32,109人

キ コミュニティセンター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	えのき学級	8日	189人	

b	コミュニ亭サロン	11日	181人	
c	健康講座(漢方と健康)	2日	27人	
d	公民館サマーフェスタ	6日	659人	
e	テニポン大会	1日	104人	
f	クリーンウォーク大会	1日	138人	本町西高尾コミュニティ委員会
g	親子グラウンドゴルフ大会	1日	30人	本町西高尾コミュニティ委員会(会場:西小学校)
h	グラウンドゴルフ大会	2日	390人	本町西高尾コミュニティ委員会
i	石臼体験学習	1日	160人	本町西高尾コミュニティ委員会(会場:西小学校)
j	普通救命講習会	1日	38人	本町西高尾コミュニティ委員会
k	交通安全・防犯のつどい	1日	116人	本町西高尾コミュニティ委員会
l	高齢者と生きがい	1日	65人	本町西高尾コミュニティ委員会
m	北本まつり宵まつり	1日	110人	本町西高尾コミュニティ委員会
n	3世代交流とお楽しみ会	1日	124人	本町西高尾コミュニティ委員会
o	親子もちつき大会	1日	120人	本町西高尾コミュニティ委員会
p	文化のつどい	2日	3,162人	本町西高尾コミュニティ委員会
q	コミュニティ体育祭	1日	2,838人	本町西高尾コミュニティ委員会
r	子ども教室(調理・習字)	6日	369人	
合計		48日	8,820人	

(イ) 利用状況

開館日	ホール		会議室・研修室等(5室)		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	484件	18,756人	2,115件	21,927人	6件	334人	2,605件	41,017人

ク 学習センター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	3B体操	2日	78人	
b	公民館サマーフェスタ	6日	158人	
c	くつろぎサロン	48日	1,247人	
d	子どものビデオシアター	12日	231人	
e	みずの輪学級(高齢者学級)	2日	56人	
f	奇術講座	1日	41人	
g	囲碁・将棋	50日	804人	公団地域コミュニティ委員会
h	健康体操	4日	88人	公団地域コミュニティ委員会

i	北本まつり宵まつり	1日	74人	公団地域コミュニティ委員会
j	ねぶた絵制作	4日	215人	公団地域コミュニティ委員会
k	夏の星座を見に行こう	1日	22人	公団地域コミュニティ委員会
l	コミュニティ体育祭	1日	1,167人	公団地域コミュニティ委員会
m	公団地域文化祭	2日	1,810人	公団地域コミュニティ委員会
合計		134日	5,991人	

(イ) 利用状況

開館日	アリーナ		集会所・学習室・和室・児童室		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,715件	14,350人	1,493件	15,249人	8件	1,968人	3,216件	31,567人

ケ 視聴覚ライブラリー

(ア) 講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数
a	ほのぼの映画館	2日	83人
b	視聴覚機器操作講習会	2日	12人
合計		4日	95人

(イ) 視聴覚ライブラリー利用状況

a 機材

利用件数	16ミリ映写機	ビデオ プロジェクター	スライド映写機・ OHP	スクリーン 暗幕他	ビデオ・ビデオデッキ スピーカー
62件	0件	24件	3件	20件	15件

b ソフト

利用件数	利用本数	16ミリ映画フィルム		ビデオテープ	
		件数	本数	件数	本数
25件	74件	1件	2本	24件	72本

3 文化財保護に必要とした経費

34,470,714 円

文化財保護課

3-1 文化財保護事業経費

29,332,856 円

この経費は、(1)文化財保護推進業務、(2)文化財管理補助業務、(3)文化財調査業務、(4)植物文化財の保護管理業務、(5)文化財の収集・整理・保存業務、(6)文化財の活用業務等に必要とした経費である。

(1) 文化財保護推進業務の状況

ア 文化財保護審議会 イ 石戸蒲ザクラ保存検討委員会 ウ デーノタメ遺跡調査指導委員会 (単位:円)

	概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
ア	第1回 ・平成29年度事業報告 ・平成30年度事業計画 ・No.82遺跡第3次発掘調査について ・石戸蒲ザクラの樹勢回復事業について ・指定文化財の答申について ・平成30年度視察研修について ・荒井の山王塚について	5月29日	審議会委員報酬 22,000	平成29年度事業、No.82遺跡発掘調査の報告を行い、平成30年度事業計画の事業推進が議論された。また、蒲ザクラの樹勢回復事業及び文化財の新指定候補の審議を行い、文化財保護事業の推進が図れた。	出席委員 6人
	第2回 ・「デーノタメ遺跡」の内容確認調査について ・「石戸蒲ザクラ保存管理計画」について ・県外視察について ・「デーノタメ遺跡」の保存協議について ・新指定文化財の候補について ・雑木林遺跡の試掘調査について	10月22日	審議会委員報酬 33,000	「石戸蒲ザクラ保存管理計画」について議論し、石戸蒲ザクラ保存検討委員会へとつなげた。また、新指定文化財の候補について、審議を進めた。	出席委員 7人
	視察研修「栃木県益子町」 ・日下田藍染工房 ・城内坂 ・益子陶芸美術館 ・益子世間遺産（西明寺・地藏院・網神社・宇都宮家の墓所）	11月27日	審議会委員報酬 27,500	益子町に所在する国・市指定の文化財の視察を行い、保存と活用について研修し、市内文化財の保護に参考とすることができた。	出席委員 7人

イ	第1回 ・枝の伸長の対応について ・根系調査について ・保存管理計画について ・樹勢回復事業について	8月21日	検討委員謝礼 31,214	石戸蒲ザクラの現地調査と、根系調査の結果から今後の対応、樹勢回復事業について協議した。また、保存管理計画策定に向けて課題の整理を図った。	出席委員 5人 オブザーバー 2人
	第2回 ・樹勢回復事業について ・「石戸蒲ザクラ保存管理計画」について ・石戸蒲ザクラの保護と管理について（第3章・第4章の検討）	11月28日	検討委員謝礼 36,714	石戸蒲ザクラの現地調査を実施し、樹勢回復事業の進捗状況を視察した。また、石戸蒲ザクラ保存管理計画策定に向け、内容の議論を重ねた。	出席委員 6人 オブザーバー 2人
ウ	第1回 ・シンポジウム「デーノタメ遺跡が拓く縄文の世界Ⅲ」について ・総括報告書の作成について ・再現文化財の作製について ・今年度の調査について ・遺跡保存の検討状況について	6月25日	指導委員謝礼 68,000	今年度実施予定の内容確認調査について、指導助言を受けた。また、遺物の自然科学分析や年明けに開催予定のシンポジウムについて議論が深まった。	出席委員 6人 オブザーバー 2人
	第2回 ・デーノタメ遺跡内容確認調査現地視察 ・シンポジウム「デーノタメ遺跡が拓く縄文の世界Ⅲ」について ・総括報告書の進捗状況について ・再現文化財の作製について ・自然科学分析について	11月16日	指導委員謝礼 59,000	総括報告書作成の指導助言を受けた。また、シンポジウムの開催内容について議論を行った。	出席委員 7人 オブザーバー 2人

(2) 文化財管理補助業務の状況

ア 指定文化財管理謝礼 イ 郷土芸能保存団体連合会補助金

(単位:円)

概要		経費	事業執行の効果
ア	指定文化財国1件・県1件・市40件の管理者への管理謝礼	謝礼 240,000 国・県20,000円×2件 市 5,000円×40件	指定文化財の保存・管理に努めた。

イ	郷土芸能保存団体連合会（10団体）の広域交流・発表等による郷土芸能の向上と伝承、後継者育成に対する補助	補助金	189,000	郷土芸能保存団体連合会の活動を支援した。
---	---	-----	---------	----------------------

(3) 文化財調査業務の状況

ア 埋蔵文化財範囲確認調査の実施 イ 埋蔵文化財発掘調査の実施 ウ 埋蔵文化財内容確認調査の実施

エ 埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行 オ 出土遺物分析調査

(単位:円)

概要		経費		事業執行の効果	備考
ア	個人専用住宅の建設、分譲住宅の建設、アパート等の開発事業に伴う範囲確認調査を35件実施（うち、重機使用件数14件）	機械器具借上料	1,917,000	2か所で埋蔵文化財を検出し、保護・記録に努めた。	国・県補助対象経費
イ	No. 82遺跡第3次発掘調査 調査期間 平成30年4月13日～4月17日 調査面積 16㎡ 調査成果 中世の堀跡を1条検出した。	機械器具借上料	118,880	個人住宅建設によって失われる埋蔵文化財の記録保存をすることができた。	
		作業員賃金	56,760		
		その他の経費	169		
イ	雑木林遺跡発掘調査 調査期間 平成30年12月14日～平成31年4月30日 調査面積 4,250㎡ 調査成果 古墳時代後期の竪穴住居跡3軒、中世の堀跡3条、大型竪穴状遺構1基等を確認した。	機械器具借上料	1,963,440	大宮台地では類例の少ない古墳時代後期後半の住居跡を検出した。また寿命院と関連する可能性がある堀跡、溝跡、大型竪穴状遺構を検出し、五輪塔、宝篋印塔、馬歯などが出土した。	
		作業員賃金	6,248,780		
		基準点測量	459,000		
		その他の経費	755,251		
ウ	デーノタメ遺跡内容確認調査 調査期間 平成30年10月17日～11月22日 調査面積 600㎡ 調査成果 集落の所在する台地よりやや下がった低位面で、縄文時代中期の住居跡2軒を検出した。	機械器具借上料	916,920	今回の調査によって、縄文時代中期の環状集落がさらに北側に拡がることが明らかになった。	国・県補助対象経費
		作業員賃金	1,414,920		
		基準点測量	291,600		
		その他の経費	127,530		
エ	デーノタメ遺跡出土腕輪及び木胎漆器の構造観察委託 遺跡から出土した腕輪及び木胎漆器の微細構造観察を行った。	委託料	97,200	デーノタメ遺跡から出土した腕輪及び木胎漆器をマイクロスコープによる観察で微細構造を確認し、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	

	デーノタメ遺跡内容確認調査の放射性炭素年代測定分析事業委託 遺跡から出土した炭化木材を用いて年代測定を行った。	委託料	261,414	デーノタメ遺跡から出土した遺物の年代測定を行い、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	
	デーノタメ遺跡出土昆虫遺体の放射性炭素年代測定分析事業委託 遺跡から出土した昆虫遺体年代測定を行った。	委託料	152,280	縄文時代中・後期の昆虫遺体の年代について分析し、「総括報告書」刊行に向けて貴重なデータが得られた。	
	デーノタメ遺跡内容確認調査中期土器圧痕分析事業委託 遺跡から出土した土器の圧痕から同定を行った。	委託料	342,630	中期土器の圧痕のレプリカ法による分析を行い、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	
	デーノタメ遺跡後期土器圧痕分析事業委託 遺跡から出土した土器の圧痕からレプリカを製作し、植物利用や生活環境の調査及び同定を行った。	委託料	428,274	後期土器の圧痕のレプリカ法による分析を行い、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	
	デーノタメ遺跡出土花粉分析 遺跡から出土した花粉の分析を行った。	委託料	218,160	縄文時代中期の植物利用や古環境の実態について分析を行い、「総括報告書」の刊行に向けて貴重なデータが得られた。	
オ	デーノタメ遺跡のボーリング調査 遺跡周辺の泥炭層の残存状況を確認するため、ボーリング調査を行った。	委託料	443,826	遺跡周辺の泥炭層範囲を明らかにし、「総括報告書」刊行に向けて基礎資料が得られた。	国・県補助対象経費

(4) 植物文化財の保護管理業務の状況

ア 石戸蒲ザクラ年間管理 イ エドヒガンザクラ年間管理 ウ 石戸蒲ザクラ樹勢回復事業 エ カタクリ自生地保護管理 (単位:円)

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	石戸蒲ザクラの枯枝除去、消毒を実施した。	委託料 216,000	石戸蒲ザクラの保護が図れた。	
イ	エドヒガンザクラの枯枝除去を実施した。	委託料 108,000	エドヒガンザクラの保護が図れた。	

ウ	石戸蒲ザクラの樹勢回復事業を実施した。 期間 平成30年8月29日～平成31年2月28日	委託料	179,820	灌中作業により、土壌改良を行い、蒲ザクラの樹勢回復を図った。	
エ	株数等の調査。増殖のための人工授粉・種の採取・播種の実施。		—	カタクリの保護及び自生地の保全、整備に努めた。	4月上旬 人工授粉作業 5月上旬 採種 7月上旬 播種

(5) 文化財の収集・整理・保存業務の状況

ア 文化財資料の整理・保存 イ デーノタメ遺跡遺物保存事業 ウ 埋蔵文化財の発掘調査報告書作成業務 (単位:円)

	概要	経費	事業執行の効果	備考	
ア	作業員6人によって、発掘調査の出土遺物の整理、民俗文化財等の資料整理を実施。	賃金	5,685,050	市内に残る貴重な文化財・民俗資料の保存に努めた。	国・県補助対象経費
イ	デーノタメ遺跡出土木製品等保存修復処理業務委託遺跡より出土した木製品等の遺物について、化学的処理及び既処理遺物の破片接合、欠損部の充填、亀裂の強化等を行った。	委託料	2,160,000	劣化の恐れのある脆弱な遺物を恒久的に保存することができた。	国・県補助対象経費
ウ	デーノタメ遺跡発掘調査総括報告書作成の協力	謝礼	110,000	発掘調査報告書の刊行に向けて研究者から協力を得られた。	

(6) 文化財の活用業務の状況

ア 郷土芸能大会の実施 イ 社会科授業支援・講座等の実施 ウ 石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保
エ きたもとの縄文世界出土品展 オ きたもとの縄文世界講座 カ デーノタメ遺跡庁舎スポット展示 キ 再現文化財の作製 (単位:円)

	概要	経費	事業執行の効果	備考	
ア	「第20回北本市郷土芸能大会」を開催。市内8団体、招待2団体による競演。 平成30年2月17日(日) 文化センターホール 観客者・出演者等 732人	委託料	216,000	囃子、獅子舞、剣武など郷土芸能を披露し、好評を得た。開演に先立ち子ども囃子の演奏もあり、後継者育成に寄与することができた。	
イ	小・中学校社会科学習、公民館主催の生涯学習講座、出前講座等において講師派遣を受け、地域の歴史・文化について学習支援を実施。 25回開催。延べ参加者数 1,684人		—	市民及び児童・生徒に地域の文化財や歴史への理解と関心を高めてもらうため、多様な学習支援を実施することができた。	
ウ	石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保	土地借上料 委託料	345,789 51,408	石戸蒲ザクラを訪れる多くの見学者が利用可能な駐車場を提供することができた。	

エ	「きたもとの縄文世界出土品展」 平成31年2月27日（水）～3日（日） 北本市文化センター展示ホール 来場者数 312人	印刷製本費 320,760 謝礼（作業員） 32,760 看板作成委託 54,000 借上料（ショーケース） 367,200	市内の遺跡から出土した土器等の展示を行い、縄文文化についてふれる機会を供することができた。	国庫補助対象経費
オ	「きたもとの縄文世界講座」 平成31年3月3日（日） 北本市文化センター第3会議室 来場者数 約51人	謝礼（講師等） 15,000	出土品展を同時開催するとともに、市内の遺跡から縄文文化について学ぶ講座を開催し、理解を深めた。	国庫補助対象経費
カ	「デーノタメ遺跡が語るもの展」 平成30年4月1日～ 北本市庁舎ロビー2	—	市民に向けてデーノタメ遺跡の情報を発信し、広く周知が図られた。	
キ	再現文化財の作製 遺跡から出土した遺物について、その遺物が脆弱であり、現状で展示することが難しいと判断されることから、再現文化財の作製を行った。	委託料 1,414,800 謝礼 300,000	展示が難しい出土遺物を再現文化財として作製したことにより、展示等の活用が可能となった。	国補助対象経費

3-2 地域資料保存事業経費

5,137,858円

この経費は、（1）市史資料の収集・整理・保存・活用業務、（2）市史講座の開催に必要とした経費である。

（1）市史資料の収集・整理・保存・活用業務の状況

ア 燻蒸の実施 イ 市史資料の収集・整理

（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	古文書・標本・はく製の燻蒸 燻蒸用ガスによる包み込み燻蒸及びはく製被覆保存処理 （契約期間8月3日～8月6日）	委託料 231,336	所蔵資料等を適正に保存できた。
イ	市史収集資料・県内各市町村刊行物の整理、データベース化（市内旧家から約400点の古文書が寄贈された）	報酬・賃金 813,540 事務機器借上料 284,065	市史資料の活用に向け、整理・保存できた。

（2）市史講座の開催状況

ア 「地域史料読解の会」の開催状況 イ 「古文書を読む」の開催状況

（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	地域史料読解の会「徒歩で55日！それでも行きたや伊勢参り」 明治初期、伊勢や金比羅山等、どこへ行くにも徒歩で出かけていた当時の人々の旅の様子を道中記より紹介した。 3月1日開催 参加者数38人	—	市内に残る明治初期の旅の記録を読みながら、信仰と娯楽を兼ねた人々の精力的な旅の様子を伝える機会となった。

イ	古文書を読む「瓦版で読む安政の大地震」 江戸時代の大地震に関する瓦版や、鯰が地震を起こすと考 えた人々の描いた鯰絵等を読み解きながら、崩し字に親し み、歴史を学ぶ。 6月22日から3月22日までの全9回 延べ参加者数247人	講師謝礼	30,000	江戸時代の大地震を記録した瓦版や錦絵 をテキストに、崩し字の読み方の学習と ともに被害状況と救済、復興の様子を学 び、古文書に慣れ親しむ機会を提供でき た。
---	---	------	--------	--

4 人権教育に必要とした経費 11,966,661 円
 4-1 社会人権教育事業経費 1,190,255 円

生涯学習課

この経費は、(1) 人権教育推進委員会、(2) 人権教育研修会、(3) 集会所指導事業、(4) 啓発資料作成に必要とした経費である。

(1) 人権教育推進委員会

ア 人権教育推進委員会 委員 13人 会議開催数 1回 (単位：円)

件名	開催日	経費	事業執行の効果	備考
平成30年度 人権教育・啓発事業について 平成31年度 人権教育・啓発事業計画	2月22日	報酬 33,000	人権教育関連事業について、様々な 見地から意見をいただいた。	出席者数 10人

(2) 人権教育研修会 (単位：円)

件名	内容	経費	日数	延べ参加人数
生涯学習人権講座研修会	地域や職場における人権教育推進者の育成	講師謝礼 105,000	4日	210人
生涯学習公民館等人権教育研修会	各公民館等における人権教育研修		8日	239人
P T A人権教育研修会	小・中学校P T Aにおける人権教育研修		12日	343人

※多様な人権課題から講師や内容が検討され、多くの参加者を集め、人権意識の啓発を図ることができた。

(3) 集会所指導事業 (単位：円)

件名	内容	経費	日数	延べ参加人数
ア 堀の内集会所指導事業 蒲桜子ども会	マジック、折り紙づくり、グラウンドゴルフ、 クリスマス会、手話体験教室、レクリエーショ ン	講師・ 協力者謝礼 103,000	6日	129人
イ 堀の内集会所指導事業 成人・長寿学級	マジック、健康体操、北本の歴史、グラウンド ゴルフ、フラワーアレンジメント、手話体験教 室、レクリエーション	消耗品 39,719	7日	117人

※蒲桜子ども会では、クラスや学年に関わりなく縦割りの班を編成することによって、様々な交流を図ることができた。また、成人・長
寿学級と合同開催することで、地域の様々な年齢層の方々とふれあい、交流を図ることができた。

(4) 啓発資料作成

(単位：円)

	資料名	仕様	主な配布先	経費	事業執行の効果
ア	人権作文集「じんけん」第45集	A4判 24ページ 5,500部	市内小・中学校 全児童・生徒	印刷製本費 211,788	「ふれあい」、「けやき」について、検討委員会で検討を重ねて作成した。「ふれあい」は家族で読める話を作成し、親しみやすい資料とした。3つの資料を幅広い年齢層の多くの市民に読んでいただき、市民の人権意識の高揚に役立てることができた。
イ	人権教育啓発資料「ふれあい」	A4判 8ページ 25,300部	市内全戸配布	印刷製本費 386,872	
ウ	人権教育推進委員会広報紙「けやき」第51号	A4判 4ページ 25,300部	市内全戸配布	印刷製本費 129,859	

啓発資料作成協力者謝礼 30,000円（編集協力者、挿絵制作者）

4-2 堀の内集会所施設維持管理経費

799,241円

この経費は、堀の内集会所の施設維持管理に要した経費である

5 図書館の管理運営に必要とした経費

124,706,167円

5-1 図書館業務経費

124,706,167円

この経費は、中央図書館・こども図書館の運営に必要とした経費である。

(1) 管理の委託業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター（中央図書館）	acTrC 北本ネットワーク	87,328,960
こども図書館	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	31,100,000

(2) 図書館協議会

ア 開催状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
第1回定例会（平成30年10月1日）開催 議題 ・平成29年度中央・こども図書館事業報告について ・平成30年度中央・こども図書館事業計画について ・子ども読書活動推進計画について	報酬 55,000	図書館の利用状況、実績等の報告を行った。会議での意見、提言を図書館運営に反映させた。	出席委員 6人
第2回定例会（平成31年2月4日）開催 議題 ・平成30年度上半期中央・こども図書館事業報告について ・子ども読書活動推進計画について			出席委員 6人

(3) 子ども読書活動推進計画の策定

- ・策定委員会の開催 4回 6月5日、6月26日、7月24日、10月17日
- ・計画期間 平成31年4月～令和6年3月 5年間

(4) 中央図書館

ア 資料の整備状況

前年度末 所蔵点数	本年度増加点数			除籍点数	本年度末 所蔵点数
	図書類購入分	その他	合計		
181,320 点	7,917 点	586 点	8,503 点	6,509 点	183,314 点

イ 業務統計

(ア) 貸出業務

<個人貸出>

館名	開館 日数	利用 人数	貸出点数									登録 者数	累積登 録者数
			一般書	児童書	文庫 新書	年鑑 白書	雑誌	紙芝居	カセット CD	テープ 図書等	合計		
中央	日 344	人 67,245	点 170,232	点 12,186	点 18,201	点 11	点 12,458	点 15	点 7,169	点 1,136	点 221,408	人 824	11,328 人
南部	100	1,622	2,598	396	501	0	354	46	11	0	3,906	11	
西部	100	286	519	172	23	0	2	10	0	0	726	2	
学習センター	100	1,206	2,300	609	379	0	22	130	1	0	3,441	7	
合計		70,359	175,649	13,363	19,104	11	12,836	201	7,181	1,136	229,481	844	

<広域利用による貸出> 桶川市・鴻巣市

開館 日数	利用 人数	貸出点数									登録 者数	累積登 録者数
		一般書	児童書	文庫 新書	年鑑 白書	雑誌	紙芝居	カセット CD	テープ 図書等	合計		
日 344	人 9,004	点 23,362	点 3,524	点 2,520	点 0	点 2,394	点 123	点 1,350	点 144	点 33,417	人 152	人 1,453

(イ) 障害者奉仕業務

テープ・デージー図書等貸出数 1,280 タイトル 1,295 巻

(ウ) 児童奉仕業務

工作教室 3回 135人

夏休み(小学生)おはなし会 3回 40人

(エ) その他の奉仕業務

リクエストサービス 38,122件

参考調査サービス 所在 2,396件 書誌事項 22件 文献 108件 事実 126件 その他 367件

相互貸借 他館へ貸出 1,035点 他館から借受 4,004点

ウ 主な事業

事業名	事業内容・演題	実施日	参加人数	備考
第3回「北本市図書館を使った調べる学習コンクール」作品募集	北本市内小中学生を対象に、図書館の本などを使って、調べた結果をまとめた作品、夏休みの自由研究作品を募集	7月30日 ～ 11月14日	15点 (応募作品)	図書館利用の促進と、調べ学習の普及、および地域の活性化が図られた。 応募作品中、優秀作8点を表彰
朗読者養成講座（中級）	新たな朗読者を育成するため、養成講座を実施した。	5月11日 ～ 1月18日	11人	15回実施 朗読法、録音機器の取り扱い方などの講義・実技を実施。 11人全員が中級講座を終了した。
文芸・生き方講座	「夏目漱石の良い友、良い師とは」をテーマに教育評論家富田鋼一郎氏を講師に文学講座を開催した。	6月3日 10月8日	のべ71人	
小学生のための本の紹介とおはなし会	「まだまだ知らない音のこと」をテーマに子どもたちに本の紹介を行った。	7月 22, 26, 29日	のべ40人	
第3回歴史講座「明治維新と渋沢家の人々」	明治維新から150年になることから同時代に活躍した渋沢栄一とその家族の功績を振り返る講座を映像資料を交えて実施した。	9月9日	67人	
図書館員と考える整理収納講座2018「クローゼット編」	整理収納アドバイザーの資格を持つ図書館スタッフによる整理収納の「コツ」を伝授する講座	11月24日	45人	
第35回児童文学講座	「これまでとこれからのヤングアダルト小説」をテーマに、「宝島」訳者の金原瑞人氏を講師に講座を実施した。	2月24日	97人	

(5) こども図書館

ア 資料の整備状況

前年度末所蔵点数	本年度増加点数				除籍点数	本年度末所蔵点数
	購入分		その他	合計		
	図書類	視聴覚資料				
30,121 点	2,069 点	17 点	38 点	2,124 点	268 点	31,977 点

イ 業務統計

(ア) 貸出業務

<個人貸出>

館名	開館 日数	利用 人数	貸出点数									登録 者数	累積登 録者数
			一般書	児童書	文庫 新書	年鑑 白書	雑誌	紙芝居	カセット CD	テープ 図書等	合計		
こども図書館	日 356	人 15,981	点 6,868	点 67,295	点 3,405	点 0	点 2,744	点 2,355	点 1,044	点 0	点 83,711	人 503	人 2,191

<広域利用による貸出> 桶川市・鴻巣市

開館 日数	利用 人数	貸出点数								登録 者数	累積登 録者数
		一般書	児童書	文庫 新書	年鑑 白書	雑誌	紙芝居	カセット CD	合計		
日 356	人 3,286	点 2,211	点 15,250	点 383	点 0	点 578	点 457	点 431	点 19,310	人 220	人 826

(イ) 児童奉仕業務

絵本の読みきかせ 409回 948人参加
 定例おはなし会イベント等 281回 4,089人参加
 展示(テーマ別企画・特集)等 83回 7,289冊貸出

(ウ) その他の奉仕業務

リクエストサービス 2,072件
 参考調査サービス 所在 2,312件 書誌事項 245件 文献 371件 事実 1,952件 その他 36件
 相互貸借 他館へ貸出 109点 他館から借受 179点

6 文化センターの維持管理業務に必要とした経費

145,121,577円

6-1 文化センター施設維持管理経費

145,121,577円

この経費は、(1) 管理の委託業務、(2) 施設設備の修繕等に必要とした経費である。

(1) 管理の委託業務

(単位:円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター	acTrC 北本ネットワーク	107,280,720

(2) 設計業務委託 (単位：円)

事業名	金額
舞台音響設備更新工事設計業務委託	383,400

(3) 施設設備の修繕 (単位：円)

事業名	金額
受電設備修繕	461,160
図書館換気扇修繕	199,800
プラネタリウム室空調機修繕	723,600
階段灯非常照明修繕	122,040
正面玄関外壁補修修繕	259,200
高圧ケーブル修繕	1,296,410
湧水排水ポンプ交換修繕	135,000
北側玄関屋根防水・天井塗裝修繕	498,960
蓄電池修繕	1,285,200
合計	4,981,370

(4) 施設設備の工事 (単位：円)

事業名	金額
昇降機及び小荷物昇降機改修工事	20,412,000
舞台音響設備更新工事	11,109,960
合計	31,521,960

(5) 高木伐採業務委託 (単位：円)

事業名	金額
高木伐採業務委託	275,400

7 野外活動センター管理業務に必要とした経費

39,209,118 円

7-1 野外活動センター管理運営経費

39,209,118 円

この経費は、野外活動センターの管理運営に必要とした経費である。

(1) 管理の委託業務 (単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
野外活動センター	(株) サンアメニティ	35,062,000

(2) 主なイベント

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	リニューアルフェス in 野活	2 日	800 人	
b	キャンプ教室 (初級)	1 日	15 人	

c	ステンドグラス体験（初級）	1日	7人
d	「旅するピザ窯」で自分だけのピザをつくろう	1日	16人
e	第12回陶芸教室	3日	13人
F	レッツ！キャンピング！（入門編）	2日	10人
g	ポプリ教室（ラベンダー）	1日	10人
h	ホテル観賞会	2日	209人
i	キャンプで流しそうめんやるよ！	2日	19人
j	竹、木工、クラフト作り体験	1日	13人
k	野活サポーター発足式	1日	1人
l	会津坂下のそば打ち体験	1日	12人
m	いざという時のために！～もしもに備えるキャンプ体験～	2日	9人
n	レッツ！バンガローキャンプ！	2日	12人
o	野活・キャンプ祭り	1日	4,500人
p	チャレンジキャンプ！君は最後まで続けられるか！？	2日	20人
q	たき火の魅力！冬でもレッツキャンピング！	2日	15人
r	野草でクリスマスリース	1日	17人
s	ミニコンサート	1日	60人
t	ミニ門松作り	1日	20人
u	第13回しめ縄作り	1日	13人
v	第9回陶でひな人形づくり	1日	9人
w	椎茸のコマ打ち体験	1日	2人
x	野活周辺の美化活動	1日	3人
y	竹を学び、食器を作ろう	1日	4人

(3) 利用状況

開館日	多目的ホール		体験学習室		会議室		大広間・浴室
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用人数
345日	158件	5,771人	314件	2,875人	313件	2,275人	14,154人
デイキャンプ		ナイトキャンプ		多目的広場		合計	
利用区画数	利用人数	利用区画数	利用人数	利用人数	利用者総数		
2,210区間	10,374人	1,676区画	6,811人	14,957人	57,217人		

(4) 施設設備の修繕

(単位：円)

事業名	金額
街灯LED化交換修繕	421,200
浄化槽原水ポンプ及び電磁弁交換修繕	172,800

屋外ポール型時計交換修繕	172,800
屋外男子便所小便器フラッシュバルブ交換修繕	308,880
大広間ベースライト照明交換修繕	475,200
自動ドア消耗品交換修繕	112,320
合計	1,663,200

10 教育費 6 保健体育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
119,223,000	114,357,180	0	4,865,820	95.9

1 保健体育総務費に必要とした経費 37,760,136 円

1-1 スポーツ振興経費 8,686,728 円

スポーツ健康課

この経費は、市民の健康増進と生涯スポーツの振興を図るため、北本市教育行政の重点施策の1つである「生涯学習とスポーツの振興」に基づきスポーツ推進審議会で審議された各種スポーツ大会及びスポーツ推進委員等の指導者による各種事業の実施に必要な経費である。

(1) スポーツ推進審議会委員の会議の開催 委員8人(うち関係行政職員1人) 会議開催数 1 (単位：円)

内容	開催日	経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、8人を委嘱・任命(平成30・31年度任期)し、定例会議を開催した。主に北本市のスポーツ振興施策の検討・審議を行った。	10月30日	報酬 33,000	各委員より各々の立場からの意見を聞くことができ、北本市のスポーツ振興につながった。	出席 7人

(2) スポーツ推進委員の活動状況 (単位：円)

内容	経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、委嘱したスポーツ推進委員が、市民スポーツ・レクリエーション活動の企画・運営やコミュニティ体育祭における指導等を行った。また、推進委員で構成された連絡協議会会議の中で各種研修会参加者からの伝達、実技講習会等を行い、専門的事項の共有と、全体的な資質向上に努めた。さらに、地域スポーツ活動を普及するため、各種教室を開催し、スポーツ活動の充実に努めた。 スポーツ推進委員：19人 任期：平成29・30年	報酬 1,303,900	専門的事項の共有化や資質向上により、各地域におけるスポーツ指導の充実に努めた。	活動参加者数 (延べ221人)

(3) スポーツ団体補助金及び負担金

(単位：円)

概要		補助金額	合計金額	事業執行の効果
ア	北本市体育協会補助金	3,840,000	4,230,000	子どもたちの健全育成、中高年の生涯スポーツ・レクリエーション推進の観点から大会等諸活動が実施された。
イ	北本市スポーツ少年団補助金	270,000		
ウ	北本市レクリエーション協会補助金	120,000		

(4) スポーツ事業委託料

(単位：円)

内容		経費	事業執行の効果	備考
ア	第20回感動桜国きたもとウォーク大会	委託料 49,090	市内の桜と歴史・文化財を巡るコースを歩きながら、健康の保持増進と体力の向上を図ることを目的とし、毎年開催している。417人の参加。	感動桜国きたもとウォーク大会実行委員会主催、北本市レクリエーション協会主管
イ	地域スポーツ普及事業	委託料 296,607	スポーツ推進委員が、ニュースポーツ教室を開催するなど、地域におけるスポーツ活動の普及・推進を図ることができた。	北本市スポーツ推進委員連絡協議会へ委託

(5) 地域交流スポーツ事業負担金

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
地域交流スポーツ事業負担金		負担金 2,000,000	各コミュニティ体育祭に係る経費一部負担により、各体育祭の開催を支援できた。8か所合計17,957人の参加。	各地域コミュニティ委員会主催

(6) スポーツ教室及び各種大会の開催状況

事業名		内容	対象	参加者累計	備考
ア	普通救命講習会	心肺蘇生法・AED講習	スポーツ指導者	7人	協力：埼玉県央広域消防本部
イ	体力測定会	新体力テストの実施	一般市民	85人	協力：北本市スポーツ推進委員
ウ	少女ソフトボール大会	リーグ戦	小学生	4チーム 63人	北本市スポーツ少年団主催
エ	北本交流少年野球大会	トーナメント方式	小学生	24チーム 1,280人	北本市スポーツ少年団主催
オ	小学生バレーボール大会	リーグ戦	小学生	6チーム 100人	北本市スポーツ少年団主催
カ	市長杯争奪春季社会人野球大会	リーグ戦、一部トーナメント方式	一般市民	17チーム 418人	北本市野球連盟と共催
キ	市長杯争奪市民バドミントン大会	部門別ダブルス	一般市民	158人	北本市バドミントン連盟と共催
ク	市長杯争奪男女混合バレーボール大会	トーナメント方式	一般市民	45人	北本市バレーボール連盟と共催

ケ	市長杯ソフトボール大会	リーグ戦	一般市民	39 チーム 630 人	北本市ソフトボール連盟と共催
コ	市長杯争奪卓球大会	個人戦	小・中・一般	167 人	北本市卓球連盟と共催
サ	市長杯争奪大会	予選リーグ、決勝トーナメント	一般市民	124 人	北本市ミニテニス協会と共催
シ	市民剣道祭	個人戦	一般市民	168 人	北本市剣道連盟と共催
ス	水泳大会	個人戦	一般市民	172 人	北本市水泳連盟と共催
セ	市長杯争奪弓道大会	個人戦	一般市民	23 人	北本市弓道連盟と共催
ソ	市長杯アーチェリー大会	個人戦	一般市民	38 人	北本市アーチェリー協会と共催
タ	市長杯争奪柔道大会	トーナメント方式	幼・小・中・一般	300 人	北本市柔道連盟と共催
チ	グラウンドゴルフ協会市長杯大会	個人戦	一般市民	90 人	北本市グラウンドゴルフ協会と共催
ツ	スポーツ吹矢大会	個人戦・団体戦	一般市民	166 人	北本市スポーツ吹矢協会と共催
テ	市長杯（秋季）大会	トーナメント方式	一般市民	123 人	北本市テニス協会と共催
ト	市長杯争奪市民ソフトバレーボール大会	リーグ戦	一般市民	350 人	北本市ソフトバレーボール連盟と共催
ナ	北本市ソフトテニス市長杯	リーグ戦またはトーナメント戦	小・中・一般	209 人	北本市ソフトテニス連盟と共催
ニ	フロッカー体験教室	フロッカーの体験、試合	一般市民	22 人	協力：北本市スポーツ推進委員
ヌ	ラジオ体操と公園ウォーク	ラジオ体操とウォーキングの実施（4回）	一般市民	323 人	協力：北本市スポーツ推進委員
ネ	ミニバレー教室	ミニバレーの体験、試合	一般市民	23 人	協力：北本市スポーツ推進委員
ノ	ファミリーバドミントン教室	ファミリーバドミントンの体験、試合	一般市民	28 人	協力：北本市スポーツ推進委員
ハ	ペタンク・ラダーゲッター教室	ペタンクとラダーゲッターの体験、試合	一般市民	18 人	協力：北本市スポーツ推進委員
ヒ	ノルディックウォーキング体験教室	ノルディックウォーキングの体験	一般市民	20 人	協力：北本市スポーツ推進委員
フ	フリーテニス教室	フリーテニスの体験、試合	一般市民	32 人	協力：北本市スポーツ推進委員
ヘ	ラグビーワールドカップ 2019™に向けた講演会	元ラグビー日本代表の堀越正己氏を講師に招きラグビーワールドカップの魅力について講演いただいた。	一般市民	153 人	北本市老人クラブ連合会と共催

(7) 民間プール開放利用状況

開放日・会場	利用人数
8月5日、19日、26日、9月2日、9日 スウィン北本スイミングスクール	20人

(8) 全国大会等出場奨励金交付状況

680,000円

大会規模等	奨励金交付状況		競技種目
	個人	団体	
関東大会等	9人	2団体	剣道、卓球、水泳、エアロビクス、空手、陸上競技、サッカー、軟式野球、硬式野球、ソフト
全国大会等	67人	8団体	ボール、スポーツ吹矢、バレーボール、ヒップホップ、フットサル

2 体育施設管理費に必要とした経費

10,208円

2-1 学校開放経費

10,208円

この経費は、学校体育施設開放事業に必要とした経費である。

(1) 学校体育施設開放利用状況

利用区分	利用件数	利用日数	利用人数
小学校体育館	885件	679日	14,992人
中学校体育館	316件	281日	5,597人
小学校校庭	1,034件	651日	24,725人
中学校校庭	77件	77日	966人
合計	2,312件	1,688日	46,280人

※利用登録団体（体育館 25団体／校庭 37団体）

3 体育センターの維持管理に必要とした経費

76,586,836円

3-1 体育センター施設維持管理経費

76,586,836円

この経費は、体育センターの施設設備を常時、良好な状態で維持するために必要とした経費である。施設の維持管理、市民サービス向上に努めた。

(1) 委託業務

56,318,400円

指定管理委託 指定管理者：北本地域スポーツ振興共同事業体（50,400,000円）

トイレ洋式化改修工事設計業務委託（615,600円）

劣化度調査等業務委託（5,076,000円）

床板調査業務（226,800円）

(2) 修繕の状況

996,000円

弓道場人工芝修繕工事（996,000円）

(3) 設備整備・改修工事

18,997,092円

防火シャッター避難時停止装置設置工事（1,965,492円）

トイレ洋式化改修工事（17,031,600円）

(4) 自主事業講座等の開催状況

ア トレーニング室事業として実施 (2時間券「400円」でマシン利用とレッスン受講及び定期券でも利用可)

事業名	期間	金額 (円/回)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
リフレッシュエアロ (月・11時)	通年	400	24	968
初級エアロ (月・19時)	通年	400	9	365
リセットボディエクササイズ (火・10時)	通年	400	16	769
骨盤体操 (火・11時)	通年	400	16	802
すこやか体操 (水・11時)	通年	200	12	597
リズムカルエアロ (水・10時)	通年	2,000/6回	13	628
簡単ヨガ (木・11時)	通年	400	36	1,836
シェイプアップヨガ (木・13時)	通年	400	9	445
タイ式ヨガ (木・15時30分)	通年	400	12	633
ボディメイク (金・11時)	通年	400	22	1,111
初級エアロ (土・11時)	通年	400	22	1,125
ベーシックヨガ (日・11時)	通年	400	13	694

イ トレーニング室事業外として実施 (講師: トレーニング室スタッフ)

事業名	期間	金額 (円/回)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
ボールエクササイズ (月・10時)	通年	200	14	577
お手軽筋力アップ (月・15時)	通年	200	12	496
ステップエクササイズ	通年	200	11	533
全身ストレッチ (水・10時)	通年	200	15	764
全身ストレッチ (水・15時)	通年	200	7	355
リラクスパールエクササイズ (木・15時)	通年	200	11	543
お手軽筋力アップ (金・15時)	通年	200	9	455
リラクスパールエクササイズ (土・15時)	通年	200	4	190
ボールエクササイズ (土・20時)	通年	200	14	577

ウ 各種スポーツ教室等

事業名	期間	参加費 (円)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
小学生バドミントン教室 (月・17時)	通年	1,560/月	17	608
バドミントン教室 (月・10時)	通年	1,560/月	28	1,023
バドミントン教室 (木・13時)	通年	2,080/月	27	640
バドミントン教室 (土・17時)	通年	2,080/月	20	925
卓球教室 (月・12時)	通年	1,560/月	12	419
卓球教室 (月・14時)	通年	1,560/月	10	339
卓球教室 (金・12時)	通年	2,080/月	12	536

卓球教室（金・14時）	通年	2,080/月	13	603
卓球教室（土・12時）	通年	2,080/月	8	385
卓球教室（日・15時）	通年	2,080/月	11	493
小学生卓球教室（日・13時）	通年	2,080/月	11	512
ミニバスケットボール教室（火・17時）	通年	2,080/月	35	1,672
ミニバスケットボール教室（火・19時）	通年（3月開始）	2,080/月	7	21
スポーツ吹矢教室（水・14時）	通年	1,040/月	7	317
バレトクラス（金・10時）	通年	2,080/月	8	368
小学生フットサル教室（金・17時）	通年	3,500/月	7	298
小学生フットサル教室（金・18時20分）	通年	4,500/月	5	189
ビューティーボディメイク（第1・3月、第2・4水・20時）	通年	4,000/月	8	218
PMバドミントン（火・13時）	通年	100/回	12	545
PMミニテニス（水・13時）	通年	100/回	7	355
フラダンス教室（火・13時）	通年	2,790/月	10	344
フラダンス教室（火・14時）	通年	2,790/月	14	509
幼児HIPHOP教室（水・16時）	通年	3,500/月	10	472
HIPHOP教室（水・17時）	通年	3,500/月	11	515
HIPHOP教室（水・18時）	通年	3,500/月	12	559
HIPHOP教室（水・19時）	通年	4,000/月	6	289
やさしいステップダンス教室（水・10時）	通年	2,080/月	7	314
チアダンス教室（木・17時30分）	通年	3,500/月	11	535
キッズチアダンス教室（木・16時30分）	通年	3,500/月	12	555

エ 各種大会・イベント等

事業名	期間・回数	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
ミニテニスオープン大会	1回	500	162	162
卓球リーグ実業団「リコー」現役選手による卓球教室	1回	一般 500 中学生 300	186	186
第12回きたもとスポーツフェスティバル	1回	無料	2,807	2,807
バスケットクリニック（基本技術の習得）	2回	無料	59	117
体育センター杯バスケット交流大会	2回	6,000/チーム	126	252
バスケットB3リーグ公式戦	2回	—	1,538	3,076
ミニバスケット交流会	1回	無料	140	140
【北本市共催北本市体育センター出張教室】 バスタオルとイスを使った健康増進体操教室	6回	無料	19	111

第一生命女子陸上競技部 OG によるランニング教室	1 回	無料	37	37
元気はつらつ体操（共催：北本市体育協会）	通年	無料	38	681
弓道教室（協力：北本市弓道連盟）	8 回	2,000	24	192
3B 体操教室	5 回	2,000	11	57

(5) 利用状況

(単位：件、人)

年度		平成 29 年度	平成 30 年度	比較
開館日数		346	346	100.0%
メインアリーナ	件数	2,654	2,789	105.1%
	人数	82,026	83,184	101.4%
サブアリーナ	件数	2,413	2,402	99.5%
	人数	27,048	24,674	91.2%
剣道場	件数	1,643	1,747	106.3%
	人数	30,142	34,260	113.7%
柔道場	件数	671	706	105.2%
	人数	8,155	9,712	119.1%
弓道場	件数	1,800	2,245	124.7%
	人数	4,604	4,820	104.7%
研修室	件数	887	920	103.7%
	人数	11,540	12,309	106.7%
トレーニング室	件数	71,218	73,087	102.6%
	人数	71,218	73,087	102.6%
合計	件数	81,286	83,896	103.2%
	人数	234,733	242,046	103.1%

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考	
11 公債費 1 公債費					財政課	
(単位：円)						
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)		
2,258,164,000	2,238,474,215	0	19,689,785	99.1		
1 市債の償還に必要とした経費 2,238,474,215 円						
1-1 借入金償還費(元金・利子) 2,238,418,963 円						
この経費は、義務教育施設、街路整備等建設事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。						
(1) 市債の償還状況 (単位：円)						
区分	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度 発行額	平成 30 年度償還額			平成 30 年度末 現在高
			元金	利子		
総務債	570,355,845	17,400,000	72,126,700	2,582,348	515,629,145	
民生債	1,057,408,664	17,500,000	122,215,528	9,023,669	952,693,136	
衛生債	5,411,638	0	575,248	57,950	4,836,390	
農林水産業債	101,100,766	0	13,240,833	720,367	87,859,933	
商工債	40,528,000	0	4,620,000	98,398	35,908,000	
土木債	3,427,827,341	230,300,000	332,562,603	27,790,831	3,325,564,738	
公営住宅債	70,100,000	0	0	415,311	70,100,000	
消防債	335,666,162	77,300,000	40,959,749	700,085	372,006,413	
教育債	5,032,279,204	225,000,000	593,598,049	43,822,502	4,663,681,155	
減税補填債	343,460,304	0	92,107,775	1,931,461	251,352,529	
臨時財政対策債	11,052,364,039	1,050,500,000	806,140,498	59,575,681	11,296,723,541	
減収補填債	26,676,000	0	13,332,000	221,377	13,344,000	
合計	22,063,177,963	1,618,000,000	2,091,478,983	146,939,980	21,589,698,980	

(2) 市債現在高の状況

平成 30 年度末市債未償還元金の状況

572 件

未償還元金

21,589,698,980 円

ア 総務債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
20	駅東口エレベーター整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.700%	2年度	520,000	埼玉県	—
21	駅東口エレベーター整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,900,000	0.500%	3年度	1,770,000	埼玉県	—
21	駅東口エレベーター整備事業 [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	35,300,000	1.300%	6年度	18,335,778	財務省	10%
24	庁舎建設事業 [緊急防災・減災事業(補助)]	45,500,000	0.400%	4年度	22,931,814	地方公共団体金融機構	80%
24	庁舎建設事業 [緊急防災・減災事業(単独)]	66,600,000	0.400%	4年度	33,566,129	地方公共団体金融機構	70%
25	庁舎建設事業 [公共事業等(本来分)]	32,200,000	1.000%	15年度	28,688,982	財務省	—
25	庁舎建設事業 [公共事業等(財対分)]	25,700,000	1.000%	15年度	22,897,729	財務省	50%
25	庁舎建設事業 [一般事業]	184,400,000	0.282%	5年度	102,448,000	埼玉縣信用金庫	—
26	庁舎建設事業 [公共事業等(本来分)]	7,700,000	0.800%	16年度	7,275,409	財務省	—
26	庁舎建設事業 [公共事業等(財対分)]	6,100,000	0.800%	16年度	5,763,636	財務省	50%
26	庁舎建設事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.300%	8年度	1,200,000	埼玉県	—
26	庁舎建設事業 [一般事業]	156,700,000	0.510%	11年度	143,640,000	埼玉りそな銀行	—
26	庁舎建設事業 [ふるさと創造貸付金]	49,900,000	0.300%	8年度	39,920,000	埼玉県	—

26	庁舎駐車場整備事業 [一般事業]	39,800,000	0.210%	6年度	26,480,000	埼玉りそな銀行	—
26	庁舎駐車場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,300,000	0.300%	8年度	10,640,000	埼玉県	—
27	庁舎駐車場整備事業 [一般事業]	1,800,000	0.200%	7年度	1,400,000	埼玉縣信用金庫	—
27	駅東口エスカレーター改修事業 [一般事業]	4,200,000	0.070%	7年度	3,266,668	埼玉縣市町村振興協会	—
27	駅東口エスカレーター改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.100%	9年度	1,260,000	埼玉県	—
28	駅エスカレーター等改修事業 [一般事業]	7,500,000	0.010%	3年度	4,500,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
28	駅エスカレーター等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,300,000	0.010%	3年度	3,225,000	埼玉県	—
28	情報ネットワーク整備事業(27繰越分) [一般補助施設整備等事業(補正予算債)]	10,400,000	0.160%	3年度	7,800,000	武蔵野銀行	50%
29	北本駅東口公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.050%	11年度	1,300,000	埼玉県	—
29	市営駐車場整備事業 [公営企業]	9,400,000	0.100%	14年度	9,400,000	地方公共団体金融機構	—
30	北本駅東口公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,700,000	0.010%	12年度	13,700,000	埼玉県	—
30	庁舎駐輪場整備事業 [一般事業]	3,700,000	0.010%	11年度	3,700,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
合計 25 件		730,900,000			515,629,145		

イ 民生債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
20	ふれあいの家整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.700%	2年度	520,000	埼玉県	—
21	ふれあいの家整備事業(20繰越分) [一般事業]	40,500,000	0.948%	元年度	4,500,000	あだち野農業協同組合	—

22	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	1.000%	4年度	1,480,000	埼玉県	—
22	保育所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	52,800,000	1.000%	4年度	21,120,000	埼玉県	—
22	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	24,300,000	1.500%	12年度	17,781,908	地方公共団体金融機構	—
22	中核保育所建設用地取得事業 [社会福祉施設整備事業]	281,500,000	1.500%	12年度	205,992,068	地方公共団体金融機構	—
23	中核保育所整備事業 [社会福祉施設整備事業]	147,300,000	1.200%	13年度	115,286,497	地方公共団体金融機構	—
23	中核保育所整備事業 [施設整備事業]	143,000,000	0.610%	3年度	47,672,000	埼玉りそな銀行	70%
23	中核保育所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	31,100,000	0.800%	5年度	15,550,000	埼玉県	—
23	子育て支援センター整備事業 [地域活性化事業]	35,900,000	1.200%	13年度	28,097,659	地方公共団体金融機構	30%
23	中核保育所整備事業(22繰越分) [社会福祉施設整備事業]	11,200,000	1.400%	13年度	8,798,486	地方公共団体金融機構	—
24	総合福祉センター空調設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	42,000,000	0.600%	6年度	25,200,000	埼玉県	—
25	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	8,600,000	0.500%	7年度	6,020,000	埼玉県	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	128,300,000	0.800%	16年度	121,225,331	地方公共団体金融機構	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	57,100,000	0.300%	8年度	45,680,000	埼玉県	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	100,000,000	0.380%	元年度	100,000,000	市場公募	—
26	英霊塔改修補助事業 [一般事業]	4,300,000	0.210%	6年度	2,860,000	埼玉りそな銀行	—
26	英霊塔改修補助事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.300%	8年度	1,200,000	埼玉県	—

26	病児保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	8,700,000	0.800%	16年度	8,220,268	地方公共団体金融機構	—
26	病児保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.300%	8年度	1,760,000	埼玉県	—
26	保育所駐車場等改修事業 [社会福祉施設整備事業]	3,900,000	0.300%	6年度	2,611,674	地方公共団体金融機構	—
26	保育所駐車場等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	8年度	800,000	埼玉県	—
26	民間保育所整備補助事業 [社会福祉施設整備事業]	8,100,000	0.800%	16年度	7,653,352	地方公共団体金融機構	—
26	民間保育所整備補助事業 [ふるさと創造貸付金]	2,100,000	0.300%	8年度	1,680,000	埼玉県	—
26	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	17,900,000	0.800%	16年度	17,900,000	地方公共団体金融機構	30%
26	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,000,000	0.300%	8年度	1,600,000	埼玉県	—
26	ふれあいの家排水設備整備事業 [社会福祉施設整備事業]	2,100,000	0.300%	6年度	1,406,286	地方公共団体金融機構	—
26	健康増進センター施設整備事業 [社会福祉施設整備事業]	1,900,000	0.300%	6年度	1,272,353	地方公共団体金融機構	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分)(25繰越分) [社会福祉施設整備事業]	6,100,000	0.451%	6年度	4,066,000	武蔵野銀行	—
26	石戸学童保育室整備事業(25繰越分) [地域活性化事業]	8,800,000	0.800%	16年度	8,800,000	地方公共団体金融機構	30%
27	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	34,600,000	0.380%	12年度	34,600,000	武蔵野銀行	—
27	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,100,000	0.100%	9年度	8,190,000	埼玉県	—
27	保育所耐震改修事業(26繰越分) [緊急防災・減災事業]	26,900,000	0.100%	7年度	23,549,254	地方公共団体金融機構	70%
28	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	9,000,000	0.430%	13年度	9,000,000	埼玉りそな銀行	—

28	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	4,500,000	0.400%	18年度	4,500,000	地方公共団体金融機構	30%
28	学童保育室整備事業(27繰越分) [社会福祉施設整備事業]	14,200,000	0.430%	13年度	14,200,000	埼玉りそな銀行	—
29	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	7,200,000	0.100%	14年度	7,200,000	地方公共団体金融機構	—
29	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,800,000	0.200%	16年度	1,800,000	埼玉県	—
29	学童保育室整備事業(28繰越分) [社会福祉施設整備事業]	5,400,000	0.510%	14年度	5,400,000	武蔵野銀行	—
30	総合福祉センターエレベーター改修事業 [地域活性化事業]	9,100,000	0.010%	11年度	9,100,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
30	総合福祉センターエレベーター改修事業 [地域活性化事業]	2,300,000	0.355%	15年度	2,300,000	埼玉りそな銀行	30%
30	ふれあいの家排水設備整備事業 [社会福祉施設整備事業]	4,900,000	0.355%	15年度	4,900,000	埼玉りそな銀行	—
30	ふれあいの家排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.010%	12年度	1,200,000	埼玉県	—
合計 43 件		1,310,700,000			952,693,136		

ウ 衛生債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
23	北本水辺プラザ公園駐車場整備事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	7,100,000	1.100%	8年度	4,836,390	財務省	10%
合計 1 件		7,100,000			4,836,390		

エ 農林水産業債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
18	農道整備事業 [一般補助施設整備等事業]	43,000,000	1.700%	3年度	11,582,220	財務省	—

19	地域食材供給施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	11,200,000	0.800%	元年度	1,120,000	埼玉県	—
22	農道整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	2,700,000	0.940%	2年度	600,000	武蔵野銀行	—
23	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	6,900,000	1.300%	13年度	6,055,621	地方公共団体金融機構	—
23	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,800,000	0.800%	5年度	1,900,000	埼玉県	—
24	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	4,300,000	0.700%	9年度	3,258,564	地方公共団体金融機構	—
26	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	46,300,000	0.600%	11年度	42,567,528	地方公共団体金融機構	—
26	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.300%	8年度	3,360,000	埼玉県	—
26	農業ふれあいセンター空調設備整備事業 [一般事業]	6,000,000	0.210%	6年度	3,960,000	埼玉縣市町村振興協会	—
27	農業ふれあいセンター空調設備整備事業(26繰越分) [一般事業]	9,200,000	0.200%	7年度	7,156,000	埼玉縣信用金庫	—
28	農業ふれあいセンター駐車場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,300,000	0.060%	10年度	6,300,000	埼玉県	—
合計 11 件		143,900,000			87,859,933		

オ 商工債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
25	蒲ザクラ周辺整備事業 [一般事業]	22,000,000	0.300%	5年度	12,216,000	埼玉りそな銀行	—
25	案内板整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	4,400,000	0.318%	5年度	2,440,000	武蔵野銀行	—
25	案内板整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	3,400,000	0.318%	5年度	1,896,000	武蔵野銀行	50%
26	案内板整備事業 [一般事業]	2,300,000	0.210%	6年度	1,520,000	埼玉りそな銀行	—

26	案内板整備事業 [ふるさと創造貸付金]	800,000	0.300%	8年度	640,000	埼玉県	—
26	観光ルートサイン整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	4,900,000	0.451%	6年度	3,268,000	武蔵野銀行	—
26	観光ルートサイン整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	3,800,000	0.451%	6年度	2,528,000	武蔵野銀行	50%
28	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.060%	10年度	1,700,000	埼玉県	—
29	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,700,000	0.050%	11年度	9,700,000	埼玉県	—
合計9件		53,000,000			35,908,000		

カ 土木債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
11	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	64,600,000	2.000%	元年度	4,932,152	地方公共団体金融機構	30%
11	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	40,100,000	2.000%	元年度	3,061,599	地方公共団体金融機構	44%
11	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	8,000,000	2.000%	元年度	610,793	地方公共団体金融機構	100%
12	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	30,000,000	1.400%	2年度	4,371,850	地方公共団体金融機構	44%
12	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	6,000,000	1.400%	2年度	874,369	地方公共団体金融機構	100%
12	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	60,300,000	1.400%	2年度	8,787,414	地方公共団体金融機構	30%
12	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	97,500,000	1.400%	2年度	14,208,507	地方公共団体金融機構	44%
12	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	19,500,000	1.400%	2年度	2,841,701	地方公共団体金融機構	100%
12	臨時地方道整備事業(東口特会)(11繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,000,000	1.700%	2年度	4,305,049	地方公共団体金融機構	44%

12	臨時地方道整備事業（東口特会）（11 繰越分） 〔臨時地方道整備事業（特定分（財対分））〕	5,800,000	1.700%	2年度	861,010	地方公共団体金融機構	100%
13	道路整備事業 〔臨時地方道整備事業（特定分（通常分））〕	24,000,000	1.800%	3年度	5,329,431	地方公共団体金融機構	44%
13	道路整備事業 〔臨時地方道整備事業（特定分（財対分））〕	4,700,000	1.800%	3年度	1,043,682	地方公共団体金融機構	100%
13	街路整備事業 〔臨時地方道整備事業（一般分）〕	36,900,000	1.800%	3年度	8,194,002	地方公共団体金融機構	30%
13	中央通線整備事業（東口特会） 〔臨時地方道整備事業（特定分（通常分））〕	252,700,000	1.800%	3年度	56,114,477	地方公共団体金融機構	44%
13	中央通線整備事業（東口特会） 〔臨時地方道整備事業（特定分（財対分））〕	50,500,000	1.800%	3年度	11,214,012	地方公共団体金融機構	100%
13	街路整備事業（12 繰越分） 〔臨時地方道整備事業（一般分）〕	6,300,000	1.600%	2年度	929,504	地方公共団体金融機構	30%
13	臨時地方道整備事業（東口特会）（11 繰越分） 〔臨時地方道整備事業（特定分（通常分））〕	5,900,000	1.700%	3年度	1,090,223	地方公共団体金融機構	44%
13	臨時地方道整備事業（東口特会）（11 繰越分） 〔臨時地方道整備事業（特定分（財対分））〕	1,200,000	1.700%	3年度	221,741	地方公共団体金融機構	100%
14	街路整備事業 〔臨時地方道整備事業（一般分）〕	65,100,000	0.900%	4年度	18,226,117	地方公共団体金融機構	30%
14	道路整備事業 〔臨時地方道整備事業（特定分（通常分））〕	28,100,000	0.900%	4年度	7,867,185	地方公共団体金融機構	30%
14	道路整備事業 〔臨時地方道整備事業（特定分（財対分））〕	5,600,000	0.900%	4年度	1,567,840	地方公共団体金融機構	50%
14	臨時地方道整備事業（東口特会） 〔臨時地方道整備事業（特定分（通常分））〕	45,000,000	0.900%	4年度	12,598,698	地方公共団体金融機構	30%
14	臨時地方道整備事業（東口特会） 〔臨時地方道整備事業（特定分（財対分））〕	9,000,000	0.900%	4年度	2,519,741	地方公共団体金融機構	50%
14	臨時地方道整備事業（東口特会） 〔臨時地方道整備事業（一般分）〕	22,900,000	0.900%	4年度	6,411,339	地方公共団体金融機構	30%
14	街路整備事業（13 繰越分） 〔臨時地方道整備事業（一般分）〕	13,400,000	0.900%	4年度	3,751,611	地方公共団体金融機構	30%

14	中央通線整備事業（東口特会）（13 繰越分） [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	9,800,000	0.900%	4年度	2,743,720	地方公共団体金融機構	44%
14	中央通線整備事業（東口特会）（13 繰越分） [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	2,000,000	0.900%	4年度	559,940	地方公共団体金融機構	100%
15	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	124,800,000	1.800%	5年度	45,377,820	地方公共団体金融機構	30%
15	道路整備事業(14 繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	9,400,000	1.600%	5年度	3,386,050	地方公共団体金融機構	30%
15	道路整備事業(14 繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,900,000	1.600%	5年度	684,414	地方公共団体金融機構	50%
15	中央通線整備事業（東口特会）（14 繰越分） [臨時地方道整備事業(一般分)]	15,200,000	1.600%	5年度	5,475,314	地方公共団体金融機構	30%
16	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	145,800,000	1.700%	6年度	62,794,439	地方公共団体金融機構	30%
16	街路整備事業 [一般公共事業(調整分)]	7,800,000	1.300%	元年度	697,317	郵貯・簡保管理機構	50%
16	街路整備事業(15 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	8,100,000	1.800%	6年度	3,225,464	地方公共団体金融機構	30%
17	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,300,000	2.000%	7年度	14,763,361	地方公共団体金融機構	30%
17	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,800,000	2.000%	7年度	2,922,438	地方公共団体金融機構	50%
17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	55,700,000	2.000%	7年度	28,065,500	地方公共団体金融機構	30%
17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,900,000	2.000%	7年度	15,065,683	地方公共団体金融機構	30%
17	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,900,000	2.000%	7年度	2,972,828	地方公共団体金融機構	50%
17	街路整備事業(16 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,100,000	1.500%	6年度	896,855	地方公共団体金融機構	30%
18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	33,400,000	1.900%	8年度	18,986,658	地方公共団体金融機構	30%

18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	78,400,000	1.900%	8年度	44,567,485	地方公共団体金融機構	30%
18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	15,000,000	1.900%	8年度	8,526,942	地方公共団体金融機構	30%
18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	3,000,000	1.900%	8年度	1,705,388	地方公共団体金融機構	50%
18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	3,600,000	1.900%	8年度	2,046,465	地方公共団体金融機構	30%
18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	700,000	1.900%	8年度	397,926	地方公共団体金融機構	50%
18	街路整備事業 [一般公共事業(補正予算債)]	8,000,000	1.900%	8年度	4,085,388	財務省	50%
19	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	26,700,000	1.800%	9年度	16,872,268	地方公共団体金融機構	30%
19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	65,100,000	1.800%	9年度	41,138,002	地方公共団体金融機構	30%
19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,900,000	1.800%	9年度	4,360,248	地方公共団体金融機構	30%
19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,400,000	1.800%	9年度	884,690	地方公共団体金融機構	50%
19	子供公園水路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,000,000	0.800%	元年度	600,000	埼玉県	—
19	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	10,000,000	0.800%	元年度	1,000,000	埼玉県	—
19	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,900,000	0.800%	元年度	190,000	埼玉県	—
19	中央通線整備事業(18繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	32,000,000	1.850%	9年度	20,249,343	地方公共団体金融機構	30%
20	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	110,900,000	1.800%	10年度	77,191,665	地方公共団体金融機構	30%
20	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,200,000	0.700%	2年度	1,040,000	埼玉県	—

20	道路整備事業 [国の予算等貸付金債]	2,500,000	—	10年度	1,666,660	国土交通省	—
20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,900,000	1.800%	10年度	2,018,538	地方公共団体金融機構	30%
20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,000,000	1.800%	10年度	4,176,284	地方公共団体金融機構	30%
20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,200,000	1.800%	10年度	835,258	地方公共団体金融機構	50%
20	街路整備事業 [国の予算等貸付金債]	1,120,000	—	10年度	746,660	国土交通省	—
20	中山道照明灯整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,300,000	0.700%	2年度	460,000	埼玉県	—
21	道路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	86,700,000	1.800%	11年度	65,808,416	地方公共団体金融機構	30%
21	道路整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	7,000,000	0.948%	元年度	792,000	あだち野農業協同組合	30%
21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	80,300,000	1.800%	11年度	60,950,586	地方公共団体金融機構	30%
21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,500,000	1.800%	11年度	2,656,626	地方公共団体金融機構	30%
21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.800%	11年度	531,323	地方公共団体金融機構	50%
21	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.600%	3年度	390,000	埼玉県	—
21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	4,100,000	1.300%	6年度	2,129,649	財務省	10%
21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [ふるさと創造貸付金]	900,000	0.600%	3年度	270,000	埼玉県	—
21	公園整備事業 [一般公共事業(本来分)]	4,200,000	0.900%	元年度	541,648	財務省	—
21	公園整備事業 [一般公共事業(財対分)]	8,400,000	0.900%	元年度	1,083,295	財務省	—

21	道路整備事業(20 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	8,600,000	1.700%	11 年度	6,515,753	地方公共団体金融機構	30%
21	街路整備事業(20 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	26,900,000	0.948%	元年度	2,996,000	あだち野農業協同組合	30%
21	街路整備事業(20 繰越分) [国の予算等貸付金債]	480,000	—	11 年度	320,000	国土交通省	—
21	中山道照明灯整備事業(20 繰越分) [一般補助施設整備等事業]	11,900,000	1.400%	6 年度	6,198,884	財務省	—
22	道路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	20,900,000	0.940%	2 年度	4,646,000	武蔵野銀行	—
22	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,900,000	0.500%	4 年度	3,960,000	埼玉県	—
22	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [ふるさと創造貸付金]	7,200,000	1.000%	4 年度	2,880,000	埼玉県	—
22	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,000,000	0.500%	4 年度	2,000,000	埼玉県	—
22	道路整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	38,800,000	1.500%	12 年度	31,719,751	地方公共団体金融機構	—
22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	25,700,000	1.500%	12 年度	21,010,247	地方公共団体金融機構	30%
22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,800,000	1.500%	12 年度	3,106,572	地方公共団体金融機構	30%
22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.500%	12 年度	572,264	地方公共団体金融機構	50%
22	中央緑地等整備事業 [ふるさと創造貸付金]	8,000,000	1.000%	4 年度	3,200,000	埼玉県	—
22	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,400,000	0.500%	4 年度	2,160,000	埼玉県	—
22	中山道照明灯整備事業 [一般補助施設整備等事業]	1,100,000	1.200%	4 年度	660,774	財務省	—
22	中央緑地等整備事業 [一般補助施設整備等事業]	32,200,000	1.200%	4 年度	19,342,676	財務省	—

22	公園整備事業 [地域活性化事業]	9,300,000	1.500%	12年度	6,805,421	地方公共団体金融機構	30%
22	街路整備事業(21繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	74,700,000	1.500%	12年度	61,068,695	地方公共団体金融機構	30%
22	道路整備事業(20繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	6,400,000	1.700%	12年度	5,246,601	地方公共団体金融機構	30%
23	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	15,100,000	0.610%	3年度	5,044,000	埼玉りそな銀行	—
23	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	12,800,000	1.300%	13年度	11,233,616	地方公共団体金融機構	—
23	地区計画道路整備事業 [地方道路等整備事業]	30,000,000	1.300%	13年度	26,328,787	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	3,700,000	1.300%	13年度	3,247,217	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	40,000,000	1.300%	13年度	35,105,049	地方公共団体金融機構	30%
23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	8,000,000	1.300%	13年度	7,021,010	地方公共団体金融機構	50%
23	高尾橋災害復旧事業 [災害復旧事業(補助)]	700,000	0.600%	3年度	266,440	財務省	95%
23	高尾橋災害復旧事業 [災害復旧事業(単独)]	18,900,000	0.600%	3年度	7,193,861	財務省	47.5%
23	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	1.200%	13年度	2,191,462	財務省	—
23	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	2,100,000	1.200%	13年度	1,643,596	財務省	50%
23	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	22,000,000	1.200%	13年度	17,218,621	財務省	—
23	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	17,600,000	1.200%	13年度	13,774,899	財務省	50%
23	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,000,000	1.200%	13年度	3,913,322	財務省	—

23	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,000,000	1.200%	13年度	3,130,658	財務省	50%
23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,700,000	1.000%	8年度	1,155,787	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,300,000	1.000%	8年度	883,838	地方公共団体金融機構	50%
23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	4,300,000	1.000%	8年度	2,923,461	地方公共団体金融機構	—
23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	3,300,000	1.000%	8年度	2,243,586	地方公共団体金融機構	50%
23	地区計画道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,500,000	0.800%	5年度	1,250,000	埼玉県	—
23	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,100,000	0.800%	5年度	550,000	埼玉県	—
23	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.800%	5年度	1,800,000	埼玉県	—
23	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	3,500,000	0.800%	5年度	1,750,000	埼玉県	—
23	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.800%	5年度	2,350,000	埼玉県	—
23	街路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	31,100,000	1.400%	13年度	27,319,599	地方公共団体金融機構	30%
23	道路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	6,000,000	1.400%	13年度	5,270,661	地方公共団体金融機構	—
23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(本来分)]	5,100,000	1.100%	8年度	3,474,025	財務省	—
23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(財対分)]	10,100,000	1.100%	8年度	6,879,935	財務省	50%
23	北本駅西口駅前広場電線地中化事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	95,400,000	1.100%	8年度	64,984,717	財務省	10%
24	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	7,100,000	0.600%	6年度	4,260,000	埼玉県	—

24	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	3,700,000	0.700%	9年度	2,803,880	地方公共団体金融機構	—
24	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,800,000	0.700%	9年度	2,121,855	地方公共団体金融機構	50%
24	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	58,200,000	0.700%	9年度	44,104,278	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	0.700%	9年度	2,121,855	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,200,000	0.700%	9年度	1,667,172	地方公共団体金融機構	50%
24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	1,000,000	0.700%	9年度	757,805	地方公共団体金融機構	30%
24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	100,000	0.700%	9年度	75,780	地方公共団体金融機構	50%
24	北本駅西口駅前広場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.600%	6年度	2,820,000	埼玉県	—
24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(本来分)]	31,400,000	0.700%	9年度	23,795,091	地方公共団体金融機構	—
24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(財対分)]	25,100,000	0.700%	9年度	19,020,917	地方公共団体金融機構	50%
24	圏央道掘削上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	6,000,000	0.600%	6年度	3,600,000	埼玉県	—
24	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	9年度	6,062,444	財務省	—
24	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	6,400,000	0.700%	9年度	4,849,954	財務省	50%
24	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.700%	9年度	757,805	財務省	—
24	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.700%	9年度	606,245	財務省	50%
24	自転車歩行者道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.600%	6年度	780,000	埼玉県	—

24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	9年度	6,062,443	財務省	—
24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,300,000	0.700%	9年度	4,774,175	財務省	50%
24	道路整備事業(23繰越分) [地方道路等整備事業]	29,000,000	1.000%	14年度	27,198,730	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業(23繰越分) [公共事業等(本来分)]	12,500,000	0.700%	9年度	9,472,568	地方公共団体金融機構	—
24	街路整備事業(23繰越分) [公共事業等(財対分)]	10,000,000	0.700%	9年度	7,578,055	地方公共団体金融機構	50%
24	街路整備事業(23繰越分) [地方道路等整備事業]	8,400,000	1.000%	14年度	7,878,253	地方公共団体金融機構	—
25	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.500%	7年度	3,430,000	埼玉県	—
25	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	41,700,000	0.700%	10年度	34,990,543	地方公共団体金融機構	—
25	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	33,300,000	0.700%	10年度	27,942,088	地方公共団体金融機構	50%
25	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	25,200,000	0.700%	10年度	21,145,364	地方公共団体金融機構	—
25	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	2,700,000	0.400%	5年度	1,500,000	埼玉りそな銀行	—
25	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,300,000	0.700%	10年度	1,929,933	地方公共団体金融機構	—
25	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,700,000	0.700%	10年度	1,426,474	地方公共団体金融機構	50%
25	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,100,000	0.700%	10年度	6,796,724	地方公共団体金融機構	—
25	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	6,100,000	0.500%	7年度	4,270,000	埼玉県	—
25	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	29,000,000	0.700%	10年度	24,333,951	財務省	—

25	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	23,200,000	0.700%	10年度	19,467,161	財務省	50%
25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	13,100,000	0.700%	10年度	10,992,233	地方公共団体金融機構	—
25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	10,400,000	0.700%	10年度	8,726,659	地方公共団体金融機構	50%
25	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.500%	7年度	3,290,000	埼玉県	—
25	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.500%	7年度	1,820,000	埼玉県	—
25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	7,500,000	0.700%	10年度	6,293,264	財務省	—
25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,000,000	0.700%	10年度	5,034,610	財務省	50%
25	公園整備事業 [一般事業]	29,100,000	0.318%	5年度	16,172,000	武蔵野銀行	—
25	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.500%	7年度	980,000	埼玉県	—
25	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	9,300,000	1.000%	15年度	8,285,948	財務省	—
25	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	7,400,000	1.000%	15年度	6,593,120	財務省	50%
25	道路整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	48,200,000	0.700%	10年度	40,444,704	財務省	—
25	道路整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	38,400,000	0.700%	10年度	32,221,509	財務省	50%
25	道路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	10,400,000	0.400%	5年度	5,776,000	埼玉りそな銀行	—
25	道路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	44,600,000	0.700%	10年度	37,423,938	地方公共団体金融機構	—
25	街路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	18,600,000	0.700%	10年度	15,607,293	地方公共団体金融機構	—

25	公園整備事業(24 繰越分) [公共事業等(本来分)]	14,200,000	0.700%	10年度	11,915,245	財務省	—
25	公園整備事業(24 繰越分) [公共事業等(財対分)]	11,300,000	0.700%	10年度	9,481,850	財務省	50%
26	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	162,600,000	0.600%	11年度	149,492,008	地方公共団体金融機構	—
26	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	17,200,000	0.300%	8年度	13,760,000	埼玉県	—
26	圏央道掘削上部蓋掛事業 [一般事業]	129,200,000	0.210%	6年度	86,120,000	埼玉りそな銀行	—
26	圏央道掘削上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	43,100,000	0.300%	8年度	34,480,000	埼玉県	—
26	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	13,400,000	0.600%	11年度	12,319,760	地方公共団体金融機構	—
26	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,200,000	0.600%	11年度	4,780,803	地方公共団体金融機構	—
26	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,100,000	0.600%	11年度	3,769,478	地方公共団体金融機構	50%
26	市道 19 号線整備事業(25 繰越分) [公共事業等(本来分)]	21,900,000	0.600%	11年度	20,134,532	地方公共団体金融機構	—
26	市道 19 号線整備事業(25 繰越分) [公共事業等(財対分)]	17,500,000	0.600%	11年度	16,089,239	地方公共団体金融機構	50%
26	市道 6363 号線整備事業(25 繰越分) [地方道路等整備事業]	10,200,000	0.600%	11年度	9,377,728	地方公共団体金融機構	—
27	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	99,200,000	0.100%	12年度	99,200,000	地方公共団体金融機構	—
27	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	23,200,000	0.100%	9年度	20,880,000	埼玉県	—
27	道路整備事業(26 繰越分) [地方道路等整備事業]	3,900,000	0.100%	12年度	3,900,000	地方公共団体金融機構	—
27	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,800,000	1.000%	12年度	8,800,000	地方公共団体金融機構	—

27	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,800,000	1.000%	12年度	6,800,000	地方公共団体金融機構	50%
27	公園整備事業 [一般事業]	84,200,000	0.070%	7年度	65,488,888	埼玉県市町村振興協会	—
27	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	27,400,000	0.100%	9年度	24,660,000	埼玉県	—
27	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,300,000	1.000%	12年度	1,300,000	財務省	—
27	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,000,000	1.000%	12年度	1,000,000	財務省	50%
28	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	36,300,000	0.200%	13年度	36,300,000	地方公共団体金融機構	—
28	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	51,500,000	0.060%	10年度	51,500,000	埼玉県	—
28	道路整備事業(27繰越分) [地方道路等整備事業]	16,600,000	0.200%	13年度	16,600,000	地方公共団体金融機構	—
28	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	6,300,000	0.200%	13年度	6,300,000	地方公共団体金融機構	—
28	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,800,000	0.200%	13年度	4,800,000	地方公共団体金融機構	50%
28	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.200%	13年度	1,000,000	財務省	—
28	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.200%	13年度	800,000	財務省	50%
28	公園整備事業 [一般事業]	95,800,000	0.010%	9年度	86,220,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
28	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,200,000	0.060%	10年度	47,200,000	埼玉県	—
28	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	7,700,000	0.200%	13年度	7,700,000	財務省	—
28	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,100,000	0.200%	13年度	6,100,000	財務省	50%

28	中央緑地整備事業 [一般事業]	1,800,000	0.430%	13年度	1,800,000	埼玉りそな銀行	—
28	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.060%	10年度	1,600,000	埼玉県	—
29	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	13,400,000	0.100%	14年度	13,400,000	地方公共団体金融機構	30%
29	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	51,300,000	0.010%	10年度	51,300,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
29	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	11,100,000	0.050%	11年度	11,100,000	埼玉県	—
29	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	16,000,000	0.100%	14年度	16,000,000	地方公共団体金融機構	—
29	道路整備事業(28繰越分) [地方道路等整備事業]	900,000	0.100%	14年度	900,000	地方公共団体金融機構	—
29	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	9,600,000	0.010%	9年度	9,600,000	財務省	—
29	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	7,700,000	0.010%	9年度	7,700,000	財務省	50%
29	公園整備事業 [一般事業]	176,400,000	0.010%	10年度	176,400,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
29	公園整備事業(28繰越分) [一般事業]	44,200,000	0.140%	14年度	44,200,000	埼玉県市町村振興協会	—
29	公園整備事業(28繰越分) [一般事業]	1,600,000	0.510%	14年度	1,600,000	武蔵野銀行	—
29	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,900,000	0.010%	4年度	1,900,000	埼玉県	—
29	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	60,300,000	0.050%	11年度	60,300,000	埼玉県	—
29	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	33,600,000	0.100%	14年度	33,600,000	地方公共団体金融機構	—
29	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	26,800,000	0.100%	14年度	26,800,000	地方公共団体金融機構	50%

29	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,900,000	0.510%	14年度	8,900,000	武蔵野銀行	—
29	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,900,000	0.050%	11年度	5,900,000	埼玉県	—
30	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	119,600,000	0.010%	11年度	119,600,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
30	道路整備事業 [公共施設等適正管理推進事業]	21,900,000	0.004%	10年度	21,900,000	地方公共団体金融機構	30%
30	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,500,000	0.010%	12年度	13,500,000	埼玉県	—
30	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	13,400,000	0.010%	11年度	13,400,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
30	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	16,300,000	0.010%	11年度	16,300,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
30	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	3,400,000	0.004%	10年度	3,400,000	地方公共団体金融機構	—
30	街路整備事業 [公共事業等（本来分）]	2,400,000	0.004%	10年度	2,400,000	地方公共団体金融機構	—
30	街路整備事業 [公共事業等（本来分）]	2,320,000	0.355%	15年度	2,320,000	埼玉りそな銀行	—
30	街路整備事業 [公共事業等（財対分）]	1,800,000	0.004%	10年度	1,800,000	地方公共団体金融機構	50%
30	街路整備事業 [公共事業等（財対分）]	1,780,000	0.355%	15年度	1,780,000	埼玉りそな銀行	50%
30	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.010%	12年度	1,600,000	埼玉県	—
30	公園整備事業 [公共事業等（本来分）]	6,600,000	0.004%	10年度	6,600,000	財務省	—
30	公園整備事業 [公共事業等（財対分）]	5,200,000	0.004%	10年度	5,200,000	財務省	50%
30	公園整備事業 [一般事業]	2,700,000	0.010%	11年度	2,700,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—

30	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,400,000	0.010%	12年度	2,400,000	埼玉県	—
30	道路整備事業(29繰越分) [地方道路等整備事業]	7,300,000	0.010%	11年度	7,300,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
30	街路整備事業(29繰越分) [公共事業等(本来分)]	2,700,000	0.060%	15年度	2,700,000	地方公共団体金融機構	—
30	街路整備事業(29繰越分) [公共事業等(財対分)]	2,100,000	0.060%	15年度	2,100,000	地方公共団体金融機構	50%
合計 237 件		5,006,800,000			3,303,354,738		

キ 公営住宅債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
25	山中住宅建設事業 [公営住宅建設事業]	11,400,000	1.300%	20年度	11,400,000	地方公共団体金融機構	—
26	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	12,500,000	1.100%	21年度	12,500,000	地方公共団体金融機構	—
27	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	17,100,000	0.200%	22年度	17,100,000	地方公共団体金融機構	—
28	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	17,100,000	0.500%	23年度	17,100,000	地方公共団体金融機構	—
29	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	10,100,000	0.100%	14年度	10,100,000	地方公共団体金融機構	—
29	公営住宅改修事業(28繰越分) [公営住宅建設事業]	1,900,000	0.100%	14年度	1,900,000	地方公共団体金融機構	—
合計 6 件		70,100,000			70,100,000		

ク 土木債 その他

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
27	水路改修事業 [一般事業]	9,100,000	0.200%	7年度	7,080,000	埼玉縣信用金庫	—

27	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,900,000	0.100%	9年度	3,510,000	埼玉県	—
28	水路改修事業 [一般事業]	2,800,000	0.010%	9年度	2,520,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
28	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.060%	10年度	1,000,000	埼玉県	—
29	水路改修事業 [一般事業]	3,500,000	0.510%	14年度	3,500,000	武蔵野銀行	—
29	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.050%	11年度	1,300,000	埼玉県	—
30	水路改修事業 [地域活性化事業]	3,300,000	0.010%	11年度	3,300,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
合計 7 件		24,900,000			22,210,000		

ケ 消防債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
23	防災行政無線デジタル化整備事業 [防災対策事業(防災基盤整備事業(デジタル化関連))]	24,500,000	0.600%	3年度	9,325,375	地方公共団体金融機構	50%
23	消防団機械器具置場整備事業 [一般事業(消防・防災施設)]	26,500,000	0.610%	3年度	8,836,000	埼玉りそな銀行	—
23	消防団機械器具置場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.800%	5年度	1,100,000	埼玉県	—
25	北本市拠点防災倉庫建設事業 [緊急防災・減災事業]	57,400,000	0.400%	5年度	36,089,744	地方公共団体金融機構	70%
25	防災行政無線デジタル化整備事業 [緊急防災・減災事業]	40,400,000	0.400%	5年度	25,401,144	地方公共団体金融機構	70%
26	消防ポンプ自動車整備事業 [一般事業]	8,800,000	0.050%	6年度	2,200,000	埼玉縣市町村振興協会	—
26	消防ポンプ自動車整備事業 [施設整備事業]	9,800,000	0.190%	6年度	2,420,000	埼玉りそな銀行	70%
26	消防ポンプ自動車整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.100%	3年度	250,000	埼玉県	—

26	北本市拠点防災倉庫建設事業 [緊急防災・減災事業]	75,000,000	0.300%	6年度	56,418,285	地方公共団体金融機構	70%
27	消火栓設置事業 [一般事業]	3,900,000	0.200%	7年度	3,036,000	埼玉縣信用金庫	—
27	消火栓設置事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.100%	9年度	1,260,000	埼玉県	—
27	消防団機械器具置場整備事業(26繰越分) [一般事業]	5,800,000	0.200%	7年度	4,512,000	埼玉縣信用金庫	—
27	消防ポンプ自動車整備事業 [緊急防災・減災事業]	19,600,000	0.175%	2年度	9,800,000	埼玉縣信用金庫	70%
27	消防救急無線デジタル化事業 [緊急防災・減災事業]	4,500,000	0.100%	7年度	3,939,466	地方公共団体金融機構	70%
27	防災行政無線親局操作卓更新事業 [緊急防災・減災事業]	1,600,000	0.100%	7年度	1,400,699	地方公共団体金融機構	70%
27	衛星系防災行政無線再整備事業 [緊急防災・減災事業]	11,900,000	0.100%	7年度	10,417,700	地方公共団体金融機構	70%
28	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	30,000,000	0.010%	8年度	30,000,000	地方公共団体金融機構	70%
29	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	68,500,000	0.010%	9年度	68,500,000	地方公共団体金融機構	70%
29	消防ポンプ自動車整備事業 [緊急防災・減災事業]	19,800,000	0.010%	4年度	19,800,000	地方公共団体金融機構	70%
30	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	68,100,000	0.004%	10年度	68,100,000	地方公共団体金融機構	70%
30	消火栓整備事業 [一般事業]	4,800,000	0.190%	5年度	4,800,000	埼玉りそな銀行	—
30	消火栓整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.010%	5年度	1,600,000	埼玉県	—
30	消防団機械器具置場整備事業 [防災対策事業]	1,700,000	0.060%	15年度	1,700,000	地方公共団体金融機構	30%
30	全国瞬時警報システム新型受信機整備事業 [緊急防災・減災事業]	1,100,000	0.002%	5年度	1,100,000	地方公共団体金融機構	70%

合計 24 件	489,900,000			372,006,413		
---------	-------------	--	--	-------------	--	--

コ 教育債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
13	石戸小プール整備事業 [義務教育施設整備事業]	59,700,000	1.700%	3年度	11,821,113	財務省	30%
15	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	129,800,000	1.900%	10年度	65,712,400	郵貯・簡保管理機構	70%
16	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	194,700,000	1.800%	11年度	106,913,593	郵貯・簡保管理機構	70%
19	南小学校屋上防水改修事業 [ふるさと創造貸付金]	2,100,000	0.800%	元年度	210,000	埼玉県	—
19	栄小学校屋上防水改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,100,000	0.800%	元年度	410,000	埼玉県	—
20	北本中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,000,000	0.700%	2年度	600,000	埼玉県	—
20	中丸小学校耐震補強事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	27,800,000	1.700%	15年度	19,459,972	財務省	50%
20	中丸小学校校舎改修事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	71,700,000	1.700%	15年度	50,189,925	財務省	50%
21	西中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,300,000	0.948%	元年度	1,596,000	あだち野農業協同組合	—
21	北本中学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	5,400,000	0.948%	元年度	600,000	あだち野農業協同組合	—
21	西小学校校舎A棟改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,600,000	0.948%	元年度	1,624,000	あだち野農業協同組合	—
21	北小学校公共下水道事業 [学校教育施設等整備事業]	4,000,000	0.948%	元年度	448,000	あだち野農業協同組合	—
21	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	3,500,000	0.948%	元年度	396,000	あだち野農業協同組合	—
21	西小学校校舎A棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	0.500%	3年度	1,110,000	埼玉県	—

21	西中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.500%	3年度	1,080,000	埼玉県	—
21	北本中学校仮設校舎事業 [ふるさと創造貸付金]	10,600,000	0.500%	3年度	3,180,000	埼玉県	—
21	北本中学校校舎耐震補強等事業(20繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	73,200,000	1.900%	16年度	56,153,156	財務省	50%
22	東中学校校舎B棟改修事業 [学校教育施設等整備事業]	8,600,000	0.940%	2年度	1,922,000	武蔵野銀行	—
22	東中学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	3,600,000	0.940%	2年度	800,000	武蔵野銀行	—
22	西中学校屋内運動場耐震補強等事業 [学校教育施設等整備事業]	3,700,000	0.940%	2年度	830,000	武蔵野銀行	—
22	南小学校校舎C棟改修事業 [学校教育施設等整備事業]	5,200,000	0.940%	2年度	1,168,000	武蔵野銀行	—
22	南小学校屋内運動場耐震補強事業 [学校教育施設等整備事業]	3,700,000	0.940%	2年度	830,000	武蔵野銀行	—
22	北小学校公共下水道事業 [学校教育施設等整備事業]	22,600,000	0.940%	2年度	5,030,000	武蔵野銀行	—
22	北小学校公共下水道事業 [ふるさと創造貸付金]	5,600,000	1.000%	4年度	2,240,000	埼玉県	—
22	南小学校校舎C棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,800,000	0.500%	4年度	720,000	埼玉県	—
22	南小学校屋内運動場耐震補強事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.500%	4年度	480,000	埼玉県	—
22	東中学校校舎B棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	2,900,000	0.500%	4年度	1,160,000	埼玉県	—
22	東中学校屋内運動場耐震補強等事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.500%	4年度	480,000	埼玉県	—
22	西中学校屋内運動場耐震補強等事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.500%	4年度	520,000	埼玉県	—
22	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	61,800,000	1.800%	17年度	49,812,668	財務省	21%

22	西小学校校舎A棟改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	258,200,000	1.800%	17年度	208,117,006	財務省	39%
22	北本中学校校舎改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業]	16,600,000	1.800%	17年度	13,380,103	財務省	—
22	西中学校校舎改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	233,100,000	1.800%	17年度	187,885,648	財務省	39%
23	東小学校プール改修事業 [学校教育施設等整備事業]	25,000,000	0.610%	3年度	8,344,000	埼玉りそな銀行	—
23	栄小学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,000,000	0.610%	3年度	4,676,000	埼玉りそな銀行	—
23	宮内中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	14,900,000	0.610%	3年度	4,976,000	埼玉りそな銀行	—
23	東小学校プール改修事業 [ふるさと創造貸付金]	6,200,000	0.800%	5年度	3,100,000	埼玉県	—
23	栄小学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,600,000	0.500%	5年度	2,300,000	埼玉県	—
23	宮内中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.500%	5年度	2,450,000	埼玉県	—
23	小学校地上デジタル放送設備設置事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.500%	5年度	2,100,000	埼玉県	—
23	中学校地上デジタル放送設備設置事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.500%	5年度	650,000	埼玉県	—
23	南小学校校舎C棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	173,000,000	1.600%	18年度	145,882,770	財務省	34%
23	西小学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	292,900,000	1.600%	18年度	246,988,805	財務省	42%
23	東中学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	212,400,000	1.600%	18年度	179,106,937	財務省	55%
23	東中学校校舎渡り廊下耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	38,900,000	1.600%	18年度	32,802,543	財務省	22%
23	北本中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	166,000,000	1.600%	18年度	139,979,998	財務省	44%

23	西中学校屋内運動場大規模改造事業(22 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	100,300,000	1.600%	18年度	84,578,278	財務省	50%
23	中丸小学校大規模改造事業(22 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	24,700,000	1.100%	8年度	16,825,184	財務省	42%
24	小学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	15,400,000	0.500%	6年度	9,240,000	埼玉県	—
24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	5,300,000	0.500%	6年度	3,180,000	埼玉県	—
24	小学校プール改修事業 [ふるさと創造貸付金]	14,900,000	0.600%	6年度	8,940,000	埼玉県	—
24	小学校プール改修事業 [学校教育施設等整備事業]	59,300,000	1.000%	14年度	49,552,390	地方公共団体金融機構	—
24	小学校衛生設備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	2,200,000	0.700%	10年度	1,667,172	地方公共団体金融機構	—
24	西中学校給食室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,000,000	0.600%	6年度	28,200,000	埼玉県	—
24	北本中学校給食室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,300,000	0.600%	6年度	1,380,000	埼玉県	—
24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業(通常分)]	22,300,000	0.400%	4年度	9,911,110	あだち野農業協同組合	70%
24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業(財対分)]	4,400,000	0.400%	4年度	1,955,550	あだち野農業協同組合	50%
24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	64,900,000	0.400%	4年度	28,844,450	あだち野農業協同組合	—
24	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	9,200,000	1.000%	14年度	7,687,723	地方公共団体金融機構	—
24	プラネタリウム設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.600%	6年度	2,160,000	埼玉県	—
24	プラネタリウム設備改修事業 [一般事業]	14,500,000	0.412%	4年度	6,450,000	武蔵野銀行	—
24	東部公民館エレベーター改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,500,000	0.600%	6年度	2,100,000	埼玉県	—

24	東部公民館エレベーター改修事業 [一般事業]	14,100,000	0.412%	4年度	6,270,000	武蔵野銀行	—
24	栄小学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	224,100,000	0.400%	4年度	112,945,486	地方公共団体金融機構	80%
24	栄小学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	146,400,000	0.400%	4年度	73,785,002	地方公共団体金融機構	70%
24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	276,000,000	0.400%	4年度	139,102,873	地方公共団体金融機構	80%
24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	358,400,000	0.400%	4年度	180,632,139	地方公共団体金融機構	70%
24	宮内中学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	309,800,000	0.400%	4年度	156,137,936	地方公共団体金融機構	80%
24	宮内中学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	223,300,000	0.400%	4年度	112,542,289	地方公共団体金融機構	70%
24	東中学校屋内運動場耐震補強等事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	70,100,000	0.400%	4年度	35,330,114	地方公共団体金融機構	80%
24	東中学校屋内運動場耐震補強等事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	35,800,000	0.400%	4年度	18,043,054	地方公共団体金融機構	70%
25	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	5,200,000	0.500%	7年度	3,640,000	埼玉県	—
25	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	3,500,000	1.000%	16年度	3,118,368	地方公共団体金融機構	—
25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	166,100,000	0.400%	5年度	104,433,912	地方公共団体金融機構	80%
25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	77,700,000	0.400%	5年度	48,853,190	地方公共団体金融機構	70%
25	石戸小学校木造校舎耐震補強事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	19,700,000	0.400%	5年度	12,386,201	地方公共団体金融機構	80%
25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	140,500,000	0.400%	5年度	88,338,138	地方公共団体金融機構	80%
25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	39,400,000	0.400%	5年度	24,772,403	地方公共団体金融機構	70%

25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	79,500,000	0.400%	5年度	49,984,925	地方公共団体金融機構	80%
25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	16,700,000	0.400%	5年度	10,499,978	地方公共団体金融機構	70%
25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	144,400,000	0.400%	5年度	90,790,229	地方公共団体金融機構	80%
25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	64,500,000	0.400%	5年度	40,553,804	地方公共団体金融機構	70%
25	小学校校舎大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	31,800,000	0.300%	5年度	17,656,000	埼玉りそな銀行	—
25	中学校校舎大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	3,600,000	0.300%	5年度	2,000,000	埼玉りそな銀行	—
25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,300,000	0.300%	5年度	2,940,000	埼玉りそな銀行	—
25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	400,000	0.300%	5年度	216,000	埼玉りそな銀行	—
25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,600,000	0.300%	5年度	1,440,000	埼玉りそな銀行	—
25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	11,500,000	0.300%	5年度	6,388,000	埼玉りそな銀行	—
25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	6,000,000	0.300%	5年度	3,360,000	埼玉りそな銀行	—
25	小学校校舎改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	311,000,000	0.400%	5年度	195,538,508	財務省	50%
25	中学校校舎改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	31,800,000	0.400%	5年度	19,993,972	財務省	50%
25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	50,800,000	1.000%	15年度	45,260,878	財務省	50%
25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	169,700,000	1.000%	15年度	151,196,285	財務省	—
26	小学校排水設備整備事業 [学校教育施設等整備事業]	700,000	0.100%	元年度	175,262	地方公共団体金融機構	—

26	小学校防犯カメラ整備事業 [学校教育施設等整備事業]	2,800,000	0.100%	元年度	701,050	地方公共団体金融機構	—
26	小学校防犯カメラ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	8年度	800,000	埼玉県	—
26	小学校給食室設備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	3,100,000	0.100%	元年度	776,162	地方公共団体金融機構	—
26	小学校給食室設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	8年度	800,000	埼玉県	—
26	中学校校舎改修事業 [学校教育施設等整備事業]	900,000	0.100%	元年度	225,338	地方公共団体金融機構	—
26	中学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	300,000	0.100%	元年度	75,113	地方公共団体金融機構	—
26	中学校屋内運動場改修事業 [学校教育施設等整備事業]	600,000	0.100%	元年度	150,225	地方公共団体金融機構	—
26	中学校防犯カメラ整備事業 [学校教育施設等整備事業]	1,400,000	0.100%	元年度	350,525	地方公共団体金融機構	—
26	教育センター排水設備整備事業 [一般事業]	2,800,000	0.210%	6年度	1,840,000	埼玉りそな銀行	—
26	教育センター排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	900,000	0.300%	8年度	720,000	埼玉県	—
26	中央図書館改修事業 [一般事業]	11,000,000	0.100%	6年度	7,333,334	埼玉県市町村振興協会	—
26	中央図書館改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	0.300%	8年度	2,960,000	埼玉県	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [一般事業]	105,800,000	0.210%	6年度	70,520,000	埼玉りそな銀行	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	32,700,000	0.300%	8年度	26,160,000	埼玉県	—
26	放課後こども教室整備事業 [一般事業]	3,700,000	0.210%	6年度	2,440,000	埼玉りそな銀行	—
26	公民館駐車場改修事業 [一般事業]	4,700,000	0.100%	6年度	3,133,334	埼玉県市町村振興協会	—

26	公民館駐車場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.300%	8年度	1,280,000	埼玉県	—
26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [一般事業]	5,000,000	0.100%	6年度	3,333,332	埼玉縣市町村振興協会	—
26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.300%	8年度	1,360,000	埼玉県	—
26	小学校プール整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	38,600,000	0.800%	16年度	36,471,533	地方公共団体金融機構	—
26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業(通常分)]	109,700,000	0.800%	16年度	103,650,964	財務省	—
26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業(財対分)]	21,900,000	0.800%	16年度	20,692,398	財務省	50%
26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	210,400,000	0.800%	16年度	198,798,204	財務省	—
26	中学校特別支援学級整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,000,000	0.300%	6年度	1,339,319	地方公共団体金融機構	—
26	文化センター外構等改修事業(25繰越分) [一般事業]	34,900,000	0.210%	6年度	23,260,000	埼玉りそな銀行	—
26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分)(25繰越分) [一般事業]	2,400,000	0.451%	6年度	1,596,000	武蔵野銀行	—
27	小学校校舎改修事業 [全国防災事業]	6,600,000	0.100%	17年度	6,600,000	地方公共団体金融機構	80%
27	小学校排水設備整備事業 [学校教育施設等整備事業]	20,200,000	0.380%	12年度	20,200,000	武蔵野銀行	—
27	小学校排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,800,000	0.100%	9年度	6,120,000	埼玉県	—
27	小学校施設整備事業(プール改修) [学校教育施設等整備事業]	4,900,000	0.200%	7年度	3,812,000	埼玉縣信用金庫	—
27	小学校施設整備事業(プール改修) [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.100%	9年度	1,440,000	埼玉県	—
27	小学校施設整備事業(放送設備更新) [学校教育施設等整備事業]	4,000,000	0.175%	2年度	2,000,000	埼玉縣信用金庫	—

27	小学校施設整備事業（放送設備更新） [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.100%	2年度	650,000	埼玉県	—
27	小学校防犯カメラ整備事業 [学校教育施設等整備事業]	2,400,000	0.175%	2年度	1,200,000	埼玉縣信用金庫	—
27	小学校設備改修事業 [地域活性化事業]	9,800,000	0.200%	7年度	7,624,000	埼玉縣信用金庫	30%
27	小学校給食室整備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	3,200,000	0.200%	7年度	2,492,000	埼玉縣信用金庫	—
27	小学校給食室整備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,100,000	0.100%	9年度	990,000	埼玉県	—
27	中学校施設整備事業 [全国防災事業]	18,500,000	0.100%	17年度	18,500,000	地方公共団体金融機構	80%
27	中学校屋内運動場改修事業 [全国防災事業]	600,000	0.100%	17年度	600,000	地方公共団体金融機構	80%
27	中学校屋内運動場改修事業 [学校教育施設等整備事業]	22,200,000	0.380%	12年度	22,200,000	武蔵野銀行	—
27	中学校屋内運動場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	7,400,000	0.100%	9年度	6,660,000	埼玉県	—
27	文化センター衛生設備改修事業 [地域活性化事業]	1,000,000	0.200%	7年度	780,000	埼玉縣信用金庫	30%
27	小学校外周設備整備事業（26繰越分） [学校教育施設等整備事業(補助)]	9,700,000	0.100%	7年度	8,491,738	財務省	50%
27	小学校外周設備整備事業（26繰越分） [学校教育施設等整備事業(単独)]	7,200,000	0.100%	7年度	6,303,146	地方公共団体金融機構	—
27	堀の内集会所整備事業（26繰越分） [一般事業]	3,400,000	0.200%	7年度	2,648,000	埼玉縣信用金庫	—
28	小学校施設整備事業（放送設備更新） [学校教育施設等整備事業]	4,500,000	0.200%	13年度	4,500,000	地方公共団体金融機構	—
28	小学校施設整備事業（放送設備更新） [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.060%	10年度	1,500,000	埼玉県	—
28	小学校施設整備事業（ろ過機改修） [学校教育施設等整備事業]	1,300,000	0.200%	13年度	1,300,000	地方公共団体金融機構	—

28	小学校施設整備事業（ろ過機改修） [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.060%	10年度	1,400,000	埼玉県	—
28	中学校施設整備事業（校舎屋上防水改修） [学校教育施設等整備事業]	15,100,000	0.300%	18年度	15,100,000	地方公共団体金融機構	30%
28	中学校施設整備事業（校舎屋上防水改修） [ふるさと創造貸付金]	5,000,000	0.060%	10年度	5,000,000	埼玉県	—
28	堀の内集会所整備事業 [一般事業]	74,300,000	0.010%	9年度	66,870,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
28	堀の内集会所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	27,900,000	0.300%	15年度	27,900,000	埼玉県	—
28	蒲ザクラ周辺整備事業（27繰越分） [一般事業]	1,800,000	0.270%	8年度	1,600,000	武蔵野銀行	—
28	文化センター衛生設備改修事業（27繰越分） [地域活性化事業]	15,800,000	0.430%	13年度	15,800,000	埼玉りそな銀行	30%
29	小学校施設改修事業（校舎照明器具改修） [地域活性化事業]	20,200,000	0.010%	10年度	20,200,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
29	小学校施設整備事業（屋上防水改修） [学校教育施設等整備事業]	17,500,000	0.100%	14年度	17,500,000	地方公共団体金融機構	50%
29	小学校施設改修事業（消防設備改修） [学校教育施設等整備事業]	1,600,000	0.010%	4年度	1,600,000	地方公共団体金融機構	—
29	野外活動センター施設整備等事業（28繰越分） [一般補助施設（転貸債以外）]	37,000,000	0.210%	19年度	37,000,000	埼玉縣市町村振興協会	50%
29	野外活動センター施設整備等事業（28繰越分） [一般補助施設（転貸債以外）]	100,000	0.510%	14年度	100,000	武蔵野銀行	50%
30	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	42,000,000	0.342%	15年度	42,000,000	埼玉りそな銀行	50%
30	小学校施設改修事業（29繰越分） [学校教育施設等整備事業]	25,500,000	0.060%	15年度	25,500,000	地方公共団体金融機構	50%
30	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	4,100,000	0.004%	10年度	4,100,000	財務省	60%
30	小学校施設改修事業 [地域活性化事業]	15,800,000	0.010%	11年度	15,800,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%

30	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	11,300,000	0.004%	10年度	11,300,000	地方公共団体金融機構	70%
30	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	1,600,000	0.002%	5年度	1,600,000	地方公共団体金融機構	70%
30	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	14,700,000	0.010%	12年度	14,700,000	埼玉県	—
30	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,000,000	0.010%	5年度	3,000,000	埼玉県	—
30	中学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	28,600,000	0.342%	15年度	28,600,000	埼玉りそな銀行	50%
30	中学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	1,500,000	0.004%	10年度	1,500,000	財務省	60%
30	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	3,500,000	0.004%	10年度	3,500,000	地方公共団体金融機構	70%
30	中学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	22,100,000	0.010%	12年度	22,100,000	埼玉県	—
30	文化センターエレベーター等改修事業[地域活性化事業]	18,300,000	0.010%	11年度	18,300,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
30	文化センター舞台音響設備改修事業 [一般事業]	6,800,000	0.010%	11年度	6,800,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
30	文化センター施設改修事業 [一般事業]	1,800,000	0.200%	10年度	1,800,000	埼玉りそな銀行	—
30	文化センター施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.010%	12年度	4,900,000	埼玉県	—
30	体育センター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	17,600,000	0.004%	10年度	17,600,000	地方公共団体金融機構	70%
30	体育センター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	1,900,000	0.002%	5年度	1,900,000	地方公共団体金融機構	70%
合計 172 件		6,835,900,000			4,663,681,155		

サ その他

(単位：円)

借入年度	事業名	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
11	減税補填債	122,900,000	2.000%	元年度	8,436,901	財務省	100%
12	減税補填債	127,700,000	1.600%	2年度	16,879,943	財務省	100%
13	減税補填債	128,700,000	0.600%	3年度	24,313,045	財務省	100%
13	臨時財政対策債	307,100,000	0.600%	3年度	58,015,044	財務省	100%
14	減税補填債	127,000,000	0.700%	4年度	31,069,755	財務省	100%
14	臨時財政対策債	644,800,000	0.700%	4年度	157,746,287	財務省	100%
15	減税補填債	122,500,000	1.500%	5年度	34,576,413	郵貯・簡保管理機構	100%
15	臨時財政対策債	856,700,000	1.300%	5年度	265,943,448	財務省	100%
16	減税補填債（恒久減税分）	116,600,000	1.300%	6年度	39,687,412	郵貯・簡保管理機構	100%
16	臨時財政対策債	1,007,800,000	1.400%	6年度	374,411,695	財務省	100%
17	減税補填債（恒久減税分）	119,600,000	1.600%	7年度	52,045,897	郵貯・簡保管理機構	100%
17	臨時財政対策債	92,900,000	2.260%	2年度	15,480,000	埼玉りそな銀行	100%
17	臨時財政対策債	678,600,000	1.600%	7年度	295,303,901	財務省	100%
18	減税補填債	89,000,000	1.700%	8年度	44,343,163	郵貯・簡保管理機構	100%
18	臨時財政対策債	688,900,000	1.600%	8年度	342,134,231	財務省	100%
19	臨時財政対策債	625,200,000	1.300%	9年度	345,904,951	財務省	100%
20	臨時財政対策債	585,600,000	1.300%	10年度	341,986,620	財務省	100%
21	臨時財政対策債	652,500,000	1.400%	11年度	421,098,108	財務省	100%
21	臨時財政対策債	256,300,000	1.800%	11年度	167,395,593	地方公共団体金融機構	100%
21	減収補填債	97,000,000	0.948%	元年度	10,792,000	あだち野農業協同組合	75%
21	減収補填債	23,000,000	0.948%	元年度	2,552,000	あだち野農業協同組合	75%
22	臨時財政対策債	805,000,000	0.900%	12年度	557,880,027	財務省	100%
22	臨時財政対策債	607,800,000	1.200%	12年度	441,679,799	地方公共団体金融機構	100%

23	臨時財政対策債	421,000,000	1.000%	13年度	316,410,968	財務省	100%
23	臨時財政対策債	735,500,000	1.000%	13年度	552,779,732	地方公共団体金融機構	100%
24	臨時財政対策債	845,100,000	0.700%	14年度	679,218,431	地方公共団体金融機構	100%
24	臨時財政対策債	366,900,000	0.700%	14年度	294,882,549	財務省	100%
25	臨時財政対策債	1,224,500,000	0.600%	15年度	1,052,153,399	財務省	100%
26	臨時財政対策債	920,500,000	0.500%	16年度	842,386,009	財務省	100%
26	臨時財政対策債	189,700,000	0.500%	16年度	173,601,984	地方公共団体金融機構	100%
27	臨時財政対策債	285,100,000	0.300%	17年度	276,920,427	財務省	100%
27	臨時財政対策債	634,700,000	0.300%	17年度	616,490,338	地方公共団体金融機構	100%
28	臨時財政対策債	259,060,000	0.010%	18年度	259,060,000	財務省	100%
28	臨時財政対策債	509,440,000	0.010%	18年度	509,440,000	地方公共団体金融機構	100%
29	臨時財政対策債	216,283,000	0.040%	19年度	216,283,000	財務省	100%
29	臨時財政対策債	671,617,000	0.040%	19年度	671,617,000	地方公共団体金融機構	100%
30	臨時財政対策債	878,991,000	0.090%	20年度	878,991,000	地方公共団体金融機構	100%
30	臨時財政対策債	171,509,000	0.090%	20年度	171,509,000	財務省	100%
合計 38 件		17,213,100,000			11,561,420,070		

1-2 借入金償還経費

55,252 円

この経費は、市場公募により借り入れた資金の償還及び利金支払に必要とした経費である。

(1) 償還手数料

平成 25 年度 (仮称) こどもプラザ整備事業

54,000 円

(2) 利金支払手数料

平成 25 年度及び平成 26 年度 (仮称) こどもプラザ整備事業

1,252 円

12 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
11,545,000	0	0	11,545,000	0.0

2 総務費	1 総務管理費	2 秘書広報費	22 補償補填及び賠償金	～充用	233,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 需用費	～充用	1,044,000 円
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	11 需用費	～充用	15,579,000 円
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	15 工事請負費	～充用	578,000 円
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	15 工事請負費	～充用	1,021,000 円
					合計 18,455,000 円

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2総務費	1 総務管理費	庁舎駐輪場整備事業	(A) 6,000,000	1,010,400		4,500,000		1,500,000	6,000,000	1,010,400	83.2%
			(B) 4,989,600			3,700,000		1,289,600	4,989,600		
2総務費	4 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード等関連事務事業	(A) 6,663,000	1,594,000	6,663,000				6,663,000	1,594,000	76.1%
			(B) 5,069,000		5,069,000				5,069,000		
8土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良事業	(A) 18,854,000	10,601,200		16,900,000		1,954,000	18,854,000	10,601,200	43.8%
			(B) 8,252,800			7,300,000		952,800	8,252,800		
8土木費	4 都市計画費	中央通線整備事業	(A) 15,000,000	2,899,554	6,600,000	7,500,000		900,000	15,000,000	2,899,554	80.7%
			(B) 12,100,446		6,600,000	4,800,000		700,446	12,100,446		
10教育費	2 小学校費	特別支援学級整備事業	(A) 1,331,000	60,036				1,331,000	1,331,000	60,036	95.5%
			(B) 1,270,964					1,270,964	1,270,964		
10教育費	2 小学校費	中丸東小学校屋上防水改修事業	(A) 40,494,000	6,385,060		30,300,000		10,194,000	40,494,000	6,385,060	84.2%
			(B) 34,108,940			25,500,000		8,608,940	34,108,940		

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
平成 30 年度	882,277	881,315	962	0	962	△45,705	0	0	0	△45,705
平成 29 年度	826,120	779,453	46,667	0	46,667	18,278	0	0	0	18,278

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	715,858,000	718,831,897	708,360,190	1,785,484	8,686,223	△ 7,497,810	99.0	80.3
2 繰入金	126,835,000	126,492,057	126,492,057	0	0	△ 342,943	99.7	14.3
3 諸収入	1,702,000	758,120	758,120	0	0	△ 943,880	44.5	0.1
4 繰越金	46,666,000	46,666,601	46,666,601	0	0	601	100.0	5.3
歳入合計	891,061,000	892,748,675	882,276,968	1,785,484	8,686,223	△ 8,784,032	99.0	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	2,634,000	2,291,475	0	342,525	342,525	87.0	0.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	886,827,000	878,321,953	0	8,505,047	8,505,047	99.0	99.7
3 諸支出金	1,600,000	701,920	0	898,080	898,080	43.9	0.1
歳出合計	891,061,000	881,315,348	0	9,745,652	9,745,652	98.9	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 後期高齢者医療保険料	708,360,190	80.3	678,099,573	82.1	30,260,617	4.5
2 繰入金	126,492,057	14.3	118,840,203	14.4	7,651,854	6.4
3 諸収入	758,120	0.1	790,800	0.1	△ 32,680	△ 4.1
4 繰越金	46,666,601	5.3	28,388,833	3.4	18,277,768	64.4
歳入合計	882,276,968	100.0	826,119,409	100.0	56,157,559	6.8

(歳出)

(単位：円)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 総務費	2,291,475	0.2	2,010,108	0.2	281,367	14.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	878,321,953	99.7	776,776,000	99.7	101,545,953	13.1
3 諸支出金	701,920	0.1	666,700	0.1	35,220	5.3
歳出合計	881,315,348	100.0	779,452,808	100.0	101,862,540	13.1

(性質別歳出)

(単位：円)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 物件費	2,291,475	0.3	2,010,108	0.3	281,367	14.0
2 補助費等	879,023,873	99.7	777,442,700	99.7	101,581,173	13.1
歳出合計	881,315,348	100.0	779,452,808	100.0	101,862,540	13.1

1 物件費の内訳

(1) 需用費	8,000 円
(2) 役務費	865,975 円
(3) 委託料	1,417,500 円

合 計 2,291,475 円

2 補助費等の内訳

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	878,321,953 円
(2) 還付加算金	8,700 円
(3) 保険料還付金	693,220 円

合 計 879,023,873 円

被保険者 1 人当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

款	平成 30 年度		平成 29 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 後期高齢者 医療保険料	708,360,190	73,780	75,161
2 繰入金	126,492,057	13,175	13,172
3 諸収入	758,120	79	88
4 繰越金	46,666,601	4,860	3,146
歳入合計	882,276,968	91,894	91,567

(歳出)

(単位：円)

款	平成 30 年度		平成 29 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 総務費	2,291,475	239	223
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	878,321,953	91,482	86,098
3 諸支出金	701,920	73	74
歳出合計	881,315,348	91,794	86,395

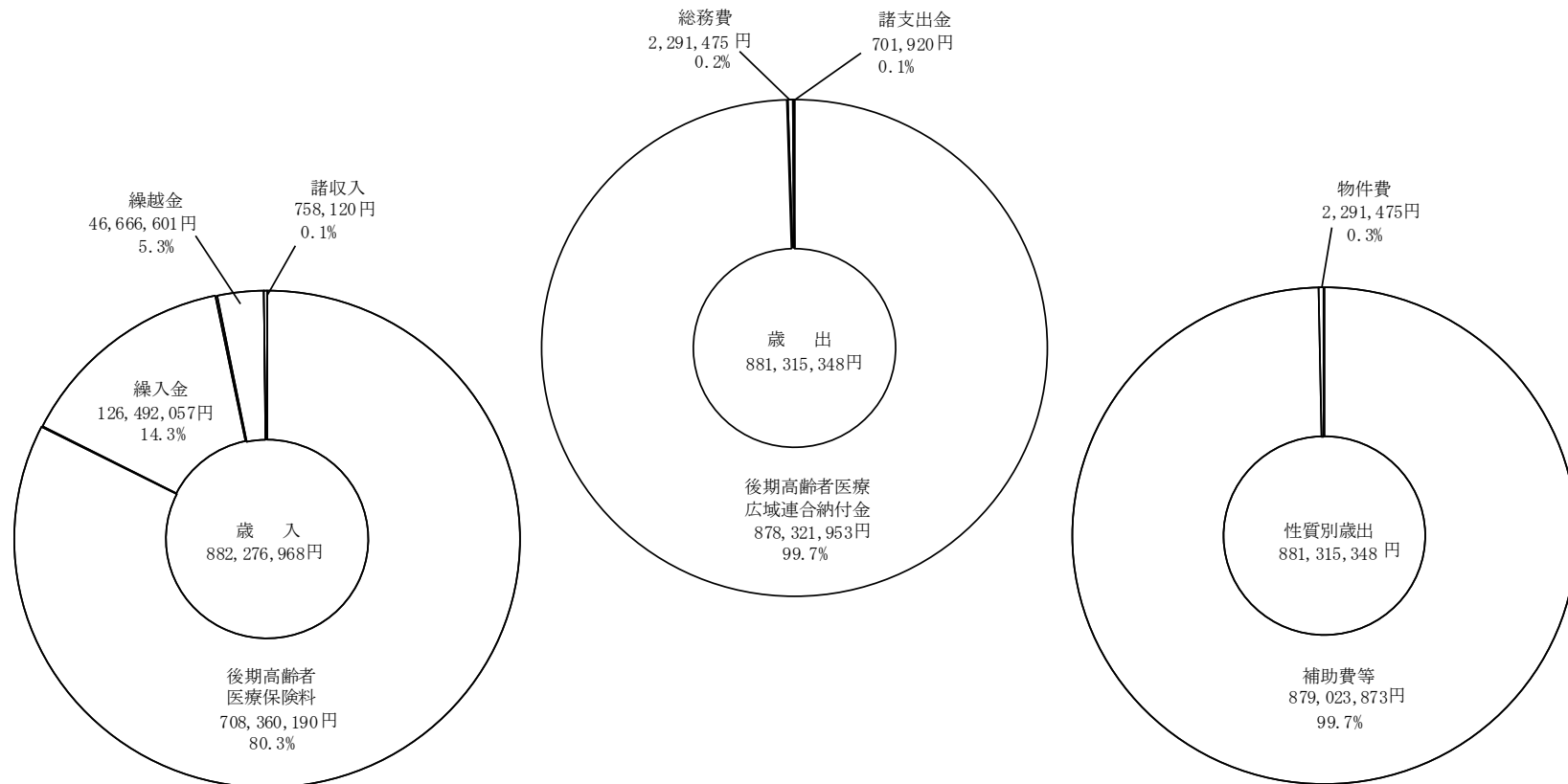
	年度	年間平均被保険者数
被保険者数	平成 30 年度	9,601 人
	平成 29 年度	9,022 人

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 物件費	2,291,475	239	223
2 補助費等	879,023,873	91,555	86,172
歳出合計	881,315,348	91,794	86,395

平成30年度後期高齢者医療特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 後期高齢者医療保険料 1 後期高齢者医療保険料						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
715,858,000	718,831,897	708,360,190	1,785,484	8,686,223	△7,497,810	
1 特別徴収保険料の収入済額						保険年金課
(1) 現年度分の状況						
				調定額	453,505,780 円	
				収入済額	453,505,780 円	
				徴収率	100.0%	
				不納欠損額	0 円	
2 普通徴収保険料の収入済額						納税課
(1) 現年度分の状況						
				調定額	254,854,410 円	
				収入済額	252,786,780 円	
				徴収率	98.81%	
				不納欠損額	1,560 円	
(2) 滞納繰越分の状況						
				調定額	9,501,057 円	
				収入済額	2,067,630 円	
				徴収率	21.76%	
				不納欠損額	1,783,924 円	

(3) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度	区分	保険料額	件数 (納通)
20		11,000	1
21		31,800	1
22		0	0
23		0	0
24		41,860	1
25		118,163	7
26		676,810	15
27		1,359,060	18
28		928,940	37
29		2,481,870	93
小計		5,649,503	173
30		3,036,720	93
合計		8,686,223	266

3 軽減の状況

(単位：人)

均等割軽減区分	対象者
9割軽減	1,725
8.5割軽減	1,420
5割軽減	1,160
2割軽減	1,502
軽減該当なし	4,521
合計	10,328

※被扶養者軽減の件数は5割軽減区分に含む。

保険年金課

2 繰入金 1 一般会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
126,835,000	126,492,057	126,492,057	0	0	△342,943

1 事務費繰入金の収入済額 2,291,475 円

2 保険基盤安定繰入金の収入済額 124,200,582 円

3 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
101,000	56,200	56,200	0	0	△44,800

1 延滞金の収入済額 56,200 円

納税課

3 諸収入 2 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,600,000	701,920	701,920	0	0	△898,080

1 保険料還付金の収入済額 693,220 円

保険年金課

2 還付加算金の収入済額 8,700 円

4 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
46,666,000	46,666,601	46,666,601	0	0	601

1 繰越金の収入済額 46,666,601 円

3 歳出

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
1 総務費 1 総務管理費					保険年金課 納税課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
2,474,000	2,198,562	0	275,438	88.9	
1 一般管理事務に必要とした経費 2,198,562 円					
1-1 一般管理経費					
この経費は、後期高齢者医療制度の運営に必要とした経費である。 (単位：円)					
区分	概要	経費			
郵便料	保険料の賦課決定、変更決定通知等	781,062			
委託料	電算業務委託料	1,417,500			
1 総務費 2 徴収費					
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
160,000	92,913	0	67,087	58.1	
1 徴収に必要とした経費 92,913 円					
1-1 徴収業務経費					
この経費は、後期高齢者医療保険料の徴収事務に必要とした経費である。					
(1) 督促状発送件数 1,414 通					

2 後期高齢者医療広域連合納付金 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
886,827,000	878,321,953	0	8,505,047	99.0

1 後期高齢者医療広域連合納付金に必要とした経費 878,321,953円

1-1 後期高齢者医療広域連合納付事業経費

この経費は、後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。(単位：円)

特別徴収保険料からの納付金	454,994,130
普通徴収保険料からの納付金	299,069,441
軽減分の納付金	124,200,582
延滞金からの納付金	57,800
合計	878,321,953

軽減分の納付金の内訳 (単位：人、円)

軽減区分	対象被保険者数	軽減額	軽減分の納付金
7割軽減	3,176	29,190	89,391,878
5割軽減	896	20,850	18,221,143
2割軽減	1,472	8,340	11,917,165
被扶養者	230	20,850	4,670,396
合計	5,774		124,200,582

3 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,600,000	701,920	0	898,080	43.9

1 還付加算金に必要とした経費 8,700円

1-1 還付加算事業経費

2 保険料還付に必要とした経費 693,220円

2-1 保険料還付事業経費

保険年金課

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
平成 30 年度	316,232	308,485	7,747	0	7,747	△3,724	0	0	0	△3,724
平成 29 年度	351,659	340,188	11,471	0	11,471	△114	0	0	0	△114

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国庫支出金	26,136,000	26,136,000	26,136,000	0	0	0	100.0	8.3
2 財産収入	1,000,000	912,000	912,000	0	0	△88,000	91.2	0.3
3 繰入金	193,513,000	193,513,000	193,513,000	0	0	0	100.0	61.2
4 繰越金	11,470,000	11,470,617	11,470,617	0	0	617	100.0	3.6
5 諸収入	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.0	0.0
6 市債	97,000,000	84,200,000	84,200,000	0	0	△12,800,000	86.8	26.6
歳入合計	329,120,000	316,231,617	316,231,617	0	0	△12,888,383	96.1	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	53,397,000	52,537,196	0	859,804	859,804	98.4	17.0
2 事業費	155,726,000	138,094,984	0	17,631,016	17,631,016	88.7	44.8
3 公債費	119,497,000	117,852,628	0	1,644,372	1,644,372	98.6	38.2
4 予備費	500,000	0	0	500,000	500,000	0.0	0.0
歳出合計	329,120,000	308,484,808	0	20,635,192	20,635,192	93.7	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 国庫支出金	26,136,000	8.3	67,375,000	19.2	△41,239,000	△61.2
2 財産収入	912,000	0.3	1,466,000	0.4	△554,000	△37.8
3 繰入金	193,513,000	61.2	182,333,000	51.8	11,180,000	6.1
4 繰越金	11,470,617	3.6	11,584,914	3.3	△114,297	△1.0
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 市債	84,200,000	26.6	88,900,000	25.3	△4,700,000	△5.3
歳入合計	316,231,617	100.0	351,658,914	100.0	△35,427,297	△10.1

(歳出)

(単位：円)

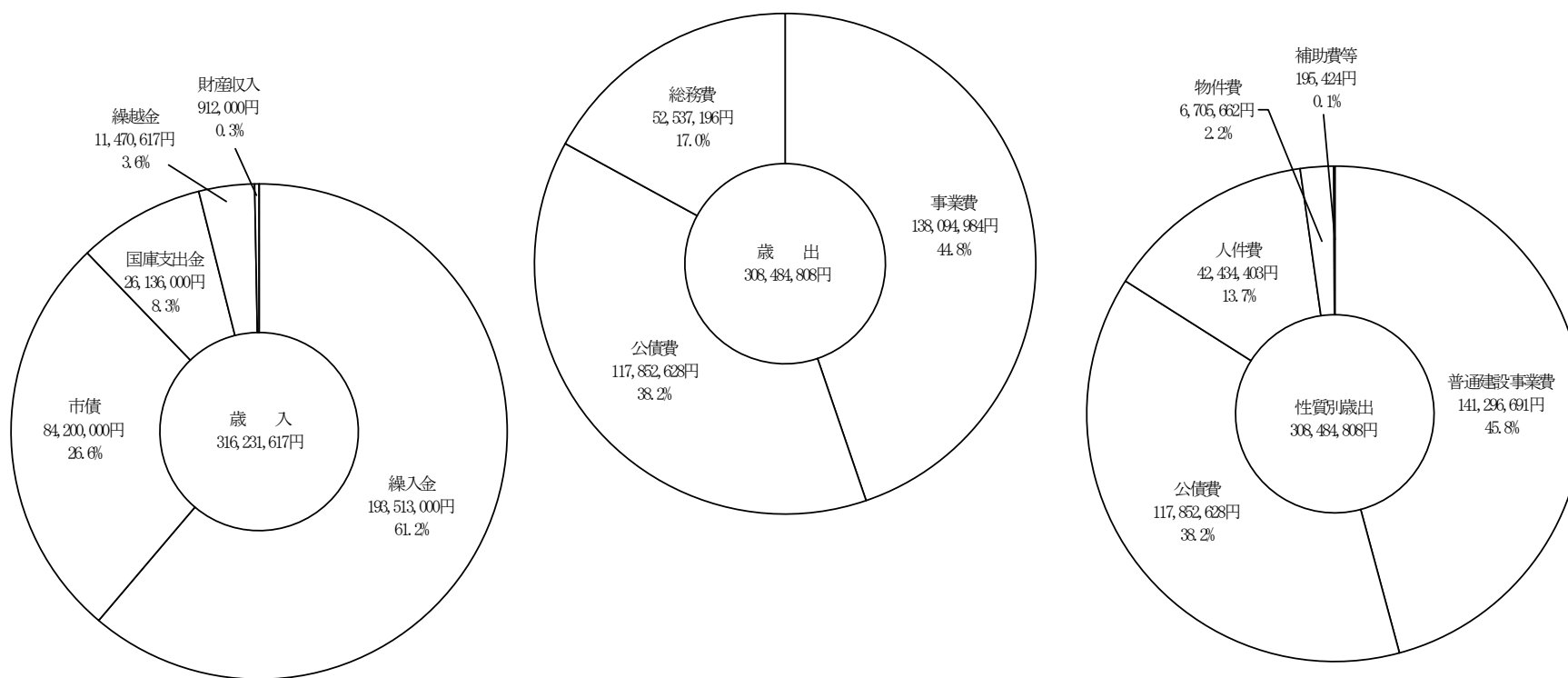
款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 総務費	52,537,196	17.0	53,151,612	15.6	△614,416	△1.2
2 事業費	138,094,984	44.8	178,852,255	52.6	△40,757,271	△22.8
3 公債費	117,852,628	38.2	108,184,430	31.8	9,668,198	8.9
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	308,484,808	100.0	340,188,297	100.0	△31,703,489	△9.3

(性質別歳出)

(単位：円)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 人 件 費	42,434,403	13.7	41,129,032	12.1	1,305,371	3.2
2 物 件 費	6,705,662	2.2	9,705,864	2.8	△ 3,000,202	△ 30.9
3 維 持 補 修 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 補 助 費 等	195,424	0.1	195,889	0.1	△ 465	△ 0.2
5 普 通 建 設 事 業 費	141,296,691	45.8	180,973,082	53.2	△ 39,676,391	△ 21.9
(1) 補 助 事 業 費	54,363,120	17.6	127,399,575	37.5	△ 73,036,455	△ 57.3
(2) 単 独 事 業 費	86,933,571	28.2	53,573,507	15.7	33,360,064	62.3
6 公 債 費	117,852,628	38.2	108,184,430	31.8	9,668,198	8.9
歳出合計	308,484,808	100.0	340,188,297	100.0	△ 31,703,489	△ 9.3

平成30年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 国庫支出金 1 国庫補助金						久保土地区画 整理事務所
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
26,136,000	26,136,000	26,136,000	0	0	0	
1 事業費国庫補助金の収入済額 26,136,000 円						
(1) 土地区画整理事業補助金の状況						
ア 社会資本整備交付金 (単位：円)						
区分	補助基本額	補助率	補助金	備考		
社会資本整備総合交付金 (地方道路整備事業)	70,501,335 のうち 52,272,000	1/2	26,136,000	物件補償 2 件、 街路築造工事 1 件		
合計			26,136,000			
2 財産収入 1 保留地売渡代金						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1,000,000	912,000	912,000	0	0	△88,000	
1 保留地売渡代金の収入済額 912,000 円						
(1) 保留地売渡の状況 (単位：円)						
保留地売渡箇所	売渡代金					
72 街区 31 画地	912,000					
合計	912,000					

3 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
193,513,000	193,513,000	193,513,000	0	0	0

1 一般会計繰入金の収入済額 193,513,000 円

4 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
11,470,000	11,470,617	11,470,617	0	0	617

1 繰越金の収入済額 11,470,617 円

5 諸収入 1 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

6 市債 1 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
97,000,000	84,200,000	84,200,000	0	0	△12,800,000

1 事業債の収入済額 84,200,000 円

(1) 事業債の状況

事業名	借入金	借入年月日	利率	借入先
久保特定土地区画整理事業	51,600,000	31.3.20	0.010%	埼玉県市町村職員共済組合
久保特定土地区画整理事業	23,500,000	元.5.16	0.342%	埼玉りそな銀行
久保特定土地区画整理事業	1,000,000	元.5.16	0.355%	埼玉りそな銀行
久保特定土地区画整理事業	8,100,000	31.3.29	0.010%	埼玉県

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
53,397,000	52,537,196	0	859,804	98.4	
1 一般管理事務に必要とした経費					52,537,196 円
この経費は、人件費、事務費及び事務所の維持管理経費に必要とした経費である。					
1-1 職員人件費					46,705,696 円
(1) 人件費の状況					(単位：円)
給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計	
21,420,000	14,706,434	7,535,837	3,043,425	46,705,696	
(2) 職員手当等の内訳					(単位：円)
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	
1,260,500	1,458,030	1,620,000	349,054	152,000	
住居手当	期末手当	勤勉手当	合計		
150,000	5,677,260	4,039,590	14,706,434		
1-2 土地区画整理事業業務経費					5,831,500 円
(1) 建物借上料					3,129,840 円
賃貸借契約名	契約内容	契約先	契約金額	備考	
北本市久保土地 区画整理事務所 賃貸借	事務所 延床面積 179 m ² 契約期間 平成 25 年 12 月 1 日～平成 35 年 11 月 30 日	立川ハウス(株) 埼玉営業所	260,820 円/月	賃貸借料 (4 月～3 月) 260,820 円×12 か月 =3,129,840 円	

総務課

久保土地区画
整理事務所

2 事業費 1 事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
155,726,000	138,094,984	0	17,631,016	88.7

1 土地区画整理事業に必要とした経費 138,094,984 円

1-1 久保特定土地区画整理事業経費

この経費は、街路整備、業務委託、各負担金、物件等の補償に必要とした経費である。

区画街路の整備、建物移転等を実施し、久保特定土地区画整理事業を推進することができた。

(1) 主な事業の概要

ア 街路整備の状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
区9-3・4号線舗装工事	L=274.6m	大字下石戸下	14,613,480
久保大通線街路築造工事	L=38.7m	大字下石戸下	12,277,440
事業地内整地工事	事業地内の整備	大字下石戸下	3,536,586
92街区雨水管撤去工事	L=18.7m	大字下石戸下	2,052,000
事業地内管理地樹木伐採工事	事業地内の整備	大字下石戸下	1,274,400
合計			33,753,906

イ 業務委託の状況

(単位：円)

委託名	業務の内容	経費
換地設計変更業務委託	換地の変更設計業務	1,961,679
物件調査積算業務委託	物件補償に係る調査積算業務	5,000,400
事業地内測量業務委託	街区・画地境界杭の埋設業務	2,494,493
街路築造工事実施設計業務委託	街路築造工事の設計業務	8,586,000
事業地内草刈業務委託	事業者管理地の草刈業務(1年に4回実施)	8,494,674
北本市西仲通線周辺環境調査業務委託、他	西仲通線周辺環境調査業務、その他業務	1,139,832
合計		27,677,078

ウ 負担金の内容

水道・ガス工事負担金

電柱等工事負担金

4,535,778 円

4,022,892 円

512,886 円

エ 物件補償の内容

15 件

69,037,444 円

建物移転補償等	2件	60,734,657円
工作物移転補償等	5件	6,363,915円
一時土地使用補償	8件	1,938,872円

3 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
119,497,000	117,852,628	0	1,644,372	98.6

1 市債の償還に必要とした経費 117,852,628円

1-1 借入金償還費(元金・利子)

この経費は、区画整理事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。

(1) 市債の償還状況 (単位：円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度償還額		平成30年度末 現在高
			元金	利子	
区画整理事業債	1,247,124,165	84,200,000	104,638,523	13,214,105	1,226,685,642

(2) 市債現在高の状況 1,226,685,642円

平成30年度末市債未償還元金の状況(久保特定土地区画整理事業特別会計)

75件 未償還元金

ア 普通債(区画整理事業債) (単位：円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成11年度	54,000,000	2.00%	令和元年度	4,122,850	地方公共団体金融機構	45%
平成12年度	54,000,000	1.40%	令和2年度	7,869,321	地方公共団体金融機構	45%
平成13年度	63,000,000	1.80%	令和3年度	13,989,760	地方公共団体金融機構	45%
平成14年度	49,000,000	0.90%	令和4年度	13,718,579	地方公共団体金融機構	30%
平成14年度	25,900,000	0.90%	令和4年度	7,251,251	地方公共団体金融機構	30%
平成15年度	66,600,000	1.80%	令和5年度	24,216,048	地方公共団体金融機構	30%
平成15年度	18,300,000	1.80%	令和5年度	6,653,961	地方公共団体金融機構	30%
平成15年度	5,000,000	1.60%	令和5年度	1,801,089	地方公共団体金融機構	30%
平成16年度	39,600,000	1.70%	令和6年度	17,055,281	地方公共団体金融機構	30%
平成16年度	10,500,000	1.70%	令和6年度	4,522,233	地方公共団体金融機構	30%
平成16年度	7,500,000	1.80%	令和6年度	2,986,533	地方公共団体金融機構	30%
平成16年度	6,900,000	1.50%	令和6年度	2,637,699	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%

平成16年度	4,900,000	1.30%	令和元年度	438,059	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成17年度	48,600,000	2.00%	令和7年度	24,488,032	地方公共団体金融機構	30%
平成18年度	73,800,000	1.90%	令和8年度	41,952,556	地方公共団体金融機構	30%
平成18年度	8,400,000	1.90%	令和8年度	4,289,659	財務省	50%
平成19年度	53,500,000	1.80%	令和9年度	33,807,728	地方公共団体金融機構	30%
平成19年度	24,500,000	1.80%	令和9年度	15,482,044	地方公共団体金融機構	30%
平成19年度	10,600,000	1.80%	令和9年度	6,698,351	地方公共団体金融機構	50%
平成19年度	4,900,000	1.70%	令和9年度	2,768,975	財務省	50%
平成19年度	4,100,000	1.70%	令和9年度	2,316,901	財務省	100%
平成19年度	5,900,000	0.80%	令和元年度	590,000	埼玉県	—
平成20年度	57,400,000	1.80%	令和10年度	39,953,126	地方公共団体金融機構	30%
平成20年度	29,500,000	1.80%	令和10年度	20,533,403	地方公共団体金融機構	30%
平成20年度	11,400,000	1.80%	令和10年度	7,934,942	地方公共団体金融機構	50%
平成20年度	4,500,000	1.70%	令和10年度	2,802,306	財務省	50%
平成20年度	3,000,000	1.70%	令和10年度	1,868,206	財務省	—
平成20年度	2,500,000	1.70%	令和10年度	1,556,838	財務省	50%
平成20年度	5,700,000	0.70%	令和2年度	1,140,000	埼玉県	—
平成21年度	85,400,000	1.80%	令和11年度	64,821,671	地方公共団体金融機構	30%
平成21年度	17,000,000	1.80%	令和11年度	12,903,611	地方公共団体金融機構	50%
平成21年度	7,000,000	0.60%	令和3年度	2,100,000	埼玉県	—
平成22年度	89,600,000	1.50%	令和12年度	73,249,733	地方公共団体金融機構	—
平成22年度	17,900,000	1.50%	令和12年度	14,633,597	地方公共団体金融機構	50%
平成22年度	6,600,000	1.70%	令和12年度	5,410,557	地方公共団体金融機構	—
平成22年度	3,000,000	1.10%	令和8年度	2,043,543	地方公共団体金融機構	—
平成22年度	1,300,000	1.70%	令和12年度	1,065,716	地方公共団体金融機構	50%
平成22年度	11,500,000	1.50%	令和12年度	9,401,473	財務省	100%
平成22年度	6,000,000	1.10%	令和8年度	4,087,090	財務省	50%
平成23年度	103,300,000	1.30%	令和13年度	90,658,790	地方公共団体金融機構	—
平成23年度	25,400,000	1.00%	令和8年度	17,268,823	地方公共団体金融機構	—
平成23年度	20,200,000	1.00%	令和8年度	13,733,471	地方公共団体金融機構	50%
平成23年度	5,200,000	1.40%	令和13年度	4,567,908	地方公共団体金融機構	—
平成23年度	5,200,000	1.40%	令和13年度	4,567,907	地方公共団体金融機構	100%

平成 24 年度	86,100,000	1.30%	令和 13 年度	65,247,050	地方公共団体金融機構	30%
平成 24 年度	17,200,000	1.30%	令和 13 年度	13,034,255	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	2,800,000	0.70%	令和 10 年度	2,121,854	地方公共団体金融機構	—
平成 24 年度	2,100,000	0.70%	令和 10 年度	1,591,392	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	1,600,000	1.30%	令和 13 年度	1,212,490	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	2,000,000	0.70%	令和 10 年度	1,515,611	財務省	—
平成 25 年度	77,900,000	0.70%	令和 10 年度	65,366,028	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	109,800,000	0.60%	令和 11 年度	100,948,478	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	5,100,000	0.60%	令和 11 年度	4,688,863	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	12,200,000	0.30%	令和 8 年度	9,760,000	埼玉県	—
平成 27 年度	43,100,000	0.10%	令和 12 年度	43,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成 27 年度	14,000,000	0.10%	令和 12 年度	14,000,000	地方公共団体金融機構	—
平成 27 年度	11,200,000	0.10%	令和 12 年度	11,200,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 27 年度	4,800,000	0.10%	令和 9 年度	4,320,000	埼玉県	—
平成 27 年度	2,800,000	0.10%	令和 9 年度	2,520,000	埼玉県	—
平成 28 年度	38,100,000	0.20%	令和 13 年度	38,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成 28 年度	13,800,000	0.20%	令和 13 年度	13,800,000	地方公共団体金融機構	—
平成 28 年度	11,000,000	0.20%	令和 13 年度	11,000,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 28 年度	11,400,000	0.06%	令和 10 年度	11,400,000	埼玉県	—
平成 28 年度	2,700,000	0.06%	令和 10 年度	2,700,000	埼玉県	—
平成 29 年度	27,600,000	0.10%	令和 14 年度	27,600,000	地方公共団体金融機構	—
平成 29 年度	25,900,000	0.10%	令和 14 年度	25,900,000	地方公共団体金融機構	—
平成 29 年度	22,000,000	0.10%	令和 14 年度	22,000,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 29 年度	7,900,000	0.05%	令和 11 年度	7,900,000	埼玉県	—
平成 29 年度	5,500,000	0.05%	令和 11 年度	5,500,000	埼玉県	—
平成 30 年度	51,600,000	0.01%	令和 11 年度	51,600,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
平成 30 年度	13,100,000	0.342%	令和 15 年度	13,100,000	埼玉りそな銀行	—
平成 30 年度	10,400,000	0.342%	令和 15 年度	10,400,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 30 年度	1,000,000	0.355%	令和 15 年度	1,000,000	埼玉りそな銀行	—
平成 30 年度	5,500,000	0.01%	令和 12 年度	5,500,000	埼玉県	—
平成 30 年度	2,600,000	0.01%	令和 12 年度	2,600,000	埼玉県	—
合計 (75 件)	1,800,900,000			1,226,685,642		

4 予備費 1 予備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
500,000	0	0	500,000	0.0

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
平成 30 年度	7,359,041	7,197,252	161,789	0	161,789	△360,904	262,682	0	0	△98,222
平成 29 年度	9,010,146	8,487,453	522,693	0	522,693	△74,984	13,911	0	0	△61,073

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国民健康保険税	1,343,699,000	1,813,881,083	1,391,442,097	18,838,382	403,600,604	47,743,097	103.6	18.9
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 県支出金	5,142,108,000	5,077,134,449	5,077,134,449	0	0	△ 64,973,551	98.7	69.0
4 財産収入	84,000	83,235	83,235	0	0	△765	99.1	0.0
5 繰入金	336,803,000	317,649,260	317,649,260	0	0	△ 19,153,740	94.3	4.3
6 繰越金	522,693,000	522,693,215	522,693,215	0	0	215	100.0	7.1
7 諸収入	19,169,000	52,937,669	50,038,925	16,393	2,882,351	30,869,925	261.0	0.7
歳入合計	7,364,557,000	7,784,378,911	7,359,041,181	18,854,775	406,482,955	△5,515,819	99.9	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	115,137,000	104,120,799	0	11,016,201	11,016,201	90.4	1.4
2 保険給付費	5,105,980,000	4,980,175,007	0	125,804,993	125,804,993	97.5	69.2
3 国民健康保険 事業費納付金	1,631,667,000	1,631,663,601	0	3,399	3,399	100.0	22.7
4 共同事業拠出金	2,000	1,092	0	908	908	54.6	0.0
5 保健事業費	91,108,000	70,559,587	0	20,548,413	20,548,413	77.4	1.0
6 基金積立金	262,682,000	262,682,000	0	0	0	100.0	3.6
7 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
8 諸支出金	149,606,000	148,050,421	0	1,555,579	1,555,579	99.0	2.1
9 予備費	8,374,000	0	0	8,374,000	8,374,000	0.0	0.0
歳出合計	7,364,557,000	7,197,252,507	0	167,304,493	167,304,493	97.7	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 国民健康保険税	1,391,442,097	18.9	1,324,033,581	14.7	67,408,516	5.1
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 県支出金	5,077,134,449	69.0	422,492,414	4.7	4,654,642,035	1101.7
4 財産収入	83,235	0.0	11,523	0.0	71,712	622.3
5 繰入金	317,649,260	4.3	348,855,539	3.9	△ 31,206,279	△ 8.9
6 繰越金	522,693,215	7.1	597,677,562	6.6	△74,984,347	△12.5
7 諸収入	50,038,925	0.7	52,875,196	0.6	△2,836,271	△5.4
△ 国庫支出金	—	—	1,821,817,707	20.2	△1,821,817,707	皆減
△ 療養給付費交付金	—	—	96,774,000	1.1	△96,774,000	皆減
△ 前期高齢者交付金	—	—	2,396,156,459	26.6	△2,396,156,459	皆減
△ 共同事業交付金	—	—	1,949,452,153	21.6	△1,949,452,153	皆減
歳入合計	7,359,041,181	100.0	9,010,146,134	100.0	△1,651,104,953	△18.3

(歳出)

(単位：円)

款	平成30年度		平成29年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	104,120,799	1.4	107,234,180	1.3	△ 3,113,381	△ 2.9
2 保険給付費	4,980,175,007	69.2	5,282,772,201	62.2	△ 302,597,194	△ 5.7
3 国民健康保険金 事業費納付金	1,631,663,601	22.7	—	—	1,631,663,601	皆増
4 共同事業拠出金	1,092	0.0	1,638,416,353	19.3	△ 1,638,415,261	△ 100.0
5 保健事業費	70,559,587	1.0	73,604,312	0.9	△ 3,044,725	△ 4.1
6 基金積立金	262,682,000	3.6	13,911,000	0.2	248,771,000	1788.3
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸支出金	148,050,421	2.1	63,089,598	0.8	84,960,823	134.7
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
△ 後期高齢者支援金等	—	—	961,737,602	11.3	△ 961,737,602	皆減
△ 前期高齢者納付金等	—	—	3,543,533	0.0	△ 3,543,533	皆減
△ 老人保健拠出金	—	—	16,793	0.0	△ 16,793	皆減
△ 介護納付金	—	—	343,127,347	4.0	△ 343,127,347	皆減
歳出合計	7,197,252,507	100.0	8,487,452,919	100.0	△ 1,290,200,412	△ 15.2

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成30年度		平成29年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	81,915,880	1.1	80,406,456	1.0	1,509,424	1.9
2 物件費	91,600,147	1.3	96,968,531	1.1	△ 5,368,384	△ 5.5
3 補助費等	6,761,054,480	94.0	8,296,166,932	97.7	△ 1,535,112,452	△ 18.5
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 積立金	262,682,000	3.6	13,911,000	0.2	248,771,000	1,788.3
歳出合計	7,197,252,507	100.0	8,487,452,919	100.0	△ 1,290,200,412	△ 15.2

被保険者1人・1世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	平成 30 年度			平成 29 年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額
1 国民健康 保険税	1,391,442,097	86,152	136,872	77,921	126,303
2 使用料及び 手数料	0	0	0	0	0
3 県支出金	5,077,134,449	314,354	499,423	24,864	40,303
4 財産収入	83,235	5	8	1	1
5 繰入金	317,649,260	19,668	31,247	20,530	33,278
6 繰越金	522,693,215	32,363	51,416	35,174	57,014
7 諸収入	50,038,925	3,098	4,922	3,112	5,044
△ 国庫支出金	—	—	—	107,216	173,788
△ 療養給付費 交付金	—	—	—	5,695	9,232
△ 前期高齢者 交付金	—	—	—	141,017	228,575
△ 共同事業交 付金	—	—	—	114,728	185,963
歳入合計	7,359,041,181	455,640	723,888	530,258	859,501

款	平成 30 年度			平成 29 年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1 世帯 当たりの額
1 総務費	104,120,799	6,447	10,242	6,311	10,229
2 保険給付費	4,980,175,007	308,351	489,886	310,898	503,937
3 国民健康保険 事業費納付金	1,631,663,601	101,025	160,502	—	—
4 共同事業拠 出金	1,092	0	0	96,423	156,293
5 保健事業費	70,559,587	4,369	6,941	4,332	7,021
6 基金積立金	262,682,000	16,264	25,839	819	1,327
7 公債費	0	0	0	0	0
8 諸支出金	148,050,421	9,167	14,563	3,713	6,018
9 予備費	0	0	0	0	0
△ 後期高齢者 支援金等	—	—	—	56,599	91,743
△ 前期高齢者 納付金等	—	—	—	208	338
△ 老人保健拠 出金	—	—	—	1	2
△ 介護納付金	—	—	—	20,193	32,732
歳出合計	7,197,252,507	445,623	707,973	499,497	809,640

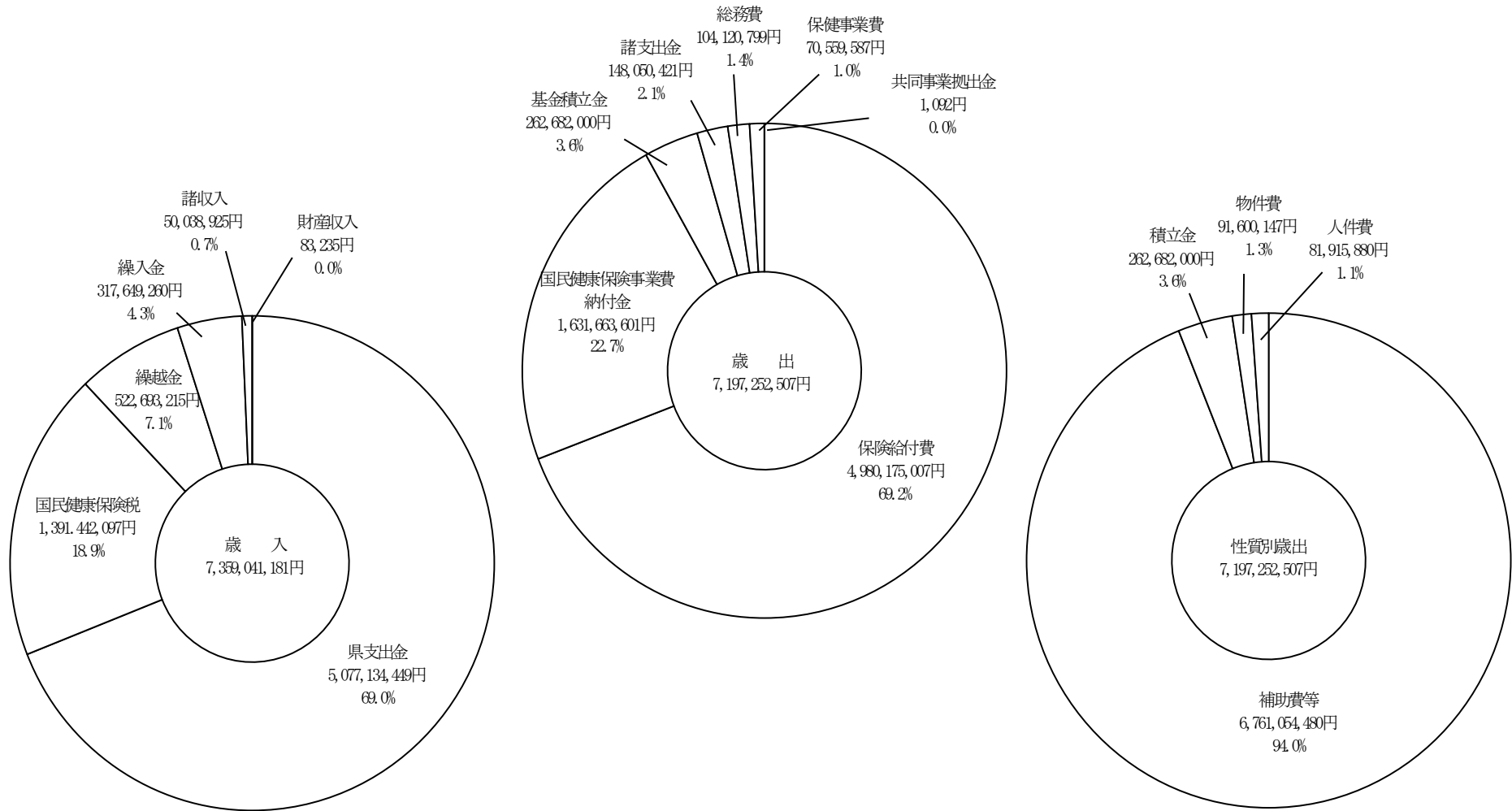
	年度	年間平均被保険者数 及び年間平均世帯数
被保険者数	平成 30 年度	16,151 人
	平成 29 年度	16,992 人
世帯数	平成 30 年度	10,166 世帯
	平成 29 年度	10,483 世帯

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 30 年度			平成 29 年度	
	決算額	被保険者 1人当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者 1人当たりの額	1 世帯 当たりの額
1 人 件 費	81,915,880	5,072	8,058	4,732	7,670
2 物 件 費	91,600,147	5,672	9,011	5,707	9,250
3 補 助 費 等	6,761,054,480	418,615	665,065	488,239	791,393
4 公 債 費	0	0	0	0	0
5 積 立 金	262,682,000	16,264	25,839	819	1,327
歳出合計	7,197,252,507	445,623	707,973	499,497	809,640

平成30年度国民健康保険特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 国民健康保険税						1 国民健康保険税
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1, 343, 699, 000	1, 813, 881, 083	1, 391, 442, 097	18, 838, 382	403, 600, 604	47, 743, 097	
1 一般被保険者国民健康保険税、2 退職被保険者等国民健康保険税の状況						
(1) 医療給付費分現年課税分						
	調定額				927, 989, 700 円	保険年金課
	収入済額				877, 771, 538 円	
	徴収率				94. 59%	
	不納欠損額				13, 100 円	
ア 医療給付費分保険税の算定						
区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比		
所得割	12, 913, 344, 406 円	6. 5%	834, 011, 327 円	70. 75%		
資産割	556, 971, 470 円	29. 0%	161, 520, 773 円	13. 70%		
被保険者均等割	18, 465 人	7, 000 円	100, 591, 400 円	8. 53%		
世帯別平等割	11, 513 世帯	10, 000 円	82, 712, 781 円	7. 02%		
合計			1, 178, 836, 281 円	100. 00%		
イ 保険税の軽減						
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を7割減額したもの		2, 582 世帯	3, 433 人			
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を5割減額したもの		1, 388 世帯	2, 411 人			
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を2割減額したもの		1, 384 世帯	2, 431 人			
ウ 課税限度額を超える世帯数		186 世帯	(課税限度額 54万円)			
エ 保険税の賦課割合						
応能割 (所得割、資産割)		80. 68%				
応益割 (均等割、平等割)		19. 32%				
(2) 医療給付費分滞納繰越分						
	調定額				266, 605, 279 円	納税課
	収入済額				55, 909, 157 円	
	徴収率				20. 97%	
	不納欠損額				13, 883, 461 円	
(3) 後期高齢者支援金分現年課税分						
	調定額				337, 274, 300 円	保険年金課
	収入済額				318, 791, 090 円	
	徴収率				94. 52%	
	不納欠損額				1, 300 円	

ア 後期高齢者支援金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	12,913,344,406 円	2.7%	346,432,944 円	80.07%
被保険者均等割	18,465 人	6,000 円	86,221,200 円	19.93%
合計			432,654,144 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	2,582 世帯	3,433 人
被保険者均等割額を5割減額したもの	1,388 世帯	2,411 人
被保険者均等割額を2割減額したもの	1,384 世帯	2,431 人
ウ 課税限度額を超える世帯数	193 世帯	(課税限度額 19万円)

エ 保険税の賦課割合	応能割 (所得割)	75.77%
	応益割 (均等割)	24.23%

(4) 後期高齢者支援金分滞納繰越分	調定額	133,246,644 円	納税課
	収入済額	30,438,371 円	
	徴収率	22.84%	
	不納欠損額	2,970,647 円	
(5) 介護納付金分現年課税分	調定額	109,682,500 円	保険年金課
	収入済額	100,066,581 円	
	徴収率	91.23%	
	不納欠損額	0 円	

ア 介護納付金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	5,108,456,197 円	1.7%	85,766,558 円	58.98%
被保険者均等割	5,741 人	13,000 円	59,649,200 円	41.02%
合計			145,415,758 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	1,008 世帯	1,100 人
被保険者均等割額を5割減額したもの	495 世帯	570 人
被保険者均等割額を2割減額したもの	408 世帯	488 人
ウ 課税限度額を超える世帯数	56 世帯	(課税限度額 16万円)

エ 保険税の賦課割合	応能割 (所得割)	53.47%
	応益割 (均等割)	46.53%

(6) 介護納付金分滞納繰越分

調定額	39,082,660 円
収入済額	8,465,360 円
徴収率	21.66%
不納欠損額	1,969,874 円

納税課

(7) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度	区分	税額	件数	年度	区分	税額	件数
3		94,971	1	18		4,859,676	45
4		0	0	19		6,291,081	49
5		0	0	20		9,126,835	70
6		0	0	21		14,414,056	109
7		0	0	22		17,542,511	166
8		276,400	1	23		19,842,814	199
9		283,100	2	24		24,367,054	248
10		460,005	3	25		26,008,124	356
11		868,669	6	26		32,830,329	440
12		2,024,700	10	27		40,404,181	525
13		2,444,628	12	28		49,265,718	632
14		2,746,785	17	29		59,880,398	685
15		2,587,393	20	小計		325,297,713	3,663
16		3,844,314	30	30		78,302,891	967
17		4,833,971	37	合計		403,600,604	4,630

2 使用料及び手数料 1 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

3 県支出金 1 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
5,142,107,000	5,077,134,449	5,077,134,449	0	0	△64,972,551

1 保険給付費等交付金の収入済額	5,077,134,449 円
(1) 普通交付金の状況	4,968,920,449 円
(2) 特別交付金の状況	108,214,000 円
ア 国民健康保険者努力支援交付金分	18,585,000 円
イ 国・特別調整交付金分	19,745,000 円
ウ 特定健康診査等負担金分	20,884,000 円
エ 県繰入金分	49,000,000 円

保険年金課

3 県支出金 2 財政安定化基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

4 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
84,000	83,235	83,235	0	0	△765

1 利子及び配当金の収入済額	83,235 円
(1) 利子及び配当金の状況	
ア 国民健康保険財政調整基金利子	

5 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
336,803,000	317,649,260	317,649,260	0	0	△19,153,740

1 一般会計繰入金の収入済額	317,649,260 円
(1) 職員給与費等繰入金の状況	110,506,474 円
ア 職員給与費等繰入金	81,687,380 円
イ 事務費繰入金	28,819,094 円
(2) 出産育児一時金繰入金の状況	9,728,506 円
(3) 保険基盤安定繰入金の状況	175,991,904 円
ア 保険税軽減分	83,857,050 円
イ 保険者支援分	92,134,854 円
(4) 財政安定化支援事業繰入金の状況	21,422,376 円

6 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
522,693,000	522,693,215	522,693,215	0	0	215

1 その他繰越金の収入済額	522,693,215 円
(1) 前年度繰越金の状況	
ア 前年度繰越金	

7 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16,003,000	38,093,815	38,093,815	0	0	22,090,815

1 一般被保険者延滞金の収入済額	35,773,793 円
2 退職被保険者等延滞金の収入済額	2,320,022 円

納税課

7 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,166,000	14,843,854	11,945,110	16,393	2,882,351	8,779,110

1	一般被保険者第三者納付金の収入済額	9,914,903 円
2	一般被保険者返納金の収入済額	514,744 円
3	過年度分特定健康診査等負担金の収入済額	1,248,000 円
4	雑入の収入済額	267,463 円
	(1) 前期高齢者の一部負担金凍結に係る差額分等	178,263 円
	(2) 出産育児一時金返納金	50,000 円
	(3) 女性健診受診者負担金	39,200 円

保険年金課

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
111,068,000	100,743,113	0	10,324,887	90.7	
1 一般管理事務に必要とした経費				99,811,663 円	
1-1 職員人件費				81,687,380 円	
この経費は、国民健康保険の一般職員の人件費及び事務に必要な経費である。					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	合計	
41,649,600	22,126,540	12,720,879	5,190,361	81,687,380	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
198,000	2,579,256	1,140,000	576,736	72,000	
通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計	
596,920	972,000	9,383,018	6,608,610	22,126,540	
1-2 国民健康保険業務経費				18,124,283 円	
この経費は、国民健康保険の資格管理、被保険者証の発行等に必要な経費である。					
(1) 電算処理業務委託の状況 (単位：円)					
概要	経費	事業執行の効果			
共同電算処理業務	委託料 7,841,914	国保連合会の共同電算処理により、事務の効率化が図られた。			
国保被保険者証更新業務	委託料 2,737,800	一般の被保険者証の発行を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
高齢受給者証作成業務	委託料 350,460	一斉更新を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
制度改正対応改修業務	委託料 378,000	制度改正に伴うシステム改修を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
国保情報集約システム業務	委託料 1,264,995	情報集約システムとの連携により、円滑な事務の執行が図られた。			
				保険年金課	

2 連合会負担金に必要とした経費 931,450 円
 2-1 連合会負担事業経費

この経費は、国民健康保険団体連合会への負担金に必要とした経費である。

(1) 埼玉県国民健康保険団体連合会の活動状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
事務研修会の開催 国保事務初任者研修会の開催 国保主管課長会議の開催 国民健康保険制度改善強化推進事業 広報誌「埼玉の国保」の発行 国保新聞の発行 国保関係図書の配布、あっせん 国保統計資料の配布	負担金 931,450	研修会及び各種資料等の提供を受けることにより、いち早く国保の状況が得られ、円滑な事務の執行が図られた。

1 総務費 2 徴税费

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,519,000	3,120,108	0	398,892	88.7

1 賦課徴収に必要とした経費 3,120,108 円
 1-1 徴収業務経費 614,980 円

納税課

この経費は、国民健康保険税の徴収業務に必要とした経費である。

(1) 督促状発送件数 10,102 通

1-2 賦課業務経費 2,505,128 円
 この経費は、国民健康保険税の賦課業務に必要とした経費である。 (単位：円)

保険年金課

概要	経費	事業執行の効果
国民健康保険税課税台帳の作成及び 納税通知書の作成・発送	郵便料 1,457,420 委託料 913,680	税情報等の取込み・計算により、適正な課税が図られた。
保険税のしおり	印刷製本費 133,056	保険税の計算方法等を周知するためのパンフレットを配布することで理解が深められた。

1 総務費 3 運営協議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
550,000	257,578	0	292,422	46.8

1 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会に必要とした経費 257,578 円

1-1 協議会運営経費

この経費は、市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の運営に必要とした経費である。

(1) 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会委員状況 (単位：円)

概要	経費	審議事項
1号委員 (被保険者代表) 4人 2号委員 (医師・歯科医師及び薬剤師) 4人 3号委員 (公益代表) 4人 4号委員 (被用者保険等保険者代表) 3人	報酬 228,500	一部負担金の負担割合に関する事項 保険税の賦課方法に関する事項 保険給付の種類及び内容の変更に関する事項 保健事業の実施大綱の策定に関する事項 その他国民健康保険事業の運営上重要なものと認められる事項

(2) 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催状況

開催日	出席委員	諮問事項等	答 申
第1回 平成30年8月7日(火)	10人	平成29年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 平成30年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)について	承認 〃
第2回 平成30年12月27日(木)	9人	平成31年度国保事業費納付金・標準保険税率の秋の試算結果について	
第3回 平成31年1月31日(木)	12人	国保事業費納付金及び標準保険税率の本算定結果について 赤字削減計画について	承認
第4回 平成31年2月14日(木)	13人	平成31年度北本市国民健康保険特別会計予算(案)について 平成30年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(案)について	承認 〃

2 保険給付費 1 療養諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,477,286,000	4,375,364,424	0	101,921,576	97.7

1 一般被保険者の療養給付費に必要とした経費 4,283,491,336 円

1-1 一般被保険者療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 一般被保険者の療養給付費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養の 給付	診療費								
	入院	3,098	43,659	1,868,348,219	1,379,890,781	454,893,348	33,564,090	115,744	184,456
	入院外	151,515	256,735	2,444,617,540	1,800,821,159	599,562,549	44,233,832	151,445	241,348
	歯科	35,769	65,109	408,898,420	299,648,741	101,890,790	7,358,889	25,331	40,369
	小計	190,382	365,503	4,721,864,179	3,480,360,681	1,156,346,687	85,156,811	292,520	466,172
	薬剤の支給	98,586	(117,162)	1,004,236,837	738,446,469	247,637,969	18,152,399	62,213	99,145
	食事療養	(2,885)	(111,716)	74,577,384	35,363,654	39,199,950	13,780	4,620	7,363
訪問看護	310	2,209	23,492,500	16,888,226	6,191,237	413,037	1,455	2,319	
計	289,278	367,712	5,824,170,900	4,271,059,030	1,449,375,843	103,736,027	360,808	574,999	
交通事故に係る給付	132	758	43,349,429	9,803,098	33,546,331	0	2,686	4,280	
資格喪失後に係る給付等	291	332	4,897,365	2,629,208	2,268,157	0	303	483	
合計	289,701	368,802	5,872,417,694	4,283,491,336	1,485,190,331	103,736,027	363,797	579,763	

年間平均一般被保険者数 16,142 人

年間平均一般世帯数 10,129 世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

2 退職被保険者等の療養給付費に必要とした経費

31,277,591 円

2-1 退職被保険者等療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の退職被保険者等が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 退職被保険者等の療養給付費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額	
療養の 給付	診療費	入院	24	369	19,102,650	13,371,855	5,508,492	222,303	258,145	293,888
		入院外	787	1,569	18,014,520	12,612,485	5,114,830	287,205	243,439	277,146
		歯科	174	436	1,911,480	1,338,036	547,892	25,552	25,831	29,407
	小計		985	2,374	39,028,650	27,322,376	11,171,214	535,060	527,414	600,441
	薬剤の支給		500	(605)	5,224,720	3,658,536	1,490,792	75,392	70,604	80,380
	食事療養		(18)	(837)	553,999	296,679	257,320	0	7,486	8,523
	訪問看護		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1,485	2,374	44,807,369	31,277,591	12,919,326	610,452	605,505	689,344	

年間平均退職被保険者等数 74 人

年間平均退職世帯数 (混合含む) 65 世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

3 一般被保険者の療養費に必要とした経費

47,771,198 円

3-1 一般被保険者療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 一般被保険者療養費の状況

(単位：件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養費	一般診療	241	350	3,879,756	2,762,778	1,113,580	3,398	240	383
	その他	6,051	36,246	60,927,377	45,008,420	15,624,712	294,245	3,774	6,015
合計		6,292	36,596	64,807,133	47,771,198	16,738,292	297,643	4,014	6,398

年間平均一般被保険者数 16,142 人

年間平均一般世帯数 10,129 世帯

4 退職被保険者等の療養費に必要とした経費

96,147 円

4-1 退職被保険者等療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の退職被保険者等が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 退職被保険者等療養費の状況

(単位：件、日、円)

種別	件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり費用額	1世帯当たり費用額
療養費	一般診療	0	0	0	0	0	0	0
	その他	11	29	137,354	96,147	41,207	0	1,856
合計	11	29	137,354	96,147	41,207	0	1,856	2,113

年間平均退職被保険者等数 74 人

年間平均退職世帯数 (混合含む) 65 世帯

5 審査支払手数料に必要とした経費

12,728,152 円

5-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、1 診療報酬明細書 (レセプト) の審査業務委託、2 レセプト電算処理システムの稼動経費、3 レセプトオンライン請求システムの手数料等に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	平成 30 年度		平成 29 年度		比較		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
1 診療報酬明細書審査業務	299,569	11,323,687	313,854	10,812,281	△14,285	511,406	単価 37.80
2 レセプト電算処理システム稼動経費	293,239	199,396	307,080	208,808	△13,841	△9,412	単価 0.68
3 レセプトオンライン請求システム手数料	293,239	219,924	307,080	230,305	△13,841	△10,381	単価 0.75
4 診療報酬明細書内容点検委託料	293,211	985,145	302,048	1,075,375	△8,837	△90,230	縦覧点検単価 医科外来 4.0、 入院 5.0、調剤 1.0、歯科 5.0

2 保険給付費

2 高額療養費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
595,781,000	584,011,313	0	11,769,687	98.0

1 一般被保険者の高額療養費に必要とした経費

575,918,112 円

1-1 一般被保険者高額療養費支給事業経費

この経費は、一般被保険者が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 一般被保険者高額療養費の状況

(単位：件、円)

診療月	平成 30 年度		平成 29 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	916	46,055,448	945	46,079,515	△29	△24,067
4	922	50,669,673	1,011	51,151,002	△89	△481,329
5	983	43,509,641	993	45,755,228	△10	△2,245,587
6	899	49,846,327	969	55,593,562	△70	△5,747,235
7	929	47,943,059	1,019	55,751,286	△90	△7,808,227
8	923	46,742,272	1,036	55,615,918	△113	△8,873,646
9	909	47,611,298	1,015	53,305,089	△106	△5,693,791
10	855	43,940,347	949	42,203,477	△94	1,736,870
11	861	52,366,076	977	54,618,112	△116	△2,252,036
12	921	49,035,699	968	58,194,044	△47	△9,158,345
1	927	48,374,347	985	47,797,311	△58	577,036
2	899	49,823,925	898	45,360,071	1	4,463,854
合計	10,944	575,918,112	11,765	611,424,615	△821	△35,506,503

2 退職被保険者等の高額療養費に必要とした経費

8,014,872 円

2-1 退職被保険者等高額療養費支給事業経費

この経費は、退職被保険者等が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 退職被保険者等高額療養費の状況

(単位：件、円)

診療月	平成 30 年度		平成 29 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	8	735,955	21	1,207,535	△13	△471,580
4	11	1,612,885	16	898,952	△5	713,933
5	12	1,357,239	17	1,299,096	△5	58,143
6	8	905,941	10	677,669	△2	228,272
7	11	756,185	10	960,595	1	△204,410
8	11	754,721	11	549,688	0	205,033
9	12	1,288,379	7	349,991	5	938,388
10	8	218,766	9	487,459	△1	△268,693
11	3	114,305	7	382,213	△4	△267,908

12	4	113,378	12	1,465,917	△8	△1,352,539
1	4	143,918	11	1,309,538	△7	△1,165,620
2	1	13,200	12	1,040,505	△11	△1,027,305
合計	93	8,014,872	143	10,629,158	△50	△2,614,286

3 一般被保険者の高額介護合算療養費に必要とした経費 78,329 円

2 保険給付費 3 移送費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
200,000	0	0	200,000	0.0

2 保険給付費 4 出産育児諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
25,213,000	14,599,270	0	10,613,730	57.9

1 出産育児一時金に必要とした経費 14,599,270 円

1-1 出産育児一時金支給事業経費

この経費は、国民健康保険加入者への出産育児一時金の支給に必要とした経費である。

(1) 出産育児一時金の状況 (単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
産科医療補償制度加入分娩機関で出産 42 万円	34	出産育児一時金 14,592,760	一時金が支給されることにより被保険者の費用負担の軽減が図られた。また保険者から医療機関へ直接支払うことにより窓口支払時の負担が軽減された。
産科医療補償制度未加入分娩機関で出産 40.4 万円	1		

※直接支払制度利用者で出産費用が 84 万円 (2 件分) に満たなかった差額 91,240 円未申請

(2) 支払手数料状況

分娩機関への振込手数料 (31 件×単価 210 円) 6,510 円

2 保険給付費 5 葬祭諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
7,500,000	6,200,000	0	1,300,000	82.7

1 葬祭費に必要とした経費 6,200,000 円

1-1 葬祭費支給事業経費

この経費は、葬祭費の支給に必要とした経費である。(単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が死亡した際に、葬祭を執行した人に5万円を給付する。	124	補助金 6,200,000	葬祭費用の軽減が図られた。

3 国民健康保険事業費納付金 1 医療給付費分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,080,537,000	1,080,535,499	0	1,501	100.0

1 一般被保険者医療給付費分に必要とした経費 1,071,951,270 円

1-1 一般被保険者医療給付費分納付事業経費

この経費は、一般被保険者の医療に要する費用に必要とした経費である。

2 退職被保険者等医療給付費分に必要とした経費

8,584,229 円

2-1 退職被保険者等医療給付費分納付事業経費

この経費は、退職被保険者等の医療に要する費用に必要とした経費である。

3 国民健康保険事業費納付金 2 後期高齢者支援金等分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
416,349,000	416,347,608	0	1,392	100.0

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分に必要とした経費 413,173,059 円

1-1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業経費

この経費は、一般被保険者後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

- 2 退職被保険者等医療給付費分に必要とした経費 3,174,549 円
 2-1 退職被保険者等医療給付費分納付事業経費
 この経費は、退職被保険者等後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

3 国民健康保険事業費納付金 3 介護納付金分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
134,781,000	134,780,494	0	506	100.0

- 1 介護納付金分に必要とした経費 134,780,494 円
 1-1 介護納付金分納付事業経費
 この経費は、介護保険の第2号被保険者に係る介護納付金に要する費用に必要とした経費である。

4 共同事業拠出金 1 共同事業拠出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,000	1,092	0	908	54.6

- 1 共同事業拠出金に必要とした経費 1,092 円
 1-1 共同事業拠出経費
 この経費は、退職者医療制度関係の事務費拠出金に必要とした経費である。
 (1) 退職者医療制度事務費拠出金負担金の状況
 退職者医療制度に係る年金受給者一覧表掲載人員 156 人×単価 7.0 円=1,092 円

5 保健事業費 1 保健事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
20,640,000	16,819,306	0	3,820,694	81.5

- 1 疾病予防費に必要とした経費 16,819,306 円
 1-1 疾病予防事業経費
 この経費は、保険者自らが健康を守るため必要な知識を広め、医療費の節減を目的として実施した保健事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
(1)	血液さらさらセミナー	講師謝礼 22,000 消耗品費 4,632 郵便料 11,592	脂質異常症の予防を目的に健康教室を実施することで、受講者の健康管理への理解が深められた。	全2回
(2)	国保連絡帳	印刷製本費 149,385	保険給付等の国保制度を周知するためのパンフレットを配布することで被保険者の国保制度はもとより、健康に対する知識等の理解が深められた。	窓口配布、保険証発送時同封
(3)	医療費通知	郵便料 3,036,447	2か月に1度、医療費通知を送付し、被保険者の健康管理に関する情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 49,465通
(4)	ジェネリック医薬品利用差額通知	郵便料 7,544 消耗品費 4,968 データ作成手数料 3,807 コールセンター利用費用 2,372	9月と3月にジェネリック医薬品利用差額通知を送付。被保険者にジェネリック薬品の知識と情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 92通
(5)	30代までの健康力アップ健診(女性)	委託料 685,206	30代までの女性を対象に健康診査を実施することで、健診受診者の健康保持・増進に効果があった。	受診者 98人
(6)	糖尿病性腎症重症化予防共同事業	負担金 4,697,717	県、県国保連合会との共同事業を実施することで、対象者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、医療機関への新規受診、受診再開や食事、運動等の生活習慣改善に効果があった。	受診勧奨 49人 生活指導 8人
(7)	人間ドック・脳ドック検診者補助金	補助金 8,083,800	人間ドック・脳ドック検診料の一部を助成することで、受診を促進し、被保険者の疾病の自主的な健康管理の意識向上、健康保持・増進に効果があった。	受診者 407人

(8)	保養施設利用補助金	補助金 108,000	保養施設利用料の一部を助成することで保養施設の利用を促進し、被保険者の健康保持・増進に効果があった。	利用者 36人
-----	-----------	-------------	--	---------

5 保健事業費 2 特定健康診査等事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
70,468,000	53,740,281	0	16,727,719	76.3

1 特定健康診査に必要とした経費 53,740,281円

1-1 特定健康診査等事業費

この経費は、特定健康診査及び特定保健指導等に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	対象者数	受診者数			対象者受診率
				対象者	対象外	合計	
(1) 特定健康診査	印刷製本費 244,512 郵便料 1,386,353 委託料 50,264,735	40歳以上の被保険者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	11,604人	4,731人	504人	5,235人	40.8%

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	対象者数	実施者数	脱落者数	実施率
(2) 特定保健指導	郵便料 65,506 委託料 1,724,220	生活習慣病の高リスク者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	510人	69人	3人	13.5%

6 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
262,682,000	262,682,000	0	0	100.0

1 国民健康保険財政調整基金積立金に必要とした経費 262,682,000 円

1-1 国民健康保険財政調整基金積立金事業経費

この経費は、国民健康保険税の年度間の平準化を図るため設置している財政調整基金に積み立てた経費である。

(1) 積立金の実施状況

(単位：円)

29年度末現在高	30年度積立額	左のうち運用利子分	30年度取崩額	30年度末現在高
143,329,156	262,682,000	83,235	0	406,011,156

7 公債費 1 一般公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000	0	0	1,000	0.0

8 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
149,606,000	148,050,421	0	1,555,579	99.0

1 一般被保険者の保険税還付金に必要とした経費 264人 9,191,936 円

1-1 一般被保険者保険税還付事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

2 退職被保険者等の保険税還付金に必要とした経費 6人 159,299 円

2-1 退職被保険者等保険税還付事業経費

この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

3 一般被保険者の還付加算金に必要とした経費 26人 72,720 円

3-1 一般被保険者還付加算事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。

- 4 退職被保険者等の還付加算金に必要とした経費 3人 5,780円
- 4-1 退職被保険者等還付加算事業経費
この経費は、退職被保険者等の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。
- 5 療養給付費等負担金の償還金に必要とした経費 132,059,514円
- 5-1 療養給付費等負担金償還事業経費
この経費は、療養給付費等負担金の償還金に必要とした経費である。
- 6 療養給付費等交付金の償還金に必要とした経費 3,185,172円
- 6-1 療養給付費等交付金償還事業経費
この経費は、療養給付費等交付金の償還金に必要とした経費である。
- 7 その他償還金に必要とした経費 3,376,000円
- 7-1 その他償還事業経費
この経費は、過年度の国庫支出金の償還金に必要とした経費である。

9 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
8,374,000	0	0	8,374,000	0.0

介護保険特別会計

介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
平成 30 年度	4,549,551	4,405,935	143,616	0	143,616	48,340	281	0	45,283	3,338
平成 29 年度	4,287,318	4,192,042	95,276	0	95,276	20,455	62,385	0	29,544	53,296

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 保 険 料	1,128,913,000	1,169,603,509	1,147,436,756	2,239,410	19,927,343	18,523,756	101.6	25.2
2 国 庫 支 出 金	817,387,000	841,093,065	841,093,065	0	0	23,706,065	102.9	18.5
3 支 払 基 金 交 付 金	1,106,371,000	1,106,371,147	1,106,371,147	0	0	147	100.0	24.3
4 県 支 出 金	652,146,000	652,145,230	652,145,230	0	0	△ 770	100.0	14.3
5 財 産 収 入	281,000	280,626	280,626	0	0	△ 374	99.9	0.0
6 繰 入 金	714,953,000	695,102,395	695,102,395	0	0	△ 19,850,605	97.2	15.3
7 繰 越 金	95,275,000	95,275,781	95,275,781	0	0	781	100.0	2.1
8 諸 収 入	12,396,000	12,649,579	11,845,833	0	803,746	△ 550,167	95.6	0.3
歳入合計	4,527,722,000	4,572,521,332	4,549,550,833	2,239,410	20,731,089	21,828,833	100.5	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	111,244,000	106,334,291	0	4,909,709	4,909,709	95.6	2.4
2 保険給付費	4,122,135,000	4,020,735,238	0	101,399,762	101,399,762	97.5	91.2
3 地域支援事業費	234,807,000	223,027,776	0	11,779,224	11,779,224	95.0	5.1
4 基金積立金	281,000	280,626	0	374	374	99.9	0.0
5 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
6 諸支出金	57,254,000	55,557,021	0	1,696,979	1,696,979	97.0	1.3
7 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0
歳出合計	4,527,722,000	4,405,934,952	0	121,787,048	121,787,048	97.3	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 保 険 料	1,147,436,756	25.2	1,012,225,494	23.6	135,211,262	13.4
2 国 庫 支 出 金	841,093,065	18.5	838,300,229	19.6	2,792,836	0.3
3 支 払 基 金 交 付 金	1,106,371,147	24.3	1,098,445,000	25.6	7,926,147	0.7
4 県 支 出 金	652,145,230	14.3	617,939,424	14.4	34,205,806	5.5
5 財 産 収 入	280,626	0.0	39,022	0.0	241,604	619.1
6 繰 入 金	695,102,395	15.3	644,636,726	15.0	50,465,669	7.8
7 繰 越 金	95,275,781	2.1	74,820,539	1.8	20,455,242	27.3
8 諸 収 入	11,845,833	0.3	911,778	0.0	10,934,055	1,199.2
歳入合計	4,549,550,833	100.0	4,287,318,212	100.0	262,232,621	6.1

(歳出)

(単位：円)

款	平成30年度		平成29年度		増減状況	
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	106,334,291	2.4	103,366,333	2.5	2,967,958	2.9
2 保険給付費	4,020,735,238	91.2	3,806,350,282	90.8	214,384,956	5.6
3 地域支援事業費	223,027,776	5.1	202,155,608	4.8	20,872,168	10.3
4 基金積立金	280,626	0.0	62,385,022	1.5	△ 62,104,396	△ 99.6
5 公債費	0	0.0	0	0	0	0
6 諸支出金	55,557,021	1.3	17,785,186	0.4	37,771,835	212.4
7 予備費	0	0.0	0	0	0	0
歳出合計	4,405,934,952	100.0	4,192,042,431	100.0	213,892,521	5.1

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成30年度		平成29年度		増減状況	
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	77,320,748	1.8	73,290,454	1.8	4,030,294	5.5
2 物件費	142,272,245	3.2	130,501,338	3.1	11,770,907	9.0
3 扶助費	594,800	0.0	893,651	0.0	△ 298,851	△ 33.4
4 補助費等	4,183,449,813	95.0	3,924,971,966	93.6	258,477,847	6.6
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0
6 積立金	280,626	0.0	62,385,022	1.5	△ 62,104,396	△ 99.6
7 繰出金	2,016,720	0.0	0	0.0	2,016,720	皆増
歳出合計	4,405,934,952	100.0	4,192,042,431	100.0	213,892,521	5.1

被保険者 1 人当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	平成 30 年度		平成 29 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 保 険 料	1,147,436,756	56,388	50,715
2 国 庫 支 出 金	841,093,065	41,333	42,001
3 支 払 基 金 交 付 金	1,106,371,147	54,370	55,035
4 県 支 出 金	652,145,230	32,048	30,960
5 財 産 収 入	280,626	14	2
6 繰 入 金	695,102,395	34,159	32,298
7 繰 越 金	95,275,781	4,682	3,749
8 諸 収 入	11,845,833	582	46
歳入合計	4,549,550,833	223,576	214,806

款	平成 30 年度		平成 29 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 総 務 費	106,334,291	5,225	5,179
2 保 険 給 付 費	4,020,735,238	197,589	190,708
3 地 域 支 援 事 業 費	223,027,776	10,960	10,129
4 基 金 積 立 金	280,626	14	3,126
5 公 債 費	0	0	0
6 諸 支 出 金	55,557,021	2,730	891
7 予 備 費	0	0	0
歳出合計	4,405,934,952	216,518	210,033

年間平均被保険者数の状況

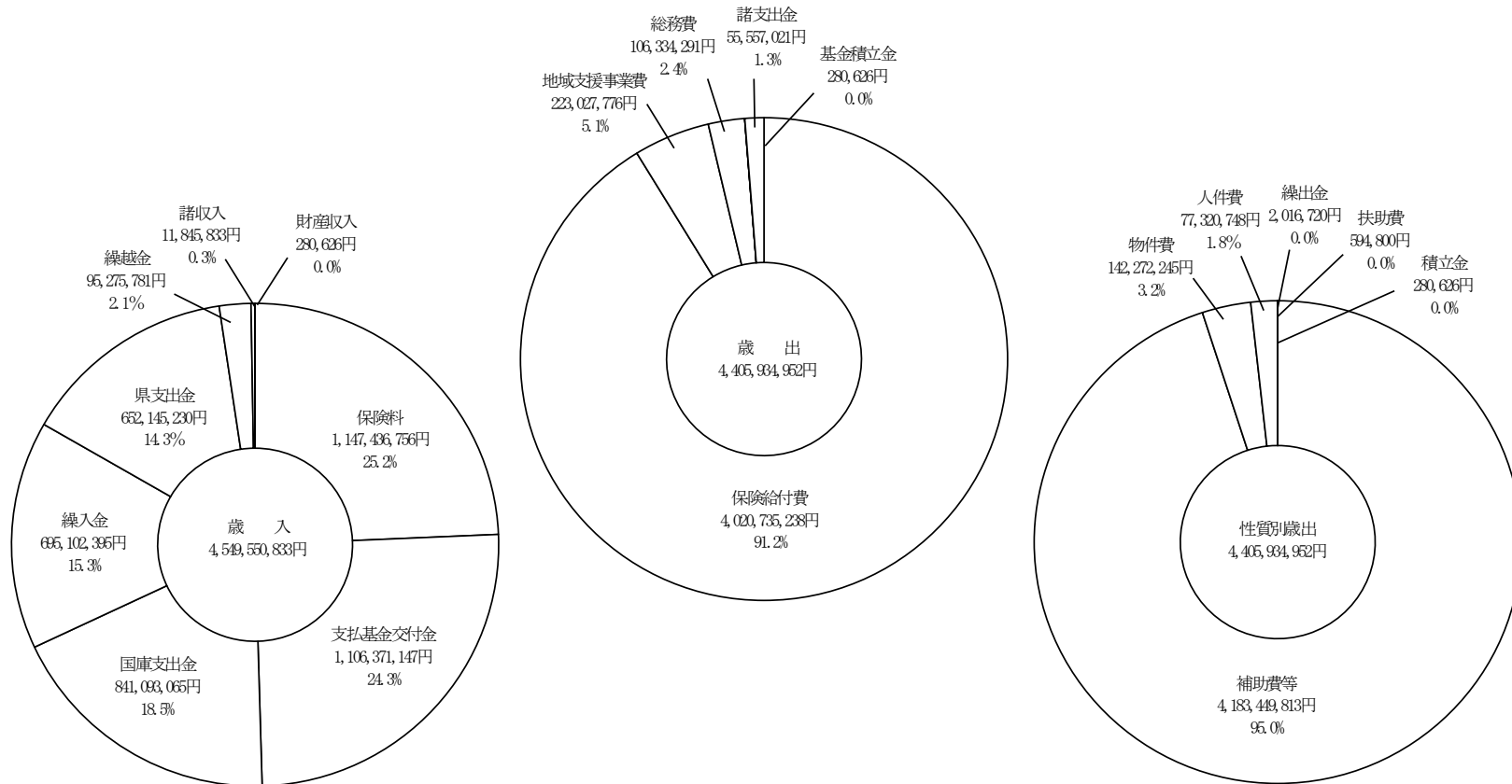
	年間平均被保険者数
平成 30 年度	20,349 人
平成 29 年度	19,959 人

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 人 件 費	77,320,748	3,800	3,672
2 物 件 費	142,272,245	6,991	6,538
3 扶 助 費	594,800	29	45
4 補 助 費 等	4,183,449,813	205,585	196,652
5 公 債 費	0	0	0
6 積 立 金	280,626	14	3,126
7 繰 出 金	2,016,720	99	0
歳出合計	4,405,934,952	216,518	210,033

平成30年度介護保険特別会計決算図解表



2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 保険料 1 介護保険料						高齢介護課
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1,128,913,000	1,169,603,509	1,147,436,756	2,239,410	19,927,343	18,523,756	
1 第1号被保険者保険料の状況						
(1) 現年度賦課分						
				調定額	1,149,892,300円	
				収入済額	1,143,807,720円	
				徴収率	99.47%	
				不納欠損額	0円	
(単位：%、人、円)						
区分内容		保険料率	年間保険料額	人数	段階別 保険料額計	
生活保護の受給者、老齢福祉年金の受給者で住民税非課税世帯に属する者 世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円以下の者		0.45	24,300	2,946	64,541,700	
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円を超え120万円以下の者		0.60	32,400	1,195	36,303,900	
世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120 万円を超える者		0.70	37,800	1,073	37,084,700	
世帯の誰かに住民税が課税されているが本人は住民税非課税で、前年の課税年 金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の者		0.90	48,600	3,560	161,453,300	
世帯の誰かに住民税が課税されているが本人は住民税非課税で、前年の課税年 金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える者		1.00	54,000	2,931	155,200,300	
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の者		1.20	64,800	3,394	208,787,500	

本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 200 万円未満の者	1.30	70,200	3,476	233,282,800
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 200 万円以上 300 万円未満の者	1.50	81,000	1,629	122,425,300
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 300 万円以上 400 万円未満の者	1.70	91,800	639	53,530,300
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 400 万円以上 500 万円未満の者	1.80	97,200	331	29,767,300
本人が住民税課税で、合計所得金額が 500 万円以上の者	1.90	102,600	504	47,515,200
合計			21,678	1,149,892,300

※上記の人数には、年度前期は普通徴収、後期は特別徴収による併用の徴収人数を含む。

(2) 滞納繰越分

調定額	19,711,209 円
収入済額	3,629,036 円
徴収率	18.41%
不納欠損額	2,239,410 円

納税課

(3) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度	区分	保険料額	件数 (納通)
15		10,700	2
16		45,700	2
17		0	0
18		0	0
19		4,400	1
20		25,500	2
21		226,900	6
22		172,900	8
23		168,200	5
24		379,800	12
25		936,883	41
26		2,010,764	62
27		1,803,474	52
28		2,970,941	132
29		5,086,601	159
小計		13,842,763	484

30	6,084,580	224
合計	19,927,343	708

2 国庫支出金 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
720,324,000	720,324,080	720,324,080	0	0	80

1 介護給付費負担金の収入済額 720,324,080 円

(1) 現年度分 720,324,080 円

(単位：円)

負担金基本額(A)	負担率(B)	負担金所要額(C) (A)×(B)	負担金収入済額
施設等分	2,031,298,702	15%	304,694,805
その他分	2,078,146,376	20%	415,629,275

2 国庫支出金 2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
97,063,000	120,768,985	120,768,985	0	0	23,705,985

1 調整交付金の収入済額 40,746,000 円

高齢介護課

2 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額 25,801,355 円

(1) 現年度分 25,801,355 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	総合事業調整交付金所要額 (D)	交付金収入済額 (E) (C) + (D)
122,966,776	20%		24,593,355	1,208,000	25,801,355

3 地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額 43,057,630 円

(1) 現年度分 43,057,630 円

(単位：円)

交付基本額 (A)		交付率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	93,975,800	38.5%		36,180,683	36,180,683
包括的支援事業 (社会保障充実分)	17,862,200	38.5%		6,876,947	6,876,947

4 介護保険事業費補助金の収入済額 1,458,000 円

(1) 現年度分 1,458,000 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
2,916,000	50%		1,458,000	1,458,000

5 保険者機能強化推進交付金の収入済額 9,393,000 円

6 介護保険災害臨時特例補助金の収入済額 313,000 円

(1) 現年度分 313,000 円

(単位：円)

補助基本額 (A)		補助率 (B)	補助所要額 (C) (A) × (B)	補助金収入済額
利用者負担額軽減支援分	321,273	80%	257,000	313,000
第一号保険料減免分	70,200	80%	56,000	

3 支払基金交付金 1 支払基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,106,371,000	1,106,371,147	1,106,371,147	0	0	147

1 介護給付費交付金の収入済額 1,070,899,000 円

(1) 現年度分 1,070,899,000 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C) (A) × (B)	交付金収入済額
3,966,295,078	27%	1,070,899,671	1,070,899,000

2 地域支援事業支援交付金の収入済額 35,472,147 円

(1) 現年度分 33,201,000 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C) (A) × (B)	交付金収入済額
122,968,000	27%	33,201,360	33,201,000

(2) 過年度分 2,271,147 円

4 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
615,245,000	615,245,569	615,245,569	0	0	569

1 介護給付費負担金の収入済額 615,245,569 円

(1) 現年度分 615,245,569 円

(単位：円)

負担金基本額 (A)	負担率 (B)	負担金所要額 (C) (A) × (B)	負担金収入済額
施設等分	2,031,298,702	17.5%	355,477,272
その他分	2,078,146,376	12.5%	259,768,297

4 県支出金 2 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
36,900,000	36,899,661	36,899,661	0	0	△339

1 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額 15,370,847 円

(1) 現年度分 15,370,847 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C) (A) × (B)	交付金収入済額
122,966,776	12.5%	15,370,847	15,370,847

2 地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額 21,528,814 円
 (1) 現年度分 21,528,814 円
 (単位：円)

交付基本額 (A)		交 付 率 (B)	交付金所要額 (C) (A) × (B)	交付金収入済額
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	93,975,800	19.25%	18,090,341	18,090,341
包括的支援事業 (社会保障充実分)	17,862,200	19.25%	3,438,473	3,438,473

5 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
281,000	280,626	280,626	0	0	△374

1 利子及び配当金の収入済額 (介護保険給付費支払基金利子) 280,626 円

6 繰入金 1 一般会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
669,670,000	649,819,395	649,819,395	0	0	△ 19,850,605

1 介護給付費繰入金の収入済額 502,439,586 円

(1) 現年度分 (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負 担 率 (B)	繰入金所要額 (C) (A) × (B)	繰入金収入済額
4,019,516,688	12.5%	502,439,586	502,439,586

2 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業繰入金の収入済額 14,120,052 円

(1) 現年度分 (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
112,960,420	12.5%		14,120,052	14,120,052

3 地域支援事業包括的支援事業等繰入金の収入済額 21,187,966 円

(1) 現年度分 (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
110,067,356	19.25%		21,187,966	21,187,966

4 低所得者保険料軽減繰入金の収入済額 7,195,500 円

5 その他一般会計繰入金の収入済額 104,876,291 円

(1) 職員給与費等繰入金の状況 63,852,532 円

(2) 事務費繰入金の状況 41,023,759 円

6 繰入金 2 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
45,283,000	45,283,000	45,283,000	0	0	0

1 保険給付費支払基金繰入金の収入済額 45,283,000 円

7 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
95,275,000	95,275,781	95,275,781	0	0	781

1 前年度繰越金の収入済額 95,275,781 円

8 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
52,000	183,200	183,200	0	0	131,200

1 延滞金、加算金及び過料の収入済額 183,200 円

(1) 第1号被保険者延滞金の状況 183,200 円

納税課

8 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
12,344,000	12,466,379	11,662,633	0	803,746	△681,367

1 第三者返納金の収入済額 907,721 円

2 返納金の収入済額 412,762 円

3 雑入の収入済額 10,342,150 円

高齢介護課

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
64,555,000	63,887,425	0	667,575	99.0	
1 一般管理事務に必要とした経費 63,852,532 円					
1-1 職員人件費					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計	
28,677,000	20,706,340	10,394,687	4,074,505	63,852,532	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
665,000	1,760,520	0	5,743,881	0	
通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計	
430,450	777,000	6,624,878	4,704,611	20,706,340	
2 連合会負担金に必要とした経費 34,893 円					高齢介護課
2-1 連合会負担事業経費					
この経費は、国民健康保険中央会が所有する介護給付費単位数表標準マスター使用に対して必要とした経費と、第三者行為求償事務に要した経費である。					

1 総務費 2 徴収費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,019,000	3,313,596	0	705,404	82.4

1 賦課徴収に必要とした経費 3,313,596 円

この経費は、介護保険料の賦課及び徴収の事務に必要な経費である。

1-1 徴収業務経費 171,224 円

納税課

(1) 督促状発送数 2,631 通

1-2 賦課業務経費 3,142,372 円

高齢介護課

(1) 納入通知等に必要とした経費

印刷製本費 115,020 円

郵便料 1,447,217 円

(2) 賦課業務にかかる電算処理委託に要した経費 1,389,744 円

1 総務費 3 介護認定費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
42,670,000	39,133,270	0	3,536,730	91.7

1 介護認定に必要とした経費 39,133,270 円

1-1 介護認定業務経費

この経費は、介護保険制度における要介護認定業務を実施するために要した経費であり、(1) 介護認定調査、(2) 意見書作成依頼、(3) 介護認定審査会開催、(4) 介護認定審査会資料作成に要した経費であり、主な業務の結果は下記のとおりである。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果
(1)	介護認定申請に基づき市職員及び居宅介護支援事業所等への委託による調査の実施	介護認定調査員報酬 13,468,216 調査委託料 570,476	介護認定審査会に認定調査票を提出し、二次判定の資料とした。
(2)	要介護認定に必要な主治医意見書作成依頼	意見書作成手数料 11,944,800	介護認定審査会に意見書を提出し、二次判定の資料とした。
(3)	平成30年度介護認定審査会 開催日数 93回 (要介護認定審査はコンピュータによる一次判定を基礎に認定調査票及び主治医意見書を加味して判定を行うもの)	介護認定審査会委員報酬(研修参加にかかる報酬等含む) 6,525,000	認定申請のあった2,591件中 要支援1 373件 要支援2 357件 要介護1 634件 要介護2 423件 要介護3 276件 要介護4 273件 要介護5 192件 却下 39件 自立 23件 再調査 1件
(4)	要介護認定申請から認定結果通知の交付に至る事務処理の一部を電算処理システムにより対応している。	電算処理業務委託料 3,427,920	週2回コンピュータの一次判定処理を行い、認定審査会に供する資料を作成し、審査委員宛に送付した。

2 保険給付費 1 介護サービス等諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,007,677,000	3,915,316,141	0	92,360,859	97.7

1 居宅介護サービス等の給付に必要とした経費 2,091,005,464 円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要支援及び要介護者に対する介護サービス等の給付に必要とした経費である。

1-1 居宅介護サービス等給付事業経費

(1) 居宅介護サービス等の給付状況 (単位：件、回、円)

居宅介護サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,656	42,775	184,870,219	164,769,766	17,163,255	2,937,198
訪問入浴介護	228	1,278	17,489,482	15,539,770	1,946,956	2,756
訪問看護	1,257	7,578	51,936,017	45,694,563	5,814,250	427,204
訪問リハビリテーション	741	4,158	27,831,121	24,620,124	2,999,520	211,477
通所介護	5,490	55,353	464,602,568	413,310,705	47,988,794	3,303,069
通所リハビリテーション	2,699	23,049	213,870,848	189,247,635	23,955,576	667,637
福祉用具貸与	7,507	217,237	111,856,940	99,137,230	11,997,203	722,507
福祉用具購入	164	164	4,772,050	4,231,618	529,222	11,210
住宅改修	138	138	14,664,635	11,850,101	2,814,534	0
短期入所生活介護	1,430	16,605	147,281,068	130,515,562	15,589,271	1,176,235
短期入所療養介護	354	2,439	31,153,463	27,319,735	3,818,946	14,782
居宅療養管理指導	7,037	13,689	54,384,370	48,131,147	5,653,817	599,406
特定施設入居者生活介護	1,084	30,391	215,674,717	188,686,364	26,732,417	255,936
特定施設入居者生活介護（短期利用）	1	9	53,301	42,640	10,661	0

認知症対応型共同生活介護	1,013	30,092	286,519,965	254,610,603	29,274,811	2,634,551
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	40	293	2,688,389	2,388,825	299,564	0
小規模多機能型居宅介護	430	2,537	103,183,639	92,698,115	10,411,908	73,616
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	2	5	14,389	12,950	1,439	0
地域密着型通所介護	1,485	13,662	113,705,299	100,743,924	12,580,581	380,794
認知症対応型通所介護	15	229	2,775,375	2,487,805	287,570	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	223	5,494	27,439,565	24,656,313	2,564,369	218,883
居宅介護サービス計画給付費	12,394	12,394	165,900,365	165,900,365	0	0
合計	47,388	479,596	2,242,667,785	2,006,595,860	222,434,664	13,637,261

(単位：件、回、円)

居宅介護予防支援サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護予防訪問看護	137	454	3,026,487	2,709,052	296,361	21,074
介護予防訪問リハビリテーション	56	292	1,888,399	1,685,740	202,659	0
介護予防通所介護	3	20	80,289	72,259	8,030	0
介護予防通所リハビリテーション	1,012	6,439	35,196,701	31,214,364	3,870,862	111,475
介護予防福祉用具貸与	1,917	57,143	12,068,590	10,729,281	1,289,763	49,546
介護予防福祉用具購入	34	34	958,668	826,801	129,877	1,990
介護予防住宅改修	69	69	8,121,240	6,824,917	1,284,323	12,000
介護予防短期入所生活介護	43	269	1,761,544	1,561,942	197,630	1,972
介護予防短期入所療養介護	2	4	47,395	40,164	7,231	0
介護予防居宅療養管理指導	340	712	2,858,720	2,524,156	308,137	26,427
介護予防特定施設入居者生活介護	137	3,929	9,674,645	8,592,793	1,081,852	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	66	359	5,011,492	4,510,298	501,194	0

介護予防サービス計画給付費	2,832	2,832	13,117,837	13,117,837	0	0
合計	6,648	72,556	93,812,007	84,409,604	9,177,919	224,484

(単位：件、回、円)

居宅介護・介護予防サービス費総計						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,656	42,775	184,870,219	164,769,766	17,163,255	2,937,198
訪問入浴介護	228	1,278	17,489,482	15,539,770	1,946,956	2,756
訪問看護	1,394	8,032	54,962,504	48,403,615	6,110,611	448,278
訪問リハビリテーション	797	4,477	29,719,520	26,305,864	3,202,179	211,477
通所介護	5,493	55,373	464,682,857	413,382,964	47,996,824	3,303,069
通所リハビリテーション	3,711	29,488	249,067,549	220,461,999	27,826,438	779,112
福祉用具貸与	9,424	274,380	123,925,530	109,866,511	13,286,966	772,053
福祉用具購入	198	198	5,730,718	5,058,419	659,099	13,200
住宅改修	207	207	22,785,875	18,675,018	4,098,857	12,000
短期入所生活介護	1,473	16,874	149,042,612	132,077,504	15,786,901	1,178,207
短期入所療養介護	356	2,443	31,200,858	27,359,899	3,826,177	14,782
居宅療養管理指導	7,377	14,401	57,243,090	50,655,303	5,961,954	625,833
特定施設入居者生活介護	1,221	34,320	225,349,362	197,279,157	27,814,269	255,936
特定施設入居者生活介護（短期利用）	1	9	53,301	42,640	10,661	0
認知症対応型共同生活介護	1,013	30,092	286,519,965	254,610,603	29,274,811	2,634,551
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	40	293	2,688,389	2,388,825	299,564	0
小規模多機能型居宅介護	496	2,896	108,195,131	97,208,413	10,913,102	73,616
小規模多機能型居宅介護（短期利用）	2	5	14,389	12,950	1,439	0
地域密着型通所介護	1,485	13,662	113,705,299	100,743,924	12,580,581	380,794

認知症対応型通所介護	15	229	2,775,375	2,487,805	287,570	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	223	5,494	27,439,565	24,656,313	2,564,369	218,883
サービス計画給付費	15,226	15,226	179,018,202	179,018,202	0	0
合計	54,036	552,152	2,336,479,792	2,091,005,464	231,612,583	13,861,745

2 施設介護サービス等の給付に必要とした経費 1,824,310,677 円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要介護者等に対する施設介護サービス等の給付に必要とした経費である。

2-1 施設介護サービス給付事業経費

(1) 施設介護サービス等の給付状況 (単位：件、円)

施設区分	件数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護老人福祉施設	3,969	1,113,755,322	996,933,508	112,737,453	4,084,361
介護老人保健施設	2,616	775,080,277	685,419,585	87,808,467	1,852,225
特別診療費	15	63,080	56,772	6,308	0
合計	6,600	1,888,898,679	1,682,409,865	200,552,228	5,936,586

(2) 特定入所者介護サービス費の給付状況 (単位：件、回、円)

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
4,024	108,682	263,956,444	141,701,824	120,309,118	1,945,502

(3) 特定入所者介護予防サービス費の給付状況 (単位：件、回、円)

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
14	138	323,308	198,988	124,320	0

2 保険給付費 2 その他諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,440,000	2,397,440	0	42,560	98.3

1 審査支払手数料に必要とした経費 2,397,440 円

1-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、介護給付費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。(単位：件、円)

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	委託料
県内	59,169	40	2,366,760
県外	767		30,680
合計	59,936		2,397,440

2 保険給付費 3 高額介護サービス等費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
112,018,000	103,021,657	0	8,996,343	92.0

1 高額介護サービス費等支給費に必要とした経費 103,021,657 円

1-1 高額介護サービス等事業経費

この経費は、高額介護サービス等費用の支給事業に必要とした経費である。(単位：件、円)

サービス別	件数	給付額
高額介護サービス費	7,857	89,889,608
高額介護予防サービス費	75	39,602
高額医療合算介護サービス費	432	13,071,342
高額医療合算介護予防サービス費	6	21,105
合計	8,370	103,021,657

3 地域支援事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
119,772,000	110,377,776	0	9,394,224	92.2

1 介護予防・生活支援サービス事業に必要とした経費 97,785,718 円

1-1 介護予防・生活支援サービス事業経費 97,536,263 円

この経費は、介護予防・生活支援サービスに必要とした経費である。(単位：円、件)

サービス名	訪問型サービス	通所型サービス	負担金
介護予防・生活支援サービス	1,640	2,571	97,319,872

1-2 高額介護予防サービス費相当事業経費 249,455 円

この経費は、高額介護予防サービス費相当事業に必要とした経費である。(単位：円、件)

サービス名	件数	負担金
高額介護予防サービス費相当負担金	66	249,455

2 介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費 12,592,058 円

2-1 介護予防ケアマネジメント事業経費

この経費は、介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費である。(単位：円、件)

介護予防ケアマネジメント内訳		
	件数	負担金
事業対象者	1,952	12,592,058
要支援認定者	743	
合計	2,695	

3 地域支援事業費 2 一般介護予防事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,873,000	2,306,964	0	566,036	80.3

1 一般介護予防事業に必要とした経費 2,306,964 円

1-1 一般介護予防事業経費

この経費は、(1) 介護予防普及啓発事業、(2) 地域介護予防活動支援事業、(3) 地域リハビリテーション活動支援事業に必要とした経費である。(単位：円)

概要		経費		事業執行の効果	備考
(1)	介護予防に関する普及啓発の実施	委託料 謝礼	1,831,680 75,000	介護予防の必要性と介護予防プログラムに関する啓発を行った。	【介護予防の会】 21回、参加者延べ122人 【高齢者学級等】 7回、参加者延べ257人 【若返り運動教室】 2会場各5回、参加者延べ196人
(2)	介護予防に関する人材の育成や介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援	謝礼 消耗品費	200,000 160,284	既存の活動団体の介護予防活動の活性化を目指した支援を行った。また、養成したサポーターによる地域活動グループが4か所立ちあがった。	【介護予防活動等情報交換会】 参加者延べ51人 【介護予防活動等研修会】 参加者延べ53人 【イキイキとまちゃん体操活動支援】 延べ18回
(3)	リハビリテーション専門職等の派遣を実施	謝礼	40,000	地域における介護予防の取組の機能強化を目的とした介護予防活動グループに専門職を派遣することで、多くの参加者に介護予防運動の啓発を行った。	【地域介護予防活動等リハビリテーション専門職派遣事業】 4会場、参加者延べ123人

3 地域支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
111, 839, 000	110, 067, 356	0	1, 771, 644	98. 4

1 包括的支援事業に必要とした経費 92, 218, 100 円

1-1 包括的支援事業経費

この経費は、(1) 北本市地域包括支援センター運営協議会の開催、(2) 北本市地域ケア会議の開催、(3) 地域包括支援センターの運営に要した経費である。 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
(1) 地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの実現に向けた中心的な役割を担えるよう様々な視点から助言等をする場として設置。	謝礼 160, 000	地域包括支援センターのより良い運営について議論するとともに、運営に対する評価を実施することができた。	・4回開催 ・委員9人
(2) 他職種が協働して個別ケースの支援内容を検討することによって、高齢者の課題解決を支援する地域ケア個別会議を開催。 また、地域包括ケアシステムの構築を実現するため、高齢者個人に対する支援の充実と社会基盤の整備を同時に進めていくことを議論する場として地域ケア推進会議を設置。	謝礼 255, 000	地域ケア個別会議においては、専門職からの助言に基づく高齢者の支援につなぐことができた。 地域ケア推進会議においては、地域ケア個別会議から見てきた地域課題についても議論することができた。	【地域ケア個別会議】 ・24回開催 ・延べ72ケースを検討 【地域ケア推進会議】 ・1回開催 ・委員11人
(3) 市内に4か所(東センター、西センター、きたもと寿苑、北本社協)設置している地域包括支援センターの運営。	委託料 ①東センター 22, 650, 000 ②西センター 23, 250, 000 ③きたもと寿苑 23, 250, 000 ④北本社協 22, 650, 000	訪問活動等を通じ、支援が必要な市民に適切なサービス、関係機関または各種制度の利用につなげること等ができた。	相談者数 ① 東センター 3, 001 人 ② 西センター 3, 510 人 ③ きたもと寿苑 3, 891 人 ④ 北本社協 2, 021 人 相談件数 ① 東センター 3, 184 件 ② 西センター 3, 826 件 ③ きたもと寿苑 3, 861 件 ④ 北本社協 2, 072 件

2 任意事業に必要とした経費

871,047 円

2-1 任意事業経費

この経費は、(1) 認知症サポーター養成講座の開催、(2) 成年後見制度利用支援事業の実施、(3) 住宅改修支援事業の実施、(4) 家族介護支援事業、(5) 介護給付等費用適正化事業に必要とした経費である。(単位：円)

概要		経費		事業執行の効果	備考
(1)	認知症に対する正しい知識等を習得し、できる範囲で認知症の人を手助けする「サポーター」を養成する。	消耗品費	70,000	養成講座を通じて、認知症についての知識等を習得したサポーターを増やすことができた。	・13回開催 ・延べ754人が参加
(2)	認知症などで判断能力が不十分で、身寄りがいない人が成年後見制度を利用する際に、市が申立てを行うなど必要な支援を行う。	諸手数料 扶助費	67,340 594,800	市長による申立てにより、新規対象者を成年後見制度の利用につなげた。また、継続支援対象者に金銭管理等の適切な支援を行った。	・新規支援対象者 5人 ・継続支援対象者 3人
(3)	介護保険サービスのうち住宅改修のみを利用する被保険者に、改修に係る理由書の作成を行う。	諸手数料	28,080	住宅改修に係る理由書の作成支援を通じ、具体的な住宅改修工事につなげることができた。	延べ13件
(4)	主に要介護認定者等を介護する者に必要な支援を行う。	謝礼 消耗品費	6,700 38,772	介護から一時的に解放するための交流・相談の場として、オレンジサロン及び介護者サロンを開催した。また、認知症高齢者等見守りシールを交付し、徘徊時の安全を確保することにより、介護者を支援することができた。	【オレンジサロン】 12回開催、参加者数延べ44人 【介護者サロン】 4回開催、参加者延べ30人 【認知症高齢者等見守りシール】 交付件数10件
(5)	介護給付等費用適正化事業	郵便料	65,355	介護サービス利用者に対し、サービス提供事業所からの架空請求等がないかを利用者自身が確認できるよう、利用状況を記載した介護給付費通知書を送付し、適正利用への意識づけを行うことができた。	対象者 937人

3 在宅医療・介護連携推進事業に必要とした経費

1,683,209 円

3-1 在宅医療・介護連携推進事業経費

この経費は、(1) 在宅医療・介護連携推進協議会の開催、(2) 在宅医療・介護シンポジウムの開催、(3) 在宅医療連携センター運営業務の委託に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
(1)	在宅医療・介護連携を進めるための議論を行う場として設置	謝礼 115,500	事業推進に向けた事業の実施方法等について協議した。	・4回開催 ・委員10人
(2)	地域住民の在宅医療・介護連携に関する理解を促進するため、在宅医療・介護シンポジウムを開催	謝礼 35,500	医師による講演及び医療・介護に携わる専門職によるパネルディスカッションを実施し、地域住民の在宅医療・介護連携に関する理解の促進につながった。	参加者数98人
(3)	在宅医療連携センターの運営を委託し、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置	委託料 1,516,575	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センターや地域住民からの相談等に対し、連携調整、情報提供等による支援を実施。	相談件数 延べ30件 カンファレンス、多職種会議等参加回数 延べ33回

4 生活支援体制整備事業に必要とした経費

15,000,000 円

4-1 生活支援体制整備事業経費

この経費は、生活支援体制整備事業に必要な経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
<p>日常的な生活支援を担う様々な事業主体と連携し、支援体制の充実や高齢者の社会参加の推進を一体的に図るため、生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置を行う。</p>	<p>委託料 15,000,000</p>	<p>市内全域及び8つのコミュニティ圏域を単位として、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を行い、住民への支え合い意識の啓発や担い手の養成、地域課題の抽出、関係者間のネットワーク強化を図るとともに、新たな居場所づくりや生活支援サービスの充実が図られた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第1層圏域（市内全域） 生活支援コーディネーター1人配置 協議体1か所設置 ・第2層圏域（市内8地域） 生活支援コーディネーター4人配置 協議体8か所設置

5 認知症総合支援事業に必要とした経費

295,000 円

5-1 認知症総合支援事業経費

この経費は、(1) 認知症初期集中支援チームに要した経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
<p>家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に早期診断・早期発見に向けた支援を行うことを目的に医師の指導のもと、専門家が訪問、観察・評価、家族支援等の初期の支援を行う。</p>	<p>謝礼 295,000</p>	<p>認知症初期集中支援チーム対象者について、会議で支援方針等検討、専門家が訪問して対象者が必要とする医療・介護サービスにつなぐことができた。</p>	<p>会議 11回開催 対象者 3人</p>

3 地域支援事業費 4 その他諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
323,000	275,680	0	47,320	85.3

1 審査支払手数料に必要とした経費 275,680 円

1-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、介護予防・生活支援サービス費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。(単位：件、円)

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	委託料
県内	6,892	40	275,680
県外	0		0
合計	6,892		275,680

4 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
281,000	280,626	0	374	99.9

1 保険給付費支払基金積立に必要とした経費 280,626 円

1-1 保険給付費支払基金積立金事業経費

この経費は、保険給付費支払基金積立金事業に必要とした経費である。

5 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000	0	0	1,000	0.0

6 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
55,237,000	53,540,301	0	1,696,699	96.9

1 第1号被保険者保険料還付金等に必要とした経費 666,700円

1-1 第1号被保険者保険料還付事業経費 666,700円

この経費は、第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金の支払いに必要とした経費である。

2 償還金に必要とした経費 52,873,601円

2-1 国庫支出金返納金 31,554,903円

2-2 県支出金返納金 14,688,385円

2-3 支払基金交付金返納金 6,630,313円

6 諸支出金 2 繰出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,017,000	2,016,720	0	280	100.0

1 他会計繰出金に必要とした経費 2,016,720円

7 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

埼玉県央広域公平委員会特別会計

公平委員会特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E [㊤] - E [㊦] F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
平成 30 年度	614	380	234	0	234	△70	0	0	0	△70
平成 29 年度	655	351	304	0	304	21	0	0	0	21

1 総括

款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 分担金及び負担金	310,000	310,000	310,000	0	0	0	100.0	50.5
2 繰越金	234,000	303,649	303,649	0	0	69,649	129.8	49.5
歳入合計	544,000	613,649	613,649	0	0	69,649	112.8	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 委員会費	494,000	379,525	0	114,475	114,475	76.8	100.0
2 予備費	50,000	0	0	50,000	50,000	0.0	0.0
歳出合計	544,000	379,525	0	164,475	164,475	69.8	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 分担金及び負担金	310,000	50.5	372,000	56.8	△ 62,000	△ 16.7
2 繰越金	303,649	49.5	282,843	43.2	20,806	7.4
歳入合計	613,649	100.0	654,843	100.0	△41,194	△6.3

(歳出)

(単位：円)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 委員会費	379,525	100.0	351,194	100.0	28,331	8.1
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	379,525	100.0	351,194	100.0	28,331	8.1

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	150,600	39.7	154,500	44.0	△ 3,900	△ 2.5
2 物件費	100,925	26.6	69,194	19.7	31,731	45.9
3 補助費等	128,000	33.7	127,500	36.3	500	0.4
歳出合計	379,525	100.0	351,194	100.0	28,331	8.1

2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考	
1 分担金及び負担金						1 負担金	公平委員会
(単位：円)							
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
310,000	310,000	310,000	0	0	0		
1 負担金の収入済額						310,000 円	
(1) 負担金の状況							
ア 構成団体負担金							
(ア) 鴻巣市						99,300 円	
(イ) 北本市						61,800 円	
(ウ) 桶川市						66,800 円	
(エ) 埼玉県央広域事務組合						52,700 円	
(オ) 北本地区衛生組合						9,700 円	
(カ) 埼玉中部環境保全組合						9,500 円	
(キ) 鴻巣行田北本環境資源組合						10,200 円	
2 繰越金						1 繰越金	
(単位：円)							
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		
234,000	303,649	303,649	0	0	69,649		
1 繰越金の収入済額						303,649 円	
(1) 繰越金の状況							
ア 前年度繰越金							

3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 委員会費 1 委員会費					公平委員会
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
494,000	379,525	0	114,475	76.8	
1 公平委員会の事務に必要な経費					
379,525 円					
この経費は、埼玉県央広域公平委員会の運営に必要な経費である。					
(1) 埼玉県央広域公平委員会の開催状況					
開催日	会議内容				
平成 30 年 6 月 27 日 (水)	埼玉県央広域公平委員会事務について				
平成 30 年 11 月 14 日 (水)	埼玉県央広域公平委員会事務について				
平成 31 年 3 月 22 日 (金)	管理職員等の範囲を定める規則について				
(2) 研究会等への参加状況					
開催日	名称	場所			
平成 30 年 5 月 9 日 (水)	埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会	三芳町 三芳町文化会館 コピスみよし			
平成 30 年 5 月 14 日 (月)	全国公平委員会連合会関東支部総会及び第 1 回研究会	栃木県宇都宮市 ホテル東日本宇都宮			
平成 30 年 7 月 12 日 (木) ～ 7 月 13 日 (金)	全国公平委員会連合会本部研究会	東京都港区 笹川記念会館			
平成 30 年 10 月 12 日 (金)	全国公平委員会連合会関東支部第 2 回研究会	栃木県宇都宮市 ホテル東日本宇都宮			
平成 30 年 10 月 26 日 (金)	全国公平委員会連合会通常総会	東京都港区 笹川記念会館			
2 予備費 1 予備費					
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
50,000	0	0	50,000	0.0	

資料

決算カードについて

決算カードは、地方自治法第 252 条の 17 の 5 の規定により総務省に提出する地方財政状況調査(決算統計)を要約したもので、各年度における普通会計決算額及び財政指標等を掲載したものです。地方財政状況調査は地方公共団体の各年度の予算執行結果を表わすものとして、最終的には、総務省でとりまとめられ地方財政白書として公表されます。

また、各団体は財政指標等を類似団体と比較するなど、財政分析を行って財政の健全性を確保するための自己診断の資料とします。

〔用語の解説〕

- 普通会計…公営企業会計(想定企業会計を含む。)、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計以外の会計を合算したものである。北本市では想定企業会計を除いた一般会計決算額と久保特定土地区画整理事業特別会計決算額の合計から会計間の重複を排除したものである。
- 市町村類型…類型は人口と産業構造により設定されており、国勢調査結果に基づき、中核市及び特例市については 1 類型、都市については 16 類型、町村については 15 類型に区分されている。埼玉県内で北本市と同じⅡ-3に区分される都市は、飯能市、志木市、桶川市、蓮田市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、白岡市。
- 交付税種地区分…普通交付税算定に用いられる地域区分で、人口集中地区人口、経済構造、宅地平均価格指数などを基礎数値として算出された数値により決定される。
- 翌年度へ繰り越すべき財源…継続費通次繰越し、繰越明許費、事故繰越し、事業繰越し及び支払繰延の措置により、支払いを翌年度に行う場合に必要一般財源の額
- 実質収支…歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差額
- 単年度収支…実質収支は前年度の黒字赤字まで含まれた収支の累計であり、前年度の実質収支を除いた当該年度だけの収支結果を表したものである
- 実質単年度収支…単年度収支の結果に表れない、公債費繰上償還と財政調整基金への積立を黒字の要素として加算し、財政調整基金からの取り崩しを赤字の要素として控除した場合の単年度収支を表したものである
- 基準財政需要額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額(各行政項目を執行する際の国・県支出金等の特定財源を控除した額)を、行政項目ごとに算定したものの合計額
- 基準財政収入額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した理論値による額。市町村の場合、地方税などの収入の 75%は基準財政収入額として一定水準の行政サービスを行うための財源とされ、25%は各地方公共団体の自主的な独自施策を展開するための留保財源とされている。
- 標準税収入額…地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値

- 標準財政規模…各地方公共団体の財政規模を比較するために、特定財源による大小や年度間のばらつきを排除して算出される、地方税や普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源の理論値による額。各種財政指標を計算する際の分母となる。
- 財政力指数…財政基礎の強さを示す指標。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示したもので、財政力指数が大きいほど財政力が強く、「1」を超えるると普通交付税の不交付団体となる。分母を基準財政需要額、分子を基準財政収入額として計算され、当該年度を含む3年の平均値で表す。
- 実質収支比率…実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支の額の大小の妥当性を判断するための指標（3～5%が適当とされている。）
- 実質公債費比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもので、この比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。
- 将来負担比率…地方債など、現在抱えている負債の大きさの度合いを判断する指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合
- 経常一般財源等比率…歳入構造の弾力性を判断するための指標で、経常的に収入される財源のうち、用途が特定されない収入である経常一般財源等の標準財政規模に対する割合
- 公債費負担比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
- 義務的経費比率…歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合。比率が大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政の健全性の障害となる。
- 一般財源比率…財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源といい、歳入総額に占める一般財源の割合。地方公共団体が自主的判断により、地域の実態に即応した施策を実施するためには、一般財源が多く確保されること望ましいとされている。
- 実質債務残高比率…地方債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の標準財政規模に対する割合であり、後年度における財政負担を判断する指標
- ラスパイレス指数…国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職の給与水準を表す指標
- 税等…各種事務事業の執行に必要とした経費に充当された一般財源総額
- 経常一般財源…毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入で、主なものとしては、普通税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金などがある。
- 経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債がどの程度充当されたかを示す。比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。80%を超えると弾力性を失いつつある状況にあるとされている。

- 臨時財政対策債…従来は地方財政の毎年度の財源不足を交付税特別会計による借入により補てんしていた制度を、地方財政対策の見直しにより、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分の補てんとして発行が許可される特例地方債。その元利償還金は、普通交付税の基準財政需要額に 100% 算入される。

平成30年度

決算状況

都道府県名	埼玉県	コード番号	112330	市町村類型	II-3
		ふりがな	きたもとし	30年度交付税 種地区分	II種地 の6 (単位 千円)
市町村名	北本市	人口密度	3,401人	人口集中 地区人口	53,497人

人	口	面積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造			
					区 分	第1次	第2次	第3次
27年	67,409人	19.82 km ²	3,401人	53,497人	業 業 業 27 国調	469人	7,587人	22,861人
22年	68,888人		3,476人			54,403人	1.4%	23.1%
調	増減率	△2.1%	35.10.1以降の合併状況			456人	7,419人	22,781人
住	31.3.31	66,468人	31.3.31世帯数			22.6%	22.6%	69.5%
基	30.3.31	66,935人	29,136世帯					

区 分	29年度	30年度	区 分	指数等(千円、%)	指定団体等の指定状況				
						1歳入総額 a	2歳入歳出総引額 b	3歳入歳出差引額 c	4歳入歳出繰り越す源 d
1歳入総額 a	19,944,294	19,849,740	基準財政需要額	9,547,861	首都				
2歳入歳出総引額 b	19,263,623	18,960,234	基準財政収入額	7,689,775					
3歳入歳出差引額 c	680,671	889,506	標準税収入額	9,821,372	事務の共同処理の状況				
4歳入歳出繰り越す源 d	15,879	18,877	標準財政規模	12,731,081					
5歳入歳出繰り越す源 e	664,792	870,629	財政力指数	0.819	衛生				
6歳入歳出繰り越す源 f		(△)-(△)	実質収支比率	6.8					
7歳入歳出繰り越す源 g	△84,904	205,837	実質公債費比率	7.3	じんかひ処理				
8歳入歳出繰り越す源 h	370,072	330,634	将来負担比率	34.3					
9歳入歳出繰り越す源 i	499,879	154,340	公債費負担比率	15.9	火葬場				
10歳入歳出繰り越す源 j	△214,711	382,131	義務的経費比率	53.7					
一般職員等(平成31年4月現在)			一般財源比率	74.1	常備消防 消防災害補償				
一般職員 a	363人	301,835円	実質債務残高比率	222.1					
一般職員 a	109,566千円	301,835円	ラスパイレス指数	100.8	事業会計				
うち技能労務職員	25人	6,925千円	一般財源	14,710,729					
教育公務員	11人	4,341千円	積立基金現在高	3,492,571	交通災害共済事業 後期高齢者医療事業				
教育公務員	11人	4,341千円	うち財政調整基金	1,182,101					
消防職員	0人		うち減債基金	709,539	加入世帯数				
消防職員	0人		地方債現在高	22,806,984					
臨時職員	0人		債務負担行為	5,570,947	被保険者数				
臨時職員	0人								
合計	374人	113,907千円			15,657人				
合計	374人	113,907千円							

特 別 職 等(平成31年4月現在)	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額	公 営 事 業		普通会計の繰入額	職員数	
			事業名	法適用			
区 分	24.4.1	900,000円	国民健康保険	有	149,030	440,614	9人
市 長	24.4.1	760,000円	1世帯当たり保険税調定額		182,612円	加入世帯数	9,933世帯
副 市 長	24.4.1	703,000円	被保険者1人当たり保険税調定額		115,851円	被保険者数	15,657人
教 育 長	24.4.1	429,000円	被保険者1人当たり費用		459,683円		
議 会 副 議 長	10.4.1	369,000円	介護	143,616	649,820	9人	
議 会 議 員	10.4.1	352,000円	後期高齢者医療	962	728,120	3人	

※地方債現在高は、満期一括償還時の財源として積み立てた減債基金分を含み、減債基金残高は、実残高を記載しています。

歳入		性		質		別		歳出		
区分	決算額	構成比	經常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	税等	經常一般財源比	
地方	8,933,674	45.0%	8,545,989	71.6%	人件費	3,335,316	17.6%	3,076,796	2,999,618	23.1%
地方譲与税	141,171	0.7%	141,171	1.2%	うち職員給	2,170,407	11.4%	1,935,816	1,935,744	14.9%
利子割交付金	13,379	0.1%	13,379	0.1%	扶助費	4,503,972	23.7%	1,334,533	1,330,926	10.3%
配当割交付金	37,135	0.2%	37,135	0.3%	公債費	2,336,264	12.3%	2,335,849	2,315,849	17.8%
株式等譲渡所得割交付金	34,099	0.2%	34,099	0.3%	内元利償還金	2,336,264	12.3%	2,335,849	2,315,849	17.8%
地方消費税交付金	1,113,591	5.6%	1,113,591	9.3%	課税一時借入金利子		0.0%			0.0%
自動車取得税交付金	59,973	0.3%	59,973	0.5%	小計	10,175,552	53.6%	6,747,178	6,646,393	51.2%
地方特例交付金	42,259	0.2%	42,259	0.4%	物件修費	3,127,424	16.5%	2,794,322	2,392,919	18.4%
地方交付税	2,042,623	10.4%	1,859,142	15.6%	維持補修費	34,663	0.2%	33,179	30,733	0.2%
内普通	1,859,142	9.4%	1,859,142	15.6%	補助費等	2,314,020	12.2%	2,135,422	1,533,102	11.8%
内特別	183,450	1.0%		0.0%	繰出金	1,737,773	9.2%	1,504,885	1,318,753	10.2%
震災復興	31	0.0%		0.0%	投資及び貸付金	29,993	0.2%			0.0%
交通安全対策交付金	7,621	0.0%	7,621	0.1%	積立金	616,582	3.2%	435,489		經常収支比率
分担金・負担金	160,925	0.8%		0.0%	前年度繰上充用金		0.0%			91.8%
使用料	143,440	0.7%	64,753	0.5%	投資的経費	924,227	4.9%	170,748		(99.9%)
手数料	38,217	0.2%		0.0%	うち人件費	30,046	0.2%	30,046		經常一般財源
国庫支出金	2,647,282	13.3%		0.0%	普通建設事業費	924,227	4.9%	170,748		11,932,046千円
都道府県支出金	1,176,901	5.9%		0.0%	内内補助	142,097	0.8%	13,939		減収補てん償特別 策及び臨時財政対 策債を含む經常一 般財源(歳入)
財産収入	95,163	0.5%	9,795	0.1%	内内単独	782,130	4.1%	156,809		12,982,546千円
寄附金	196,685	1.0%		0.0%	災害復旧事業費		0.0%			
繰入金	337,366	1.7%		0.0%	失業対策事業費		0.0%			
繰越金	680,671	3.4%		0.0%						
諸収入	245,365	1.2%	3,139	0.0%						
地方債	1,702,200	8.6%		0.0%						
合計	19,849,740	100.0%	11,932,046	100.0%	合計	18,960,234	100.0%	13,821,223	11,921,900	91.8%
市 町 村				民 税		目 的 別 歳 出				
区分	決算額	構成比	増減率	基礎財源収入額 ×100/75	超過課税分の 収入差額	区分	決算額	構成比	税等	
市町村個人分	3,802,790	42.6%	0.1%	4,001,736		議会費	222,803	1.2%	222,803	
民税法人分	504,221	5.6%	△5.2%	420,252	62,744	総務費	2,341,839	12.3%	1,944,668	
固定資産税	3,743,204	41.9%	△2.6%	3,681,159		民生費	7,908,143	41.7%	4,133,803	
軽自動車税	123,182	1.4%	6.7%	123,525		衛生費	1,389,430	7.3%	1,259,605	
市町村たばこ税	372,592	4.2%	△1.8%	373,407		労働費	15,184	0.1%	11,441	
特別土地保有税						農林水産業費	96,537	0.5%	83,421	
その他法定普通税						商工費	147,189	0.8%	112,528	
法定外普通税						土木費	1,441,531	7.6%	1,037,037	
小計	8,545,989	95.7%	△1.4%	8,600,079	62,744	消防費	978,781	5.2%	898,530	
目的税	387,685	4.3%	△1.7%			教育費	2,082,478	11.0%	1,781,483	
入湯税						災害復旧費				
内都市計画税	387,685	4.3%	△1.7%			公債費	2,336,319	12.3%	2,335,904	
水利地益税						諸支出金				
共同施設税						前年度繰上充用金				
宅地開発税						特別区調整納付金				
合計	8,933,674	100.0%	△1.4%	8,600,079	62,744	合計	18,960,234	100.0%	13,821,223	
適用税率の状況 (31.3.31現在)						区分				
均等割	3,500円	市町村	均等割	1号	50,000円	市町村税計	99.0%	34.5%	96.8%	
個人所得割	標準税率に 対する比率	市町村	個人所得割	2号	120,000円	うち市町村 民税	98.7%	43.5%	97.0%	
住民税	1.0倍	市町村	法人税割		12.1/100	うち固定 資産税	99.2%	28.0%	96.5%	
固定資産税	1.4/100	都市計画税			0.2/100					

※性別別歳出のうち、普通建設事業費の内訳中、単独については、県営事業負担金が含まれています。



- 本冊子は、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達に関する法律）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。
- リサイクル適性の表示：紙ヘリサイクル可 本冊子はグリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準に従い、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。